令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）										
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	関係分野（基本計画）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率 予算	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
議会事務局	1	議員活動研修事業	非該当	非該当		-	市（直営）	自治（あり）	①市政の課題や住民の意思を把握し、市政に反映 ②先進例を視察し審査提案の知見を広げる ③姉妹都市議会との交流 ④各会議等への出席			④設定不能	①②③回数（定額）	①2,160千円 ②年1回 ③各市4年1回 ④なし	①2,043千円 ②0 ③なし	①2,140千円 ②1 ③なし	①1,986千円 ②1 ③1	①2,120千円 ②1 ③1	混合経費、指標のため算出不能	3,994	3,994	3,691	92.4	101.4	④設定不可 ②市への報告回数 ③④設定不可	①→ ②1 ③④→	②0	②1	②1	①③④成果測定困難又は成果測定のために追加コストの投入が必要 ②視察で得た知見を執行部と共有する	①③④目標設定なし ②1	混合経費、指標のため算出不能	—	—	—	・客観的指標による成果測定が困難 ・慣例により政治的に行われているものは、一般職員による成果判断にそぐわない
議会事務局	2	議会一般経費事業	非該当	非該当		-	市（直営）	自治（あり）	①、②議会情報の開示、発信 ③議員会への加盟 ③事務局運営	①会議録作成、検索システム運用(3,746千円) ②広報等印刷製本(1,773千円) ③議長会負担金(1,066千円) ③旅費消耗品等雑費(3,318千円)		③④設定不能	①②回数	①会議数 ②年4回 ③④なし	①5 ②4	①6 ②4	①5 ②4	①4 ②4	混合経費、指標のため算出不能	9,903	9,903	7,560	76.3	95.3	設定不可	→							—	◎	—	
議会事務局	3	議会施設管理事業	非該当	非該当		-	市（直営）	自治（あり）	①、②議会情報の開示、発信	①議会中継用システム委託料。使用料(1,476千円) ②全協室等マイクシステム使用料等(594千円)		保守管理委託（点検回数）		2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	2,070	2,070	2,014	97.3	51.2	故障回数	0.0	0.0	0.0	0.0	故障無く放送することが目的のため	1.0	0.0	—	—	C	設備の老朽化進行と維持更新費用投入のバランス。
総務課	4	総務一般管理一般経費事業	暮らせるまち安心して快適に	行政経営	行政経営基本計画		市（直営・委託・交付先・補助等）	自治（あり）	①市民、茅野市（組織） ②全庁的に関連する業務について、適正かつ包括的に実施する。 ③行政運営の透明性・公正性・適法性・安定性の確保、行政サービスの効率化・質の向上、専門性とリスクマネジメントの強化	・茅野市人権尊重審議会の運営に係る事務 ・指定管理者の選定及び評価に係る事務 ・情報公開・個人情報保護審査会の運営に係る事務 ・行政アドバイザー（法律分野）の活用に係る事務 ・宿直業務委託 ・法制執務事務及び支援委託		例規審査委員会の開催回数（書面審査含む）		6.0	13.0	13.0	12.0	12.0	200.0	14,843	14,843	14,684	98.9	85.8	行政アドバイザー（法律）への相談件数	30.0	31.0	32.0	34.0	複雑化する行政実務に対して法律分野の行政アドバイザーに事前相談することで、トラブル防止や職員の法務能力向上等が図られ、結果として市民サービスの質の向上に寄与することから、この相談件数を成果指標とする。	55.0	183.3	A	—	S	・各種事務の遂行に当たってはその法令解釈を巡る疑義が発生することがある。行政アドバイザーの積極的な活用により初期段階から的確な指導・助言を受け、方向付けをすることにより、効果的・効率的な行政運営を図る。
総務課	5	非核平和事業	暮らせるまち安心して快適に	行政経営	行政経営基本計画	1993	市（直営）	自治（あり）	①市民（中学生等） ②非核平和について考え、平和の大切さ、生命の尊さについて考え、非核平和について関心を醸成する。 ③核兵器の廃絶と恒久平和の実現に貢献	・原爆パネル展の開催 ・非核平和学習の実施 ・非核平和作文コンクールの実施 ・広島平和の旅の実施		原爆パネル展開催数		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	100.0	866	866	856	98.8	112.2	4中学校から選出された最優秀作文数	8.0	8.0	8.0	8.0	中学生の作文により、子供たちの主体的な平和意識の醸成、平和学習の定着度が捕捉できることから、その数により事業効果を測る。	8.0	100.0	A	—	A	・悲惨な体験の記憶をこれからの未来を担う世代に継続して伝承する必要がある。引き続き多くの市民が非核平和について考える機会を提供していく。
総務課	6	各種表彰事業	暮らせるまち安心して快適に	行政経営	行政経営基本計画	-	市（直営）	自治（あり）	①市民（個人・団体等） ②市政発展や顕著な功績のあった個人又は団体を称え、表彰し、長年の貢献に報い、市民の規範となる活動として知らしめる。 ③市民参加のまちづくりの推進。地域社会の活性化と発展に寄与	・茅野市表彰規則及び茅野市表彰事務取扱規程に基づいた表彰式の開催 ・叙位叙勲等の上申、市民栄誉賞等の検討等		表彰審査会開催数		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1,050	1,050	376	35.8	35.0	表彰対象者数	1.0	18.0	13.0	20.0	各分野で優れた功績を挙げた市民や団体を称える。	9.0	900.0	A	◎	S	・個人又は団体の功労を称え、表彰することにより、市民参加のまちづくりを推進する。
総務課	7	職員福利厚生事業	暮らせるまち安心して快適に	行政経営	茅野市職員健康づくり計画	-	市（直営・委託）	自治（あり）	①職員 ②職員の健康の保持及び向上を図る ③職員の心身の健康維持・増進	・職員健康診断の実施 ・重症化予防のための保健指導の実施 ・人間ドックの斡旋と補助 ・メンタルヘルス指導・相談 ・産業医の契約		健康診断の受診者の割合（受診者数／総数）		100.0	83.0	91.0	92.0	92.0	92.0	11,055	11,055	10,241	92.6	86.9	重症化予防対象者に対する面談の実施率（面談者数／重症化予防対象者数）	80.0	63.3	35.0	43.0	職員の心身の健康維持・増進をするため。	68.0	85.0	S	—	B	・健康診断の受診者割合が100%にするために職員に周知するとともに育休職員には重点的に受診を促すよう周知する。 ・重症化予防対象者に対する面談が面談者本人の意思による部分も大きいため100%にならない。 ・定年延長職員が今後増えていくことを踏まえ、健康維持・増進についてもっと積極的に施策を実施していく必要がある。 ・全職員にノートPCが貸与されることで、今後ますます目の不調や肩こりなどを訴えてくる職員が増加すると予想できるためその対応策を検討していかないといけない。
総務課	8	職員研修費業	暮らせるまち安心して快適に	行政経営	茅野市人財育成ビジョン	-	市（直営・委託）	自治（あり）	①職員 ②組織力強化と職員の主体的な学びの支援 ③各職場に対応する専門的知識の習得とキャリア形成に必要なスキルの取得	・職員研修の計画・実施		全ての研修の延参加者数		1000.0	539.0	910.0	539.0	742.0	74.2	7,454	7,454	5,486	73.6	71.0	職員講師による研修の実施率	10.0	8.0	9.0	10.0	・職員のアウトプットの創出 ・横断的な事業の理解 ・研修予算の削減	6.0	60.0	S	◎	C	・茅野市の職員はインプットされた自分の知識・経験を人前でアウトプットすることを苦手にしているように感じる。そのため職員講師による研修を増やしていく必要がある。 ・管理職研修が少ないため管理職になる前、なった後の研修を増やしマネジメント等の技術を磨いてもらう。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率
														R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）
総務課	9	職員人事管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	行政経営	行政経営基本計画	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①職員、茅野市（組織） ②・職員の能力を最大限活かした適正な配置と人材育成 ・交流派遣の継続 ③職員の資質向上、モチベーション向上、組織力の向上。	・SPI試験を用いて間口を広げつつ優秀な人材を確保するための採用活動 ・人材マネジメントシステムを活用した人材育成と適正な人事配置 ・諏訪中央病院組合等との交流派遣の継続		就職説明会開催回数	4.0	0.0	0.0	1.0	5.0	125.0	10,377	10,377	9,770	94.2	352.2
総務課	10	職員給与等事務事業	暮らせるまち 安心して快適に	行政経営	行政経営基本計画	ー	直営・委託（市）	自治（なし）	①職員 ②・職員の給与の支給と法定福利費の支払い等 ・公務災害補償の実施 ③法令に基づく適正な給与等の支給	・諏訪広域総合情報センタを通じた6市町村及び2団体による共同調達の給与システムの使用及び賃借 ・非常勤職員の公務災害の認定と補償費の支給		給与支払回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	11,708	9,044	11,012	94.1	35.5
秘書課	11	秘書事務事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	広聴 シティプロモーション	茅野市行政経営基本計画	ー	直営（市）	自治（あり）	①市民 ②茅野市が進めるまちづくりに対する市民の意見等を聴取し、取組に反映させる。 ③市民が暮らしやすいまちであることを実感し、住み続ける人が増える。まちづくりへの関心が高まり、取組に参画する人が増える。	・市政へのメール・手紙（毎年７月は手紙月間）については、年間を通じて市民からの寄せられた意見等に担当部署が回答する。 ・まちづくり懇談会については、各地区CCを会場に、茅野市のまちづくりの説明を行い、それに対する意見等を聴取し、内容によっては、その場で回答する。 ・いずれも、可能は範囲で取組に反映する。	3849	まちづくり懇談会の広報回数（メディアごとに情報発信した回数の和）	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0	50.0	6,135	6,135	4,282	69.8	124.0
秘書課	12	姉妹都市交流事業	非該当	非該当	I	ー	直営（市）	自治（あり）	①市民、市民活動団体、民間事業者 ②相互の理解と親善を深め、幅広い分野において発展的な連携、協力、交流を促すため。 ③姉妹都市のまちづくりの手法や、市民の暮らし・文化などを知ることが、地域の課題解決や地域への愛着醸成につながる。スポーツや産業の振興につながる。	姉妹都市への訪問、来茅際の受け入れ、市民祭（茅野どんばん、道灌祭（伊勢原市））への参加、特産品の交換 ※総務課予算で対応 電報送付（慶弔、選挙当選祝い等）	240	コスト	200.0	69.0	39.0	1088.0	78.0	39.0	200	200	78	39.0	7.2
会計課	13	共通物品購入事業	非該当	非該当		ー	直営（市）	自治（あり）	①市民及び職員 ②・集中管理消耗品の払出管理効率化 ・エコマネ茅野の環境方針の推進 ③・購入費用の低減 ・環境負荷の低減	・集中管理消耗品の一括購入 ・集中管理消耗品の払出 ・集中管理消耗品の在庫管理		コスト	5860.0	3959.0	4013.0	4790.0	5308.0	90.6	5,860	5,860	5,308	90.6	110.8
市民課	14	市民相談事業	暮らせるまち 安心して快適に	市民生活		ー	直営（市）	自治（あり）	①市民 ②市民が市民生活の中で困難な事案が発生した時の相談窓口の設置 ③市民が安心して暮らせる	・市民が明るく暮らすことを目指し、市民生活で困難な事案（相続関係・家庭関係・近隣住民との紛争等権利や利害が絡んだ問題）が生じた場合に専門家が相談に応じることにより問題解決の支援。	56	法律・行政・人権相談の窓口設置日数	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	100.0	723	723	660	91.3	88.1
総務課	15	文書業務事業	暮らせるまち 安心して快適に	行政経営	行政経営基本計画	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①職員、茅野市（組織） ②庁内の文書業務関係経費を計上し適正な文書管理を進める。機密文書の適正な処理を進める。」 ③庁内の文書業務の円滑化と適正管理の推進、市民サービスの向上	・文書の収受及び配布、郵送等、文書の処理、文書の整理、保管・保存及び廃棄の取りまとめ		郵便発送の説明会の回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	23,191	23,191	15,730	67.8	81.5

担当課	【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
	主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画審査等の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
			R3	R4	R5							
（1）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
総務課	採用必要人数充足率	100.0	84.6	86.4	96.3	組織運営に必要な人数を不足なく充足し、業務の遂行や行政サービスの提供を滞りなく行うことはもちろん、想定したチームパフォーマンスを最大限発揮する	95.0	95.0	A	ー	A	・人材マネジメントシステムの機能をさらに活用し、個人の能力・実績等をより活かした人事配置の実現 ・大胆な組織の見直しと連動した人材確保
総務課									C	ー	△	・令和９年度のシステム更改に向けて、費用の軽減というよりも、システム操作の業務を効率化し事務負担を軽減できる仕様の要望と実現
秘書課	地区開催のまちづくり懇談会参加者の若者比率	25.0	11.4	14.5	20.7	まちづくりへの関心の高まりを測るのに適していると考えるため左記指標を設定し、参加者全体に占める２０歳代から４０歳代までの人の割合を算出する。	24.0	96.0	S	◎	A	・人口減少が進展する中、これからのまちづくりにおいては主に若者や女性に茅野市のまちづくりを理解してもらうとともに、その声を聴き施策に反映するなどして、若者と女性に選ばれるまちを目指す必要がある。 ・また、いわゆる声の大きい少数の人の声だけではなく、声の小さい多数の人の声もしっかり聴取し、まちづくりに活かすことにより、多くの人のまちづくりの自分ごと化を促していく必要がある。 ⇒まちづくり懇談会のやり方を見直す。聴取した声を施策に反映させる方法を検討する。デジタルツールの活用を検討する。
秘書課									A	◎	ー	・インターネットによる情報共有やリモート会議等によるコミュニケーションが可能となる中、遠隔地にある姉妹都市とリアルな連携、協力、交流を進める目的や狙い、費用対効等を改めて見直す必要がある。
会計課									ー	ー	○	
市民課									ー	ー	○	予算の大半は法律相談への弁護士報酬であり、諏訪管内で連携し、担当弁護士が対応している。 富士見町や原村と連携し相談が空いている時は対応いただいている。
総務課	郵便物発送通数（宅急便・メール便除く）	650000.0	745617.0	861967.0	718301.0	紙文書の保管場所や郵送料の値上がりを受けて、適正な文書管理を推進する上で、庁内文書の電子化とペーパーレス化が不可欠であり、物理的な郵便物発送数を捕捉することで、文書業務の効率化とコスト削減の成果を測る指標とする。	601374.0	92.5	A	◎	A	・郵送料の値上がりが続き、多くの課で発送方法の見直し（可能なものはメールで送る等）がされている。 ・電子決裁及び文書管理システムの導入に向けた検討を行っている。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

【PLAN】事業概要											【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績												直近3年間の実績										
担当課	事業NO.	事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
地域創生課	16	広報紙発行事業	活力と魅力があふれる 稼げるまち	シティプロモーション・広聴	行政経営基本計画	S34	直営・委託	自治 あり	①市民または市の情報が欲しい方 ②広報紙による行政情報の発信 ③行政情報や地域の様子を紙またはデータで発信	・毎月１回広報を発行し、区長を通して市民に配布。 ・広報をホームページで掲載することで、市内外に紙以外の媒体で情報を届ける。 ・「声の広報」としてカセットテープ（ＣＤ）に録音して視覚障害者に配布。 ・区に入っていない市民に対しても、コンビニ、金融機関等に配布して情報を届ける。	7・18・1	広報発行回数	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	100.0	14,465	14,465	11,235	77.7	118.6	ホームページ『広報ちの』ページ閲覧件数	50000.0	—	—	47282.0	広報紙による行政情報の発信の成果を測るのに適しているため左記指標を設定し、目標値はデジタル媒体を通して、より多くの方に情報を届けるため、発行部数以上かつ前年度以上の数値を設定	48032.0	96.1	A	◎	A	主に市内に向けた重要な情報発信ツール及びインナーブロモーションツールとして継続が必要。 事業の人員配置や実施方法については、検討の余地がある。 広報紙発行事業費の一部を広告掲載料で賄っている。掲載可能枠が全て埋まるよう引き続き取り組んでいく。
地域創生課	17	ホームページ管理運営事業	活力と魅力があふれる 稼げるまち	シティプロモーション・広聴	行政経営基本計画	H10	直営・委託	自治 あり	①市民または市の情報が欲しい方 ②ホームページによる行政情報の発信 ③行政情報等をタイムリーに発信	・市ホームページの運営管理。 ・各課で作成し、公開申請されたページを最終確認し、公開する。 ・トップページのトピックス等の情報入替。	6・18・1	ホームページ更新回数	3300.0	4160.0	3729.0	3381.0	3185.0	96.5	5,935	5,935	5,935	100.0	246.5	ホームページ閲覧件数	4500000.0	8407076.0	5810857.0	4868305.0	ホームページによる行政情報の発信の成果を測るのに適しているため左記指標を設定し、目標値はR5年度（新型コロナウイルスの影響が落ち着いてきた時期）の実績を元に算出	4288727.0	95.3	A	—	A	自治体ホームページは、市内だけではなく、市外に向けた重要な情報発信ツールとして、 多種多様な行政情報の公開やタイムリーな情報提供、また行政手続きやコミュニケーションツールとしての重要性があり、今後もアクセシビリティへの配慮や行政手続きのオンライン化等を意識した継続が必要。
地域創生課	18	行政チャンネル運営事業	活力と魅力があふれる 稼げるまち	シティプロモーション・広聴	行政経営基本計画	H17	直営・委託	自治 あり	①市民 ②行政チャンネルによる行政情報の発信 ③行政情報や地域の様子を映像で市民へ発信	・諏訪地方のケーブルテレビ（ＬＣＶ）の地上デジタル12チャンネルを利用し、茅野市コミュニティ放送「ビーナチャンネル（行政情報）」を市民の皆さんへ提供 ・テレビ番組構成は、市からのお知らせ、イベント紹介、地域の話題、学校・保育園の話題等を映像番組で紹介 ・行政情報を(1)学習・文化、(2)保健・福祉、(3)イベント・生活の3つのカテゴリに分け文字情報として発信 ・市議会定例会の生中継・録画放送、必要に応じて特別番組を放送	19	動画作成本数	100.0	132.0	117.0	115.0	74.0	74.0	19,532	19,532	19,384	99.2	234.0	投稿ビデオ投稿本数	75.0	45.0	49.0	79.0	行政チャンネルによる行政情報の発信の成果を測るのに適しているため左記指標を設定し、目標値は過去数年の実績の平均から20本以上の増加を目標値に設定	72.0	96.0	B	—	A	
地域創生課	19	インターネット情報発信事業	活力と魅力があふれる 稼げるまち	シティプロモーション・広聴	行政経営基本計画	H30	直営・委託	自治 あり	①インターネット接続環境にある人 ②インターネットを活用した行政情報の発信 ③スマートフォンが普及している現代において、効果的な行政情報の発信が可能	・ビーナチャンネルで放映した動画を「ビーナネットChino」（YouTubeチャンネル・ホームページ）で公開 ・「ビーナネットChino」のサブチャンネル「Fun!Yatsugatake」の制作 ・年間、12～14本の動画作成をプロカメラマンに委託し、質の高い動画を作成 ・茅野市公式LINEアカウントによる情報発信	18	動画作成本数	70.0	67.0	67.0	89.0	65.0	92.9	8,155	4,038	7,252	88.9	89.7	動画延べ再生回数（年）	400000.0	222420.0	258582.0	415542.0	インターネットを活用した行政情報の発信の成果を測るのに適しているため左記指標を設定し、目標値は過去数年の実績の平均から5万回以上の増加を目標値に設定	354893.0	88.7	A	○	B	時間や場所を選ばない視聴環境の強みを活かし若年層へのアプローチやシティプロモーションツールとして視覚的に訴求できるメリットがあり継続が必要であり、今後は、より視聴者獲得を図っていくとともにコンテンツの質も確保していく必要。
財政課	20	財政事務事業	手段・価値観	行政経営	茅野市行財政改革基本方針	-	直営	自治 あり	①市民 ②安定的な自主財源の確保や行財政改革の推進による経常経費の削減に努める ③持続可能な行財政構造の構築	・予算編成 ・決算統計 ・交付税 ・市債	21	財政推計の策定	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	132,435	109,636	132,295	99.9	120.7	経常収支比率	90.0	87.3	92.0	91.0	経常収支比率は自治体の財政構造の弾力性を表しているが、財政構造の弾力性を高め、安定した行政経営を行っていく必要があるため	算出前	0.0		—	—	コロナ禍の期間（R2～3）は交付税の増や事業の縮小等のため経常収支比率は一時的に低くなったが、今後は社会保障関係費が増となることが必至であるため、経常収支比率は高くなる見込みであり、財政の弾力性の低下（財政の硬直化）が進むものと推測される。 事務事業評価を予算編成に反映させ、真に必要となる施策への投資ができるようなマネジメントシステムの構築が必須である。

1

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
財政課	21	行政改革推進事業	手段・価値観	行政経営	行財政改革基本方針、公共施設等総合管理計画、茅野市公共施設再	-	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民 ②行財政改革の推進 ③持続可能なまちづくり	・改革実行項目の推進と進捗管理 ・優先改革事項の推進と進捗管理 ・公共施設再編の推進と進捗管理 ・行財政審議会の開催	20	行財政審議会の開催回数	5.0	7.0	4.0	6.0	5.0	100.0	3,137	3,137	2,711	86.4	1129.2	優先改革項の取組完了項目数	31.0	0.0	0.0	3.0	行財政改革の優先改革事項としてあげている事業の進捗状況を確認するための指標として適しているため	15.0	48.4	S	○	C	・優先改革事項の取組について、担当部署によって取組の差がある ・進捗管理の手法について検討(特に改革実行項目)が必要 ・公共施設のあり方検討が進んでいない ・次なる一手の検討が必要 ・優先改革事項は毎月の進捗管理に加え、個別にしっかりと伴走支援をしていく ・公共施設再編計画の見直しを行う
会計課	22	会計事務事業	非該当	非該当		—	市（直営）	自治（あり）	①市民及び職員 ②・適正かつ誤りのない会計事務の執行 ③・住民の信頼感向上 ・行政運営の効率化 ・財政状況の健全化	・法令・財務規則等に基づいた収入及び支出にかかる会計事務 ・決算書の調製及び作成 ・備品の受入及び払出事務		収入未確定金及び支払未執行件数0	0.0	—	—	—	0.0	100.0	9,095	9,095	6,495	71.4	90.8	設定不可	→							—	◎	○	
財政課	23	財産管理一般事業	暮らせるまち安心して快適に	行政経営		2001	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民、財産区連合協議会に所属する42財産区 ②市・財産区が所有している財産の適正管理 ③市・財産区が所有する財産を適正に管理することによる歳入の増及び歳出の減。	・未利用公有地の管理、処分 ・保険関係事務（全国市有物件災害共済会、市民総合賠償補償保険） ・財産区運営に関する研修、情報共有		ホームページに売却地情報を掲載	5.0	5.0	5.0	5.0	3.0	60.0	203,611	186,094	202,287	99.3	291.4	公有地有効活用面積	27500.0	25880.1	26379.6	26607.1	未利用公有地を売却、貸貸借することによって公有地の有効活用面積が増加し、結果的に市・財産区が所有している財産の適正管理に寄与することから、これを捕捉することで成果指標とする。	28597.0	104.0	B	—	A	令和６年度は、3,000㎡の山林を貸貸することができたことにより、目標値を上回ることができた。 未利用公有地の売却にあたっては、水道管等が埋設されている、隣地との境界が確定できない等の理由により、売却が進まないものがある。売却できる土地とできない土地の仕分けをすることが課題である。
財政課	24	庁舎管理事業	暮らせるまち安心して快適に	行政経営		-	市（直営・委託）	自治（あり）	①職員、市民（来庁者） ②市役所を来庁者および職員に良好な環境であるため維持管理 ③市民が気持ち良く使用し、職員が効率よく仕事ができる環境づくり	・庁舎管理委託業者と連携を密にし、維持管理に努めるほか故障などに適切に対応する。 ・エコマネ茅野の取組み実施により市庁舎の電気使用量、燃料消費量を削減する。		電気の一斉消灯	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	66.7	203,525	123,929	195,650	96.1	92.4	電気使用量	800000.0	1039435.0	985707.0	827599.0	庁舎の維持管理上、燃料高騰やGXに対応して省エネ化を進めていくことが不可欠であり、主要なエネルギーである電気使用量を捕捉することで成果指標とする。	809055.0	98.9	A	—	A	・照明をLED化することにより電気量の削減につなっがた。庁舎は31年、議会棟は51年が経過し大規模な更新が必要。PBX(電話交換機）、非常用自家発電装置、議会棟排煙エンジン、蓄圧式給水タンク等 ・太陽光発電設備設置への取組み

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）									総合計画審議会の意見	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
財政課	25	公用車整備事業	暮らせるまち 安心して快適に	行政経営		-	直営・委託（直営）	自治（あり）	①公用車を利用する職員②適正な整備を行い安全な運行に努め、軽自動車や低公害車への買換えによる経費の削減 ③公用車を安全に運行できるよう維持管理に努め故障などに対して適切な整備を行う	・車検や定期点検、適切な整備を実施し長期使用、修繕料の節減に努める。 ・軽自動車や低公害車への買換えによりGX化、経費削減を図る。		新（軽自動車、低公害車）への更	4.0	4.0	4.0	4.0	2.0	50.0	29,244	29,244	26,608	91.0	104..30	ガソリン使用量	27000.0	21811.0	27176.0	28779.0	公用車の維持管理上、燃料高騰やGXに対応して省エネ化を進めていくことが不可欠であり、主要なエネルギーであるガソリン使用量を捕捉することで成果指標とする。	27621.0	102.3	A	―	A	・公用車のEV化、リース化の検討 ・公用車の効率的な利用と燃費の良い使用方法の検討 ・予約はあるものの、実際に稼働していない公用車への対策検討
財政課	26	ベルピア維持管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	行政経営		-	直営・委託（直営）	自治（あり）	①市民・ベルピア事業者 ②市所有床の有効活用 ③市所有床の賃貸による歳入の増	・市所有床の維持管理。 ・共益費の支出。 ・施設の大規模改修に関するベルピア側との協議		ベルピア関連会議等への参加	4.0	4.0	3.0	5.0	2.0	50.0	73,632	70,197	64,121	87.1	123.6	市所有床賃貸借契約数	8.0	5.0	5.0	6.0	未利用の市所有床を賃貸借することによって市所有床の有効活用面積が増加し、結果的に市所有床の適正管理に寄与する。また、空き床が埋まることでベルピアの活性化、駅周辺の活性化にもつながることから、これを捕捉することで成果指標とする。	7.0	87.5	B	○	B	1F旧アルピコ所有床の有効活用について都市計画課を中心に庁内WGで検討している。 財政課としては、冷温水発生機（空調）改修を進めていくことが必要だが、ベルピア自体が市の施設ではないため、ベルピア関係者と連携し、改修を進めていくことが必要である。
財政課	27	契約検査事務事業	暮らせるまち 安心して快適に	行政経営		―	直営・委託（委託）	自治（あり）	①　市民 ②・公共事業の入札における透明性、公平性、競争性の確保 ③・適正な契約方法、契約相手の選択 ・良好な施工の確保	・入札、契約事務 ・入札参加資格関係事務 ・業者選定等審査委員会会の開催 ・建設工事中間検査		建設工事中間検査の実施	2.0	6.0	3.0	3.0	2.0	100.0	7,124	7,124	3,814	53.5	220.6	工事成績評定点	80.0	78.8	79.5	80.8	茅野市工事成績評定要領に基づく工事成績評定点が、工事の出来栄えや事務手続き、現場管理状況等により評定されることから、良好な施工の確保や請負業者の育成を判断する成果指標とする。	79.8	99.8	B	◎	A	・高まってきた工事成績評定点をいかに高い水準で維持していくか ・業者、現場代理人で発生している差の解消（全体底上げ）
企画課	28	企画一般経費事業	非該当	非該当	I	―	直営	自治（あり）	①職員 ②IJAMPの活用を通じた国や他の地方自治体の動向に関する情報の入手 ③国や他の地方自治体の動向を踏まえた政策立案が可能となる。	政策立案のため、IJAMPの活用を通じて国や他の地方自治体の動向を把握する。	―	コスト	327.0	2960.0	299.0	266.0	264.0	80.7	327	327	264	80.7	99.2	設定不可	→							○	△	政策立案に資する実効性のある情報がどの程度的確に収集・活用されているかが課題。今後は、アカウント所有者への聴取等によりこれを確認する。
企画課	29	諏訪広域圏事業	非該当	非該当	諏訪広域連合広域計画、行政経営基本計	H12	市・補助等（直営・交付先）	自治（なし）	①圏域住民 ②諏訪広域圏自治体が連携することにより効率的・効果的となる事業の研究 ③広域連合等への積極的な働き掛けによる市に有益な広域連携の推進	共通する行政課題や資源を有する諏訪広域圏自治体との連携を図るため、負担金を広域連合へ支出。	3343521	コスト	34720.0	29228.0	27552.0	30691.0	34719.0	100.0	34,720	34,720	34,719	100.0	113.1									A	―	△	・コストは諏訪広域連合への負担金であり市に裁量はないが、増加傾向にある。 ・今後もスケールメリットが得られる事業が適切に実施されるよう、関係する会議等での情報収集を継続する。
企画課	30	総合計画推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	行政経営	行政経営基本計画	―	市（直営）	自治（あり）	①　市民 ②・総合計画の着実な推進 ・庁内の施策、事業の整合性確保 ・職員、市民の理解の促進 ③・施策の見える化 ・横断的連携の強化 ・組織の最適化 ・市民への説明責任の履行	・第６次総合計画の策定 ・市民、職員への計画内容の周知 ・地域経営マネジメントシステムの構築と見直し ・総合計画審議会の開催	92021	審議会出席者延べ人数（人）＊R6は3回	69.0				50.0	72.5	1,691	1,691	791	46.8	16.5	「幸せ」と感じる人の割合市民意識調査における	57.2	―	57.2	58.5	第６次総合計画の進行管理を行うに当たり、基本構想の成果指標でもある当該指標が、成果を測るための指標として適しているため。	61.9	108.2	S	◎	S	・次年度の予算、行財政改革等につながる行政評価の仕組みづくりが課題。 ・今後は新たに策定した６次総の進捗管理を含む地域経営マネジメントシステムの構築を進める。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績												直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（％）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R３	R４	R５	目標の算出根拠	実績値	達成度（％）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
企画課	31	公立諏訪東京理科大学関連事業	活力と魅力があふれる稼げるまち	商工業	-	2016	直営・委託・交付先（市・補助等）	自治（あり）	①公立諏訪東京理科大学職員・学生、地域住民・地域産業 ②公立大学法人公立諏訪東京理科大学の健全経営、学生の通学環境の整備 ③知の拠点として、教育研究・地域貢献の他、学生の市外からの転入増や働き手確保等の経済的効果にも寄与	諏訪広域公立大学事務組合に対する負担金（組合の事務費及び学生数等に応じた地方交付税を財源とする公立大学法人公立諏訪東京理科大学に運営費）を交付する他、大学周辺の街路灯の管理維持を行う。		大学事務組合への適切な負担請求と交付額（千円）	2078740.0	2079854.0	2066921.0	2062374.0	2078740.0	100.0	2,078,940	2,078,940	2,078,818	100.0	100.8	大学立地数	1.0	1.0	1.0	1.0	知の拠点として様々な役割や効果が期待される大学が、市内に立地を継続しているか。	1.0	100.0	A	—	A	大学の学生数に応じて算定される地方交付税が大学運営費の財源であるため、今後、少子化が進み定員を満たさなくなった場合、運営費の不足分について、授業料の見直しなど大学による自助努力が求められるが、状況によっては大学事務組合を構成する市町村による財源負担の可能性も否定できないことから、今後の状況を注視していく必要がある。
企画課	32	土地利用対策事業	非該当	非該当	土地利用基本構想	—	市（直営）	法定受託	①市、地域住民、土地取得者 ②民間同士の大規模な土地取引（5,000㎡以上）の監視及び土地利用目的の把握 ③法や計画などに反した開発や土地利用の防止	国土利用計画法に基づく事後届出に係る県への報告事務。 ＊届出があった際に事務が生じるため、アウトプット指標は実績値と同数を設定。	—	届出件数	11.0	7.0	18.0	11.0	11.0	100.0	40	5	35	87.5	87.5										・届出受付から県への送付までを迅速に処理できており、大きな課題はない。 ・県からの土地利用規制等対策費交付金の金額は、届出処理件数に基づき決定され、概ね４万円程度。
ＤＸ推進課	33	イントラネット・庁内システム等管理事業	手段・価値観	手段・価値観	ＩＣＴ活用戦略	-	直営・委託（市）	自治（あり）	①市民・職員 ②ネットワークシステムの安定的運用 ③ＩＣＴを活用し、市民に安心安全な行政サービスを提供する。	①イントラネットワーク回線・機器、内部事務システム等の庁内システムの運用管理と更改 ②公共施設予約システム、公衆Wifi・公共端末・電子申請等の行政サービスの提供。 ③情報セキュリティポリシーに沿った職員研修等による情報セキュリティの確保。		打合せ会議回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	108,676	108,676	93,243	85.8	97.6	セキュリティポリシー改訂回数	1.0	1.0	1.0	1.0	ＩＣＴを活用し、市民に安心安全な行政サービスを提供する上で、ガイドラインに沿った改訂を行う必要があるため指標に設定。	0.5	100.0	B	○	A	テレワーク実現に向けた、端末追加とプラットフォームの構築
ＤＸ推進課	34	総合行政ネットワーク推進事業	手段・価値観	手段・価値観	ＩＣＴ活用戦略	-	直営・委託（市）	自治（あり）	①市民・職員 ②システム障害等の発生に備えた体制をつくり、障害発生を無くす。 ③情報漏えい事故を防ぐとともに、市の情報資産を守る。	①ＬＧＷＡＮサービス提供装置機器の適正な運用及び保守 ②公的個人認証機（窓口用端末・プリンタ・鍵ペア生成装置）の適正な運用及び保守 ③第４次から第５次へのLGWAN更改に伴う必要な機器の調達準備、設定変更		打合せ会議回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	2,325	2,325	1,809	77.8	70.9	情報漏洩の件数	0.0	0.0	0.0	0.0	情報漏えい事故を防ぎ、市の情報資産を守ることが事業効果であるため左記指標を設定。	0.0	100.0	B	◎	A	令和8年度末のＬＧＷＡＮ更改に向け、関係団体との調整。
ＤＸ推進課	35	情報センタ電算処理システム管理事業	手段・価値観	手段・価値観	ＩＣＴ活用戦略	-	直営・委託（市）	自治（あり）	①市民 ②共同利用により経費削減が図られよう、調整を行う。 ③諏訪地域同一の住民サービスが受けられるようにする。	ガバメントクラウドへの移行に向け、機器とシステムの準備。 マイナンバー（番号制度）対応システム改修実施。 保守契約等によりセキュリティに配慮しつつ、システム及びネットワークの安定稼働を図る。		システム管理担当者会議出席回数	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	136,630	87,534	75,876	55.5	85.7	設定不可	→							B	◎	○	ガバメントクラウドへの移行作業
ＤＸ推進課	36	地域情報化推進事業	手段・価値観	手段・価値観	ＩＣＴ活用戦略	-	直営・委託（市）	自治（あり）	①市民 ②情報機器の利用方法やセキュリティー対策等の必要性について講座を開催する。 ③市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信 発信することができるようにする。	①情報格差解消のため、初心者向け講習会を開催。 ②市民組織による障害者・高齢者向けの学習活動支援。		広報・ホームページ等による周知回数	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	2,616	2,228	1,840	70.3	89.4	講座受講者の増加率	105.0	100.0	100.0	100.0	市民の情報格差をなくし、身近なツールとしてインターネットを利用し、必要な情報を受信 発信することができるようにすることが事業効果であるため、左記指標を設定し、当年度受講者数／前年度受講者数により算出する。	100.0	95.2	B	◎	A	初心者対象の、スマホ・タブレット、ネットサービス活用等新しい内容の講座の実施。
ＤＸ推進課	37	自治体ＤＸ推進事業	手段・価値観	手段・価値観	ＩＣＴ活用戦略	-	直営・委託（市）	自治（あり）	①市民・職員 ②ＡＩやＲＰＡを利用し、行政事務の効率化を図っていく。 ③庁内のＤＸに平行して、デジタル技術を活用して行政サービスの効率化の向上を目指し、市民生活の利便性向上を図っていく。	・ペーパーレス会議、事務文書の電子化、電子決裁等の事務効率化へ向けた取組検討。 ・書かない窓口の導入		庁内ＤＸ検討業務数	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	100.0	20,836	18,036	18,539	89.0	915.1	市民意識調査項目「茅野市では、行政サービスのデジタルサービスを利用しやすい」の	3.0	—	—	2.7	デジタル技術を活用した行政サービスの効率化の向上の進捗を測る指標として適しているため。	2.8	91.7	B	○	A	ＤＸ基本計画に基づき、庁内ＤＸを推進し、市民の利便性を向上させる一方で、職員のリテラシー教育や情報セキュリティポリシーに沿った運用を行う。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）										
													直近３年間の実績												直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
DX推進課	38	地域ＤＸ推進事業	手段・価値観	手段・価値観	ＤＸ基本計画	R4	直営・委託）	自治（あり）	①市民等 ②DX基本計画の着実な推進 ③市民等の利便性向上	・都市OSを活用した付加価値の高いサービスの提供 ・諏訪中央病院等と連携したヘルスケア事業の推進 ・デジタル技術と規制緩和による特区事業の推進		都市ＯＳＩＤ登録者数	5500.0	0.0	279.0	1010.0	1310.0	23.8	131,781	84,413	99,403	75.4	116.1	市民意識調査項目「茅野市では仕事や日常生活の場でデジタル化が進んでいる」の	3.0	—	—	2.8	デジタル技術を活用した市民等の利便性向上の進捗を測る指標として適しているため。	2.8	94.7	A	◎	A	デジタルサービスの導入が進み、市民の利便性は少しずつ向上している。一方で、都市OSの活用については、二重投資にならないよう国が進める施策を注視しながら検討を進めていることもあり、具体的なメリットを見出せていない。他自治体との共同利用も含め、都市OSの効果的な活用について引き続き検討する。	
地域創生課	39	地域創生一般事業	非該当	非該当	地域創生総合戦略	-	交付先）	自治（あり）	①市民、地元民間事業者 ②市民や地元民間事業等が自主的、主体的にまちの活性化に関わる仕組みを作り、まちの活性化を目指す。 ③まちへの愛着の醸成	ちのどんぱん実行委員会への負担金の交付		広報誌での市民への周知回数	4.0	-	4.0	4.0	4.0	100.0	6,500	6,500	6,500	100.0	100.0	どんぱん開催回数	1.0	-	1.0	1.0	どんぱんの開催が本事業の目的であるため	1.0	100.0	—	—	A	負担金を支出している他の事業等と比べて、負担金額が著しく大きい。 他事業の負担金との整合性が図れるよう、負担金額の見直しや、実行委員会による事業規模の見直しが必要。	1
地域創生課	40	広域公共交通事業	暮らせるまち安心して快適に	公共交通	-	-	直営・委託）	自治（あり）	①市民 ②「広域交通ネットワーク」の構築 ③都市圏とのアクセス手段の確保	・中央東線高速化促進広域期成同盟会への参画 ・高速バス利用者のための駐車場の管理運営		高速バス駐車場土地返還交	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	100.0	1,590	1,590	1,542	97.0	97.9	高速バス利用者駐車場の土地返還	2.0	0.0	0.0	0.0	持続可能な地域交通の維持の進捗を測るのに適しているため左記指標を設定し、数値は市の契約する土地件数	1.0	50.0	B	—	C	高速バス利用者駐車場の管理等について、一部民間企業への移譲が完了。残りの土地に関しては、土地所有者への返還もしくは民間企業による購入等を視野に交渉を進めていく。	
地域創生課	41	バス交通確保事業	暮らせるまち安心して快適に	公共交通	茅野市・原村地域公共交通計画	H24	交付先）補助等	自治（あり）	①市民、観光客 ②・市内公共交通の確保 ・市内外の交流促進 ③・市内の移動手段の確立 ・市民の日常生活の利便性向上 ・観光客の誘致	・市内の生活路線運行のため、事業者への補助金交付 ・市内公共交通の維持管理を目的とした協議会の開催、運営	42	茅野市・原村地域公共交通活性化協議会開催回数	2.0	1.0	2.0	6.0	6.0	300.0	21,455	21,454	21,455	100.0	59.0	穴山・原村線とメルヘン街道バス利用者数	14629.0	12536.0	14413.0	14629.0	バス交通確保の成果を測るのに適しているため左記指標を設定し、目標値は「茅野市・原村地域公共交通計画」を策定した R5年度の穴山・原村線とメルヘン街道バスの利用者数	15641.0	106.9	S	—	S	R6は、穴山・原村線の運行時刻、停留所の見直しをして、利用者数は伸びた。継続して利用者ニーズに沿うように見直していく。	
地域創生課	42	新地域公共交通事業	暮らせるまち安心して快適に	公共交通	茅野市・原村地域公共交通計画	R4	交付先）補助等	自治（あり）	① 日常生活に公共交通が必要な市民及び観光客 ② 利便性の高い公共交通網を構築することで、市内における賑わいの創出や交流の推進を図る ③ ・市民生活の満足度向上 ・観光振興 ・環境への配慮 ・市内渋滞の緩和 ・市の認知度の向上	・AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」運行補助 ・AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」運行管理システムの効果的な運用 ・通学通勤バス運行補助 ・市内公共交通状況の周知、広報活動	41	AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」運行日数	360.0	-	360.0	360.0	360.0	100.0	154,495	154,450	129,835	84.0	94.0	AI乗合オンデマンド交通「のらざあ」、通学通勤バスの利用者数	70587.0	-	51805.0	127514.0	利便性の高い公共交通網構築の進捗を測るのに適しているため左記指標を設定し、目標値はコロナ禍以前の旧交通体系（のらざあ、通学通勤バス導入前）の利用人数（R元年度。観光路線を除く）	134802.0	191.0	S	○	S	・デマンド交通の予約不成立が多く、運行時間内にいつでも利用できない状況のため、車両の増台等の解決策へ取組む必要がある ・山間部の地域の公共交通が充実していないため、運行していない時間帯の路線バスの実証運行により、路線の需要調査を行う	
地域創生課	43	地域創生推進事業	稼げるまち活力と魅力があふれる	交流人口・関係人口、移住・定住	地域創生総合戦略	H26	直営・委託）	自治（あり）	①市内外在住者、市内外民間事業者 ②・市内外の新たな茅野市ファンの獲得 ・結婚を希望する男女に広域的な出会いの機会を創出 ③・交流人口、関係人口の増加 ・合計特殊出生率、婚姻率、婚姻数の増加	・人口減少、少子高齢化に対応するために策定した茅野市地域創生総合戦略に基づき、庁内各部署が一体となり地方創生の実現に向けた取組を推進 ・地域資源の魅力等を市内外の人に向けて戦略的に発信 ・長野県マッチングシステムの運営委託	46	首都圏におけるプロモーションイベントの参加者数	3300.0	-	1500.0	2400.0	3200.0	97.0	16,526	10,644	14,665	88.7	95.3	市内における交流人口・関係人口創出事業の参加者数	45.0	11.0	18.0	37.0	交流人口・関係人口の数を測るのに適しているため	50.0	111.1	A	○	S	市外でのプロモーションイベントについて、一部はただの物販イベントになってしまっている。 市外プロモーションイベント参加者がその後、実際に茅野市を訪れ、市内イベントに参加してもらえるように、戦略的にプロモーションを実施していく必要がある。 さらにその後移住・定住してもらえるように、移住推進事業との連携を行っていく必要がある。	
地域創生課	44	ふるさと茅野市応援寄付金事業	稼げるまち活力と魅力があふれる	交流人口・関係人口、移住・定住	地域創生総合戦略	H20	直営・委託）	自治（あり）	①市、市民、寄付者 ②ふるさと納税を活用した地域活性化 ③自治体の知名度向上・ブランディング	・寄附金収入の増加による財政基盤の強化、返礼品提供事業者の売上増加による産業振興、地域経済の活性化・雇用創出 ・ふるさと納税をきっかけとした交流、関係人口の創出 ・寄附活用による地域課題解決		返礼品の増加数	100.0	50.0	70.0	80.0	300.0	300.0	260,858	260,858	238,895	91.6	172.5	寄附受入額	410000.0	226488.0	215748.0	341527.0	ふるさと納税を活用した地域活性化の進捗を測るのに適しているため左記指標を設定し、目標値は前年度実績に市場の伸び率（1.2倍）を乗じた数値	520124.0	126.9	S	—	S	ふるさと納税の目標設定が曖昧で不明確。市として寄附が増えた先に何を思い描くのか改めて考える必要がある。また、早期に10億円規模の寄附額を達成するためには、スキルを持った職員を増やすこと、圧倒的な行動量（人による工数をかけること）が必要（工数をかければかけるだけ寄附額は増える）。20億円規模の目標額を達成するためには、専門の組織体制が必要。	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）									度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）					
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
地域創生課	45	多文化共生推進事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	共生社会	野市多文化共生・国際交流推進計画	H11	市（直営）	自治（あり）	①茅野市で生活する外国籍市民 ②・外国籍市民の言語、生活支援 ・外国籍市民が自立した生活を送れるようにする ③・外国籍市民の日常生活の問題解決 ・外国籍市民の生活力向上	・多言語（英語、ベトナム語）及びやさしい日本語による生活情報誌の作成 ・月1回の外国籍市民相談窓口の設置 ・毎週の日常生活相談と、日本語教室の開催 ・外国籍市民講座の開催	382	日本語教室開催回数	55.0	56.0	57.0	56.0	57.0	103.6	2,221	2,221	1,818	81.9	194.4	日本語教室参加者数	360.0	117.0	323.0	242.0	外国籍市民への支援の成果を測るのに左記指標が適しているため設定し、目標値は「茅野市多文化共生・国際交流推進計画」で示されている日本語教室参加者数目標値	457.0	126.9	C	○	S	日本語教室や市民相談参加者数の増加に伴い、参加者のニーズも多種多様になっている。多文化共生推進員が保育園等の入園時面接の通訳を依頼されるケースもあり、様々な参加者のニーズにどこまで応えていくかが今後の課題となっている。 今後は、市で対応できる範囲を確認、共有し、対応できない場合には別の機関を紹介するなど、対応を検討していく。
地域創生課	46	移住推進事業	活力と魅力があふれる稼げるまち	交流人口・関係人口、移住・定住	建設産業振興ビジョン	H24	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①移住希望者 ②茅野市への移住を検討している人々への情報提供等 ③移住者・二地域居住者の増加	・田舎暮らし楽園信州ちの協議会を中心とした大規模移住フェアへの出展、物件見学ツアーの開催、移住体験住宅の運営 ・田舎暮らし楽園信州推進協議会、諏訪圏移住交流推進事業連絡会と連携した移住推進活動 ・移住支援金の交付		物件見学ツアー参加者数	100.0	0.0	94.0	88.0	120.0	120.0	6,228	3,858	4,489	72.1	0.6	移住者数	70.0	51.0	67.0	59.0	移住者・二地域居住者の増加の進捗を測るのに左記指標が適しているため設定し、目標値は過去３年間の平均値へ1.2倍した数	96.0	137.1	S	◎	S	移住推進は予算と人工をかければもっといろいろやることも出来るし、成果も見込めると思う。現状の予算規模・人員配置の中でやれることをやっていく。
地域創生課	47	縄文ふるさと大使及び応援団推進事業	活力と魅力があふれる稼げるまち	シティプロモーション・広聴	行政経営基本計画	H23	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②茅野市の認知度向上 ③茅野市の認知度向上及び交流人口・関係人口の創出	・茅野市にゆかりのある著名人を茅野市縄文ふるさと大使として委嘱 ・各地で大使の名刺を配布いただくことで、茅野市の認知度向上 ・大使の名刺持参で市内博物館等が無料で入館できることによる来訪促進 ・ふるさと応援団として各人が生活の中で茅野市をPR		大使への名刺の配布数	2500.0	0.0	0.0	2900.0	2000.0	80.0	113	113	37	32.7	47.4	博物館等入館者数	100.0	-	75.0	78.0	過去数年の実績から20人以上の増加を目標値に設定	84.0	84.0	A	◎	B	大使に対して名刺の在庫確認等を定期的に行い、配布の促進につなげる。 報酬等の無い事業であるので、事業を継続し茅野市のPRを実施する。
パートナーシップのまちづくり推進課	48	地区コミュニティセンター管理運営事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	共生社会	行政経営基本計画	H17	市（直営）	自治（あり）	①コミュニティセンター利用者、住民 ②市内１０地区にあるコミュニティセンターは、「出張所」「地区公民館」「図書館分館」「地区こども館」の機能を併せ持つ複合機関で、幅広い年齢層の方に利用されている。地域コミュニティの拠点施設として、機能の充実を図るとともに安全面に配慮した維持管理を行う。 ③市民が安全に利用できる施設となり、目的に応じた活動等ができるようになる。	・地区コミュニティセンターの管理・修繕	-	コスト	47418.0	22583.0	20679.0	65037.0	42599.0	89.8	47,418	46,316	42,599	89.8	65.5	設定不可	→								ー	○	△	・地区コミュニティセンターと他の公共施設との複合化検討 ・地区コミュニティセンターのさらなる集落支援員導入、地域人材の活用 ・出張所業務（証明書発行・収納）の一部地区での取り扱い廃止の市民周知
パートナーシップのまちづくり推進課	49	地区コミュニティ運営協議会支援事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	共生社会	行政経営基本計画	H17	市・補助等（直営・委託・交付先）	自治（あり）	①地域住民 ②地区コミュニティ運営協議会が、地域住民や地域活動団体が連携・協力するプラットフォームとして、中長期的視点で地域課題の解決に向けて協議し、地域の特性を活かした地域コミュニティづくりが円滑にかつ活発に進むよう支援する。 ③地区内の住民によって、自助、共助、公助の考え方に基づき自主的、主体的に地域課題の解決がされ、中長期的な視点を持ってまちづくりが進められる。	・地区コミュニティ運営協議会への負担金・助成金の支給	-	地域コミュニティ活動助成金（件）	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	100.0	5,940	5,940	5,221	87.9	99.5	助成金を活用して実施された事業数（件）	20.0	16.0	10.0	20.0	地域内の課題解決や地域交流を担う地区運営協議会を支援する成果指標として適当	17.0	85.0	A	○	B	・地区コミュニティ運営協議会の最適化（活動助成金、負担金の見直し）

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	算出根拠 目標の	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
パートナーシップのまちづくり推進課	50	区・自治会関係事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	共生社会	行政経営基本計画	-	市（直営・委託）	自治（あり）	①地域住民 ②市役所各課からの情報伝達、区・自治会からの要望書のとりまとめなど、行政連絡事務の円滑な執行を図る。区・自治会における共助の取組を活性化するため、区・自治会への加入を促進すると共にその活動拠点施設の整備を支援する。 ③市と区・自治会との円滑な情報伝達を行うことで、遅滞なく情報を市民に伝えることができる。また、区・自治会活動の支援を行うことで地域における共助の取り組みを活発にする。	・行政連絡事務委託の契約 ・区長宛文書 ・公民館分館施設整備事業補助金 ・区長・自治会長との連絡調整 ・モデル区会議の開催	-	コスト	39131.0	38910.0	27516.0	26524.0	35577.0	90.9	39,131	31,625	35,577	90.9	99.5	設定不可	→								―	―	○	・区・自治会負担軽減策検討（モデル区）のまとめ、情報共有 ・補助金の見直し
パートナーシップのまちづくり推進課	51	パートナーシップのまちづくり事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	共生社会	行政経営基本計画	H17	市（直営）	自治（あり）	・市民とともに学び合い、地域課題などを理解し合って、パートナーシップのまちづくりの推進を図る ①市民 ②住民自治を実現するため、パートナーシップのまちづくりの理念の共有と啓発に努めると共に地域コミュニティ、分野別市民活動団体をはじめとして、あらゆる主体による協働のまちづくりを推進する。 ③パートナーシップのまちづくりの理念の共有が広く図られ、多くの「自ら気づき、考え、行動する人」によって支え合いのまちづくりが作られるようにする。	・パートナーシップのまちづくり推進会議準備委員会8回実施（報酬なし） ・パートナーシップのまちづくり推進会議（R6開催なし） ・まちづくり講座の開催	-	コスト	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	474	474	0	0.0	0.0	設定不可	→								A	◎	△	・市民会議（新規）での協議（課題共有、条例内容の精査と見直し、計画・指針策定） ・職員の意識改革 （協働に関する研修の開催）総務課予算
パートナーシップのまちづくり推進課	52	市民活動センター運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	共生社会	行政経営基本計画	H29	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②・多様な活動主体が出会う機会の拡大 ・いつでも市民活動を創出、参加できる環境づくり ③・新たな市民活動の創出 ・パートナーシップのまちづくり促進	・多様な人々が各々の活動を通してまちの元気を創出していく、まちづくりの拠点づくり ・事業計画や評価を検討協議する運営委員会の開催 ・活動場所と情報の提供、相談を受け支援を行う	-	イベント・講座・研修会の開催	8.0	10.0	14.0	8.0	7.0	87.5	10,587	10,547	9,384	88.6	72.8	新たな市民活動・連携・協働プロジェクト	10.0	16.0	7.0	13.0	いつでも市民活動を創出、参加できる環境づくりの成果指標として適しているため	17.0	170.0	A	○	S	・新たな活動のきっかけになるよう、団体同士の繋がりを広げられる交流の場（機会）を増やす。 ・市民活動応援講座や夏まつり等のイベントの実施により、多様な主体が出会う機会の創出につなげていく。
パートナーシップのまちづくり推進課	53	ひと・まちプラザ管理事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	共生社会	行政経営基本計画	H29	市（直営・委託）	自治（あり）	①施設利用者 ②適切な施設の維持管理 ③施設利用者の安全確保	・全ての利用者に同じ対応ができるよう、マニュアルの整備、休日担当者との綿密な連絡 ・必要な設備の整備	52	コスト	13613.0	13472.0	12130.0	23456.0	12320.0	90.5	13,613	8,439	12,320	90.5	52.5	設定不可	→							―	―	○	・緊急時に対応できるよう、定期的に設備の点検や避難訓練の実施等を引続き行う。
パートナーシップのまちづくり推進課	54	みんなのまちづくり支援事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	共生社会	行政経営基本計画	H29	交付先（補助等）	自治（あり）	①市民活動団体 ②・住民主体のまちづくりの推進、事業応援 ・事業へ挑戦できる市民活動の土壌づくり ③・新たな事業の創出 ・市民活動団体によるまちの元気づくり、地域課題解決	・事業への補助金（経済的サポート） ・事業運営のための相談やコーディネート（人的サポート） ・サポートの必要な団体への働きかけ、随時の情報提供や相談対応	-	事業計画の実施（対当初交付予定額）	100.0	52.0	63.0	65.0	119.0	119.0	2,445	2,445	2,048	83.8	120.5	事業申請数	14.0	8.0	12.0	13.0	いつでもチャレンジできる市民活動の土壌づくりの成果指標として適しているため	13.0	92.9	A	○	A	・R8年施行に向け、　要綱改正予定。 ・単発で行うイベント企画応援事業は継続性がないことが多いため、新規事業の継続を支援できるような補助金に絞っていく。
公平委員会事務局	55	公平委員会運営事業	非該当	非該当	-	―	市（直営）	自治（なし）	①茅野市、諏訪中央病院、諏訪南行政事務組合、諏訪広域公立大学事務組合の職員 ②職員の利益保護と公正な人事権の行使を保証 ③職員の権利保護と公正な人事行政の推進	・職員からの勤務条件に関する措置要求に対する審査判定及び勧告 ・不利益処分による不服申立ての審査判定及び所定の措置 ・管理職の範囲を定める ・職員団体登録の審査	―	コスト	548.0	120.0	79.0	251.0	331.0	60.4	548	228	331	60.4	131.9								―	◎	○	（課題） 事案発生時の処理実務のマニュアルが更新されていない。 （今後の取組） 処理実務のマニュアルを更新し、処理方法の確認や事案発生への備えを進め、適正な運営に努める。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠 目標の	実績値	達成度（%）	度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
市民課	56	消費生活支援事業	安心して快適に暮らせるまち	市民生活		H23	市（直営）	自治（あり）	①市民・住民（原村、富士見町） ②消費者からの相談に応じ問題解決のための助言、事業者への問合せやあっせん交渉、状況に応じ専門機関への取次ぎ ③市民が安心して暮らせる	・H28年10月市消費者生活センターには富士見町・原村を加え広域化としホットライン188を当センターに集約すると共に、録音機能を備えた直通電話（75-8188）を設置し対応。	14	センターの運営日数	240.0	243.0	241.0	245.0	246.0	102.5	377	362	271	71.9	5.5	設定不可	→								◎	○	詐欺の種類も多種多様になっているので、今後も消費生活センターがあることを周知し、警察との連携・協力を強化して、住民の被害防止に努める。 特殊詐欺抑制装置は効果があることが実証できたが、設置者及び修理管理者の拡大が課題であり、補助金制度の変更についても既存装置の対応等が課題である。
総務課	57	総務諸費一般経営事業（総務課）	安心して快適に暮らせるまち	行政経営	行政経営基本計画	ー	市（直営）	自治（なし）	①職員、茅野市（組織） ②損害賠償金の取りまとめ、適正な支払いを推進する。国県支出金等過年度精算返還金の取りまとめ適正な支払いを推進する。 ③市政に対する説明責任と信頼性・健全性の確保	・損害賠償金の予算措置、議会報告 ・国県支出金等過年度精算返還金の予算措置		コスト	149304.0	53930.0	129994.0	130290.0	149304.0	100.0	149,304	149,304	149,304	100.0	114.6										ー	ー	損害賠償金については、損害賠償事案が生じた際に適正かつ迅速な事務処理に努める。また、返還金については、適正な実績報告及び返還金の支払に努める。
市民課	58	総務諸費一般経営事業（市民課）	安心して快適に暮らせるまち	市民生活			市（直営・委託・交付先・補助等）	法定受託	①市民 ②旭市の民宿等と利用契約を締結し、保健保養施設として利用料金の一部を助成 ②自衛官等の募集事務。 ②臨時運行許可事務（道路運送車両法第34条による法定受託事務）。 ②区・自治会への加入案内 ③市民が安心して暮らせる	・保険保養施設については、旭市と協議し保養施設利用契約を行い、広報誌や行政チャンネルを活用して施設の紹介や助成内容を案内し利用促進を図っている。 ・自衛官募集については、広報への掲載及び、庁舎及びベルピアに自衛官募集の懸垂幕・横断幕の掲示。 ・臨時運行許可業務については、申請書・車検証等を窓口で確認し5日を限度に使用許可証と番号標を渡し使用後に滞りなく返却を受ける。 ・区・自治会への加入案内については、転入者の希望により区長等へ情報提供してもよいかの判断をし案内する。		市民サービス窓口の開設	240.0	243.0	241.0	245.0	246.0	102.5	345	86	239	69.3	111.2										◎	○	・保健保養施設については、茅野市の利用者は少ない為廃止にしたいが、協定により旭市の方が茅野市に来訪された場合も同様の補助があるため茅野市の意向だけでは決定でできない。 ・区・自治会の加入案内については、パートナーシップのまちづくり推進課との調整が必要。
税務課	59	税務事務事業	安心して快適に暮らせるまち	行政経営	行政経営基本計画		市（直営）	自治（あり）	①市民 ②税に関する意識の醸成と、証明手数料事務環境整備 ③税証明発行環境の整備	・コンビニエンスストアでの所得証明書発行環境整備 ・窓口での手数料等の支払い手段確保 ・税作文コンクール等の租税教育の実施等		制度や取組の周知	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37,750	37,750	30,012	79.5	0.7	コンビニ証明交付数	468.0	182.0	249.0	360.0	R6の130%	444.0	94.9	B	◎	A	市民の利便性向上と職員の窓口業務の負担軽減のため、コンビニでの証明発行割合を高めるための周知等の実施。
固定資産評価審査委員会事務局	60	固定資産評価審査委員会運営事業	非該当	非該当	ー	ー	市（直営）	自治（なし）	①固定資産税の納税者 ②固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定し、納税者の税負担の公平性を確保 ③公平・適正な課税を確保し、納税者の信頼を確保	・固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査・決定	ー	コスト	243.0	17.0	43.0	22.0	11.0	4.5	243	243	11	4.5	50.0										ー	◎	○	（課題） 事案発生時の処理実務のマニュアルが更新されていない。 （今後の取組） 処理実務のマニュアルを更新し、処理方法の確認や事案発生への備えを進め、適正な運営に努める。
税務課	61	課税事業	安心して快適に暮らせるまち	行政経営	行政経営基本計画		市（直営・委託）	自治（なし）	①市民 ②公平公正な課税 ③自主財源の確保	市税の課税客体把握・賦課	62	コスト	81357.0	56510.0	94743.0	69129.0	75062.0	92.3	81,357	81,357	75,062	92.3	1.1										ー	ー	○	適正な事務実施を確保しつつ、制度改正への対応と効率的な事務実施を行うための、業務フローなど見直しと研修参加等による職員のスキルアップ。
税務課	62	収納事業	安心して快適に暮らせるまち	行政経営	行政経営基本計画		市（直営・委託）	自治（なし）	①市民 ②公平かつ効率的な収納及び徴収 ③自主財源の確保	調定された市税の収納、未収入金の滞納整理等	61	コスト	21969.0	27425.0	27554.0	26520.0	17975.0	81.8	21,969	21,969	17,975	81.8	0.7										ー	○	○	適正な事務実施を確保しつつ、制度改正への対応と効率的な事務実施を行うための、業務フローなど見直しと研修参加等による職員のスキルアップ。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5							決算額			R3	R4	R5	目標の						
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
市民課	63	戸籍住民基本台帳事務事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	法定受託	①市民（国民） ②戸籍法に基づき、日本国民の身分関係、親族関係の公証をする（法定受託事務）。住民基本台帳法等に基づき住民に関する記録の適正な管理を図る。 ③住民の利便を増進、国及び地方公共団体の行政の合理化に資する。	①戸籍に関する届出の受付、審査、記載。 ②住民異動届に基づく、住民基本台帳への住民に関する記録および管理。 ③印鑑登録や戸籍に関する証明、住民票等、各種証明書の交付事務	64	コスト	52352000.0	43602050.0	46699654.0	42167148.0	44803847.0	85.6	52,352,000	32,340,847	44,803,847	85.6	106.2											－	○	○	戸籍法の一部改正で戸籍へ氏名の振り仮名が追加されることになったことよる事務量増加への懸念や外国人を当事者とするケースや複雑難解な届出が増加していることにより、対応可能な職員の育成、適正な職員数の配置に努める。
市民課	64	個人番号事務事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①市民（国民） ②番号法に基づきマイナンバーカードの交付を行うことで、効率的な情報の管理及び利用を図る。 ③行政運営の効率化、住民の手続の簡素化による負担の軽減、本人確認の簡易な手段その他の利便性の向上につながる。	マイナンバーカードの交付（更新）および電子証明書の発行。	63	コスト	7274000.0	29538504.0	29147706.0	21056497.0	2773758.0	38.1	7,274,000	0	2,773,758	38.1	13.1											－	◎	○	マイナンバーカードの普及に土日祝日営業するマイナンバーセンターが大きく貢献してきた。令和7年3月末時点のカード保有率は78.3%となった。今後は、本庁市民課とマイナンバーセンターの2カ所で行っている業務について経費の面からも集約を視野に検討していく。
選挙管理委員会事務局	65	選挙管理委員会運営事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①有権者 ②選挙人名簿の登録・抹消、公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備 ③公平・公正な選挙の執行	・定時登録委員会 ・定例委員会 ・選挙時登録委員会 ・長野県選挙管理委員会連合会等への参加	－	コスト	2531.0	2460.0	2384.0	2387.0	2442.0	96.5	2,531	2,531	2,442	96.5	102.3											－	－	○	（課題） ・各選挙において、全般的に投票率は低下傾向にある。 （今後の取組） ・選挙人が気軽に投票できる環境づくりを引き続き推し進める必要があります。
選挙管理委員会事務局	66	選挙啓発事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（あり）	①有権者ほか ②主権者教育や選挙啓発により、選挙の重要性や政治に関わる意識を高め、投票率を向上させる。 ③投票率向上	・明るい選挙啓発ポスター作品募集 ・市内高校、大学の生徒、学生及び二十歳の式典参加者に対する選挙啓発冊子の配布 ・市内小・中・高校の児童会・生徒会役員選挙時における選挙啓発及び投票箱等の貸出し ・選挙時の街頭啓発 ・期日前投票立会人の公募	－	コスト	171.0	110.0	123.0	153.0	140.0	81.9	171	171	140	81.9	91.5	設定不可	／									－	○	△	（課題） ・啓発ポスターの応募者数が少なく、選挙啓発事業の目的を果たせていない。 （今後の取組） ・啓発ポスター応募者の増加を図るため、市内小中学校の校長会へ直接募集依頼し、併せて、市独自の審査・表彰を実施する。 ・啓発ポスター応募者の増加を図ることで児童・生徒の選挙への関心を高める。 　また、選挙への関心度を図るため、応募者全員にアンケートを実施する。
選挙管理委員会事務局	67	財産区議会議員選挙事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①有権者 ②財産区議会議員一般選挙の管理執行 ③公平・公正な選挙の執行	・財産区議会議員選挙の管理執行	－	コスト	2284.0	48.0	1165.0	3939.0	255.0	11.2	2,284	0	255	11.2	6.5											－	◎	○	（課題） ・財産区議会議員の高齢化により、人材不足が懸念されている。
選挙管理委員会事務局	68	衆議院議員選挙事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	法定受託	①有権者 ②衆議院議員選挙の管理執行 ③公平・公正な選挙の執行	・衆議院議員選挙の管理執行	－	コスト	33665.0	29930.0	0.0	0.0	27959.0	83.1	33,665	0	27,959	83.1	－											－	○	○	
企画課	69	統計調査事務事業	非該当	非該当	Ⅰ		市（直営）	自治（あり）	①市民・事業所・団体・職員・統計データの利用者 ②統計に関心を寄せ、様々な場面における基礎資料として、統計資料を活用してもらうため、データを整備する。 ③統計数値を活用することで、課題解決や施策反映へ繋げてもらう。	各種統計情報の整備 1茅野市の統計 2茅野市の概要 （ポケット版） ３諏訪地方統計要覧 ４人口動態データ ５オープンデータ ６ＨＰ 統計グラフコンクールの開催	－	各種統計情報の種別数	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	920	919	833	90.5	100.1	設定不可	→									B	－	○	・統計を政策に活用するための一つの手段としてオープンデータ化の推進が上げられるが、人員体制においては、会計年度職員がオープンデータの事務処理を一手に担っている。基幹統計を抱えながら、統計データを扱う事務量は多く、人員不足に課題がある。 ・統計に関心を持ち、様々な場面で統計が活用できるように、今後も統計データの整備が必要となる。
企画課	70	学校基本統計事業	非該当	非該当	Ⅰ		交付先（補助等）	法定受託	①国・地方公共団体・民間企業や各種団体・市民 ②教育行政の基礎資料の整備（教育の現状、国際比較や他機関との情報共有等） ③行政施策の基礎資料として活用	基幹統計調査（法定受託事務） 調査基準日　５月１日 市内で対象となる各種学校の状況を、オンラインにより調査する。市内対象の18校にオンライン調査のパスワードを配布し、調査を実施	－	コスト	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20	0	17	85.0	100.0											－	○	○	・オンラインによる調査実施のため、調査事務方法の周知を丁寧に行い、調査事務の効率化と審査事務の精度を高めることが必要となる。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画審与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
企画課	71	統計調査員確保対策事業	非該当	非該当	Ⅰ		補助等（交付先）	法定受託	①国・地方公共団体・民間企業や各種団体・市民 ②精度の高い統計調査を維持するため、調査員のなり手不足の解消、調査員を継続して実施するための体制整備 ③調査員が確保でき、継続的に調査を行う体制が整備される。	基幹統計調査（法定受託事務） 登録調査員の確保のため、「茅野市の概要」の送付や、大型統計調査終了後には、統計調査員への登録を促す案内文を配布し、登録を呼びかけている。	73,74	コスト	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	80.0	30	0	25	83.3	119.0										—	○	○	・登録調査員の高齢化等により、なり手不足が進んでいる。調査員の確保にあたり、統計調査実施後には、調査員に登録への呼びかけを行うとともに、国・県とも連携しながら、確保に努める必要がある。
企画課	72	経済センサス調査区管理事業	非該当	非該当	Ⅰ		補助等（交付先）	法定受託	①国・地方公共団体・民間企業や各種団体・市民 ②本調査に向けて調査環境を整える ③精度の高い統計調査の実施	基幹統計調査（法定受託事務） 令和８年経済センサス―活動調査に向けての準備	—	設定不可	—	—	—	—	—	20	0	0	0.0	—										—	◎	○	・本調査を見据え、調査環境を整える必要がある。
企画課	73	農林業センサス事業	非該当	非該当	Ⅰ		補助等（交付先）	法定受託	①国・地方公共団体・民間企業や各種団体・市民 ②農林業政策の基礎資料を得る ③行政施策の基礎資料として活用	基幹統計調査（法定受託事務） 調査期日：２月１日 （５年に１度） 農業全般に関する調査	70	コスト	100.0	—	—	—	—	5,508	0	4,461	81.0	—										—	○	○	・５年周期の大型統計調査。調査員数が多数で、調査員のなり手不足が課題。併せて世帯の高齢化に伴う調査内容についての理解不足や協力を得ることが難しくなっている。インターネット回答を促進することにより調査の効率化を図り、精度の高い統計調査を実施することが必要
企画課	74	全国家計構造調査事業	非該当	非該当	Ⅰ		補助等（交付先）	法定受託	①国・地方公共団体・民間企業や各種団体・市民 ②家計収入、支出、貯蓄などを把握し、国民生活や経済政策に関する基礎資料を得ること。 ③行政施策の基礎資料として活用	基幹統計調査（法定受託事務） 調査期日：10月～11月 （５年に１度） 家計や貯蓄に関する抽出調査	70	コスト	100.0	—	—	—	—	1,285	0	1,058	82.3	—										—	○	○	・５年周期の大型統計調査。広報や説明を行うことで、調査への理解や協力を得ることが難しい。インターネット回答を促進することにより審査事務の効率化を図る。
企画課	75	国勢調査準備事業	非該当	非該当	Ⅰ		補助等（交付先）	法定受託	①国・地方公共団体・民間企業や各種団体・市民 ②本調査に向けて調査環境を整える ③精度の高い統計調査の実施	基幹統計調査（法定受託事務） 令和7年国勢調査に向けての調査区設定管理事務	—	設定不可	—	—	—	—	—	330	0	298	90.3	—										—	—	○	・市内国勢調査の調査区の特徴を踏まえ、調査区の見直しと調整が必要となる。
監査委員事務局	76	監査委員事務事業	非該当	非該当	Ⅰ	—	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②市の財務や行政事務が適法で効率的に行われているかどうかを市民のためにチェックし、公正で合理的かつ能率的な行政運営を確保する。 ③公正で能率的な行政運営の確保やその透明性の向上を図り、市民の福祉増進に寄与する。	・例月出納検査 ・決算審査 ・定期監査 ・工事現場監査 ・財政援助団体等監査	—	コスト	4151.0	3717.0	3675.0	4078.0	3754.0	90.4	4,151	9,920	3,754	90.4	92.1										—	—	○	（課題） 事務の効率化、監査の質的向上、そして人材育成である。特に、地方自治体における監査委員事務局は、職員数が限られている場合が多く、人材育成や専門知識の習得が課題となることがある。また、監査の公平性や独立性を確保しつつ、事務の効率化を図る必要もある。
社会福祉課	77	社会福祉総務一般事業	暮らせるまち安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	－	市（直営）	自治（なし）	①各種団体、市民 ②福祉を実践する団体への支援 ③福祉を実践する団体が活動しやすくなる	・地区社協の活発な活動を推進するための負担金交付 ・保護司会、更生保護女性会の知見を深めるための視察研修開催と補助金交付	－	保護司視察研修の開催回数	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	4,487	4,487	3,147	70.1	1.1										B	◎	○	地区社協への負担金が、活発な福祉活動につながっているかが把握できていないため、コミュニティ運協経由の間接支出から地区社協への直接支出に変更し、地区社協の活動の実態把握に努める必要がある。
保健福祉サービスセンター	78	民生児童委員活動支援事業	暮らせるまち安心して快適に	地域福祉		S33	市（直営）	自治（あり）	①　民生児童委員及び茅野市民生児童委員協議会 ②　民生児童委員活動及び協議会活動の支援 ③　民生児童委員が地域の身近な相談相手や見守り役として活動できる	・茅野市民生児童員協議会事務局業務（役員会の開催、協議会事業の支援、民生児童員活動実績取りまとめ及び報告、県主催等の研修会、諏訪圏域研修会への参加要請他） ・民生児童委員関係補助金・交付金（県支出金）の申請及び、民生児童委員及び協議会への交付事務 ・福祉委員及び民生委員推薦会委員報酬の支払事務		茅野市民生児童委員協議会役員会の開催	12.0	9.0	12.0	12.0	12.0	100.0	19,640	11,231	18,421	93.8	105.8	民生児童委員数	126.0	126.0	123.0	123.0	地域の身近な相談相手や見守り役の民生児童委員が、地域で必要とされる役職として、選出される必要があるため。	123.0	97.6	A	—	**A**	・人口減少や社会の価値観の変化に伴い、今後民生児童委員のなり手不足が深刻化していくことが想定される。 ・民生児童委員の支援対象者は、担当区域に住む住民であり、区・自治会未加入者も支援対象に含まれているが、民生児童委員は、区・自治会から選出されており、一部の区・自治会からは、選出方法の見直しを求められている。 ・茅野市民生児童委員協議会事務局業務が事業の中心であり、市の裁量は少ない事業ではあるが、協議会役員との連携を図りながら、事務局業務を行っていく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）						【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画等への（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
社会福祉課	79	日赤奉仕団活動支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉		－	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①団体、市民 ②防災・減災の意識を高める ③いざという時に慌てず実践できるようになり、行動がとれる。	日赤長野県支部に補助金・助成金を申請し、講師を招いて奉仕団員や市民の防災訓練を支援する	334 335 336	炊き出し訓練・各種研修実施回数	2.0	0.0	1.0	2.0	2.0	100.0	200	200	116	58.0	0.7	炊き出し訓練・各種研修参加率	0.9	－	0.8	0.8	全地区で分団長と副分団長の合計21人中の9割参加を目指す	0.7	73.7	B	◎	B	毎年のように役員が変わり、地区によっては役員の担い手不足の声もある。区長の充て職として役員になる地区もあり、区長の仕事が多忙であることで研修に参加できないケースもある。ただし、参加した方からの評判は良いため、参加率を高める対策の検討が今後の課題と考える。
社会福祉課	80	人権対策事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉		－	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復及び軽減並びに犯罪被害者等の生活の債権及び権利利益の保護を図る ③犯罪被害からの早期の回復及び軽減並びに生活の再建及び権利利益の保護が図られる	犯罪被害者、遺族、家族に対する支給事業	－	犯罪被害者等支援研修参加件数	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	100.0	1,287	1,287	10	0.8	0.4	設定不可	→							B	◎	○	犯罪が発生した場合の犯罪被害者支援のノウハウが庁内で不足しているため、研修等を通じて理解を深める必要がある。
社会福祉課	81	社会福祉協議会助成事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	－	補助等（交付先）	自治（あり）	①茅野市社会福祉協議会 ②今後益々求められる地域福祉、在宅福祉ニーズを充実させるための体制整備を行う。 ③住民が主体となり地域の実情に応じた福祉の推進を目的とする住民組織の体制が整備される。	茅野市社会福祉協議会の事業に対する補助事業	－	コスト	56786.0	53176.0	47590.0	53094.0	55843.0	98.3	56,786	56,786	55,843	98.3	1.1	設定不可	＼							B	－	△	重層的支援体制整備事業の実施により、国県の補助金を活用しながら、アウトリーチや参加支援を活発に行い、地域課題解決に向けた取組につなげるために、より連携を強化して協働していく必要がある。
社会福祉課	82	各種援護事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	－	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②各種福祉施策や制度の該当者ではない者に対する救済や支援を目的とする。 ③困窮者等への手当を行うことで市民の生活を支援する。	災害罹災者、行旅人、生活保護者、障害者、寡婦等に対する給付事業	－	コスト	1863.0	20846.0	1438.0	1748.0	1245.0	66.8	1,863	1,759	1,245	66.8	0.7	設定不可	→							C	◎	○	要援護世帯等交通災害掛金給付を既に実施していない自治体も多く、今後の給付の有無も含めた検討が必要である。
社会福祉課	83	中国残留邦人支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉		－	市（直営）	自治（なし）	①中国残留邦人 ②中国残留邦人等の老後の生活の安定を図る ③中国残留邦人等の生き生きとした暮らしを実現する。	中国残留邦人等の置かれている特別な事情を鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとしたクラスを実現するための支援事業。	－	コスト	118.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	118	31	0	0.0	#DIV/0!								C	◎	**	対象者が現れた場合には実施が必要である。
社会福祉課	84	戦没者等合同追悼式事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉		－	市（直営）	自治（あり）	①市民（戦没者遺族） ②戦没者等への追悼 ③恒久平和の実現を祈る	先の大戦で犠牲になられた方々を心から追悼し、その尊い犠牲を無にすることがないよう恒久平和の実現を祈る式典。	－	追悼式の開催回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	297	297	293	98.7	1.0	追悼式参加人数	86.0	99.0	77.0	82.0	過去３年間の平均数	82.0	95.3	C	－	A	ご遺族の方が高齢になり、遺族会を解散する地区も出ている。追悼式に出席する人数が減り、市民館の使用料が値上げされると追悼式を開催する場所の検討をしていく必要がある。
保健福祉サービスセンター	85	福祉２１ビーナスプラン推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	福祉２１ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）	H12	市（直営）	自治（あり）	①　市民 ②・福祉２１ビーナスプランの着実な推進 ・市民と協働による福祉でまちづくりの推進 ・保健・医療・福祉関係施策、事業の整合性確保 ・職員、市民の理解の促進 ③　保健・医療・福祉に関わる機関や部署、地域で活動する個人・団体の連携が図られる	・今期福祉２１ビーナスプラン（地域福祉計画）の推進、検証、次期プランの策定 ・茅野市の２１世紀の福祉を創る会（福祉２１茅野）の事務局業務（幹事会の開催、各部会・ワーキンググループの管理）		福祉２１茅野幹事会・ワーキング・研修等の開催	20.0	10.0	23.0	29.0	21.0	105.0	1,739	1,702	1,592	91.5	105.8	具体的な施策の推進数	21.0	21.0	21.0	21.0	2027年度までの第３次福祉２１ビーナスプランで掲げた21の具体的な施策を継続的に推進することで、福祉２１ビーナスプランの基本構想に基づく地域福祉に推進つながるため。	21.0	100.0	S	－	A	・第３次福祉２１ビーナスプランで掲げた21の具体的な施策について全て推進しているが、課題が多いと評価している施策が8施策あり、その多くが、新たな仕組みやサービスを開発するといった、長期的検討が必要な課題である。 ・第3次福祉２１ビーナスプランは10年計画としているが、目まぐるしく変わる社会情勢に対応するため、次期プラン策定時には、計画期間の検討も必要。 ・福祉２１ビーナスプランの基本構想に保健福祉サービスセンター構想があるが、重層的支援等、福祉システムや仕組み等が大きく変化しており、新たな時代に即した保健福祉サービスセンターのあり方の検討が必要。 ・次期福祉２１ビーナスプランの策定に向けた工程の作成。 ・保健福祉サービスセンターの機能評価の実施 ・市民との協働により地域福祉を推進する仕組みとしての福祉２１茅野の活性化に向けた取組みの検討。
保険課	86	国保特別会計繰出金事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保制度の安定的運営 ③税率改正を検討する際に、繰出金額を考慮しない試算を実現している。	国保特別会計の総務費分や国保税の軽減・減免分を、一般会計から国保特会へ繰り出す。なお、総務省の技術的助言により地方交付税による措置あり。	454	コスト	432349.0	379217.0	382587.0	378186.0	398629.0	92.2	432,349	212,680	398,629	92.2	105.4								－	－	○	国保特別会計において、安定的な運営を図り、また税率改定を検討する際の算定材料とせず、国保被保険者への国保税負担増を防止することを目的とした事業であるため、今後も必要である。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画の施策コード（モノ・カネ・ヒト）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	関係分野（基本計画）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
保険課	87	後期高齢者医療特別会計繰出金事業	非該当	非該当	－	H20	市（直営）	自治（なし）	①後期高齢者医療被保険者 ②後期高齢者医療制度の安定的運営 ③低所得者の保険料軽減分を公費負担し制度の安定化を図る	後期高齢者医療特別会計の事務費と、保険料の減免分を繰出す。 保険料軽減分については、3/4を県が負担する。	484	コスト	225122.0	180024.0	184885.0	196829.0	225122.0	100.0	225,122	100,353	225,122	100.0	114.4									―	―	○	高齢者の医療の確保に関する法律第99条に戻づくもので、市の裁量なし
保険課	88	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	非該当	非該当	－	H20	市（直営）	自治（なし）	①後期高齢者医療被保険者 ②被保険者の医療費の負担軽減 ③負担軽減により、被保険者が適切に医療を受けられる	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、療養の給付の1/12の額を一般会計において負担する。	－	コスト	618749.0	558150.0	551422.0	600488.0	618748.0	100.0	618,749	618,749	618,748	100.0	103.0									―	―	○	高齢者の医療の確保に関する法律第98条に戻づくもので、市の裁量なし
社会福祉課	89	物価高騰対策重点支援給付金支給事業	非該当	非該当	－	R6	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②物価高騰による負担増を踏まえ、影響を受けている幅広い世帯の負担の軽減を図る ③物価高騰による負担増を踏まえ、影響を受けている幅広い世帯の負担の軽減させる	国庫補助により、物価高騰による負担増を踏まえ、幅広いに対する給付金の支給を実施する。	－	支給率（%）	90.0	－	－	－	94.4	104.9	965,168	0	662,225	68.6	－									―	◎	○	単年度国庫事業
社会福祉課	90	物価高騰対応低所得世帯支援給付金支給事業	非該当	非該当	－	R6	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②物価高騰による負担増を踏まえ、影響を受けている低所得世帯の負担の軽減を図る ③物価高騰による負担増を踏まえ、影響を受けている低所得世帯の負担の軽減させる	国庫補助により、物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯に対する給付金の支給を実施する。	－	支給率（%）	90.0	－	－	－		0.0	209,975	0	4,220	2.0	－									―	◎	○	予算繰越により令和７年度に跨って事務執行
社会福祉課	91	価格高騰対策給付金支給事業	非該当	非該当	－	R6	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②物価高騰による負担増を踏まえ、影響を受けている低所得世帯の負担の軽減を図る ③物価高騰による負担増を踏まえ、影響を受けている低所得世帯の負担の軽減させる	国庫補助により、物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯に対する給付金の支給を実施する。	－	支給率（%）	90.0	－	－	－		0.0	39,835	0	0	0.0	－									―	◎	○	予算繰越により令和７年度で事務執行
社会福祉課	92	障害者福祉一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	－	H19	市（直営）	自治（なし）	①市民(障害児・者) ②障害のある方に、各種手帳の交付やサービス支給決定等の事務を円滑に行う。 ③進達・システム改修等を滞りなく実施することで、障害がある方をスムーズに福祉制度やサービス利用につなげる	福祉事務システム管理や改修の滞りない実施により、障害がある方がスムーズに福祉制度・サービス等が利用できるようにする。	93	システム改修等実施率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	598	1,662	1,091	182.4	0.9									A	―	○	システム改修が制度改正の時期等に左右され、年度当初から予算化できないことが多い。
社会福祉課	93	障害福祉サービス給付事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	－	H25	市（直営）	自治（なし）	①障害福祉サービスを必要とする身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児及びその家族 ②希望するサービス内容の聞き取り、所得調査等を行い、適切な障害福祉サービス及びサービス利用計画を提供する ③障害児者の自立を支援し、生活の向上を図るとともに、家族の介護負担の軽減を図る	・障害児者に対し、必要な障害福祉サービス及びサービス利用計画を提供する。 ・6市町村共通の事務システムを使用し、国保連への支払い及び資格管理等を行う。国保連に審査の委託料を支払い、障害支援区分認定審査事務経費は諏訪広域連合に支払う。	92	コスト	1183686.0	98327877.0	1061356.0	1097459.0	1178103.0	99.5	1,186,594	299,205	1,177,644	99.2	1.1									S	―	○	障害児者の生活・社会さ課及び就労を支援するため事業の継続が必要だが、利用期間が長期に渡り必然的にサービスが不足するため、一般就労への移行の動きを強めていく必要がある。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画分野（関係）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）									度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠 目標の	実績値	達成度（%）				
														R３	R４	R５										R３	R４	R５							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
社会福祉課	94	自立支援医療事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉		H25	市（直営）	自治（なし）	①治療を施すことで、機能向上が見込まれる身体障害児者 ②対象者の世帯の所得税額や治療内容を確認し、医療費の一部を助成することで、所得階層によって定められた上限月額以上支払う必要をなくす ③身体障害児・者の経済的な負担軽減や障害の軽減を図る	・更生医療は、身体障害者手帳の交付を受けている者（18歳以上）が継続して治療することで、機能向上が見込まれる場合に治療費の一部を助成する ・育成医療は、身体に障害を有する児童（18歳未満）がその障害をなくす又は軽減する治療により、確実に効果が期待できる場合のみ治療費の一部を助成する	―	コスト	41100.0	35722.0	33360.0	26798.0	28137.0	68.5	41,119	10,294	28,137	68.4	1.1										B	◎	○	更生医療の増加を防ぐためには、健診・健康教育による生活習慣病の予防が大切であり、今後他課と協働しての取組みも検討が必要。
社会福祉課	95	補装具給付事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉			市（直営）	自治（なし）	①補装具を必要とする身体障害児者や難病患者 ②対象者の世帯の所得税額や障害程度を確認し、必要な用具の購入又は修理の費用として支給券を交付する ③身体障害児者や難病患者の自立を支援し、生活の向上を図る	身体障害者手帳を交付されている者や難病患者に対し、身体機能の障害を補うために必要な用具の購入又は修理費用（補装具費）を支給する	―	コスト	15160.0	9228.0	12219.0	11043.0	5917.0	39.0	15,160	3,790	5,917	39.0	0.5										A	◎	○	個別の状況や支給した用具の摩耗等により年度ごとの実績に波があるが、障害者の自立生活を支援するため今後も事業の継続が必要。
社会福祉課	96	障害者手当給付事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉		S52	市（直営）	自治（なし）	①日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある障害者 ②障害者の経済的な負担を軽減する ③日常の家庭内及び社会における生活の安定を図る。	現況届書により世帯収入等の受給資格を確認し、対象者に特別障害者手当、障害児福祉手当等を支給する。	―	コスト	19071.0	16002.0	17265.0	17787.0	16687.0	87.5	17,806	4,452	16,722	93.9	0.9										A	―	○	現況届書による世帯収入等の受給資格の確認を徹底し、対象者の選定に誤りの内容に事業を行っていく。
社会福祉課	97	心身障害福祉金等給付事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉		S46	市（直営）	自治（あり）	①心身障害児及び心身障害者 ②障害者の経済的な負担を軽減する ③障害児者及びその家族の経済的・精神的負担の軽減を図る。	毎月前月申請分の受給資格を認定し、定められた月（７月、１１月、３月）に心身障害福祉金を支給する。	―	コスト	8082.0	7310.0	7310.0	7392.0	7912.0	97.9	7,392	7,392	7,980	108.0	1.1	設定不可	→				事業の継続について検討中				A	―	△	事業継続について検討中だが、諏訪養護学校PTAとの懇談会で要望のあるオムツの補助に該当する事業として説明してきている経過があるため、時間をかけた意見聴取が必要。
社会福祉課	98	養護学校学童クラブ事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉		H22	市（直営・委託）	自治（あり）	①療育及び支援を要する諏訪養護学校在学児童 ②家庭において必要な療育に欠ける児童に専門的性のある指導員による療育を行う ③障害特性のある児童に専門的な支援を行うことにより健全な育成を図る。	養護学校に在籍する、保護者の就労等により必要な療育に掛ける、障害特性のある児童に、専門的な支援を行うことで健全な育成を図る	93	合計利用日数	1800.0	1670.0	1643.0	1788.0	1936.0	107.6	25,307	17,079	21,190	83.7	1.1	前年比利用率（%）	105.0	97.0	133.0	98.0	年度により異なるが、登録児童が17人前後、利用平均が7人前後と半数以下。利用が増えすぎても細やかな対応が困難になるが、障害サービスがひっ迫している現状から利用率増	107.0	101.9	A	○	**A**	障害児への支援は障害サービスの給付と当該事業とが中心だが、所為うがいサービスがひっ迫している事、より専門的な対応を必要とする児童が増えていることから、「今後どのように受入れを増やしていくかを受託事業所と検討していく。
社会福祉課	99	地域活動支援センター事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第４次障害者保健福祉計画	H18	市（委託）	自治（なし）	①市民(障害児・者等) ②障害者が住み慣れた地域社会の中で自立した生活を営めるよう相談に応じ、活動の場を提供する。 ③障害者が地域で自立した生活を送れるよう支援する。	障害者に日常的な活動の場の提供及び相談支援を行い、自立した生活に向けた支援を行う。	―	コスト	8850.0	7969.0	7969.0	7969.0	7456.0	84.2	8,850	1,204	7,456	84.2	0.7										A	○	○	（特非）やまびこ会に委託実施。利用者の状況により実績が変動するため、できるだけ安定した利用が続くよう、対応の検討を依頼していく。
社会福祉課	100	障害者相談支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第４次障害者保健福祉計画	H18	市・補助等（委託・交付先）	自治（なし）	①市民(障害児・者等) ②障害児・者が必要な情報・支援を得られるよう、相談・支援、関係機関との連絡調整その他を行う。 ③必要な情報の提供、助言、障害福祉サービスの利用支援とともに、虐待の防止・早期発見に向けた取り組みを行う。	障害児・者への相談支援・情報提供、関係機関との連絡調整等により、地域における健全育成・自立した生活を支援する。	―	コスト	13170.0	10448.0	10695.0	15670.0	10971.0	83.3	13,170	7,915	10,971	83.3	0.7										A	○	○	諏訪圏域障がい者総合支援センター オアシスに6市町村から委託。令和7年度で指定管理期間が終了するため、今後の事業委託のあり方について、オアシス、6市町村、諏訪圏域自立支援協議会で検討している。
社会福祉課	101	障害者移動移送支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第４次障害者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①移動の支援を必要とする障害者 ②移動の支援を必要とする障害者の移動手段を確保する ③安定した社会生活を営む社会を構築し、もってバリアフリー社会の実現とする	・身体障害者用自動車改造費の助成 ・タクシー利用料金の助成 ・余暇活動等の社会参加のための付き添いのサービス提供 ・障害児通園施設、障害者通所施設等の通所費補助金の交付	―	コスト	5900.0	4330.0	5207.0	5574.0	5583.0	94.6	9,812	6,514	10,101	102.9	1.6	設定不可	→				複数の事業があるため設定が困難				A	―	○	障害者の生活及び社会参加を支援する事業だが、事業所への通所支援のように支援の偏りにつながる事業もあるため、今後全体的な見直しが必要。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）									
														直近３年間の実績												直近3年間の実績								
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い総合計画等への（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
社会福祉課	102	コミュニケーション支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第4次障害者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①聴覚障害者等 ②コミュニケーションに支援を必要とする障害者の申請に応じ手話通訳者等を派遣する ③手話通訳者等の派遣により、聴覚障害者等のコミュニケーションを支援する	聴覚障碍者等から、生命・健康管理や権利、職業、教育等に関わる内容で派遣申請があった際に手話通訳者等を派遣する	―	前年比派遣率（%）	105.0	100.0	100.0	92.5	121.0	115.2	1,298	285	121	9.3	1.3	前年比利用率（%）	105.0	100.0	100.0	92.5	利用が増えることにより聴覚障害者の生活支援と社会参加の機会向上につながる	121.0	115.2	A	◎	S	聴覚障害者の日常生活・社会参加を支援するため、今後も継続実施が必要。
社会福祉課	103	日常生活用具給付等事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第4次障害者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①自立生活支援用具を必要とする障害児・者 ②日常生活において自立生活支援用具を必要とする障害児者に給付を行う ③自立生活支援用具等の給付により、日常生活の便宜と福祉の増進を図る	自立生活支援用具を必要とする障害児者に給付を行うことにより、日常生活の便宜と福祉の増進を図る	95	コスト	15786.0	12516.0	11924.0	13052.0	13758.0	87.2	17,166	3,661	13,758	80.1	1.1	設定不可	→				車椅子の修繕・経年劣化による買替等、いつどのような用具が必要になるか予測できないため			A	○	○	障害児者の日常生活の自立を図るため、今後も継続実施が必要。
社会福祉課	104	訪問入浴サービス事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第4次障害者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①重度在宅障害者 ②家庭において入浴することが困難な障害者の入浴の機会を確保する ③障害者の福祉の向上並びにその家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図る	訪問入浴事業者が対象者の自宅を訪問し、浴槽を提供して入浴及び洗髪、血圧、脈拍及び体温の測定、健康相談、健康に関する助言等のサービスを実施	―	コスト	10000.0	9420.0	10287.0	9802.0	10382.0	103.8	1,297	365	2,064	159.1	1.6	設定不可	→				生活介護事業所の利用が困難になっており、重度心身障碍児者の在宅での入浴希望が今後増加する可能性がある			A	―	○	障害者の在宅生活維持を図るため、今後も事業の継続実施が必要
社会福祉課	105	成年後見支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第4次障害者保健福祉計画	H18	市（委託・交付先・補助等）	自治（あり）	①市民(障害児・者等) ②成年後見制度の円滑な利用により、障害児・者の権利を擁護をする。 ③後見等の業務を適正に行える法人の確保とともに、市民後見人の育成・活用も含めた法人後見の活動の支援により、障害者の権利擁護を図る	障害児・者の権利擁護を図るため、成年後見制度を円滑に利用できるよう、業務を適正に行える法人を確保するとともに民後見人の育成・活用も含めた法人後見の活動を支援する。	―	コスト	6785.0	5546.0	7280.0	6391.0	6096.0	89.8	6,785	3,321	5,996	88.4	1.0	設定不可	→				社会福祉協議会に委託して行っている事業のため、設定できない			A	○	○	成年後見制度の周知・啓発、利用につなげることにより障害者の権利を擁護するため事業の継続実施が必要。
社会福祉課	106	障害児支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第4次障害者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①障害児等 ②障害児の健全な育成に必要な訓練の機会、保護者が不在時等の支援の確保、補聴器の購入を支援する ③障害児の健全な育成を図るため、機能訓練の機会や保護者が不在時等の支援を確保するとともに、補聴器の購入等に必要な支援を行う	・機能訓練事業により、障害児の健全な育成を図る ・保護者の不在時等に日中一時支援事業により必要な介護・支援を確保する ・中、軽度難聴児の健全育成を支援するため補聴器の購入等の助成を行う	95	コスト	9000.0	6149.0	6290.0	7404.0	9701.0	107.8	8,629	2,298	9,883	114.5	1.3	設定不可	→				複数の事業があるため指標設定が困難			A	―	○	障害児の健全育成及び介護者の負担軽減のため事業の継続実施が必要。
社会福祉課	107	地域生活支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第4次障害者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①市民(障害児・者等) ②障害児・者が住み慣れた地域で生活できるよう障害についての啓発及び日常生活の支援を行う ③住み慣れた地域で障害児・者が安心して暮らせるよう、障害についての啓発・支援団体への補助、食事の確保等の支援を行う	・障害児・者についての啓発・支援団体への補助 ・食事の確保支援 ・介護者の負担を軽減するための支援	―	前年比配食数	10000.0	9042.0	10287.0	9802.0	10382.0	103.8	2,819	2,665	2,982	105.8	1.1	設定不可	→				複数の事業があるため指標設定が困難			A	―	○	障害児者への支援や情報提供、社会参加の機会確保等のため、自発的活動支援事業による活動団体への補助の継続は必要。 配食サービス事業については、本来、高齢者として決定するべき者が多く含まれていたことが判明し、令和7年1月から65歳以上の方は高齢者施策で対応するよう見直しを行い、障害の対象者が減ったため、来年度活動指標の目標数値は見直す。
社会福祉課	108	高齢者福祉一般経費事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	地域福祉	第3次茅野市地域福祉計画	－	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②老人福祉事務を補完するための事務的経費。 ③市が行うべき高齢者の福祉の増進のための事業や養護が必要な高齢者の生活の安定のための措置等の事務が滞りなく行うことができる。	市が行うべき高齢者の福祉の増進のための事業や養護が必要な高齢者の生活の安定のための措置等の一般事務経費。	－	養護老人ホーム措置入所者人数	55.0	61.0	55.0	57.0	64.0	116.4	122,434	99,513	116,716	95.3	1.1									B	―	○	介護職員の人件費の値上げにより、国から措置費の支弁額の増額を市町村に要請する傾向があり、今後益々高齢化が進む中、養護老人ホームの入所措置費の増加が懸念される。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5							決算額			R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
社会福祉課	109	高齢者いきがい対策事業	心豊かに学び育ちあふれ活躍できるまち	地域福祉	第3次茅野市地域福祉計画	－	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②高齢者を対象とした事業を計画し、高齢者の生きがいに寄与する ③高齢者を対象とした事業を計画し、高齢者の生きがいに寄与する	・88歳、100歳に市民に対し、敬老祝品の贈呈 ・金婚式を迎える夫婦に金婚祝品の贈呈及び式典の開催 ・高齢者作品展の開催	－	作品展の開催数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	6,117	6,117	4,705	76.9	1.0	作品展の参加者数	25.0	24.0	18.0	31.0	過去６年間の参加者数平均から算出	27.0	108.0	B	◎	S	金婚祝品の贈呈について、金婚式の出席者数が少ない（祝品は受け取り、式典は欠席の夫婦が多い）団塊の世代が88歳に近づくにつれ対象人数の増加が懸念される。諏訪市も岡谷市も88歳の祝賀事業を終了する中で、茅野市も縮小していく方向で検討を進める必要がある。
社会福祉課	110	高齢者クラブ助成事業	心豊かに学び育ちあふれ活躍できるまち	地域福祉	第3次茅野市地域福祉計画	－	補助等（交付先）	自治（なし）	①各地区高齢者クラブ ②補助金交付 ③補助金交付により金銭的援助をし、クラブの長期存続を目的とする。	申請のあった高齢者クラブに対し、会員数に応じた金額の補助金を交付する。また、希望のあったクラブにはゲートボール場等に使用する敷砂の助成も行う。	－	活動クラブ数	50.0	53.0	52.0	46.0	40.0	80.0	3,782	2,512	2,755	72.8	0.9									B	◎	○	役員の担い手不足等により年々クラブ数が減少している。補助金の交付以外に市として出来ることはないか、検討を行う必要がある。
社会福祉課	111	シルバー人材運営助成事業	心豊かに学び育ちあふれ活躍できるまち	地域福祉	第3次茅野市地域福祉計画	－	補助等（交付先）	自治（なし）	①茅野広域シルバー人材センター ②補助金交付 ③補助金交付により金銭的援助をし、高齢者の活動できる場を増やす。	茅野市補助金交付規則に基づき、補助金の交付を行う。なお、補助金は富士見町、原村、茅野市で負担し、各市町村の負担額については前年10月1日時点での人口を基に算出する。	－	会員数	500.0	635.0	598.0	570.0	538.0	107.6	12,452	7,991	12,452	100.0	1.0									B	－	○	年々会員数が減少しているため、会員数減少の理由の分析、増員のための具体案の検討等をシルバー人材センターと共に行う必要がある。
社会福祉課	112	養護老人ホーム施設管理事業	安心して快適に暮らせるまち	社会福祉	－	－	市（直営・委託）	自治（あり）	①市所有の養護老人ホーム施設 ②施設の工事費の支払い ③施設の運営管理	市が所有している施設の維持修繕	108	運営推進会議出席数	指定管理者との定例会開催	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	6,341	6,341	4,770	75.2	0.9	工事実施件数	2.0	5.0	0.0	1.0	過去３年間の平均数	3.0	150.0	B	◎	S	物価高騰等による工事費用等の増加や、施設の老朽化により、必要な工事が多くなることで予算が増加していくことが予想される。
社会福祉課	113	高齢者福祉センター塩壺の湯管理運営事業	安心して快適に暮らせるまち	社会福祉	－	－	市（直営・委託）	自治（あり）	①市所有の高齢福祉センター ②施設の工事費や土地の使用料の支払い ③施設の運営維持	市が所有している施設の維持修繕	118	指定管理者との定例会開催数		12	0.0	0.0	6.0	10.0	83.3	42,428	42,428	41,993	99.0	1.1	工事実施件数	2.0	3.0	2.0	1.0	過去３年間の平均数	2.0	100.0	B	－	A	物価高騰等による工事費用等の増加や、施設の老朽化により、必要な工事が多くなることで予算が増加していくことが予想される。
社会福祉課	114	地域医療介護総合確保基金事業	安心して快適に暮らせるまち	社会福祉	第9期介護保険事業支援計画	R6	補助等（交付先）	自治（なし）	①補助対象事業を行う民間事業者 ②補助金交付 ③補助金交付により、民間事業者が補助対象事業を行う。	申請のあった民間事業者に対し、長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱に基づき、補助金交付を行う。	－	コスト	－	－	－	－	52531.0		57,402	0	52,531	91.5	－									B	－	○	単年度県費事業
保険課	115	国民年金事務事業	非該当	非該当	地域福祉計画	-	市（直営）	法定受託	①国民年金被保険者及び年金受給権者 ②・日本年金機構との協力及び連携 ・年金制度の周知 ③・事務の効率化及び適正実施 ・市民サービスの向上	・日本年金機構への年金情報の提供 ・広報ちのへ「国民年金だより」を掲載 ・手続き時に、各種パンフレットやチラシを配布	-	広報掲載回数		10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	16,138	3,296	15,311	94.9	104.9									－	－	○	引き続き広報などで市民への情報提供を行うとともに、適正な事務処理を行う。
保険課	116	福祉医療費給付等事業	非該当	子育て	地域福祉計画	-	市（直営）	自治（あり）	①福祉医療制度対象者（こども、心身障害者、母子家庭等の母子、父子家庭の父子、75歳以上低所得世帯老人） ②早期適切な受診と医療費の家計への負担軽減を図り、もって健康と福祉の増進、子育て支援を図る。 ③医療費の家計への負担軽減。	◎高校３年生までのこども：受給者証を医療機関等に提示することで、受給者負担金のみで受診ができる。 ◎その他の対象者：受給者証を医療機関等に提示し、自己負担額を支払うことで、診療月の２か月後から３か月後に自己負担額から受給者負担金を控除した額を登録口座へ振込む。	-	広報掲載回数		2.0	1.0	1.0	2.0	2.0	100.0	553,483	373,568	503,260	90.9	1.0	本人申請非発生率	1.0	1.0	1.0	1.0	自動・現物給付方式の定着を確認するため（100%-窓口申請件数/給付総件数）	1.0	100.0	－	－	A	・子どもの数は減少しているが、75歳以上非課税世帯高齢者は増加し、医療費は増加傾向。 ・県内で、子どもの医療費無償化を実施している自治体の数が増加傾向（R7：47市町村）。 ・今後、オンライン資格確認（マイナ保険証で資格確認）、現物給付の全国化、現物給付の対象拡大等への対応が見込まれる。 ・市単独事業（食事代助成、県所得制限超過者、75歳以上非課税世帯、等）を見直し、制度拡充に対応する。 ・総合計画および分野別計画に一切位置付けられていない。事業の目的に対する成果指標が設定できない。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
保険課	117	養育医療給付事業	非該当	非該当	地域福祉計画	－	市（直営）	自治（なし）	①未熟のまま出生し、医師が入院療育を必要と認めた乳児 ②生後速やかに治療を受けるために、医療の給付を行う ③高額な医療費の負担軽減	母子保健法第20条に基づき、身体が未熟なまま出生した乳児に対し、その治療に要する医療費を公費負担する。 国が1/2、県が1/4負担する	－	コスト	1370.0	435.0	1521.0	890.0	246.0	18.0	1,370	276	246	18.0	27.6										—	◎	○	H25年度に、県から権限移譲された事業 出生率の低下に伴い、申請者も減少している 子どもの福祉医療の現物給付化により、未熟児養育医療を申請せずに福祉医療を利用している可能性もある。
社会福祉課	118	温泉施設管理運営事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	－	－	市（直営・委託）	自治（あり）	①市所有の温泉施設 ②施設の工事費や土地の使用料の支払い ③施設の運営維持	市が所有している施設の維持修繕	113	指定管理者との定例会開催数	12.0	0.0	0.0	6.0	10.0	83.3	163,133	163,133	158,091	96.9	0.9	工事実施件数	22.0	35.0	14.0	18.0	過去３年間の平均数	25.0	113.6	B	—	S	物価高騰等による工事費用等の増加や、施設の老朽化により、必要な工事が多くなることで予算が増加していくことが予想される。 今後、民間譲渡を見据え、サウンディング型市場調査等を実施していく。
保健福祉サービスセンター	119	保健福祉 サービスセンター 一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	社21ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）	H12	市（直営）	自治（あり）	①　保健・医療・福祉に関する課題を抱える市民や家族、その関係者（以降「支援対象者」） ②　保健福祉サービスセンターの相談支援体制の確保 ③　身近な地域での包括ケアが推進される	・保健福祉サービスセンターの相談支援事業を実施するための事務経費や研修派遣、訪問車両の管理の実施 ・地域の保健活動を推進するための保健補導員活動支援の実施		相談支援対応件数（延相談件数）	7303.0	8226.0	8552.0	7962.0	7303.0	100.0	6,475	6,256	4,833	74.6	38.4	相談支援提供者数（相談受付実人数）	2715.0	3154.0	3300.0	2714.0	保健・医療・福祉に関する課題を抱える市民や家族、その関係者が保健福祉サービスに相談でき適切な支援が受けられることで、地域包括ケアの推進につながると判断し、成果は相談提供者数（実人数）とした。相談者数の目標設定は困難であり、目標値の実績値とした。	2715.0	100.0	S	◎	A	・高齢者の増加や家族関係の変化等、支援対象者は今後ますます増加を見込み、併せて複合的課題等を抱え、既存のサービスだけでは、解決に至らない対象者・世帯は増加傾向にあり、保健福祉サービスセンターの相談支援機能の重点化が急務。 ・ケアマネジメントの手法による個別支援、伴走支援、多職種・多機関の支援の調整を基礎とする保健福祉サービスセンターの相談支援機能の充実を図る必要がある。 ・目指すべき相談支援機能が発揮できる体制をと整えるため、保健福祉サービスセンターの機能評価、事務の棚卸しを行う。
保健福祉サービスセンター	120	保健福祉 サービスセンター 施設管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	福祉21ビーナスプラン（茅野市地域福祉計画）	H12	市（直営・委託）	自治（あり）	①　・保健・医療・福祉に関する課題を抱える市民や家族（以降「支援対象者」）とその関係者 ・地域の課題ため活動したい市民 ・保健福祉サービスセンター内で事業を行っている診療所、介護事業所及びその患者・利用者 ②　・保健福祉サービスセンターの相談支援、ボランティア等地域貢献活動のための拠点、医療・介護サービスを提供するための施設の維持管理 ③　・施設を安全に利用できる ・長期間可動できる状態が保たれる	・保健福祉サービスセンターの施設を維持するため、環境整備、設備点検・修繕、施設改修工事等の実施、施設使用料の支払い		修繕及び改修工事費用（千円）	1834.0	4245.0	9859.0	16025.0	1834.0	100.0	34,530	5,969	20,851	60.4	62.4	施設稼働率	100.0	100.0	100.0	100.0	設備の故障等による緊急休業が発生しないことが、施設管理業務の成果と判断したため。	100.0	100.0	S	◎	A	・施設の老朽化に伴い、設備等の不具合や故障が生じ、軽微な修繕が多くなり、施設管理業務に要する時間が増え、保健福祉サービスセンターの通常業務（相談支援業務）への影響も生じている。 ・相談支援業務にあたる専門職の充実と施設管理業務を行う職員配置の検討。
保健福祉サービスセンター	121	短期入所事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①　・高齢者世帯、障害者世帯等で介護力が極めて小さく保険給付が不足する要支援・要介護認定を受けた者とその家族 ・冠婚葬祭等のため家族が短期間不在となる場合に、ひとりで生活することが困難な高齢者とその家族 ②　・介護が必要な高齢者等の短期入所施設等への入所 ③　・介護を必要とする高齢者等とその家族の福祉が向上される	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・介護保険指定短期入所施設への委託により、介護等を必要とする高齢者等に対し訪問サービスを提供する ・利用実績に基づき、委託事業所へのサービス提供費用（委託料）の支払及び利用者負担の請求		短期入所利用者数	16.0	22.0	23.0	16.0	16.0	100.0	1,854	1,678	1,597	86.1	72.3	申請者の負担軽減が図られた日数（短期入所事業提供日数）	155.0	172.0	252.0	219.0	介護力が極めて小さい世帯等の負担軽減による福祉の向上を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	155.0	100.0	A	○	A	・利用者は介護保険支給限度額を超えてサービス利用が必要な者であり、冠婚葬祭等による介護者不在を理由とした利用はない。 ・ふれあい保健福祉事業は福祉２１ビーナスプランを推進するための分野別計画として位置付けられている高齢者保健福祉計画において在宅福祉を推進するための家族介護者支援と重点施策の一つに位置付けられており、サービス提供体制は維持していく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
保健福祉サービスセンター	122	訪問サービス事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①・高齢者世帯、障害者世帯等で介護力が極めて小さく保険給付が不足する要支援・要介護認定を受けた者 ・虚弱なひとり暮らし等のため、日常生活に支援が必要な者 ・病院又は介護保険施設から一時的に外泊等をする高齢者で、訪問サービスが必要な者 ②・介護等が必要な高齢者等への訪問サービスの提供 ③・介護等が必要な高齢者等が健全で安らかな生活ができ、介護予防又は自立支援が図られる	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・介護保険指定訪問介護、訪問看護事業所への委託により、介護等が必要な高齢者等に対し訪問サービスを提供する ・利用実績に基づき、委託事業所へのサービス提供費用（委託料）の支払及び利用者負担の請求		訪問サービス利用者数	6.0	12.0	15.0	7.0	6.0	100.0	1,161	1,026	400	34.5	33.3	申請者の自立支援が図られた日数（訪問サービス事業提供日数）	109.0	96.0	179.0	296.0	介護力が極めて小さい世帯等の自立支援を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	109.0	100.0	A	◎	A	・利用者は介護保険支給限度額を超えてサービス利用が必要な者であり、虚弱なひとり暮らし高齢者や病院・施設からの一時外泊を理由とした利用はない。 ・利用者は10数人で推移し、R5年度、6年度と10人を下回り減少しているが、サービス提供日数実績はR5年度が突出している。 ・ふれあい保健福祉事業は福祉２１ビーナスプランを推進するための分野別計画として位置付けられている高齢者保健福祉計画において在宅福祉を推進するための家族介護者支援と重点施策の一つに位置付けられており、サービス提供体制は維持していく。
保健福祉サービスセンター	123	通所サービス事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①・重度の認知症等により介護負担が極めて大きく保険給付が不足する要支援・要介護認定を受けた者 ・生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図ることができる日常生活に何らかの支援が必要な高齢者 ②・介護が必要な高齢者等への通所介護サービスの提供 ③・介護が必要な高齢者等の生活の助長、閉じこもり予防、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等が図られ、その家族の身体的、精神的負担の軽減が図られる	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・介護保険指定通所介護施設、通所リハビリ施設への委託により、介護を必要とする高齢者等に対し通所サービスを提供する ・利用実績に基づき、委託事業所へのサービス提供費用（委託料）の支払及び利用者負担の請求		通所サービス利用者数	10.0	9.0	9.0	10.0	10.0	100.0	1,365	1,199	1,067	78.2	154.4	申請者の負担軽減が図られた日数（通所サービス事業提供日数）	109.0	395.0	395.0	74.0	介護負担が極めて大きい世帯等の負担軽減による家族の身体的、精神的負担の軽減を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	109.0	100.0	A	◎	A	・利用者は介護保険支給限度額を超えてサービス利用が必要な者であり、社会的孤立感の解消等、日常生活に何らかの支援を理由とした利用はない。 ・利用者は年10人前後の推移と少ない。 ・ふれあい保健福祉事業は福祉２１ビーナスプランを推進するための分野別計画として位置付けられている高齢者保健福祉計画において在宅福祉を推進するための家族介護者支援と重点施策の一つに位置付けられており、サービス提供体制は維持していく。
保健福祉サービスセンター	124	福祉用具貸与事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①病院又は介護保険施設から一時的に外泊等をする要支援・要介護認定を受けた者又は65歳以上の高齢者とその家族 ②福祉用具の利用が必要な者への福祉用具の貸与 ③病院又は介護保険施設から一時的に外泊等をする者の心身機能の維持向上等が図られ、その家族の身体的及び精神的な負担の軽減	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・介護保険指定福祉用具貸与事業所等への委託により貸与する ・利用実績に基づき、委託事業所へのサービス提供費用（委託料）の支払及び利用者負担の請求		福祉用具貸与者数	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	100.0	38	34	6	15.8	42.9	申請者の心身機能維持向上・家族の負担軽減件数（福祉用具貸与件数）	1.0	4.0	1.0	1.0	病院又は介護保険施設から一時的に外泊等をする者の心身機能維持向上、家族と負担軽減を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	1.0	100.0	A	◎	A	・介護保険適用外の利用者に対して安価な価格でのサービスを提供している民間事業者もある。 ・市の事業として継続実施の必要性の検討を行う。
保健福祉サービスセンター	125	緊急通報装置貸与事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①身体に急を要する危険性を有する一人暮らし高齢者又は同居者が寝たきり等の状態の高齢者又は同居者が長時間不在となる高齢者とその家族 ②身体に急を要する危険性を有する高齢者への緊急通報装置の貸与 ③身体に急を要する危険性を有する高齢者の日常生活の不安が解消され、緊急時における通報体制の整備が図られる	・申請に基づき必要性を審査し、貸与の可否を決定 ・市で購入し保管している装置を電気通信事業者（ＮＴＴ）にて設置、または、警備事業者が提供する端末（セコム見守りフォン）の貸与を行う ・設置に係る費用を補助し、通信に係る費用は利用者が負担		緊急通報装置新規設置者数	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	100.0	51	51	11	21.6	64.7	緊急通報体制が確保されている件数（緊急通報装置貸与者数）	9.0	10.0	8.0	8.0	緊急時の通報体制が整備され、身体に急を要する危険性を有する高齢者の日常生活の不安の解消を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	9.0	100.0	A	◎	A	・市で保有する装置は、固定電話加入率の低下から設置できない世帯も多くなり、近年はセコム見守りフォンの貸与となっている。 ・携帯電話やスマートフォンの普及に伴い新規利用も年1件程度とニーズは低下している。 ・今後の利用状況を踏まえ、事業継続の有無を判断する。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）									度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
サービスセンター保健福祉	126	外出支援事業	暮らせるまち安心して快適に	社会福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①　交通機関を利用し外出することが困難な、車いす等を利用している高齢者及び障害者 ②　外出支援の提供 ③　外出困難な者の社会参加の促進及び社会福祉の向上が図られる	・茅野市社会福祉協議会への委託により実施 ・社会福祉協議会では、地域のボランティアの参加と協力により福祉車両等を運行、利用登録した利用者への利用券の販売を行い、利用者からの予約を受けサービスを提供している		外出支援事業利用登録者数（実利用者数）	37.0	30.0	33.0	43.0	37.0	100.0	5,613	5,613	5,032	89.6	97.8	外出機会確保数（外出支援提供件数）	3000.0	2374.0	2670.0	2701.0	第7期高齢者保健福祉計画策定の具体的施策において設定された数値目標	2238.0	74.6	S	○	B	・第7期高齢者保健福祉計画（R6年度～R8年度）では目標値は令和3～5年度の実績の推移により設定しているが、令和6年度実績は大幅に減少した。 ・外出支援事業の利用者の多く（8割以上）が透析による通院が目的となっている。 ・定年延長等高齢者の就労環境の変化もあってか、近年、社会福祉協議会での福祉車両運行のドライバーの確保が難しくなっている。 ・第7期高齢者保健福祉計画の進行管理を行う中で、高齢者保健福祉計画策定委員会で令和9年度からの次期計画策定に向
サービスセンター保健福祉	127	訪問理美容助成事業	暮らせるまち安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①　要介護3～5の認定を受けた者又は重度心身障害者で心身の障害・傷病等により理髪店又は美容院に出掛けて理美容を受けることが困難である者（以降「寝たきり高齢者等」）とその介護者 ②　寝たきり高齢者等への訪問理美容費の助成 ③　寝たきり高齢者等の心身のリフレッシュ及び介護者の負担の軽減が図られる	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・利用を決定した寝たきり高齢者等に、年4枚を限度に助成券を交付する ・助成券1枚当たりの助成額は1,500円		訪問理美容券交付者数	26.0	32.0	42.0	33.0	26.0	100.0	85	85	65	76.5	95.6	訪問理美容費助成件数	43.0	55.0	55.0	50.0	寝たきり高齢者等の心身のリフレッシュと介護者の負担軽減を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	43.0	100.0	A	◎	A	・訪問理美容券の使用割合は、R6年度約1.7枚、R5年度約1.5枚、R4年度約1.3枚と年間4枚の使用限度からは少ない利用実績となっている。 ・助成者数は30名前後での推移で極僅かな利用状況に留まっている。 ・寝たきり高齢者等の理髪は、ショートステイやデイサービスの介護サービス利用時に有償で提供している介護事業所もあるが、全ての介護事業所で実施はしておらず、利用実績の状況に関わらず、事業の実施意義はある。 ・訪問理美容に限らない重度要介護者への理髪の支援による事業の拡充について検討する必要がある。 ・必要な方の利用につなげられるよう、介護支援専門員（ケアマネ）連絡会による定期的な周知を行う。
サービスセンター保健福祉	128	機能訓練事業	暮らせるまち安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	直営・委託）	自治（あり）	①　疾病、負傷等により心身の機能が低下している40歳以上65歳未満の者 ②　理学療法士、作業療法士、保健師、看護師による訓練の実施 ③　事業利用者の心身機能の低下防止及び社会的孤立感の解消が図られる	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・茅野市健康管理センター又は、介護保険指定通所介護施設、通所リハビリ施設への委託により実施する		機能訓練事業利用者数	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10	8	0	0.0	0.0	機能訓練提供者数	1.0	0.0	0.0	0.0	事業利用者の心身機能の低下防止や社会的孤立感の解消を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	0.0	0.0	A	◎	C	・本事業対象が想定される者は、介護保険制度（第2号被保険者）のサービスを利用しており、平成19年度から利用実績がない。 ・令和5年度からの行財政改革において評価し、廃止を予定している。
サービスセンター保健福祉	129	在宅介護者緊急時支援事業	暮らせるまち安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①　要支援、要介護認定を受けた者（以降「要介護者等」）と要介護者等を在宅で介護する介護者 ②　宅老所等での要介護者等の緊急の宿泊経費の一部を助成 ③　介護者の急病等緊急時の介護体制が確保される	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・要介護者が利用している宅老所等への委託により、緊急宿泊サービスを提供する		在宅介護者緊急支援事業利用者数	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16	8	0	0.0	0.0	在宅介護者緊急支援提供者数	1.0	0.0	0.0	0.0	事介護者の急病等緊急時の介護体制が確保を目的としていることから、事業成果、目標値ともにサービス提供実績であると判断したため。	0.0	0.0	A	◎	C	・本事業は、宅老所に通う利用者の介護者に急病等急を要する事態が発生した際に、利用者が通い慣れた環境下での宿泊を目的としているが、宿泊設備のない宅老所や緊急対応職員確保も難しい現状にあり、利用がない状況が続いている。 ・介護保険の短期入所による対応も可能であり、宅老所を始めとする通所介護事業所の本事業の提供体制を踏まえ事業継続の有無を判断する。
サービスセンター保健福祉	130	介護福祉金支給事業	暮らせるまち安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（直営）	自治（あり）	①　要介護3～5の認定を受けている者を、年間180日以上居宅で介護している介護者（以降「在宅介護者」） ②　在宅介護者への介護福祉金の支給 ③　在宅介護者の労が報われ、その家族の福祉が向上される	・在宅介護者に合致する者の調査の実施 ・介護福祉金の受領意思確認の実施 ・介護福祉金（5万円）の支給		介護福祉金支給対象者数	229.0	272.0	268.0	249.0	229.0	100.0	16,067	16,067	11,581	72.1	92.1	介護福祉金支給者数	229.0	272.0	268.0	249.0	在宅介護者の労を祝い、その家族の福祉の向上を目的としていることから、事業成果、目標値ともに支給実績であると判断したため。	228.0	99.6	A	◎	A	・令和6年度は介護福祉金を受給するために在宅介護を行っていないとの理由で受領されなかった方がいたため、達成度が100%に満たしていない。 ・在宅介護の労に報いるための現金給付のあり方を精査する必要があるが、県内19市中、18市が実施しており、事業の休廃止や他の方法による慰労の実施が難しい。 ・引き続き他市の実施状況を踏まえつつ事業の継続の有無を検討していく。
サービスセンター保健福祉	131	認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	暮らせるまち安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	R3	市（委託）	自治（あり）	①　茅野市に住民登録があり、認知症と診断されている者（以降「認知症の高齢者等」） ②　市が契約者となり、認知症の高齢者等を被保険者とする個人賠償責任保険に加入する ③　認知症の者及びその家族等が安心して暮らすことができる環	・申請書及び医師の診断書の提出を受け、利用の可否を決定 ・利用決定者を被保険者として保険加入手続きを実施 ・保険事故が発生した場合には、利用決定者又は法定相続人等が、保険会社の指定する手続きにより、保険金を請求する		広報・周知回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	65	65	65	100.0	260.0	個人賠償責任保険加入者数	16.0	11.0	16.0	15.0	認知症の者及びその家族等が安心して暮らすことができる環境の整備の成果を図ることは難しく、認知症高齢者の行動に伴う他者への損害を補償するための保険加入実績が事業成果の目標達成につながると判断したため、支援実績を成果指標とした。	16.0	100.0	A	—	A	・地域支援事業の財源活用による事業実施可能の判断を介護保険者（諏訪広域連合）から受け令和3年度に事業を開始したが、地域支援事業の財源活用ができなくなり、令和6年度から一般財源により事業実施となっている。 ・保険加入実績が16名であるが、要介護認定の状況を踏まえると対象者は数百人が想定され、認知症高齢者の行動による他者への損害に対する個人への賠償を公費負担する事業の必要性を精査する必要がある。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合点検・評価（モノ）	予算見直し（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
サービスセンター	132	介護予防適所事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H18	（委託）市	自治（あり）	①　生活機能の維持向上が必要と認められる65歳以上の者 ②　対象者への通いの場の提供 ③　対象者の運動機能向上、閉じこもり、認知症予防により要介護状態に陥ることが予防される	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・介護保険適所介護（デイサービス）事業所や茅野市社会福祉協議会への委託によるサービスの提供 ・運動機能向上、栄養改善、口腔機能等の向上プログラムの実施		委託事業者数	6.0	6.0	6.0	6.0	5.0	83.3	31,867	0	28,322	88.9	97.6	延べ利用者数	6580.0	2382.0	5453.0	5991.0	事業継続利用により、対象者の運動機能維持向上、閉じこもり、認知症予防が図られ、利用実績が目標値であると判断したため。	6580.0	100.0	S	○	A	・事業を委託している通所介護事業所の事業終了に伴い委託件数が減った。 ・通所介護事業所は、介護保険サービス提供に併せて本事業のサービス提供を行う必要があり、体制が整えられず、新たな事業所への委託が難しい状況。 ・介護予防日常生活支援総合事業における「訪問型サービス・活動A」と目的や効果が重複しており、一般介護予防事業として実施する必要性を検討する。
サービスセンター	133	介護予防普及啓発事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H18	（直営・委託）	自治（あり）	①　65歳以上の高齢者 ②　介護予防に関する基本的知識を得るための講演会や講座の開催 ③　市民への介護予防の周知と自発的な介護予防への取組が推進される	・有識者による講演会の開催 ・介護予防の基礎知識の習得、普及啓発につながる講座を委託又は直営にて開催 ・4種類の講座（各講座定員15～50名）を概ね4半期単位で開催		講演会・講座開催数	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	100.0	3,158	0	2,036	64.5	35.0	普及啓発講演会参加者数	80.0	24.0	50.0	86.0	市民への介護予防の周知が主な目的であり、参加者数が成果を図る指標につながると判断したため。	73.0	91.3	A	◎	A	・普及啓発事業において実施している講座は、参加者の状況等を評価し、リニューアルしているが、いきいき健幸ルームや認知症予防事業でも講座開催しており、講座の集約も必要。 ・講演会は、介護・介護予防に関するタイムリーなテーマにして開催しており、引き続き開催していく。
サービスセンター	134	いきいき健幸ルーム事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H30	市（直営）	自治（あり）	①　65歳以上の高齢者 ②　市高齢者福祉センター塩壺の湯ゆうゆう館において、健康づくりや運動等、各種講座の開催 ③　高齢者の健康づくりや運動、社会的つながりを保てる場が確保される	・高齢者福祉センターゆうゆう館いきいき健幸ルームを会場とする講座・教室の企画・運営 ・4種類の講座（各講座定員12名）を通年又は半年単位で開催		講座開催数	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	100.0	2,567	0	1,923	74.9	37.4	いきいき健幸ルーム利用者数	3327.0	1204.0	1999.0	2800.0	健康づくりや社会的つながりを保てる機会提供することが、介護予防の気発につながり、利用実績が目標値であると判断したため。	3327.0	100.0	S	◎	A	・コロナ禍からの社会活動の再開もあるが、利用者も増加しており、講座を通した、健康づくり、社会的つながりをつくる集い場として、十分に機能している。 ・いきいき健幸ルームのスペースに限りがあり講座定員を増やすことはできず、講座の開催頻度も上限近くなり、今後の利用者数の大幅な増加は見込めず、参加者の状況、アンケート結果等を評価し、リニューアルしていく。
サービスセンター	135	健康熟年大学事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H18	（直営・委託）	自治（あり）	①　熟年者（概ね60歳以上の者） ②　インターバル速歩に関する指導、健康講座、レクリエーション等のカリキュラムの提供 ③　参加者の日常生活でのインターバル速歩の実施、運動機能の向上、主観的健康観の向上が図られる	・健康熟年大学学生（1年生、2年生）方式による参加者の募集し2年間のカリキュラムの実施（1年間で約半数が入れ替わる） ・参加者の体力にあわせた目標を設定、専用機器（熟大メイト）を使用したインターバル速歩や運動の指導、個別評価に関する専門的業務は熟年体育大学リサーチセンターへの委託により実施 ・参加者は日常生活でインターバル速歩を実施		健康熟年大学参加者数	50.0	31.0	33.0	37.0	38.0	76.0	4,059	0	3,095	76.3	94.6	運動機能維等向上率	100.0	100.0	100.0	100.0	体力、血液検査データを基にした医学的所見、主観的健康観等により、利用者個人の評価を行うため。	100.0	100.0	S	◎	A	・カリキュラムに併せ、日常生活におけるインターバル速歩の実施により、熟大卒業（2年間継続した者）時に、全ての利用者の体力、主観的健康観、医学的所見（血液検査データ）改善が図られている。 ・インターバル速歩指導を通じて、日常生活の中でのインターバル速歩の実施の動機付けができている。 ・インターバル速歩以外の交流等のカリキュラムを通じ、仲間意識も形成され、社会的つながりをつくる集いの場として、十分に機能している。 ・インターバル速歩を指導できる事業者は現委託事業者以外になく、委託継続による事業の実施が望ましいが、委託費用（市収）の見直しが必要。
サービスセンター	136	認知症予防事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H18	市（委託）	自治（あり）	①　65歳以上の高齢者 ②　認知症の理解や認知症予防に関する講座の開催 ③　市民の認知症の理解による認知症高齢者の地域での見守り・支えあい等の推進と、認知症予防の自発的な取組が推進される	・認知症の理解、認知症と口腔機能の関係、予防のための運動について学ぶ講座の開催 ・認知症高齢者支援等専門性の高い事業所への委託により実施 ・定員30名による前10回の講座を年2回実施		講座開催回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	1,027	0	981	95.5	99.8	参加者数	60.0	40.0	30.0	45.0	同一講座の2回開催であり、定員に対する参加者数で評価が可能なため。	42.0	70.0	A	ー	B	・高齢者の介護予防ニーズの多くは健康づくり、運動であり、認知症予防を目的とした啓発事業（講座）の成果は得られにくい。 ・健康づくり、運動等の講座であっても認知量予防にはつなげられ、事業集約等検討の余地はある。 ・令和7年度の実施状況を踏まえ事業継続の判断をする。
サービスセンター	137	地域介護予防活動支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①　65歳以上の高齢者と地域住民等支援に関わる者 ②　住民主体の介護予防活動の育成支援（身近な地域の通いの場の立ち上げ支援） ③　身近な地域で住民主体の通いの場等が形成される	・住民主体の通いの場等の形成に向けた検討の場への講師等の派遣及び、その立ち上げに係る経費の助成 ・主に高齢者クラブや地域サロンに講師を派遣している	138139	講師派遣件数	12.0	0.0	8.0	19.0	12.0	100.0	188	0	20	10.6	46.5	住民主体活動の立ち上げ支援件数	1.0	0.0	0.0	0.0	高齢者クラブや地域サロンの既存の集いの場の支援に留まらず、新たな集いの場等の立ち上げに向けた支援実績の評価が妥当であるため。	0.0	0.0	A	◎	C	・既存の集いの場への講師派遣が主な実績となっており、本事業を通じた住民主体の介護予防活動につながった実績はない。 ・地区運動教室事業や生活支援体制整備事業による生活支援コーディネーターの活動を通じた居場所作りの重点化を図ることも可能。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）									度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）					
														R3	R4	R5										R3	R4	R5								
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
サービスセンター 保健福祉	138	地区運動教室事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①　65歳以上の高齢者と地域住民等支援に関わる者 ②　地域の通いの場として住民主体で開催している足腰おたっしゃ教室への講師の派遣と運営支援 ③　身近な地域で住民主体の通いの場等が継続運営される	・公民館、地区コミュニティセンター等において開催する足腰おたっしゃ教室の運営支援 ・健康運動指導士、理学療法士、作業療法士等指導者の派遣による運動指導 ・保健師等による健康講話の実施 ・歯科衛生士による口腔機能の維持・改善のための講話の実施 ・管理栄養士による栄養改善の講話の実施	137139	足腰おたっしゃ教室開催地区数	50.0	35.0	42.0	45.0	51.0	102.0	3,132	0	2,787	89.0	125.3	足腰おたっしゃ教室が翌年度も継続開催された割合	100.0	97.1	100.0	100.0	・身近な地域での住民主体の通いの場が継続されることを目的としているため	96.1	96.1	S	○	A	・地区運動教室は、身近な地域での通いの場で住民主体の介護予防活動を推進することが目的であるが、講師派遣がなければ、教室が開催されない。 ・コロナ禍以降開催地区数は増加しているが教室の参加者数が数人の地区もあり、少人数の教室への講師派遣が課題となっている。 ・会計年度任用職員（健康運動指導士）の教室派遣は、現状から増やすことが難しく、外部講師の教室派遣による対応が必要となるが、講師の確保が難しい。 ・講師派遣によらない教室運営の検討を行う。
サービスセンター 保健福祉	139	地域リハビリテーション活動支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①　65歳以上の高齢者と地域住民等支援に関わる者 ②　地域での集まりの場に講師を派遣し、介護予防や健康づくりの啓発活動等を行う ③　地域での介護予防や健康づくりへの取組が推進される	・リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者クラブ等地域住民の集まりの場や介護施設に出向き、住民や介護職員等に技術的助言を行う	137138	事業活用地域数	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72	0	0	0.0	0.0	講師派遣件数	1.0	0.0	0.0	0.0	地域での介護予防や健康づくりへの取組のため専門職派遣の実績を成果としたため。	0.0	0.0	A	◎	C	・リハビリテーション専門職派遣事業であり利用ニースがない。 ・地域での介護予防や健康づくりへの取組は他の地域支援事業を通じても推進されており、地域リハビリテーション活動支援を含めた地域支援事業の組立の見直しを行う。
サービスセンター 保健福祉	140	介護用品支給事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（直営）	自治（あり）	①　要介護3～5までの認定をされた者で、おむつ等の介護用品を必要とする者を在宅で介護している世帯の市民税が非課税の者（以降「対象世帯」） ②　対象世帯に1月当たり6,300円を限度に介護用品の購入にかかった費用を助成する ③　対象世帯の経済的負	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・利用決定を受けた対象世帯で実際に購入した介護用品の費用の申請により助成する		事業利用者数	38.0	34.0	40.0	41.0	38.0	100.0	1,434	0	1,385	96.6	86.1	経済的負担の軽減額（千円）	1373.0	1121.0	1406.0	1609.0	低所得世帯の経済的負担を軽減することを目的としており、助成実績が目標値と判断したため。	1373.0	100.0	A	—	A	・在宅介護を行っている低所得世帯（市民税非課税世帯）を対象としており、単身の市民税非課税の高齢者は対象とならず、介護用品の購入が負担となっている者もある。 ・低所得高齢者の経済的負担を軽減する仕組みづくりや対象者の拡大について検討する。
サービスセンター 保健福祉	141	徘徊高齢者家族支援サービス事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①　認知症の状態にある高齢者及びその家族 ②　認知症高齢者が行方不明となった際に現在位置を特定するための位置検索システム専用端末機等必要な機器の貸与 ③　認知症高齢者が所在不明となった際の早期発見、事故の防止が図られ、家族等の介護負担が軽減される	・申請に基づき必要性を審査し、位置検索システム専用端末機の貸与の要否を決定 ・指定事業者による専用端末機器の貸与 ・利用者は、対象者が徘徊により行方不明になった場合に指定事業者に問い合わせ検索を依頼し位置の情報提供を受ける ・専用端末機器は無償にて貸与するが、位置検索情報提供に係る費用は利用者負担とし、指定事業者に利用者が支払う		広報・周知回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	8	0	0	0.0	0.0	貸与者数	1.0	1.0	1.0	1.0	介護者の負担軽減、安心が図られることを目的としており、目標値の設定は難しく、貸与者の位置検索体制がと整えられ維持されている実績を目標値とした。	1.0	100.0	A	◎	A	・新たに貸与申請した者は令和4年度以降ない。 ・施設入所、死亡にて利用終了となり、継続利用者は減り、1人のみ継続貸与している状況。 ・申請の状況から市民ニーズは低く、今後の新規申請の推移を踏まえ、事業継続の有無を判断する。
サービスセンター 保健福祉	142	介護者入浴・マッサージ等助成事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（直営）	自治（あり）	①　おおむね65歳以上の寝たきり又は認知症であって、かつ、要介護3～5までの認定をされた高齢者の主たる介護者（以降「対象者」） ②　対象者への入浴券、マッサージ等施術助成券の交付 ③　対象者の介護疲労を和らげ、福祉の向上が図られる	・申請に基づき必要性を審査し、事業利用の可否を決定 ・対象者に入浴券（年間12枚を限度）、マッサージ等施術助成券（年間6枚を限度、助成額1500円）を交付する ・入浴券は市内福祉温泉、マッサージ等施術助成券は市が指定する身体障害者手帳の交付を受けた者が開業する施術院にて使用		入浴券申請件数	55.0	51.0	68.0	53.0	55.0	100.0	308	0	251	81.5	95.8	入浴券利用枚数	541.0	469.0	610.0	588.0	対象者の介護疲労を和らげ、福祉の向上を目的としており、申請件数、利用頻度の高い入浴券の利用を成果としたが、目標値の設定は困難であり、利用実績を目標値とした。	541.0	100.0	A	○	A	・令和6年度の入浴券の申請者106人に対して使用した者は55人と約半数に留まっている。 ・マッサージ施術助成の申請は、年数件とほとんど利用されていない状況。 ・マッサージ施術助成は、身体障害者手帳所持者が開業する施術院の施術機会の提供も含んでおり、マッサージ施術助成額を増額することで、利用実績の向上が図られるか検討する。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）											
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画（関係分野）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠の目標	実績値	達成度（%）	総合計画貢献度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
													R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
保健福祉サービスセンター	143	成年後見支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（直営）	自治（あり）	①　判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者であって、後見、保佐、補助開始の審判の請求を行うことが困難な者 ②　市長が行う後見、保佐、補助開始の審判の請求及び低所得者等に対して審判に係る費用、後見人等の報酬に係る費用の助成を行う ③　成年後見制度の利用が必要な者の権利を擁護し、その福祉の向上が図られる	・判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者であって、審判の請求を行うことが困難なものに対し、市長による後見、保佐、補助開始の審判の請求の実施 ・生活保護法による被保護者及び審判の請求に係る費用を負担することで、要保護状態に陥る者に対し、審判請求に要する費用の助成 ・審判の請求により審判を受け、選任された成年後見人、保佐人又は補助人に報酬を支払うことが困難であると認められる者に対し、報		審判請求・後見人報酬助成件数	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	100.0	839	0	188	22.4	1105.9	市長による後見等審判請求件数	2.0	4.0	4.0	4.0	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者の権利擁護が必要な者数の目標値の設定は困難であり、申立実績を目標値とした。	2.0	100.0	S	◎	A	・単身高齢者の増加や家族関係の変化など、権利擁護支援の対象者は今後増加することが見込まれる。 ・保健福祉サービスセンターの通常業務に占める投入コスト（人工）としては少ないが、保健福祉サービスセンターが要援護者支援として権利擁護を推進するため重要度が高い事業。 ・保健福祉サービスセンターの機能評価、事務の棚卸しを行い、目指すべき相談支援機能が発揮できる体制を整える必要がある。
保健福祉サービスセンター	144	配食サービス事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（委託）	自治（あり）	①　65歳以上のひとり暮らしの者、高齢者のみの世帯で、食事づくりが困難な者、ひとり暮らしの障害者、寝たきりの者がいる2人世帯（以降「配食サービス利用者」） ②　配食サービス利用者に栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、見守り活動とふれあい活動を展開する ③　安心して暮らせるまちづくりの実現が図られる	・栄養バランスのとれた昼食又は夕食を365日配食サービス利用者の居宅に配達するとともに、その際に安否を確認し、異常を認めたときは、関係機関への連絡等をする ・事業は茅野市社会福祉協議会への委託により実施 ・配食サービス利用を希望する者は社会福祉協議会に申請し利用決定を受ける ・社会福祉協議会では、弁当の製造、弁当の配達、安否確認、実費負担金の集金を宅配弁当製造事業者に委託している		利用者数	348.0	308.0	302.0	299.0	348.0	100.0	17,086	0	17,086	100.0	121.5	配食数	54293.0	51572.0	49954.0	49904.0	配食の提供による安否確認、見守り等による安心して暮らせるまちづくりを目標としており、配食の提供数を成果としたが、目標値の設定は困難であり、実績を目標値とした。	54293.0	100.0	A	—	A	・物価高騰、原材料費の価格高騰等により、事業実施に係る利用者負担額（弁当代金）が上昇している。 ・単身高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、利用者数、配食数の増加も見込まれる。 ・民生児童委員をはじめとする、地域の支援関係者への事業周知により、必要な対象者への提供に繋げられる体制を広げる。
保健福祉サービスセンター	145	認知症サポーター養成事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H29	市（直営）	自治（あり）	①　認知症の人の支援に関心のある市民、認知症を抱える人、その家族 ②　認知症サポーター養成講座を開催する ③　認知症の理解と普及啓発により認知症になっても安心して暮らせるまちづくりが推進される	・認知症の人の支援に関心のある市民や企業、学校、介護施設、地域の団体から認知症サポーターの研修開催の希望があった際に、所定の研修を受講した認知症キャラバンメイトを派遣し、認知症サポーター養成講座を開催する	149	養成講座開催件数	10.0	2.0	2.0	15.0	8.0	80.0	55	0	43	78.2	55.1	養成講座受講者数	100.0	10.0	25.0	111.0	認知症の理解者を増やすことで、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指しており、令和5年度、6年度の実績を勘案した目標値とした。	94.0	94.0	A	◎	A	・コロナ禍以降養成講座の開催は増えている。 ・広報にて講座の案内を行い、地域の団体や企業からの申し込みにより講師を派遣しており、地域や企業の実績は自主性に委ねられている。 ・生活支援体制整備事業による地域支援の手段の一つにもなり、生活支援コーディネーターによる地域の団体への提案や区・自治会の公民館学習活動としても活用できる可能性があり周知していく。
保健福祉サービスセンター	146	介護サービス相談員派遣事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H12	市（直営）	自治（あり）	①　サービス利用者、その家族等（以降「利用者」）及び介護サービスを提供する事業者 ②　介護サービス相談員を介護サービス事業所等に派遣し、利用者からの介護サービスに対する相談に応じる ③　介護サービスの不平や不満等が重大な苦情に至ることを防止し、介護サービスの質の確保、向上が図られる	・市（事務局）は介護サービス相談員を募集し、介護サービス事業所等の介護サービス提供の場に派遣する ・市（事務局）は介護サービス相談員を養成、するため介護サービス相談員の研修派遣、活動を支援するための連絡会、介護サービス相談員の受入事業所との連絡調整を行う ・介護サービス相談員は、利用者から介護サービスに対する疑問、不平、不満及び不安等の相談に応じ、その問題点の提起、解決策について介護サービス事業所に提案を行う		介護サービス相談員活動回数	18.0	0.0	0.0	18.0	18.0	100.0	1,489	0	825	55.4	120.3	介護サービス相談員活動回数	392.0	17.0	24.0	357.0	介護サービス相談員が施設等に訪問し利用者の疑問や希望等を聞き取り、施設に橋渡しすることで、重大な苦情に至ることの予防を目的としており、介護サービス相談員の活動実績自体が目標値と判断したため。	392.0	100.0	A	◎	A	・令和3年度、4年度は、新型コロナ感染症感染拡大の影響で、施設等への訪問ができない状況であった。 ・コロナ禍から派遣事業所での介護サービス相談員の訪問受入も再開され、活動実績は増えている。 ・訪問施設数は18事業所であるが、全ての介護サービス提供の場への介護サービス相談員の派遣ができてはおらず、訪問施設を増やしたい。 ・入所施設、通所施設で介護サービス相談員の受け入れのない事業所への訪問受入れいの確認を行う。 ・相談員数11名であるが、報恩施設の増加を見込み新たに募集を行い拡充を図る。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
サービスセンター 保健福祉	147	在宅医療・介護連携推進事業	安心して快適に 暮らせるまち	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H29	市（委託）	自治（あり）	①在宅医療・介護サービスの両方が必要な高齢者、その家族、在宅医療を提供する医療機関、介護サービス事業所 ②在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施 ③在宅医療・介護関係機関が連携して、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制が推進される	・在宅医療・介護連携に関する相談窓口を諏訪中央病院への委託により、病院内患者サポートセンターに設置 ・患者サポートセンターでは、在宅医療・介護サービスの両方が必要な高齢者、その家族、在宅医療を提供する医療機関、介護サービス事業所等からの相談を受け、在宅医療・介護連携の調整を行う ・デジタル技術を活用した在宅医療・介護の情報連携の仕組みを構築し、地域展開を図る		在宅医療・介護連携相談件数	1068.0	1067.0	1183.0	1141.0	1068.0	100.0	4,299	0	4,196	97.6	124.3	在宅医療・介護連携調整件数	256.0	287.0	251.0	337.0	地域における在宅医療・介護の連携が推進されることを目標としており、連携調整実績が目標値と判断したため。	256.0	100.0	A	—	A	・事業推進に係る投入コスト（人工）の大半は、DX推進課デジタル田園特区に関連した在宅医療介護の情報連携（メルタス）に関わる業務であった。 ・諏訪中央病院に委託としているが、地域の医療機関や介護事業所からの相談業務が主な実績となっており、地域医療介護推進体制整備に関わる事業実績が乏しい。 ・諏訪中央病院担当と事業実施に関する協議の機会を設け、事業目的や成果を共有し、委託料または委託内容を見直す。
サービスセンター 保健福祉	148	生活支援体制整備事業	安心して快適に 暮らせるまち	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H28	市（委託）	自治（あり）	①地域で暮らす高齢者とその支援関係者、地域住民 ②地域の実情に合わせて介護保険サービス以外に高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりの推進 ③多様な日常生活上の支援体制の充実・強化、高齢者の社会参加が促進される	・市社会福祉協議会への委託により実施 ・社会福祉協議会では地域支援事業実施要綱に規定されている生活支援コーディネーターを市域、生活圏域（10地区）に配置し、地域の多様な関係者と連携し、見守り体制や居場所作り等の生活支援体制づくりを進めている		生活支援コーディネーター・協議体の会計、個人・地域団体支援の活動実績	5146.0	5578.0	5423.0	4630.0	5146.0	100.0	24,000	0	2,400	10.0	100.0	ネットワーク構築、地域における資源開発件数	200.0	224.0	122.0	179.0	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化、高齢者の社会参加のため、ネットワークの構築や社会資源の開発を成果として判断したが、目標値の設定は難しく実績とした。	200.0	100.0	S	◎	A	・社会福祉協議会への委託事業のため、事業に係る投入コスト（人工）については、委託、実績報告等事務に当たる部分となる。 ・社会福祉協議会では、個別支援、地域支援として小地域福祉活動支援を行っているが、生活支援体制整備事業の目的も重複しており、棲み分けが難しい。 ・生活支援体制整備事業の数値による評価は、はかることが難しい。 ・目指す地域像を、地域への支援を行う生活支援コーディネーターと共有し、生活支援コーディネーターが地域に仕掛けた新たな活動を見える化した実績報告を検
サービスセンター 保健福祉	149	認知症総合支援事業	安心して快適に 暮らせるまち	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H18	市（直営）	自治（あり）	①認知症を抱える高齢者、その家族、支援関係者、地域住民 ②認知症の早期の段階からの適切な診断と支援、認知症に対する正しい知識と理解、本人・家族への支援につながる事業の実施 ③認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた環境で暮らし続けられるための体制が構築される	・認知症初期集中支援チームによる認知症の早期の診断と支援の実施 ・認知症地域支援推進員の配置 ・オレンジカフェの開催による認知症の理解の啓発 ・認知症の人の家族会による当事者支援の実施	145	コスト（千円）	569.0	164.0	80.0	183.0	90.0	15.8	564	0	90	16.0	49.2	認知症初期集中支援実績	18.0	17.0	16.0	21.0	認知症になっても、住み慣れた環境で暮らし続けられる体制の構築の成果は図ることができず、早期の本人・家族支援が行われることで、事業成果の目標達成につながると判断したため、支援実績を目標値とした。	18.0	100.0	S	◎	A	・認知症初期集中支援チームによる支援内容は、認知症の方の支援に限らず保健福祉サービスセンターの相談支援の過程においては当然に実施されている支援であり、認知症総合支援事業としての実績を報告するための事務になっている。 ・認知症に対する正しい知識と理解、本人や家族への支援としてオレンジカフェ、家族会を開催しているが、機会の提供に留まっており、積極的な展開にはつなげ難い。 ・認知症初期集中支援チームによる支援と保健福祉サービスセンターの相談支援業務との棲み分けは難しいが、初期集中支援による専門的支援、効果を理解し、必要な支援につなげるよう情報共有を行う
サービスセンター 保健福祉	150	地域ケア会議推進事業	安心して快適に 暮らせるまち	地域福祉	高齢者保健福祉計画	H28	市（直営）	自治（あり）	①介護サービスだけでは解決されない複合的課題を抱えた高齢者、その家族、支援関係者、地域住民 ②地域ケア会議の開催 ③多職種の協働、地域のネットワークの構築、ケアマネジメントの支援など、高齢者個人に対する支援の充実が図られる	・保健福祉サービスセンターの総合相談支援の過程において、多職種、多機関による支援の必要性を判断し、地域ケア会議を主催し開催する		地域ケア会議開催回数	20.0	7.0	4.0	5.0	8.0	40.0	103	0	0	0.0	0.0	ネットワーク構築件数（地域ケア会議開催回数）	8.0	7.0	4.0	5.0	地域ケア会議の開催により、高齢者個人に対する支援の充実、支援ネットワークが構築され、地域ケア会議開催実績が目標値と判断したため。	8.0	100.0	S	◎	A	・複合的課題等を抱え、既存のサービスだけでは、解決に至らない対象者・世帯は増加傾向にある。 ・ケアネジメントの手法による個別支援、伴走支援、多職種・多機関の支援の調整を基礎とする保健福祉サービスセンターの相談支援機能の充実を図るためには、会議開催実績が増えることは必然である。 ・保健福祉サービスセンターの機能評価、事務の棚卸しを行い、目指すべき相談支援機能が発揮できる体制をと整える必要がある。
保険課	151	介護保険事務事業	非該当	非該当	地域福祉計画	H15	市・補助等（委託・交付先）	自治（なし）	①茅野市に住む介護保険資格取得者、介護保険受給者のうち、1号被保険者 ②介護保険事務 ③諏訪広域連合規約で除外された介護保険事業における事務を実施	・資格管理 ・法介護認定 ・保険給付に関する窓口事務及び処理	-	コスト	1307.0	26812.0	27773.0	33792.0	3327.0	254.6	1,307	1,307	3,327	254.6	9.8									—	—	○	コストのほとんどが、人件費と介護保険システムに係る費用。 介護保険事務は、保険料事務の他に、資格事務、給付事務、認定事務等があるが、現状では包括支援センターの業務との兼務で介護保険事務を行っているため、現状を維持することが精一杯。（25）欄については組織改編による。
保険課	152	諏訪広域連合介護保険事業負担金事業	非該当	非該当	介護保険事業計画	-	市・補助等（委託・交付先）	自治（なし）	①市民 ②諏訪広域連合の経費負担 ③介護保険サービスの提供	諏訪広域連合の介護保険法にかかわる経費の負担		コスト	891762.0	768822.0	777314.0	802992.0	817128.0	91.6	891,762	891,762	817,128	91.6	98.3									—	—	○	評価不要項目だが、諏訪広域連合との相互事業にとって不可欠な事業である。 今後、給付額が増えると、6市町村内の負担割合を占める部分が増加するため、増額の可能性がある。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画における施策等の位置づけ（モノ）	可能性・予算見直しの方向性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
保険課	153	介護予防ケアプラン作成等事業	暮らせるまち 安心して快適に	非該当	高齢者保健福祉計画	－	市（直営・委託）	自治（なし）	①要介護認定における要支援認定者及び事業対象者 ②適正な介護保険サービスの提供 ③自立支援・介護予防につなげ、介護給付費の抑制	要支援認定者及び事業対象者の状況・情報を基にアセスメントを実施し、必要なサービスを提供するためのケアプランを作成。		ケアマネジメント契約数	設定不可	5458（うち委託 3363）	5997（うち委託 3359）	7017（うち委託 3339）	7966（うち委託 3475）		19,201	0	16,106	83.9	60.9									—	○	—	評価不要項目だが、諏訪広域連合や委託事業所との相互事業にとって不可欠な事業である。 今後、高齢化人口の増加に伴い、契約件数が増えると見込まれる。業務負担が増加し、時間外勤務の増額の可能性があるため、人工が不足する。(25)欄については組織改編による。
保険課	154	特別養護老人ホーム施設整備事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①入居者 ②破損等による施設内設備の修繕・整備 ③施設内サービスの円滑化	50万円を超えた修繕の実施		コスト	6003.0	4917.0	1848.0	5374.0	5770.0	96.1	6,003	6,003	5,770	96.1	107.4									—	—	○	施設の老朽化に伴い、今後のあり方を検討しているが、その間にもさらなる修繕が必要な設備があり、運営継続には不可欠である。
社会福祉課	155	自立相談支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域医療	－	－	補助等（交付先）	自治（なし）	①茅野市民 ②諏訪中央病院への継続的な財政負担による安定的な病院運営 ③基幹病院の存立による地域医療の充実	諏訪中央病院組合に対して、総務省の地方公営企業繰出基準と諏訪中央病院組合規約に基づき、茅野市負担分（85%）を拠出する。	480	コスト	668640.0	606241.0	649451.0	636558.0	661769.0	99.0	10,677	2,669	8,233	77.1	0.6	支援プラン作成件数	48.0	53.0	45.0	41.0	新規相談受付件数の50%	41.0	85.4	A	◎	B	重層的支援体制整備事業における事業展開において、当該事業の位置づけや役割、他の事業との関連性が変わる可能性がある。 「引きこもり支援」について、当該事業において実施すべきか否かの検討が必要。
社会福祉課	156	住居確保給付金支給事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	H27	市（直営）	自治（あり）	①生活困窮者 ②離職者の居住を図り、離職者が就職活動に専念できることで、早期の就労に繋げ、安定した収入を得て、生活困窮状態を脱する ③生活の基盤を安定させることで早期に就労に繋げる	やむを得ない休業により収入が減少したものであって、居住を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、生活保護の住宅扶助額を限度に住宅確保給付金を支給する。	5157158	住宅確保給付金支給者数	8.0	14.0	26.0	5.0	5.0	62.5	2,373	594	490	20.6	0.6	就労支援対象者数	15.0	29.0	27.0	20.0	プラン策定者の内、就労支援対象者の60%	21.0	140.0	A	◎	S	令和7年度の生活困窮者自立支援事業の改正に伴い、住居を持たない生活困窮者等に対する支援策を、都市計画課と連携して安定した居住環境の確保に努める体制整備が求められる。
社会福祉課	157	就労準備支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	H27	市（直営）	自治（あり）	①生活困窮者 ②直ちに就労することが困難な者への就労意欲が形成に始まり、週浴活動が実施できる状態まで、個々の状態に合わせ支援する ③就労支援準備期間が実施するプログラムにより、一般就労にむけた基礎能力形成ができる	生活習慣等に問題があり、直ちに就労することが困難な状態の生活困窮者に対し、状態に応じた段階的な支援を実施する。	5156158	就労準備支援利用人数	4.0	0.0	2.0	2.0	7.0	175.0	3,090	1,031	2,040	66.0	0.7	就労者数	12.0	25.0	23.0	13.0	プラン策定者の内、就労支援対象者の50%	12.0	100.0	A	◎	A	利用人数の目標数値は、予算見積もりに用いる数値であり、相談者の動向によって数字の増減が生じる。 自立相談支援事業および家計相談支援事業と併用して支援できる体制が望ましいと考える。
社会福祉課	158	家計改善支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	H27	市（直営）	自治（あり）	①生活困窮者 ②家計を「見える化」することにより、家計を管理する力を高め、早期に生活を安定させる ③失業や債務問題などを抱え家計管理に課題のある者に改善を目的として相談支援を行う	家計の収支の均衡が取れていない等の家計に課題を抱える者の相談に応じ、家計改善支援機関による家計再生プランの作成等、家計管理に関する助言、支援を行う。	5156157	家計改善支援事業利用者数	10.0	17.0	14.0	15.0	10.0	100.0	1,485	495	1,485	100.0	1.0	就労支援対象者数	15.0	29.0	27.0	20.0	プラン策定者の内、就労支援対象者の60%	21.0	140.0	A	—	S	平成27年度から令和6年度までは、茅野市社会福祉協議会に委託してきたが、令和7年度より市直営で生活支援センター内で実施。直営実施に切り替わることで、庁内の関係機関との連絡調整をスムーズに行える体制を築く。 自立相談支援事業および就労支援事業と併用して支援できる体制が望ましいと考える。
社会福祉課	159	一時生活支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	H27	市（直営）	自治（あり）	①生活困窮者 ②住居が不安定な者に一定期間宿泊場所を提供し、早期に適性な支援機関に繋ぎ、自立の促進を図るための支援が受けられる体制を整える。 ③一定期間宿泊場所を提供し、自立支援機関による支援を実施し、早期に就労等自立に向けた支援を実施する。	一定の住居を持たない生活困窮者または自らの住居に住むことができない生活困窮者に対して、一時的に生活を営めるよう支援する。 ※Ｒ７より事業名が「居住支援事業」に改まる	5156157	一時生活支援事業利用決定者数	5.0	17.0	14.0	15.0	3.0	60.0	199	73	25	12.6	0.7	居住支援対策会議の開催	1.0	1.0	2.0	2.0	都市計画課及び諏訪建設事務所との協議による	3.0	300.0	A	◎	S	利用決定数の目標数値は、予算見積もりに用いる数値であり、相談者の動向によって数字の増減が生じる。 令和7年度の生活困窮者自立支援事業の改正に伴い、住居を持たない生活困窮者等に対する支援策を、都市計画課と連携して安定した居住環境の確保に努める体制整備が求められる。
幼児教育課	160	児童福祉一般経費事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	－	市（直営）	自治（あり）	①保育所入所児童及びその保護者 ②・保育所に入所する家庭の入所受付を事務を適正に行い、必要相当分の保育料等を徴収し未納が無いようにする。 ③・保育料の未納を０にし、公平で安定した保育所運営を行う。	・保育所入所受付事務 ・保育料等の算定、徴収及び滞納整理の実施 ・保育所の適正な運営を行うための運営審議会の開催	171	滞納者への連絡	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0	100.0	1,342	1,342	1,157	86.2	58.7	保育料未納額	0.0	6370.0	3257.0	3106.0	保育料等の未納額の合計	1185.0	61.8	A	○	C	・児童手当申出徴収による在園期間内の保育料等の徴収が完了する仕組みの構築

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）									度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
幼児教育課	161	児童福祉人権対策事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	一	市（直営）	自治（あり）	①・保育園入所児童 ②・人権を大切にする心を育む。 ③・相手を認めるとともに自分を大切にする心を育む。 ・社会生活における望ましい習慣や態度を身につけていく。	・園長会人権委員による人権図書の選定、購入。 ・人権図書を活用した読み聞かせ等の実施。		人権図書購入冊数	19.0	19.0	19.0	19.0	19.0	100.0	32	32	23	71.9	84.6	人権図書読み聞かせ回数	171.0	171.0	171.0	171.0	3クラス（年少、年中、年長）×３回×19園	171.0	100.0	A	◎	A	・本の読み聞かせ以外に実施している人権教育の充実 ・保育士の研修の充実
こども課	162	こども家庭支援センター事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）	R6	市（直営）	自治（あり）	①概ね18歳までのこどもやその保護者 ②妊娠期から成人になるまでの家庭を継続的、総合的に支援し、支援家庭の虐待予防と安心した子育て、自立への支援 ③相談や支援に必要な情報を効率よく共有し、必要機関とチーム支援が可能となる。	・児童福祉と母子保健に関する相談を総合的に受け付け、必要な助言や支援を行う。		受理会議の開催	36.0	31.0	32.0	40.0	46.0	127.8	2,915	1,457	2,413	82.8	ー	新規及び継続ケースの取扱件数（※健康づくり推進課を除く、こども課で対応した件数）	5000.0	4735.0	5138.0	4822.0	新規相談の他、様々な相談内容に継続した相談支援を行うことで、総合相談窓口としての存在意義が担保できるため。	5457.0	109.1	S	○	S	
こども課	163	ながの子育て家庭優待パスポート事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）茅野市こども・家庭の	H22	市（直営）	自治（なし）	①年度末年齢18歳以下の子がいる家庭・妊婦のいる家庭 ②県内の子育て家庭を地域全体で支える機運を高めるため ③◇協賛店舗・企業（県内5,366店舗）でパスポート提示すると、優待特典が受けられる。乳幼児連れの外出をサポートする「フレンドリー・メニュー」のサービスも受けられる。 ◇協賛店舗・企業は県サイトでPRできる	県と市が連携・協働し、店舗等の協賛を得て子育て家庭にサービス等の支援を行う ◇児童手当申請時のパスポートの配布 ◇パスポート再発行 ◇郵送での一斉配布（４年に一度実施。次回R9年度） ◇協賛店の登録受付業務		コスト	5.0	0.0	0.0	411.0	0.0	0.0	5	5	0	0.0	0.0									ー	◎	○	◇長野県公式LINEアカウントで利用登録するとLINEアプリでパスポートを利用できる。当面の間、紙のパスポートと併用となるが、将来発送業務廃止を検討したい（パスポート印刷、チラシ印刷、パスポート発送代の費用削減なる） ◇パスポートの不正利用について（マナーやモラルを守ってほしいと県サイトの掲載された。 2025.02.13）

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）									度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）					
														R3	R4	R5										R3	R4	R5								
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
幼児教育課	164	幼保小連携推進	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	一	市（直営）	自治（あり）	①・保育園及び小学校児童、保護者、保育士、教員 ②・保育園から小学校に進んだ時に、生活や学びの場面で様々な違いに出会う小１ギャップなどの課題を解消し、小学校生活にスムーズに移行する ③・アプローチカリキュラムやスタートカリキュラムを通して、遊びを中心とした生活の幼児期から、教科や時間に区切られた小学校生活への移行がスムーズに行われ、学校生活における満足度を高める。	平成２４年２月に策定した保小連携推進計画に基づき、幼児期から児童期への移行について、保育園、幼稚園、学校、家庭が相互理解を深めながら、接続期における子どもの滑らかで連続的な育ちを支えていく。 ・保育園におけるアプローチカリキュラムの実施 ・小学校におけるスタートカリキュラムの実施 ・保育園、学校関係者による協議会、研究会の実施 ・保育士、教員、保護者の連携を深めるための一日保育士体験の活用	171	接続カリキュラム等実施回数	37.0	37.0	37.0	37.0	37.0	100.0	101	71	98	97.0	3.5	小学校1年生における学校生活の満足度	95.0	91.0	93.0	95.0	小学校１年生に対するアンケート	92.0	96.8	A	—	A	
こども課	165	親支援推進事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）茅野市こども・家庭の	H25	市（直営）	自治（あり）	①支援を必要としている家庭 ②支援を必要としている家庭は衣食住等基本的な生活習慣が身についていないことや、様々な体験の機会が少ない傾向がある。子どもが安心して過ごせる居場所の確保や生活習慣を定着させ、自立に向けて体験の場を提供する。 ③子どもが安心して過ごせる居場所の確保や生活習慣を定着させることができる。	子どもが安心して過ごせるよう生活習慣を定着させ、自立に向けて必要な親子の体験の場を提供する。 ◇R６年度は、クリスマスケーキ作り、支援家庭の高校生が講師になり虫さがし、食事作りを実施。	162/184	自立に向けて親子の体験の場の提供回数	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0	100.0	62	62	36	58.1	65.5	設定不可	＼									—	◎	—	◇R７年度から当事業実施なし。 ◇ノーバディズ・パーフェクト・プログラム講座はR６年度からはこども館0123広場運営事業へ移管した。 ◇支援が必要な家庭の自立に向けての体験の場の提供は、R7年度からこども家庭センターへ事業を移管した。
こども課	166	子育て短期支援事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）茅野市こども・家庭の	H28	市（直営）	自治（あり）	①子育て中の保護者 ②保護者による養育が一時的に困難になった児童を児童養護施設等に短期入所させ、その児童の福祉の向上を図るとともにその家庭における子育てを支援する ③育児疲れなどで一時的に子どもと離れることで、子育ての負担軽減や子どもの安全につながる	児童養護施設や乳児院、里親等に委託し、支援を必要とする児童を短期入所させ一時的に養育する。		市民に対しての広報件数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	167	110	110	65.9	414.8	利用希望者に対してサービスが利用できた人の割合（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100	100.0	100.0	S	◎	A	こどもに関する相談・支援は増加傾向にあるため、本事業の利用者も増加が見込まれる

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）										
													直近３年間の実績											直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
こども課	167	ファミリー・サポート・センター事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画（こんぐりプラン）茅野市こども・家庭の	H28	市（直営）	自治（あり）	①市内に居住する子育て中の親等 ②地域における育児に関する援助活動の推進と安心して子育てができる環境の整備 ③地域の中で子育ての助け合いができる	◇子育て中の手助けをしてほしい方と子育てのお手伝いをしたい方が会員となり、地域の中で子育ての助け合いを有償で行う活動の連絡・調整を行う。 ◇援助会員養成講習の開催 ◇子育て援助活動支援事業（児童福祉法第6条の3第14項）		新規援助会員登録者数	5.0	6.0	4.0	5.0	3.0	60.0	518	333	299	57.7	39.2	援助活動成立率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	安心して子育てができる環境の整備の指標として適しているため	100.0	100.0	S	◎	A	
こども課	168	子どもの居場所づくり推進事業	活力と魅力があふれる 稼げるまち	子育て	こども・家庭応援計画（こんぐりプラン）茅野市こども・家庭の	R１	補助等（交付先）	自治（あり）	①子どもの居場所づくりを推進する事業の実施団体 ②子どもの健やかな成長を支援すること ③食事提供、学習支援、生活相談等を通した子どもの居場所づくりを推進できる	◇食事提供、学習支援、生活相談等を通した子どもの居場所づくりを推進する事業（子ども食堂）を実施する団体に対して、補助金を交付する ◇子どもの居場所づくり懇談会。子ども食堂実施団体と定期的に開催。		子ども食堂実施団体との懇談会開催回数	2.0	5.0	3.0	2.0	2.0	100.0	5,000	1,667	4,969	99.4	102.6	市内で開催される年間子ども食堂の回数	120.0	288.0	204.0	305.0	子どもの居場所づくりの推進を図るための指標として適しているため	244.0	203.3	S	ー	S	こどもに関する相談は増加傾向にあるため、本事業の利用者も増加が見込まれる

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）										
													直近３年間の実績											直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
こども課	169	学童クラブ運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）	H9	市（直営）	自治（あり）	①昼間保護者がいない家庭の児童および保護者 ②保護者が安心でき、安全に児童の健全育成が図れるような居場所を提供する ③放課後の小学生の居場所	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対して、安心・安全に過ごせる居場所を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援すること。	185	支援員研修（回）	10.0	6.0	4.0	10.0	10.0	100.0	162,129	33,122	142,143	87.7	94.0	学童クラブ入所率	100.0	100.0	100.0	100.0	学童待機児童	100.0	100.0	S	○	A	児童は減っているが、学童クラブ利用者の増加、保護者からの要望等が増える反面、学童クラブ支援員の確保が困難となっている。
こども課	170	物価高騰対応子育て世帯支援給付金支給事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）茅野市こども・家庭の	R6	市（直営）	自治（なし）	①H28年4月2日からR7年2月28日までの間に生まれた児童を養育している者 ②物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対して、当該世帯の生活を支援する給付措置 ③乳幼児期のオムツ代や入園、進学、進級等に伴い、物価高騰の影響を大きく受ける子育て世帯への経済的な負担の軽減が期待できる	◇要綱の制定 ◇給付金支給事務	90	コスト	147942.0	事業なし	事業なし	事業なし	139591.0	94.4	147,942	0	139,591	94.4	0.0										—	—	**	国のR6年度補正予算の閣議決定（R6年12月6日）から実際に給付金の支給（R7年3月下旬）まで、スケジュールが非常にタイトである。社会福祉課においても同様の物価高騰対応低所得世帯支援給付金支給事業を実施 過去３年間毎年のように臨時給付金の支給があった。
幼児教育課	171	保育所運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①保育所入所児童、就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭 ②保育が必要な児童の養護と教育、保護者の子育てと就労の両立の支援 ③児童の生きる力の基礎を培い、身体的な発達とともに情緒的、社会的、道徳的な発達を育む。	・市内14保育園の運営 ・ニーズに合わせた保育の質の向上 ・親育ちを支える環境づくり	3174175	入所希望者分の定員確保率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	812,658	738,758	734,014	90.3	100.5	非待機児童率	100.0	100.0	100.0	100.0	入所希望者が保育園に入所できた割合	100.0	100.0	S	—	A	・少子化に伴う保育園の統廃合の検討 ・増加する0～３歳未満児の入園に対応した職員配置、施設整備の検討 ・保育士の資質向上の検討
幼児教育課	172	延長保育事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	—	市（直営）	自治（あり）	①・延長保育を必要とする保護者および児童 ②・早朝及び夕方に保護者が就労等をし、保育を希望する場合に安心・安全な保育環境を整備して受け入れを行う。 ③・児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	保育園に入所している児童のうち、保護者の就労時間等により、朝及び夕方の保育を必要とする児童を預かる事業。	171	実施保育園数	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	100.0	57,715	33,276	55,537	96.2	116.0	非待機児童率	100.0	100.0	100.0	100.0	延長保育希望者が利用できた割合	100.0	100.0	A	—	A	・保護者ニーズに対応した保育士の確保

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率 予算 決算額 対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）		
														R3	R4	R5									R3	R4	R5						
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
幼児教育課	173	一時保育事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	—	市（直営）	自治（あり）	①・一時保育を必要とする保護者および児童。 ②・保育所を利用しない家庭が、安心して子育てができる環境を整備し、保護者の子育てを支援する。 ③・子どもを一時的に預ける場所を用意することで、保護者の育児疲れなどリフレッシュなどができる環境を整備し、子育ての負担を軽減する。	保育園等に通っていない８か月以上の子どもを仕事や子どもの学校行事、育児疲れのためのリフレッシュなど家庭での保育が困難なときに、一時的に保育園で預かる事業。	171	実施園数	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	66.7	11,136	3,626	7,269	65.3	104.2	利用率	80.0	60.0	47.0	59.0	利用者数÷（開所日数×定員）	68.0	85.0	A	◎	B	・保育士及び部屋を確保した３園での実施の検討
幼児教育課	174	広域入所委託事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	—	市（委託）	法定受託	①・市外保育所等に入所を希望する保護者及び児童 ②・保護者が市外の職場に就労している場合や里帰り出産等により市内の保育所等に預けることが困難な時に、他市町村で保育ができる環境を提供する。 ③・保護者の保育園の送迎時間の削減等による子育ての負担軽減 ・子育てと就労の両立の支援。	・就労・出産等の事情により、市外の保育所等への入所を希望する場合に、他市町村と協議を行い保育を行う事業。		コスト	32234.0	20074.0	16174.0	17986.0	25777.0	80.0	32,234	7,604	25,777	80.0	143.3									A	◎	A	
幼児教育課	175	保育所施設維持管理事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	—	市（直営）	自治（あり）	①在園児及び子育て支援に参加する未就園児及びその保護者 ②・園児が安全・安心に園生活を送るための施設環境を整備し、保育の充実を図る。 ・保護者が安心して保育園に預けることができる環境の整備。 ③・施設の適切な維持管理を行い、安全な保育環境を整備することで、事故を未然に防ぎ、安全な保育を実践する。 ・計画的な維持管理工事を行い、施設の長寿命化を図る。	・保育園管理計画に基づいた日常的な定期点検の実施。 ・不具合箇所の早期発見と修繕の実施による安全な保育環境の確保。 ・屋根や外壁の改修の計画的な実施。		定期点検数	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	100.0	24,333	16,378	23,070	94.8	16.8	事故件数	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	100.0	S	—	A	・計画に基づいた適正な施設管理及び備品等の管理、更新
幼児教育課	176	地域活動・子育て支援事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	—	市（直営）	自治（あり）	①未就園児とその保護者 ②・未就園児や地域の人々との交流を深めることで、地域に根ざした保育園としての認知向上 ・未就園児の保護者が保育園を選ぶ時の参考にする場 ・未就園児の保護者の子育てに関する相談の場 ③・保護者が保育園等を選ぶ際の情報収集。 ・保育園が入園前に課題を抱える家庭を把握できる ・地域住民との交流による多世代間交流、地域文化、行事の伝承。	・入園前の親子を対象にしたイベント等や園庭の開放を行い、園選びの参考にしてもらう。 ・未就園児交流に来た保護者の育児相談の実施 ・地域の人たちと畑作業等で交流を行い、地域の力を活用した子育て支援を行う。		未就園児交流・地域交流実施回数	140.0	100.0	98.0	184.0	186.0	132.9	286	286	103	36.0	79.4	地域交流・未就園児交流参加人数	2500.0	835.0	1467.0	2474.0	未就園児交流と地域交流に参加した人数の合計	2560.0	102.4	A	◎	A	より多くの未就園児が参加するための情報発信の検討
幼児教育課	177	私立認定こども園等支援事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	—	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①・私立認定こども園等 ②・私立認定こども園等が安定した運営を行うための国・県・市の補助金の支出 ③・私立認定こども園等の教育・保育の充実の促進と質の高い保育の提供 ・市内の入所希望者を全て受け入れるための安定した園運営 ・公立保育園運営費の削減	私立認定こども園等への保育委託料及び特別保育に要する補助金及び運営に対する国・県・市の補助の支出業務		コスト	640985.0	551683.0	563805.0	573141.0	600252.0	93.6	640,985	205,011	600,252	93.6	104.7	設定不可	→							A	—	○	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5				(モノ)	(カネ)		
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
幼児教育課	178	病児・病後児保育支援事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	子育て	こども・家庭応援計画	―	市（直営）	自治（あり）	①・病児・病後児保育を必要とする、保護者および児童 ②・病児・病後児の保護者が安心して子どもを預ける場所を提供し、安全・安心な子育て環境を整備する。 ③・病気または病気回復期に安全・安心に児童を預ける場所を提供し、子育てと就労の両立を支援する。	・児童の病気又は病気回復期に保育園での集団保育が困難な期間に一時的に保育を行う施設を運営する事業。	171	実施か所	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	10,414	6,638	8,606	82.6	108.8	利用率	80.0	23.0	27.5	37.6	年間利用可能人数に対しての利用者数割合	34.2	42.8	A	○	C	予約方法等の見直しによる利用者数の増加につなげることができるかの検討。
幼児教育課	179	食育推進事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	子育て	こども・家庭応援計画	―	市（直営）	自治（あり）	①・保育園の園児、保護者 ②・市のオリジナルキャラクターである「３人の栄養マン」を活用した食育活動を通して基本的な食習慣を身につける。 ③・児童が３人の栄養マンに親しみを持つことで、食に対する関心を高める。 ・保護者向けの食育を考える機会の創出。	・3人の栄養マンを使った栄養士による毎月の食育指導 ・調理員が給食で使用する旬の食材や特産品を紹介する「調理員の関わる日」の実施。 ・保護者に向けた「食育だより」の発行。		食育指導回数	140.0	140.0	140.0	140.0	140.0	100.0	48	48	47	97.9	110.4	設定不可	→								A	―	○	食育指導の方法や回数の見直しの検証
こども課	180	ひとり親家庭等支援事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	子育て	茅野市こども・家庭の豊かな未来づくり推進計画（次茅野市こども・家庭応援計画 どんぐりプラン）、市教育大綱、第３次茅野市	―	市（直営）	自治（あり）	①ひとり親家庭等の親と子 ②児童の養育や健康面の不安など生活の中に多くの問題を抱えており、その生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭等の福祉の増進を図る ③ひとり親家庭の生活の負担を軽減し、安定した生活を送ることができる	◇母子生活支援施設入所措置費の負担、 ◇母子家庭等自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進費、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金の給付 ◇身元保証人確保対策	*	コスト	15661.0	8640.0	8857.0	9054.0	12334.0	78.8	15,661	4,056	12,334	78.8	136.2	設定不可	／							A	◎	△	ひとり親の自立に向けた支援のため、今後も必要な事業である。
こども課	181	児童扶養手当給付事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	子育て	茅野市こども・家庭の豊かな未来づくり推進計画（どんぐりプラン）	―	市（直営）	自治（なし）	【児童扶養手当】 ①満18歳未満の児童のいるひとり親家庭等及び精神又は身体に障害のある満20歳未満の児童のいる家庭 ②ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図る ③手当を支給することにより、児童の福祉増進が図られる 【特別児童扶養手当】 ①精神又は身体に障害のある満20歳未満の障害児を看護する父もしくは母又は養育者 ②児童の福祉増進 ③手当を支給することにより、児童の福祉増進が図られる	【児童扶養手当】 児童扶養手当法により児童扶養手当給付事務を行う 【特別児童扶養手当】 特別児童扶養手当の支給に関する法律及び県の委託により特別児童扶養手当事業を行う	183	コスト	180351.0	185280.0	177819.0	163194.0	163188.0	90.5	180,351	119,941	163,188	90.5	100.0								A	―	○	・手続きが滞っている受給者の対応 ・母子家庭における出産や事実婚の状況確認・認定判断が難しい ・訪問居住確認が必要な場合は、どこまでプライベートに踏み込んで判断するか難しい ・ひとり親家庭が増加傾向にあり、今の人工で業務追行できるか不安

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	算出根拠 目標の	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
こども課	182	母子父子自立支援員及び女性相談員事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）	－	市（直営）	自治（あり）	①母子家庭、父子家庭、寡婦 ②母子家庭等の生活の安定、自立の促進 ③母子家庭等の生活の安定を図ることにより、子育て家庭のよりよい環境と親子関係を育てる。	母子父子寡婦の相談に応じ、自立に必要な情報提供などを行う。		女性相談者の実人数（面接、出張、電話）	80.0	73.0	94.0	86.0	84.0	105.0	50	25	12	24.0	100.4	設定不可	→							A	◎	B	※令和５年度決算額から会計年度任用職員人件費除く
こども課	183	児童手当給付事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）茅野市こども・家庭の	－	市（直営）	自治（なし）	①高校生年代までの児童を養育している者 ②家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること ③児童養育費の軽減を図り、生活の安定に寄与するとともに児童福祉の向上が図られる	①児童手当支給事務（認定請求の処理、支給および支払、現況届の処理、その他届出の処理） ②交付金関係の事務（児童手当給付費国庫負担金と児童手当県負担金の交付申請や事業実績報告、精算など） ③訪問保健福祉事務所による事務指導監査（２年ごと１月初旬に実施される）	181	コスト	953062.0	847630.0	808949.0	772267.0	883572.0	92.7	953,062	26,340	883,572	92.7	114.4								A	－	○	マイナポータルを活用した電子申請について、周知・活用方法の検討
こども課	184	こども館０１２３広場運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）	H13～	市（直営）	自治（あり）	①0歳～3歳までの子どもとその保護者 ②子どもと子育て中の親の居場所づくりの推進 ③利用者満足度の向上	・子育ち、子育て。親育ちを支援応援する場。 ・子どもと保護者がいつでも自由に遊べ交流できる場の提供。 ・子育てについて、学習の場の提供。 ・子育てに関する情報の提供。 ・子どもに関する相談の実施。	185	講座及びイベントの開催	30.0	3.0	12.0	18.0	31.0	103.3	1,738	45	1,462	84.1	89.3	利用満足度	80.0			89.0	居場所づくりを行ううえでの数値に適しているため	90.0	112.5	S	○	S	・講座の開催要望はあるものの、講座の参加者数が減少傾向にある。 ・講座開催の周知方法の工夫が必要。 ※令和５年度より利用満足度調査を実施しているため、それ以前は実績なし。 ※令和５年度決算額から会計年度任用職員人件費除く

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画における施策の方向性	予算見直しの可能性	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
こども課	185	地区こども館運営事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）	H15	市（直営）	自治（あり）	①　市民 ②　子ども・親子・地域住民がつながりをつくる居場所の確保 ③　放課後の小学生の居場所	市内10か所に地区こども館（分館併設）を設置し、メイト（職員）・地区運営委員会の見守りやサポート、事業運営	395	各館の情報交換	4.0	0.0	0.0	6.0	4.0	100.0	27,319	27,319	24,569	89.9	110.2	地区こども館利用者1日平均利用者数	40.0	12.0	14.0	22.0	10館の１日平均利用者数	26.0	65.0	S	○	C	利用（開館）の時間帯及び地区こども館の役割について見直しが必要。各地区こども館運営委員会とともに検討する。
こども課	186	発達障害等相談支援事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）	ー	市（直営）	自治（あり）	①心身の発達で、不安等があり、相談を希望する、乳幼児及びその家族。 ②発達の理解と支援方法等を専門職に相談する。 ③保護者が子どもと向き合えるようになり、子どもの成長・発達につながる。	・発達支援センター（市役所）を拠点とした言語聴覚士による言語相談。 ・やまびこ園を拠点とした、作業療法士・臨床心理士による療育相談。		相談開催数	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	100.0	2,630	2,630	1,312	49.9	364.1	相談利用人数	50.0	48.0	52.0	46.0	各所属のおおよそのニーズ把握から算出。 ※どんぐりプランでは設置なし。	49.0	98.0	S	◎	A	・信濃医療福祉センター受診が一年待ちの中、今後も、専門職（言語聴覚士、作業療法士、臨床心理士）による療育・相談体制を充実させ、子育てに対する不安軽減につながる支援の在り方、方法を考えていく。 ※令和５年度決算額から会計年度任用職員人件費除く
こども課	187	発達支援通園事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（とんぐりプラン）	ー	市（直営）	自治（あり）	①心身の発達で早期の療育や支援などを必要とする乳幼児及びその家族。 ②・専門職からのアドバイスを受けながら、特性の理解と支援方法等を共有し、個々の発達段階に添った様々な機能の発達を促がす。 ・保護者の相談を受けながら家庭支援を行い、親子共に成長できる場にする。 ③保護者が子どもと向き合えるようになり、子どもの成長・発達につながる。	・茅野市在住で心身の発達に早期の療育や支援を必要とする乳幼児に、個々の発達に寄り添った様々な機能発達を促す。 ・保護者への家庭支援を行う。		専門家による療育の回数	58.0	55.0	58.0	56.0	58.0	100.0	1,923	1,923	1,737	90.3	123.1	やまびこ園の活動に対して保護者が満足している割合	80.0	100.0	100.0	100.0	保護者が子どもの発達を理解し、向き合うための指標として適しているため	100.0	125.0	S	ー	S	・今後も、専門機による療育・相談体制を充実させ、子育てに対する不安軽減につながる支援の在り方、方法を考えていく。 ・保健師等と連携を図りながら、健診や、親子広場などを通し、療育や支援の必要な親子を把握し、療育・相談へとつなげていく。 ※令和５年度決算額から会計年度任用職員人件費除く

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（％）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R３	R４	R５	目標の算出根拠	実績値	達成度（％）	度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
社会福祉課	188	生活保護事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	－	市（直営）	自治（あり）	①茅野市に居住する生活に困窮する者 ②茅野市に居住する生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する ③健康で文化的な割いて生活が保障され自立助長が図られる	生活保護法、生活保護施行令および生活保護法施行規則に基づく事業	189	被保護者への訪問件数	420.0	563.0	534.0	443.0	481.0	114.5	282,275	74,274	260,195	92.2	1.1	収入の増加・取得による廃止件	3.0	8.0	5.0	5.0	生活保護廃止者の30%	1.0	33.3	A	－	C	令和6年度の廃止件数は11件であった。稼働年齢層（18歳～60歳）の就労定着を図るため、健康診断受診の促進や被保護者就労支援の実施に取組み、就労収入増に伴う保護廃止者の増加を目指す。 生活保護事務が年々複雑化する中で、タブレット端末を導入するなど事務の簡素化の実現が課題。
社会福祉課	189	生活保護適正実施推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	社会福祉	第３次茅野市地域福祉計画	－	市（直営）	自治（あり）	①生活保護(医療扶助）受給者 ②生活保護費の適正支出や事業の効率化を進める ③生活保護の適正な運営を確保できる	生活保護費の適正支出や生活保護事務の効率化のために、国が定めた事業の中から、福祉事務所が任意事業として行う。具体的には、嘱託医による診断書・意見書の記載内容の適否確認。ニチイ学館(委託）によるレセプト点検(年6回）の実施。	188	査察指導員・現業員研修の参加	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	100.0	268	67	254	94.8	1.1	嘱託医審査の実施	14.0	14.0	14.0	14.0	①医師会依頼嘱託医月×１回 ②精神科医嘱託医年×２回	15.0	107.1	B	－	S	生活保護費の適正事務執行のため、査察指導員・現業員研修の参加に努める。
健康づくり推進課	190	保健衛生一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育	健康づくり計画	－	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②市民の健康保持と医療確保のための一般経費 ③市民が日々健康に過ごせるよう、病気等の早期発見や早期治療へ繋がる	パーソナルヘルスレコードや母子モを活用した個人情報管理。		コスト	3698.0	11918.0	8621.0	2976.0	3128.0	84.6	3,698	3,393	3,128	84.6	87.0									－	○	**	
健康づくり推進課	191	休日・夜間診療体制事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育		－	市（委託）	自治（あり）	①市民 ②休日や夜間でも医療を受けられる体制の構築 ③休日、夜間の急病患者が医療を受けることができる安心感と重症化の予防につながる	一次医療については、諏訪郡医師会へ委託。二次医療については、病院群輪番制の運営に要する経費を負担している。		広報等による周知回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	14,783	14,783	14,773	99.9	99.0	必要機関への周知率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	報道機関や広報を通じて周知	100.0	100.0	－	－	A	休日医療を受けられる体制は引き続き必要だと考える
健康づくり推進課	192	健康管理センター運営事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育	健康づくり計画	－	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②施設を安全に使用することができるための管理 ③安全で安心して健診や予防接種を受けていただく	各種業者へ依頼し、施設内の点検や修繕等を行う		点検数	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	8,721	8,121	6,880	78.9	99.0	点検実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	R6年度に予定した修繕の実施 必要な設備点検等を行う	100.0	100.0	A	◎	A	安全に施設を利用していただくため、必要な修繕等を行う必要がある
健康づくり推進課	193	地域医療推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育		－	交付先（補助等）	自治（あり）	①市民 ②診療所の監理および予防業務等に伴う負担金 ③地域予防業務の円滑な運営、献血推進等を図る	予防業務および地域医療事業は、協議会等へ負担金を支払い行う。		点検数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1,213	1,213	1,160	95.6	108.0	点検実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	R6年度に予定した修繕の実施 必要な設備点検等を行う	100.0	100.0	－	－	A	令和6年3月末をもって泉野診療所は閉所となった。団体等への負担金については、次年度は一般経費へ移行を検討。
保険課	194	諏訪中央病院負担金事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育			市（委託）	自治（あり）	①市民 ②感染症の発生や蔓延を防止、疾病の重症化を防ぐ ③感染症の蔓延を防いでいる	予防接種法に基づき医療機関に委託して予防接種を実施する。	196	接種勧奨	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	214,089	212,465	151,801	70.9	104.0	未就学児の平均接種率	80.0	71.7	70.5	76.7	感染症の蔓延を防ぐために高い接種率を維持	76.7	95.9	A	◎	A	不適切接種があったため、防止していく必要がある。ワクチンが高額になっており、今後も費用が高額となっていく可能性が高い。
健康づくり推進課	195	各種予防接種事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育			市（委託）	自治（あり）	①市民 ②感染症の発生や蔓延を防止、疾病の重症化を防ぐ ③感染症の蔓延を防いでいる	予防接種法に基づき医療機関に委託して予防接種を実施する。	196	接種勧奨	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	214,089	212,465	151,801	70.9	104.0	未就学児の平均接種率	80.0	71.7	70.5	76.7	感染症の蔓延を防ぐために高い接種率を維持	76.7	95.9	A	◎	A	不適切接種があったため、防止していく必要がある。ワクチンが高額になっており、今後も費用が高額となっていく可能性が高い。
健康づくり推進課	196	新型コロナウイルスワクチン接種事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育		R3	市（委託）	自治（あり）	①市民 ②感染症の発生や蔓延を防止、疾病の重症化を防ぐ ③重症化を防いでいる	予防接種法に基づき医療機関に委託して予防接種を実施する。	195	広報等による周知回数	1.0	－	－	－	1.0	100.0	122,801	39,801	40,107	32.7	36.0	接種率	25.0	－	－	－	コロナ感染による重傷者をへらすため、ハイリスク者に接種が必要	17.5	70.0	A	◎	B	接種率が低い。令和7年度から国からの補助が減額されるため、市の負担が増える。
健康づくり推進課	197	感染症予防対策事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育	健康づくり計画	－	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②感染症の発生に備える ③感染症発生時に感染の拡大を防ぎ、被害を最小に抑える	感染症発生や災害発生時の浸水家屋へ噴霧器による消毒液の散布を行う		必要物品の確認	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	31	31	0	0.0	0.0	必要物品充足率	100.0	100.0	100.0	100.0	年に1回は必要物品の確認、補充を行い有事の際に備えておく	100.0	100.0	－	◎	A	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
健康づくり推進課	198	結核胸部レントゲン検診事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育			市（委託）	自治（あり）	①市民 ②結核の早期発見、呼吸器、循環器疾患等の発見 ③呼吸器等の疾患が発見されている	感染症法に基づき65歳以上の市民に胸部レントゲン検診を検診機関に委託し行う。公民館等を巡回。		広報等による周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	9,061	9,061	7,980	88.1	0.8	受診率	30.0	27.0	25.0	24.0	結核等の早期発見のため、受診率を上げる必要がある。	24.0	80.0	A	○	B	令和7年度は前年度受診者全員への通知を止め、会場を減らしたため、受診率が下がる可能性あり。
健康づくり推進課	199	健康増進事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育			市（直営）	自治（あり）	①市民 ②検診受診者の向上 ③死亡率の低下、高血圧による健康障害の予防	検診申込書を作成し、世帯へ配布する。 健康管理センターや保健福祉サービスセンターにて尿中塩分測定を実施。		周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	38,957	38,957	32,732	84.0	105.5	提出率	30.0	-	-	-	インターネットからの申込みを推奨しているため。	1151.0	5.5	A	○	C	検診受診率の向上や高血圧対策として引き続き取り組んでいく。
健康づくり推進課	200	歯科健診事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	健康づくり計画		市（委託）	自治（あり）	①市民 ②早期発見 ③治療につなげる	30歳から70歳までの10歳刻み年齢、21歳の市民の歯周疾患検診費用を市が負担。委託先歯科医院で検診を実施。		周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	2,317	1,424	2,120	91.5	87.7	受診率	20.0	10.9	15.3	15.0	健康づくり計画（R10目標値）	15.0	75.0	A	—	B	歯科専門職が正規職員として不在のため、事務的な検診運営にとどまってしまっている。 検診であっても、歯医者へ行きたくない市民は一定数いると考えられるため、ハードルを下げられるような案内に努めていきたい。
健康づくり推進課	201	各種がん検診等事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	からだ・こころすこやかプラン		市（委託）	自治（あり）	①市民 ②がんの早期発見 ③がんによる死亡率の低下	・胃がん検診（個別、集団）：胃バリウム検査 ・大腸がん検診（個別、集団、セット）：便潜血反応検査 ・子宮頸がん検診（個別）：警部細胞診 ・乳がん検診（集団、個別）：マンモグラフィー検査 ・乳がん検査（集団）：乳房エコー検査 緑内障検査：40～75歳の5歳刻みの方を対象に実施。		周知回数	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	31,446	31,446	27,507	87.5	110.5	受診率	90.0	70.7	70.0	68.6	受診者数÷対象者数（4月初旬時点の国保加入者）	85.0	94.4	A	○	A	がん検診の受診率がなかなか増加しないことが課題としてある。今後もがん検診の周知に取り組んでいきたい。
健康づくり推進課	202	こころの相談事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	茅野市「生きる」自殺対策構造計画	-	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②メンタルヘルスの普及・啓発 ③自殺者の減少につながる	・9月の自殺対策週間及び3月の自殺対策強化月間にメンタルヘルスの啓発及び相談窓口を広報紙へ掲載する。 ・市内の中小企業を中心にメンタルヘルスの出張講座を行う。 ・若者への啓発活動 ・こころの相談事業の実施		啓発回数	10.0	2.0	9.0	6.0	7.0	70.0	1,872	1,872	805	43.0	42.0	自殺率	15.0	17.9	16.8	17.7	人口10万人当たりの自殺者数（茅野市生きる自殺対策行動計画の数値に基づく）	17.4	86.2	A	◎	—	アウトカム達成度は、減少目標のため目標/実績を評価値として使用。
健康づくり推進課	203	B・C型肝炎検査事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	健康づくり計画		市（委託）	自治（あり）	①市民 ②早期発見 ③治療につなげる	40歳以上の市民を対象に、BC型肝炎検査（血液検査）の費用を市が負担。委託先医療機関にて検査を実施。市の負担は一人につき一度のみ。		周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	783	328	661	84.4	102.6	受診者数	185.0	218.0	181.0	154.0	過去の実績＋α	177.0	95.7	A	○	A	市民1人に対し、1度の補助となっている。 検診のように継続していくものではないため、事業としての評価が難しい。 毎年一定の検査申込者がいるため、分かりやすい案内に努める。
健康づくり推進課	204	健康づくりポイント事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	健康づくり計画		市（直営）	自治（あり）	①市民 ②健康増進 ③健康増進意欲の持続	健診受診などで5ポイントを集めると、参加賞と交換ができる。年度末に抽選を行い、100名に健康増進グッズ、地場産品等が当たる。健康への意識を高めることが目的。		周知回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	1,049	1,049	920	87.7	104.7	継続率	40.0		35.0	38.0	過去の実績＋α	36.0	90.0	A	○	A	継続して提出してもらえるような案内を考えていく。 少しずつ変更を加え、継続したくなる工夫をしていく。
健康づくり推進課	205	妊婦一般健診事業	安心して快適に暮らせるまち	子育て	こども家庭応援計画	H9	市（委託）	自治（あり）	①市民 ②妊娠中の母体や胎児の健康管理 ③健やかに安全に出産を迎える	妊娠届出をした妊婦に対して妊婦一般健康診査受診票を発行し、産科医療機関等受診の際にかかる健診費用を公費負担する。		周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	40,094	40,094	30,828	76.9	88.6	受診票発行率	100.0	100.0	100.0	100.0	安心して出産ができるようにする	100.0	100.0	A	◎	A	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の	可能性予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5							決算額			R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
健康づくり推進課	206	不妊・不育治療助成事業	暮らせるまち 安心して快適に	子育て	こども家庭応援計画	H17	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②治療費の一部を助成し経済的負担を軽減する ③少子化対策の一環	不妊及び不育症の治療を受けた夫婦に治療費の一部を助成。		周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	2,301	2,301	2,096	91.1	133.7	助成者の妊娠率	60.0	55.1	51.7	47.8	実績値から	56.6	94.3	A	—	A	今後も制度の周知をしていくとともに、誤り等がないように事務手続きを確実におこなっていく
健康づくり推進課	207	パパママ講座・赤ちゃん相談事業	暮らせるまち 安心して快適に	子育て	こども家庭応援計画		市（直営）	自治（あり）	①市民 ②出産を控える夫婦が健やかな妊娠期が過ごせる ③新生児、乳幼児に対して発育発達の確認や不安に対して相談が出来る。	出産を控える夫婦に対し講座を開催。妊娠期の過ごし方や、親になることなどテーマに沿って講義をし、育児体験等を行う。 新生児、乳児に対して身体測定や離乳食、母乳育児、その他の育児相談発達発育の確認や不安に対して相談ができる。		パパママ講座開催数	12.0	5.0	8.0	12.0	12.0	100.0	281	281	241	85.8	41.8	パパママ講座参加率	55.0	28.1	29.5	49.6	過去の実績値	51.2	93.0	A	○	A	・妊娠期における悩みの軽減や、適切な保健指導を行うことを心掛けていく。講座内容の検討や充実を行っていく。 ・新生児、乳幼児に対して発育発達の確認や不安を軽減できるよう努めていく。相談事業を通して親同士の交流ができるよう声かけをしていく。
健康づくり推進課	208	親子広場事業	暮らせるまち 安心して快適に	子育て		H6	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②こども・保護者のフォローアップ ③安心して育児ができる。育児力のスキルアップ	乳幼児健診等のフォローアップとして、集団遊びを通じて発育、発達を促し、保護者の支援をする場、心理士、ＳＴ，ＰＴ等直接相談できる機会とする場の開催。		教室開催数	35.0	34.0	38.0	37.0	35.0	100.0	862	862	783	90.8	71.8	参加率	100.0	100.0	100.0	100.0	母子フォローのため100%の参加を目指している	100.0	100.0	A	—	A	３歳児対象とする会を設ける等内容の工夫。育児力をつけることができるよう、支援する。地区担当、園等つなぎを大切にする。
健康づくり推進課	209	乳幼児健診事業	暮らせるまち 安心して快適に	子育て	こども家庭応援計画		市（直営）	自治（あり）	①乳幼児とその保護者 ②子育て支援、乳幼児の発育発達や生活習慣等に関わる知識の普及 ③発育発達の確認及び保護者の育児不安の軽減	４か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児に対して内科診察、歯科検診（1歳6か月児、3歳児）、成長発達や生活の様子の確認を行う。保護者に対し、各月齢・年齢の児の発達の特徴を伝え、見通しを持って育児できるよう支援する。		周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	200.0	8,397	8,397	6,559	78.1	80.2	受診率	100.0	98.8	98.9	97.9	受診率100%を目標としている	98.7	98.7	A	◎	A	・受診率100%の達成に向け、母子モを活用した情報発信の徹底に努める。 ・保護者の育児力を高めるための情報提供や、育児不安等の軽減につながるような相談対応ができるよう、健診に携わる職員の力量形成を継続して行っていく。
健康づくり推進課	210	産後ケア・産婦検診事業	暮らせるまち 安心して快適に	子育て	こども家庭応援計画	H29	市（委託）	自治（あり）	①市民 ②子育て支援 ③保護者の育児負担・育児不安の軽減	出産後のお母さんと赤ちゃんが医療機関や助産所等で心身のケアや育児のサポートを受けられる事業で費用の一部を市が助成。利用券で相談ができる「訪問・相談型」、宿泊して支援を受ける「宿泊型」、日帰りで支援を受ける「通所型」がある。		周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	5,259	5,259	4,370	83.1	94.5	訪問相談型申請率	100.0	100.0	100.0	100.0	安心して子育てができるようにする	100.0	100.0	A	○	A	妊娠届出時に案内しているが必要な時に必要な支援が受けられるよう、より分かりやすく説明していく。また母子モを活用して情報発信に努めていく。
健康づくり推進課	211	出産子育て関連事業	活躍できるまち 心豊かに学び育つまち	子育て		R5	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②子育て世帯への経済的支援及び人的サポート ③安心して育児ができる	妊娠届時と出産後に5万円の給付。妊娠届時、妊娠8か月、産後の面接。		対象者への案内、周知率	100.0			100.0	100.0	100.0	42,449	8,729	32,621	76.8	46.0	支給率	100.0	なし	なし	100.0	対象の方全ての方に支給することになっている	100.0	100.0	A	◎	A	少子化対策として継続して実施していく。
環境課	212	狂犬病予防等事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第２次茅野市環境基本計画（改定版）		市（直営・委託）	法定受託	①市民等 ②飼い犬等の適正飼育及び法的義務を遵守してもらうよう働きかけ、人と飼い犬等が良好な関係をもって共存できるようにする。 ③狂犬病の蔓延防止や近隣トラブルまたは苦情発生の抑制。	狂犬病予防法で市町村事務として規定されている「犬の登録」及び「狂犬病予防注射済票交付」の実施。登録台帳の管理などは（社）長野県獣医師会へ委託している。また、飼い犬の登録や注射、適正な飼育などについては、「広報ちの」や「公式ホームページ」などで呼びかけ、ペットに関する苦情などがあった際にはペットの飼育管理に関する所管である諏訪保健福祉事務所と連携し苦情対応する。		狂犬病予防注射の督促はがき	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	826	210	771	93.3	99.1									C	—	○	犬と猫などのペットを家族の一員として共に暮らす方が増えてきている。ペットの命と社会に対する責任を飼い主に自覚してもらい、マナーを守り適切な飼育を心がけ、動物による人への危害や周囲の方への迷惑を防止し、人とペットが共に快適に暮らせるよう、広報ちのや公式ホームページに飼い方等について周知を継続的に行う必要がる。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）										
														直近３年間の実績												直近3年間の実績								
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画貢献度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
美サイクルセンター	213	環境自治会活動支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	環境基本計画	H20	補助等（交付先）	自治（あり）	①地域住民 ②茅野市環境自治会の活動に対し負担金の交付及び清掃活動支援 ③生活環境の保全と公衆衛生の向上	茅野市環境自治会の活動に対し負担金の交付及び清掃活動による土砂処理を支援する。		市的な環境美化活動	一斉清掃による全	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	5,823	5,823	5,822	100.0	102.0	一斉清掃（CW、AP含む）参加人数（年間）	11000.0	8827.0	11668.0	13432.0	直近３年間の平均参加人数(11309)	14390.0	130.8	A	—	S	クリーンウォーク等への参加団体、参加人数を増加させることにより、市民の環境美化に関する意識向上につなげていく。
市民課	214	諏訪南行政事務組合一般会計負担金事業	暮らせるまち 安心して快適に	市民生活			補助等（交付先）	自治（なし）	①静香苑利用者 ②茅野市が組合事務局を担当。定例議会及び臨時会等の開催実施及び静香苑（火葬場）の運営を行う。 ③市民が安心して暮らせる	・諏訪南行政事務組合規約（S49.3.25）に基づき、組合を構成する市町村から負担金を徴収し一般会計での管理により、議会運営と静香苑（火葬場）の運営を行う。		火葬場の営業日数		362.0	362.0	362.0	362.0	362.0	100.0	27,146	27,146	27,145	100.0	89.3										—	○	Ｈ30年度より使用料の改定を行い、健全な財政運営を目指しているが、一定額の公費負担は必要なため、日常管理や工事を計画的に行い老朽化している施設ではあるが、負担額の増加抑制に努める。
市民課	215	公園墓地維持管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	市民生活			市（直営・委託）	自治（あり）	①区画墓地及び合葬式墓地申請許可者・公園墓地利用者 ②墓参者が心やすらぎ安心して永続的に利用できる墓地とする。また、墓地が必要な転入者等も安心して利用できるように維持管理する。 ③市民が安心して暮らせる	・条例に基づく区画墓地の返還及び再分譲を行う。 ・受益者負担とする管理料を徴収し、清掃等の業務を民間委託する。 ・施設維持管理面は、構造物調査結果に基づき策定した維持管理計画に沿って、計画的に維持補修等を行い施設管理を図る。		コスト		23916.0	6004.0	4764.0	9816.0	23040.0	96.3	23,916	13,306	23,040	96.3	288.3	墓地の営業日数（閉庁日を除く１年間の日数）	240.0	243.0	241.0	245.0	246	246.0	102.5		—	A	・Ｒ2からの構造物調査に基づく施設長寿命化計画に基づく工事を行っている。 ・支障木を伐採していきたいが、予算が少ない為一度にできない。
環境課	216	環境保全対策事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第２次茅野市環境基本計画（改定版）	2005	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②第２次茅野市環境基本計画(改定版)に元図く施策を推進し、自然環境、生活環境、快適環境、地球環境の保全を図る ③基本計画に基づき、現在の課題に適応できるよう施策し、自然環境・生活環境の保全を推進できる。	茅野市環境にやさしいまちづくり条例・茅野市生活環境保全条例に基づく乱開発の防止及びグリーンパトロール等、自然保護活動の推進、特定外来生物に対する市民への周知や活動を行い、自然環境及び生活環境の保全を図る。	310	外来生物駆除作業の実施		3.0	2.0	2.0	3.0	3.0	100.0	589	566	274	46.5	83.0	外来生物駆除作業の年間活動延べ人数	145.0	136.0	106.0	145.0	茅野市本来の植生を維持し、豊かな自然を育むことが、市民の環境保全に関する満足度を向上させることに寄与するため。	182.0	125.5	A	◎	S	環境保全に関わる取組は、長期に渡り継続していくことが重要である。時代の変化に柔軟に対応しつつ、将来にわたり良好な自然環境を維持できるよう普及啓発活動を継続していく。
環境課	217	里山づくり支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第２次茅野市環境基本計画（改定版）	2004	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市民 ②市民の森や里山づくり推進地域での活動を通じて、市民、森林所有者、事業者、滞在者が里山づくりへの取組に関わることを目指す。 ③多くの市民が里山づくりに関わることで、身近な里山を保全するモデル地域を形成し、里山の保全に対する意識が醸成される。	多くの市民、森林所有者、事業者、滞在者が里山づくりへの取組に関わることを目指している。そのため、地域での里山づくりに取り組む団体が、事業をスムーズに推進できるように必要な支援を行う。	265	市民の森に関わる行事開催		3.0	2.0	2.0	2.0	3.0	100.0	5,829	5,100	5,023	86.2	101.2	里山づくりイベント参加人数	195.0	81.0	36.0	231.0	里山の活用状況を把握でき、市民の環境に対する意識向上に寄与するため。	206.0	105.6	A	○	S	里山づくりの担い手の育成に苦慮している。行事参加を通じて、里山づくりの担い手育成に繋げていくことが課題である。 里山づくりの担い手を育成する方針は以下のとおりである。 ①市民の方が体験を通して里山に親しむ。 ②次に里山保全の現状や重要性を学ぶ。 ③最終的に里山づくり実践の担い手になる。 そのために市民団体の協力を得ながら、①の体験事業を毎年継続していきたい。その流れの中で②の啓発を図り、③に繋げていく方策を模索していく。
環境課	218	水資源・水環境保全対策事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第２次茅野市環境基本計画（改定版）	2005	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民 ②市内の地下水位及び湧水量を把握する ③地下水位及び湧水量を把握することにより、茅野市の水資源の状況を確認する。	茅野市の環境状況を把握するため、毎年地下水位及び湧水量の調査を継続する。	222	地下水位測定・湧水測定		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	40	40	1	2.5	62.5	地下水位測定・湧水測定	6.0	2.0	2.0	2.0	毎年調査する地下水位及び湧水量の調査を継続することが茅野市の環境状況を把握することに寄与するため。	6.0	100.0	B	◎	A	調査については経過を見ていくことが必要であり、今後も継続が必要と考える。計測結果の精度向上のために、計測場所・方法の確立が必要である。また、顕著な影響がが見られる際には専門業者による調査も検討してく必要がある。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画（関係分野）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画への貢献度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）			
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
ゼロカーボン推進室	219	ゼロカーボン推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	茅野市ゼロカーボン戦略	R4	市（直営）	自治（あり）	①　市民、事業者、滞在者、職員 ②2050年までに市内における二酸化炭素排出量を実質ゼロとするため、温室効果ガスを削減し、再生可能エネルギーを最大限に有効活用すること ③茅野市の温室効果ガスの削減と再生可能エネルギーを最大限活用することにより、カーボンニュートラルの達成、SDGｓの達成に資する	2050年までに市内における二酸化炭素排出量を実質ゼロとすることを見据え、温室効果ガスの削減を推進するとともに再生可能エネルギーを最大限に有効活用していく地域包括的な取組について、費用対効果や実現可能性、持続可能性を考慮しつつ、計画的に着実に実行していくための事業		茅野市既存住宅エネルギー自立化補助金の交付額執行率	50.0	—	13.5	55.0	40.0	80.0	3,833	3,833	1,886	49.2	39.9	温室効果ガス排出量削減率	3.2	1.0	1.0	1.0	茅野市ゼロカーボン戦略で、2030年度における温室効果ガス排出量を基準年度（2013年度）比で54％削減することを目標としているため。 1年当たりにすると約3.2％。	1.0	31.3	A	◎	C	2050年のゼロカーボンは、国が国際的にコミットしているものであり、今後様々な分野で積極的に取り組んで行かなければならない分野である。 課題としては、寒冷地の茅野市では温暖化に対する危機感が乏しいため、周知とマインドの醸成が必要であると考える。また、重要である政策の室の体制として係員の補充が必要不可欠である。 今後の取組みとしてマインドの情勢だけでは温室効果ガスを削減できないので、具体的な方策を取り込んで行かなければならない。
ゼロカーボン推進室	220	八ヶ岳西麓地域共生会議事業	非該当	非該当		R5	市（直営）	自治（あり）	①市民（西麓三市町村民） ②西麓三市町村における環境・観光・農業を効率よく連携することを目的とする。 ③西麓三市町村の脱炭素と活性化を目指す。	令和５年の八ヶ岳西麓共同宣言を切っ掛けに、環境・観光・農業の三部門を三市町村が連携して共通の課題に取り組むことにより、効率を上げることを目的とする。さらに今後は環八ヶ岳を取り巻く市町村との連携を図り、様々な分野での取組みを広げていく。		コスト	310.0	—	—	50.0	50.0	16.1	310	310	50	16.1	39.7	設定不可	→									—	◎	A	八ヶ岳西麓三市町村の共通の課題に連携して取り組むことにより、効率を上げることを目標としている。 今後は東信や北杜市を巻き込んだ「環八ヶ岳構想」の取り組みを推進して行かなければならない。 課題として、富士見町・原村との協働であるとはいえ、茅野市が受け持つ部分がほとんどであり、室の体制として係員の補充が必要不可欠である。
環境課	221	公害防止事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第２次茅野市環境基本計画（改定版）		市（直営・委託）	法定受託	①公害苦情申立者及びその近隣住民等 ②公害発生を未然に防止する。公害苦情が寄せられた際は、被害の拡大を防ぎ、解決を図る。 ③主に市民等から寄せられた公害苦情の対応であり、早急に対応する事により、安心・安全な生活を送る事ができる。	騒音規制法や茅野市公害防止条例等に基づき、特定施設及び特定建設作業の届出をしてもらい、公害の未然防止を図ち事や自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価を実施し、環境大臣に報告する。発生した公害について状況を把握し、被害の拡大を防ぎ、その発生者に指導・助言をおこない解決を図る。		自動車騒音常時監視に係る騒音調査及び面的評価	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1,805	1,805	1,236	68.5	112.0										C	◎	○	近隣同士のトラブルにより匿名での苦情が増えてきている。申立者の言い分だけを聞くのではなく、実際に状況を確認し、公平性のある対応に努めなくてはならない。
環境課	222	水質検査事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第２次茅野市環境基本計画（改定版）	1970	市（委託）	自治（あり）	①市民 ②自然由来又は事業活動等により一般河川が有害生物などに汚染されてないか、また市内河川等の水質状況を確認するため。 ③市内河川の水質状況を経年的に監視することにより、諏訪湖へ流入する水の状態が把握できる。	環境基本法により環境基準が設けられている項目を検査するほか、自然由来又は人的に流出するおそれのある有害物質や農薬などについても検査することで、生活環境の監視を行う。		水質検査回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	1,537	989	1,256	81.7	99.8	検査項目実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	規制値はないが、県発行の公害関係基準のしおりにより、生活環境の保全に関する環境基準による。	100.0	100.0	C	○	A	ゴルフ場農薬水質検査は、水環境の安全を監視するうえで必要であり、今後も協議会と連携し共に意識を高めていく必要がある。市内河川水質検査は、影響因子が多岐にわたるため経年経過を見ていくことが必要である。
環境課	223	合併処理浄化槽設置整備事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第２次茅野市環境基本計画（改定版）	1992	市（直営）	法定受託	①市民等 ②合併処理浄化槽の設置を推進する事により、水質汚濁を防止し、良好な水資源の保全を図る。 ③合併処理浄化槽の設置を推進することにより、河川及び地下水の水質汚濁を防止することができる。	下水道計画区域外又は下水道計画区域であり、合併処理浄化槽設置後7年以上、下水道法第2条第3号に規定する公共下水道が整備されていないと認められる地域において、水質汚濁を防止するため合併処理浄化槽の設置者に対して補助金を交付し、設置を推奨する。諏訪南地域循環型社会形成推進地域計画（5ヶ年計画）に基づき、合併処理浄化槽設置を推奨する。		補助金交付割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	13,748	4,612	5,920	43.1	62.0										C	◎	○	水環境のために、全ての浄化槽に対して法定検査を実施していく必要がある。
環境課	224	諏訪市・茅野市 衛生施設組合負担金事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第２次茅野市環境基本計画（改定版）	1964	補助等（交付先）	自治（なし）	①し尿等の処理許可業者、汲取りトイレ設置者及び浄化槽設置者 ②茅野市から発生するし尿や合併処理浄化槽の汚泥を処理 ③茅野市から発生するし尿等を適正に処理している。	昭和39年から諏訪市と茅野市の共同でし尿処理を行っている。平成23年度から中央アメニティパークに移転し、その施設の運営費等に係る経費である。		処理水希釈倍率	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	53,505	53,505	53,505	100.0	85.9										C	—	○	行政が実施すべき事業であるので、必要経費の計上を行っていく必要がある。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠目標の	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
環境課	225	し尿前処理施設除却事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	第2次茅野市環境基本計画（改定版）	2024	市（直営）	自治（あり）	①施設の土地所有者 ②施設内に水や汚泥が溜まっているため、水質等の検査を実施し、その後解体する。 ③当該敷地は㈱三井の森から無償で借りているため、原状回復し返却する事により、有効活用ができる。	㈱三井の森の敷地に昭和52年にし尿前処理施設を建設したが、下水道の普及により昭和59年以降使用していないため、当該施設を解体し原状回復する。		コスト	809.0	―	―	―	0.0	0.0	809	809	0	0.0	0.0	設定不可	→							―	◎	―	当該施設は、昭和59年以降40年余り使用していない。隣接地にある㈱三井の森が所有するし尿処理施設は、地下ピットは未解体であるものの、建屋は解体済みであるため、市が所有する施設も解体が必要と考える。 令和6年度に水質調査を実施し、令和7年度に解体予定であったが、令和7年度の予算査定時に解体について予算化されなかったため、水質検査も見送りとなる。
美サイクルセンター	226	塵芥処理一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	H3	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市民 ②茅野市、富士見町、原村から排出される廃棄物の共同処理のため、諏訪南行政事務組合を設立し、事業経費を負担金として拠出する。 ③廃棄物の処理	諏訪南行政事務組合が行う清掃センター及びリサイクルセンターの適正な管理運営（委託）、可燃物及び不燃物の処理などを行う。 ※アウトカムの達成度は、減少目標のため、目標値/実績値を評価値として使用。		施設稼働日数	309.0	310.0	310.0	310.0	309.0	100.0	492,034	491,870	431,525	87.7	103.0	家庭系可燃ごみの搬入量の減少(t)	9200.0	9398.0	9406.0	8954.0	直近３年間の平均平均搬入量(9252)	8984.0	102.4	S	○	A	廃棄物の搬入量を減少させることで、処理費用等の抑制が図れるため、分別指導等の推進を行う。併せて、家庭系ごみの有料化を進める。
美サイクルセンター	227	可燃物処理事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	S49	市（委託）	自治（あり）	①市民 ②一般家庭から発生する可燃ごみを適切且つ効率的に収集する。 ③生活環境の保全及び公衆衛生の向上	業務委託により、市内の可燃ごみステーションから可燃ごみを週2回収集する。		ステーションごとの収集回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	81,616	77,607	81,616	100.0	95.1	収集率	100.0	100.0	100.0	100.0	（収集回数-収集漏れの回数）/収集回数×100	100.0	100.0	A	―	A	ステーション設置者の区や自治会と協議を進め、適切なステーション数を維持する。
美サイクルセンター	228	旧不燃物処理場事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生		S55	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②公共施設としては既に廃止されているが、管理及び事後処理を適切に行う。 ③有効な跡地利用、周辺環境の保全	廃棄物の撤去や土壌の入替等事業の後処理を進めるとともに、水質検査を実施し、周辺への影響について調査監督を行う。		点検回数	4.0	-	-	1.0	4.0	100.0	29,364	29,364	7,813	26.6	105.4	基準を満たした点検結果(回数)	4.0	-	-	1.0	省令の基準に準ずる	4.0	100.0	C	◎	A	周辺環境への影響に配慮しながら、地権者との協議を含め、事後処置を適切に進める。
美サイクルセンター	229	最終処分場管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	S51	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②焼却灰等を埋立処分するため、茅野市最終処分場について適正な状態に維持管理する。 ③最終処分場の確保、周辺環境の保全	ごみ処理施設から排出される焼却灰等を処分するにあたり、法令の基準に準じた維持管理を行う。		点検回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	6,625	6,625	5,371	81.1	74.2	基準を満たした点検結果（回数）	1.0	1.0	1.0	1.0	省令による	1.0	100.0	C	○	A	処分場の埋立容量を確保して施設の延命化を図れるよう、可燃ごみの減量化を進めていく。
美サイクルセンター	230	資源物収集事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	H10	市（委託）	自治（あり）	①市民 ②・資源物及び不燃物の収集 ・分別方法の見直しや分別の支援 ③分別の促進に伴う、可燃ごみの低減	市内のリサイクルステーションへ出される資源物及び不燃物の収集を行うとともに、資源物などが適切に分別されるように分別の支援をする。		収集日数	288.0	290.0	289.0	289.0	288.0	100.0	67,542	67,542	67,192	99.5	101.7	収集率	100.0	100.0	100.0	100.0	（収集回数-収集漏れの回数）/収集回数×100	100.0	100.0	A	―	A	役員の負担軽減のため、収集回数を減らす区や自治会が出てきているため、状況を見ながら収集日の最適化を実施していく。
美サイクルセンター	231	不法投棄対策事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	S58	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②不法投棄、不適正排出防止を図る ③良好な生活環境を保つ	公費による不法投棄物の処分や、不適切排出防止のため、ごみの適切な排出方法の周知を行う。 ※アウトカムの達成度は、減少目標のため、目標値/実績値を評価値として使用。		注意喚起看板の設置箇所数	2.0	-	-	-	-		2,011	2,009	798	39.7	178.5	不法投棄物の撤去回数（基準以下に抑える）	7.0	9.0	9.0	5.0	直近３年間の平均件数（7.6）	18.0	38.9	B	◎	C	不法投棄は市域全域で起こり得る可能性があり、対応が後手になりがちであるが、繰り返し投棄が行われる場所等については、注意看板を設置するなど、不法投棄をさせない雰囲気づくりを進める。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）								総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）		
														R3	R4	R5										R3	R4	R5						
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
美サイクルセンター	232	環境美化推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	H9	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市民 ②ごみ減量やリサイクルの推進のための意識の高揚 ③循環型社会の形成	公民協働の環境教育の実践、HP等による情報発信や、分別アプリの利用促進による分別方法の周知を行う。		環境美化に関する意識啓発事業の回数	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	2,011	1,987	1,829	90.9	64.0	美サイクル茅野推進大会参加者数	53.0	0.0	96.0	58.0	直近３年間の平均参加人数(53)	52.0	98.1	A	—	A	循環型社会形成に対する意識付けが弱い部分があるため、啓発活動を市民活動との協働で実施することで、より効果的に実施していく。併せて、ごみ分別アプリの普及促進を進めていく。
美サイクルセンター	233	資源物啓発事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	S59	市（直営）	自治（あり）	①市民 ①ごみ減量に対する意識向上を図る ③循環型社会の形成	生ごみ処理機器設置補助金の交付による設置推進や、団体資源回収報奨金による自発的な資源物収集活動の推進		分別収集研修会（施設見学含む）開催数	7.0	4.0	4.0	13.0	10.0	142.9	712	712	619	86.9	37.3	資源物回収報償金交付件数	8.0	7.0	9.0	8.0	直近３年間の平均交付件数(8)	5.0	62.5	A	○	C	分別指導、団体収集等を通じて、資源物は廃棄物ではなく、資源であるという意識付けを行っていく。
美サイクルセンター	234	生ごみ回収・堆肥化処理事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画	H19	市（委託）	自治（あり）	①市民 ②生ごみの減量、食品廃棄物の有効利用 ③可燃ごみ搬入量の減少	市内小中学校、保育園から出る生ごみを回収し、堆肥化処理を行う。		コスト	1576.0	4536.0	4536.0	4932.0	753.0	47.8	1,576	1,576	753	47.8	15.3	設定不可	＼							C	◎	△	R５年度末で施設を廃止し、用地及び構築物等の処分を進めている。R7年度中に事後処理を完了する予定。
美サイクルセンター	235	茅野環境館管理運営事業	暮らせるまち 安心して快適に	環境・衛生		H12	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民 ②資源ごみ、不燃ごみ搬入量の抑制 ③リユースの推進による循環型社会の構築	不用品（リユース品）の引受・販売及び情報提供等の実施（委託）		コスト	173.0	2904.0	2876.0	2941.0	35.0	20.2	173	173	35	20.2	1.2	設定不可	＼							C	◎	△	R５年度末で施設を廃止し、現在は建物の解体に関する調査を進めており、R7年度中に解体作業を終了する見込み。
商工課	236	勤労者福利厚生等支援事業	活力と魅力があふれる 稼げるまち	商工業	産業振興ビジョン	-	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市内の中小企業等で働く勤労者等 ②市内の中小企業等で働く勤労者等の福利向上や福祉の増進、生活の安定 ③勤労者等の福利増進と経済的地位の向上	・茅野市勤労者互助会の福利厚生事業や運営の支援 ・中小企業退職金共済掛金補助 ・勤労者生活資金融資等の支援	237	会計事務処理件数	370.0	344.0	318.0	370.0	499.0	134.9	72,052	72,052	72,051	100.0	100.0	茅野市勤労者互助会加入者	433.0	423.0	423.0	433.0	勤労者互助会に加入する中小企業等の従業員は、当該互助会が実施する福利向上等の各種サービスを受けることが可能となる。したがって、その加入者数を指標とすることで事業目的の成果が捕捉でき	417.0	96.3	A	—	A	茅野市勤労者互助会への加入事業所及び加入者を増加させるため、予算を考慮しつつ魅力的なサービスを検討していただく必要がある。
商工課	237	労働力確保・雇用対策事業	活力と魅力があふれる 稼げるまち	商工業	産業振興ビジョン	-	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①求職者及び就職者・市内事業所等 ②労働力確保と求職者の待遇改善 ③・事業所等の持続的な人材確保 ・年齢等を理由に働く機会が制限されやすい求職者、非正規雇用労働者など、様々な人材の円滑な就業や待遇改善	・茅野市労務対策協議会への補助金交付 ・新入社員歓迎大会、諏訪地域合同就職説明会開催 ・地域職業相談室（ふるさとハローワーク）の設置 ・長野県若年者就業サポートセンター等と連携し相談事業の開催 ・ハローワーク求人一覧表等ホームページでの情報提供 ・ハローワークと共同開催する街かど企業ガイダンス ・雇用促進奨励金やインターンシップ促進事業補助金等の交付	236	就職説明会の開催	8.0	5.0	5.0	8.0	8.0	100.0	6,307	6,307	5,064	80.3	76.7	就職説明会参加者数	594.0	397.0	247.0	594.0	市内中小企業等の労働力を確保するため、就職説明会を開催するとともに、参加を促すように関連情報を様々な媒体を通じて発信をすることから、就職説明会の参加者数を指標することで成果や傾向が捕捉可能である。	804.0	135.4	A	○	S	近隣市で開催されていた就職説明会に茅野市労務対策協議会が参画することで、市内企業等が参加しやすい環境となっている。引続き広域による連携を支援していく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
農業委員会事務局	238	農業委員会運営事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	農林業	産業振興ビジョン 農業振	ー	市（直営）	自治（あり）	① 農業者 ②・農地の売買・賃借の調整 ・農地法（関連法令を含む）の規定に基づく適正な事務処理 ③・農地利用の適正化 ・開発行為による周辺農地への被害を防除	・農業委員会運営 ・農業委員会関係団体との連携		コスト	16329.0	16789.0	17829.0	17329.0	15796.0	96.7	16,329	12,811	15,796	96.7	91.2	設定不可	→							B	ー	○	・人口減少等を背景とした、遊休農地の発生や担い手の減少局面である現在において、農業委員会の役割の重要性は増している。DX、アウトソーシング等の利用も視野に入れながらコストの縮減等を模索する必要がある。
農業委員会事務局	239	遊休農地活用対策事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	農林業	産業振興ビジョン 農業振	ー	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	① 農業者 ②・優良農地の確保 ・遊休農地の解消及び活用 ③・農林課との連携強化 ・農業者との対話 ・課題の見える化	・農地パトロールによる耕作実態調査 ・農地パトロールの結果に基づく非農地通知の発行 ・遊休農地所有者への今後の意向確認や解消への働きかけ		全体調査への参加人数	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	100.0	15,255	15,255	18,645	122.2	95.1	設定不可	→							B	ー	○	・遊休農地の増加率は年々拡大傾向にあり、農地中間管理事業の活用や地域計画に基づく地域の自発的な取組強化が必要である。 ・農業者の高齢化や担い手不足に対応するため、地域計画に基づいて将来の農業を担う者への農地の集積・集約を進める。
農林課	240	農業一般経費事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	農林業	農業振興ビジョン	-	市（直営・委託）	自治（あり）	①農業者 ②姉妹都市交流を活用した特産品の相互PR、農業行政事務の円滑な実施 ③茅野市産農産品の認知度向上・販売促進、農業振興	・農政審議会の実施 ・姉妹都市等の交流における農産品PRと販売 ・農業振興地域情報等のデータ基盤整備		農政審議会の開催	2.0	2.0	2.0	2.0	4.0	200.0	1,946	1,599	1,807	92.9	154.7	設定不可	→							B	ー	○	農業政策の方針や推進を図るうえで必要となる業務であるため、行政評価結果を事業の取捨選択に繋がることができない。
農林課	241	水田農業推進事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	農林業	農業振興ビジョン	-	市・補助等（直営・交付先）	自治（なし）	①農業者、農地所有者 ②農業者の意欲と収益向上、水田転作の推進 ③農業者の確保育成、米の安定価格維持、遊休荒廃地解消	・経営所得安定対策として、補助制度により地域振興作物を中心に農産物の価格保証を行う。 ・米の適正生産と主体的作付けに関する需要見通し等の情報提供を行う。		コスト	7000.0	11631.0	10552.0	10925.0	6025.0	86.1	6,025	0	6,025	100.0	55.2									A	ー	○	令和9年度から制度の抜本的な改正の方針が打ち出されているため、円滑な新制度移行に対し今度調査等業務の増加が考えられる。
農林課	242	環境保全型農業推進事業	手段・価値観	農林業	農業振興ビジョン	H30	補助等（交付先）	自治（あり）	① 農業者、集落営農 ②・環境保全型農業に取り組む団体の支援。 ③・有機農業への新規取組者の拡大。	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業活動を行う団体への支援金交付制度。 ・環境保全型農業の普及を推進する。		活動組織の増加	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	294	74	228	77.6	90.1	設定不可	→							B	◎	○	有機農業への関心が高まっている状況であるが、生産量の安定が難しく収穫量が少なくなる傾向にあり、手間が増加するなど課題も多くある。令和５年度からホームページにも掲載し周知を図っているが、本事業の存在を知らない農業者も多いことから、より多くの人の目につくような周知方法を検討し拡大を図る。
農林課	243	農業担い手育成事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	農林業	農業振興ビジョン	H29	市・補助等（直営・交付先）	自治（なし）	①新規就農者・農業者等 ②新規就農者の獲得 農業者の維持 ③農業経営の継続や新規就農者の獲得により、遊休荒廃地の解消等の繋がる。	国の補助金を活用し、新規就農者の営農支援に加え、農業用機械や施設の購入補助を行うことにより農業者が営農継続に繋がる。		コスト	41907.0	35163.0	96340.0	210851.0	32792.0	78.2	41,907	9,172	32,792	78.2	15.6									S	◎	○	農業者の高齢化や減少に伴う遊休荒廃地の拡大は、今後も大きな課題であり、信州ちの就農ＬＡＢＯ等農業者やＪＡや長野県等と連携し、新規就農者の獲得や農業経営への支援へは、継続して行っていく必要がある。
農林課	244	市民農園貸出事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	農林業	農業振興ビジョン	H25	市（直営・委託）	自治（あり）	①市内在住者 ②農業未経験者に向けた農業への誘導 ③農業をとおして潤いのある生活の醸成	市民農園の募集・受付等園主産との橋渡しを行い、農のある暮らしを行うことにより生活に潤い実感してもらう。		農園利用者数	52.0	49.0	51.0	50.0	50.0	96.2	84	84	48	57.1	27.6	設定不可	→							B	◎	A	市民農園の需要は高まっているが、法面の草刈等農園の管理に園主に負担が発生するためことに加え、トイレや水の利用等立地的な条件もあり新たな市民農園の増設にいたっていない。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画審等の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
農林課	245	農業振興団体等支援事業	活力と魅力があふれるまち	農林業	農業振興ビジョン	S47	直営・委託・交付先（市・補助等）	自治（あり）	①団体農業者、漁協 ②農業祭の実施や農業振興団体の活性化 ③交付金・補助金を交付することによる農業振興団体の事業の活性化を促す。	農業祭の実施や農業振興団体、漁協へ支援を行うことにより、市内農業の活性化につながる。		コスト	1593.0	399.0	315.0	1514.0	1513.0	95.0	1,593	1,593	1,513	95.0	99.9	設定不可	→							B	―	△	農業祭の実施等を目的とする負担金ではあるが、開催の方法等ＪＡと協議を行うとこで負担金減額を検討する余地がある。
農林課	246	転作作物推進事業	活力と魅力があふれるまち	農林業	農業振興ビジョン	-	直営・委託（市）	自治（あり）	①農業者 ②時期転作作物候補の研究等 ③次期転作作物の研究を行うことにより、そばにかわる作物の検証を促す。	市内で転作供物として栽培されいているそばの栽培振興を促すとともに、高収益な次期転作作物の研究を行うことにより、農家の所得向上に繋がる取組の検証を行う。	241	コスト	576.0	604.0	481.0	344.0	217.0	37.7	576	526	217	37.7	62.8	設定不可	＼							B	◎	△	転作作物については、令和9年から国の方針転換の方針が打ち出されているため、転作品目の検討を含め、今後国の動向を注視していく必要がある。
農林課	247	有害鳥獣駆除対策事業	安心して快適に暮らせるまち	農林業	農業振興ビジョン	―	委託・交付先（市・補助等）	自治（あり）	①鳥獣被害に遭う市内農林業者及び市民 ②鳥獣被害の減少 ③被害面積、被害量の減少	・鳥獣被害実施隊による罠によるニホンジカ等の捕獲活動 ・諏訪猟友会茅野支部への委託による銃器によるニホンジカ等の捕獲活動 ・有害獣防護柵設置に要する資材の提供 ・鳥獣被害防止総合対策交付金を活用した鳥獣被害対策協議会への補助による捕獲資材等の購入等鳥獣対策の推進		計画頭数に対する捕獲率	100.0	99.3	88.1	104.4	98.1	98.1	18,355	5,544	15,683	85.4	95.6	設定不可	／							A	○	△	計画数に近い捕獲率が継続できているが、被害量は近年横ばいを推移している。 捕獲強化のため、捕獲計画数増の検討の必要あり。 捕獲強化の他に、防護柵の維持管理、緩衝帯の整備の促進が必要。 これまで対象としてきた獣種のほかに、近年被害が増加している獣種への対策の検討が必要。
農林課	248	販路開拓等推進事業	活力と魅力があふれるまち	農林業	農業振興ビジョン	R6	直営・委託（市）	自治（あり）	①農業者 ②茅野市産農産物のブランド化や新規販路の開拓等農業者の所得向上を図る。 ③農業者の所得向上	農産物を「蓼科野菜」としてブランド化の推進（商標登録等） 地域おこし協力隊による新たな販路開拓等 上記の取り組みによる、農業者の所得向上を図る		蓼科野菜販売事業者登録件数	20.0	-	-	-	-	-	5,506	5,506	5,506	100.0	-	設定不可	／							S	―	△	令和6年度から事業開始を行い、今後更なる事業展開と事業内容の検討が必要である。
農林課	249	園芸振興事業	活力と魅力があふれるまち	農林業	農業振興ビジョン	S47	直営・委託・交付先（市・補助等）	自治（あり）	①農業者・ＪＡ ②ＪＡ等の実施事業を通じた農業者への支援 ③農業者の生産性向上や労働力の減少	ＪＡの実施する事業に対し、支援を行い農業者の生産性向上や労働力の減少につながる。		コスト	9967.0	9463.0	9086.0	9425.0	9151.0	91.8	9,967	9,619	9,151	91.8	97.1	設定不可	→							A	―	△	ＪＡ等が行う農業振興への支援であるが、支援内容等ＪＡと協議を行うとこで支援内容や支援額を検討する余地がある。
農林課	250	畜産振興事業	活力と魅力があふれるまち	農林業	農業振興ビジョン	S42	交付先（補助等）	自治（なし）	①畜産農家、諏訪地域畜産関係団体 ②広域連携による畜産課題への対応 ③畜産経営の安定と生産性、収益性向上を図る	諏訪6市町村で組織する協議会を通し連携することで畜産振興につながる。		コスト	25.0	25.0	30.0	23.0	24.0	96.0	25	25	24	96.0	104.4									B	―	○	
農林課	251	農地一般経費事業	安心して快適に暮らせるまち	農林業	農業振興ビジョン	―	直営（市）	自治（あり）	①　農業者 ②・各事業における農業振興及び集落共同活動の活性化を図る。 ③・農業農村の活性化。	・揚水施設の光熱費やため池監視シ ステム通信費等の農業振興を図る為に必要な経費。		コスト	621.0	613.0	610.0	598.0	609.0	98.1	621	621	609	98.1	101.8	設定不可	→							B	―	○	各事業を実施するにあたり必要経費であるが、物価が高騰している状況下において現状を維持することは困難となってくる。個々のコストの削減を図っていく。
農林課	252	市単土地改良事業	安心して快適に暮らせるまち	農林業	農業振興ビジョン	―	直営・委託（市）	自治（あり）	①　農業者、地域住民 ②・用水の安定供給等。 ・維持管理労力の低減を図る。 ③・地域農業の活性化。 ・農業生産性の向上。 ・耕作放棄地の減少。	・老朽化している水路改修工事や農道の舗装工事。		コスト	68376.0	59299.0	68899.0	65998.0	69084.0	104.7	68,376	36,500	69,084	101.0	104.7	設定不可	→							A	―	△	施設の老朽化の進行により、更新や修繕が必要な箇所が年々増加している。それに伴い各区からの要望件数も増加し、現状の予算では対応が困難になってきている。早期の修繕や補修により、長寿命化を図り経費の増大防止に努める。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠の目標	実績値	達成度（%）				
														R３	R４	R５										R３	R４	R５							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
農林課	253	県営中山間総合整備事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン	H27	市・補助等（委託・交付先）	自治（なし）	①農業者、地域住民、長野県 ②・農業生産性の向上。 ・農地集積促進。 ③・地域農業の活性化。 ・用水の安定供給等。 ・維持管理労力の低減を図る。	・老朽化した農業用施設、集落排水の改修、また未整備農地の区画整理等を行う。		コスト	26748.0	15050.0	14592.0	6367.0	25573.0	95.6	26,748	2,448	25,573	95.6	401.7									B	—	○	一部繰越があるものの、令和６年度発注工事で本事業が完了となる。最終の全体事業費は約15億円となったが、市の負担割合は７％と低く、18箇所の大規模な改修工事が完了した。
農林課	254	多面的機能支払事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン	H26	補助等（交付先）	自治（あり）	①農業者、地域住民 ②・地域共同活動による農地の保全活動の支援。 ・担い手農家への作業負担軽減や農地集積の促進。 ③・耕作放棄地の減少 ・市による施設修繕、改修費用の抑制。 ・農村地域の活性化。	・農業者、地域住民、関係団体等が幅広く参加する組織により、農業農村が持つ多面的機能の発揮のために行う地域活動等を交付金により支援する。	255	交付組織数	22.0	19.0	20.0	21.0	20.0	90.9	43,867	10,939	40,059	91.3	106.4	活動面積	690.0	680.0	683.0	689.0	地域住民による農地の維持管理の推進を図るための指標として適しているため。	683.0	99.0	A	—	**A**	農業用施設、農地の老朽化が進行し、農業者が減少する中で、従来のように農業者のみで維持管理を行うことが困難となってきている。地域住民等も一緒になって地域の環境を保全していく取組が継続できるよう支援を行っていく。また、地域組織による施設の長寿命化による、市費の削減を図るため、積極的な周知により新たな活動組織の増加を図る。
農林課	255	農地保全管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン		補助等（交付先）	自治（あり）	①農業者 ②・農業生産条件の不利の補正。 ・農地の保全。 ・多面的機能の維持。 ③・農業生産活動継続。 ・集落の活性化。 ・耕作放棄地の抑制。	・農業生産条件の不利な中山間地域において、将来の農業生産活動を維持するための活動を行う集落協定を交付金により支援する。	254	交付協定数	28.0	0.0	0.0	0.0	1.0	3.6	46,041	11,485	46,001	99.9	98.0	活動面積	219.0	213.0	213.0	213.0	農地維持活動推進を図る為の指標として適しているため。	219.0	100.0	A	—	**A**	事業開始から25年が経過し、農業者の高齢化とともに農地の維持管理が困難となってきている。集落協定の役員も高齢化する中で、本事業を継続していく為には、若返りが必須となってくる。今後も集落協定組織が継続できるよう積極的に支援をしていく。
農林課	256	県営土地改良事業（滝之湯堰地区）	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン	R4	補助等（交付先）	自治（なし）	①農業者、地域住民、長野県 ②・基幹的農業用水の安定供給。 ・災害の未然防止。 ③・用水の安定供給に伴う生産性の向上。 ・維持管理労力の低減。	未整備個所や老朽化による漏水等により、用水の供給や維持管理に支障をきたしている。地域農業の活性化と災害の未然防止を図る為、水路改修を行う。		コスト	22545.0	0.0	7515.0	13777.0	22419.0	99.4	22,545	1,645	22,419	99.4	162.7									—	—	○	当初令和4年度から令和8年度までの事業期間で開始されたが、国の予算割当の減少、資材費労務費の高騰等により、事業完了時期が遅延していくと推測される。土地改良区、県と情報共有をしながら、事業の進捗に支障が生じないよう、地元調整を積極的に図る。
農林課	257	県営土地改良事業（大河原堰地区）	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン	R6	補助等（交付先）	自治（なし）	①農業者、地域住民、長野県 ②・基幹的農業用水の安定供給。 ・災害の未然防止。 ③・用水の安定供給に伴う生産性の向上。 ・維持管理労力の低減。	未整備個所や老朽化による漏水等により、用水の供給や維持管理に支障をきたしている。地域農業の活性化と災害の未然防止を図る為、水路改修を行う。		コスト	12525.0	0.0	0.0	0.0	6988.0	55.8	12,525	925	6,988	55.8	698.8									—	◎	○	平成29年度から令和3年度まで県営事業で実施された箇所の追加工事。総延長13.5kmの基幹水路であるが、未だ未整備区間が存在しており維持管理に苦労している。また、近年頻発化する豪雨災害にも懸念されることから、未整備区間の改修も早期に実施できるよう県に働きかけていく。
農林課	258	土地改良施設維持管理適正化事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン	R5	補助等（交付先）	自治（なし）	①農業者、地域住民、長野県 ②・ため池の貯水能力の向上。 ・災害の未然防止。 ③・用水の安定供給に伴う生産性の向上。 ・維持管理労力の低減。	堰木ため池に堆積した土砂の浚渫工事。国30%、県30%、地元40％で事業を実施し、事業費については５年間で均等に積み立てを行い、令和９年度に市の発注で工事を実施する。		コスト	540.0	0.0	0.0	540.0	540.0	100.0	540	0	540	100.0	100.0									B	—	○	資材費、労務費が高騰していることから、令和9年度の工事実施に向けて、堆積土の搬出先の確保等、地元及び県と綿密に調整を図っていく。
農林課	259	湿田対策事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン	R元	市（直営）	自治（あり）	①農業者 ②・耕作放棄地の抑制。 ・農業生産性の向上。 ③・湿田による耕作放棄地の減少。	湧水の発生により耕作に支障をきたしている農地を改善するために、個人が行う湧水処理工事の費用を補助する。		補助件数	15.0	16.0	9.0	13.0	14.0	93.3	3,000	3,000	2,966	98.9	123.1	湿田の減少面積	3.0	5.0	3.0	2.0	耕作放棄地増加抑制を図る為の支障として適しているため。	3.0	100.0	B	—	**A**	本事業により、令和6年度までに76件の湿田が解消され、一定の効果は見られたものの、依然として湿田が多く存在しており、農地の貸し借りにも支障が生じ、農地の集積にも影響が出てきている状況である。今後は、国の補助事業を活用し、個々の対応に委ねるのではなく、市として耕作条件を改善していく。
農林課	260	農業水路等長寿命化・防災減災事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン		市（直営）	自治（あり）	①農業者、地域住民 ②・ため池の豪雨耐性の向上。 ・ため池堤体の耐震性の向上。 ③・用水の安定供給。 ・防災能力の向上。	農業施設の長寿命化や防災減災を目的とした補助事業。入笠湖の耐震性診断及び豪雨耐性評価により、確認された不具合箇所について防災減災の観点から改善のための改修工事を行う。		コスト	15008.0	0.0	0.0	0.0	15672.0	100.0	15,008	308	15,672	104.4	519.3	設定不可	／							B	—	△	市内全域で施設の老朽化が進行しており、今後改修に高額な費用が必要となることが推測される。各区からの要望件数も増加しており、市単独で対応できない規模の緊急性を要するものについて、国の補助事業を活用し、改修工事や修繕工事を行うことにより、施設の長寿命化を図っていく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績												直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R３	R４	R５	算出根拠の目標	実績値	達成度（%）	度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
農林課	261	農業用施設自然災害防止対策事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	農業振興ビジョン		（直営）市	自治（あり）	①　農業者・地域住民 ②・災害の未然防止。 ・用水の安定供給。 ・災害復旧。 ③・用水の安定供給。 ・防災能力の向上。	農村地域の防災力・減災を向上させるため、農業用施設の集中豪雨等による災害を防止する。主に未整備個所の水路改修、過年度に補助事業の対象外となった箇所の災害復旧工事の実施。		コスト	31316.0	0.0	0.0	0.0	28056.0	100.0	31,316	52	28,056	89.6	579.6	設定不可	↘							B	○	△	令和5年度から本事業を活用し、主に未整備個所で高額となる箇所の水路改修工事を実施している。本起債事業は起債充当率100％で交付税措置率70％と有利な事業であるが、令和7年度で終了する見込みである。令和8年度以降も継続されるようであれば、本事業を積極的に活用し、施設の更新を図っていきたい。
農林課	262	森林保全管理事業	暮らせるまち 手段・価値観	農林業	林業振興ビジョン	H30	（直営・委託・交付先）市・補助等	自治（あり）	①市民・滞在者 ②森林の適切な保全、管理 ③森林の持つ多面的機能の発揮	・松くい虫監視員、森林保全巡視員による森林巡視 ・間伐材の有効利用としてペレット材の消費拡大 ・みどりの少年団育成支援		松くい被害巡視回数	24.0	36.0	31.0	35.0	35.0	145.8	3,474	2,874	2,369	68.2	74.2	積率被害の無い森林面	100.0	100.0	100.0	100.0	森林の保全を図るため の指標として、松枯れ被害の拡大程度が指標として適しているため	100.0	100.0	A	◎	A	松林監視員、森林保全巡視員両社とも高齢であるため、後任の選任の準備をしておく必要がある。 ペレット材活用のための市民への周知を一層行う。
農林課	263	林堂管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	林業振興ビジョン	ー	市（直営）	自治（あり）	①林道を使用する住民、財産区、林野組合 ②林道の維持管理 ③林道として必要な機能が維持されている状態	・主たる受益者である地元財産区、林野組合が実施する整備に対し、重機借上げの費用負担、必要な砕石等の消耗品の支給		林道現場確認調査	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	1,900	1,900	811	42.7	157.8	設定不可	→							A	◎	○	
農林課	264	治山事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	林業振興ビジョン	ー	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民及び森林所有者 ②自然災害等による危険個所の予防対策 ③森林が有する多面的機能の保全	・危険個所の予防及び災害により引き起こされた個所の復旧工事		危険個所、災害箇所の調査	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	100.0	680	680	0	0.0	0.0	設定不可	↘							B	◎	△	治山事業の必要となる場所は地域振興局対応となるものが多く、市で対応するものは少なくなる場合がある。
農林課	265	森林整備事業	暮らせるまち 安心して快適に	農林業	林業振興ビジョン	ー	市・補助等（委託・交付先）	自治（あり）	①森林所有者、林業事業体及び流域住民 ②公益的機能が充分に発揮できる健全な森林状態を保つための整備 ③森林整備の促進	・国県の補助事業の対象となった事業のうち、茅野市森林造成事業補助金交付要綱及び茅野市間伐対策事業補助金交付要綱に基づき、交付対象となるものに市独自の嵩上補助 ・ライフライン等沿いの支障木の伐採		補助金事業の件数	10.0	7.0	11.0	8.0	6.0	60.0	10,681	7,346	5,469	51.2	123.6	間伐面積	130.0	11.2	49.8	25.5	間伐の進捗程度が森林整備の促進の成果としての指標に適しているため。	20.2	15.6	S	◎	C	県の森林づくり推進支援金を活用していた修啓林館整備事業が、支援金廃止によって事業廃止とした。 また県補助を活用する本事業の間伐も減少傾向にあるため、森林環境譲与税事業である経営管理事業に依る間伐を促進していく必要がある。
農林課	266	森林環境譲与税事業	暮らせるまち 手段・価値観	農林業	林業振興ビジョン	R2	市・補助等（直営・委託・交付先）	自治（あり）	①市民、森林所有者 ②森林経営管理制度に基づく森林整備、森林の公益的機能の保全や木材利用の促進 ③林業経営の効率化及び森林管理の適正化の促進、林業の持続的発展及び森林の多面的機能の維持	・整備の行き届いていない森林の間伐 ・松くい虫被害対策及び被害木の伐倒 狛江市との連携協定に基づき新生児等への木工製品の配布		意向調査実施面積	60.0	60.1	76.9	3.8	53.4	88.9	38,888	33,500	37,343	96.0	137.9	森林整備面積	30.0	4.2	2.0	3.0	森林環境譲与税の活用については、間伐の事業実施率を指標とすることが適しているため。	5.7	19.0	S	ー	C	森林整備を進めるうえで森林所有者の同意が必要となるが、箇所によっては面的な取りまとめが難しく事業に着手できないことがある。 制度の周知とより丁寧な事業説明をすることによって、同意に結び付けることが必要である。
商工課	267	電波管理事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	工業振興ビジョン	ー	市（直営）	自治（あり）	①テレビ・ラジオ各局、諏訪広域消防 ②公共性の高い電波中継局の利用補助 ③市民生活に不可欠な情報インフラである電波利用の環境整備	高部林野組合・飯島林野組合から土地を借り受け、日本放送協会等へ転貸借	ー	転貸借費用の７者への請求	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	100.0	8,136	8,136	5,945	73.1	7.5	設定不可	→							C	◎	○	テレビ・ラジオ各局、諏訪広域消防の中継局の継続的な利用により、市民生活を支える不可欠な事業である。今後とも事業継続の必要がある。
商工課	268	商店街等活性化事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	商業振興ビジョン	-	市（直営）	自治（あり）	①商店街等の中小企業者、商店等への買い物客、駅利用者、観光客等 ②商店街の活性化や街なかの賑わい創出 ③・便利な暮らしの支え ・地域コミュニティの場として多くの市民が集まり交流が生まれる	・商業会への商店街活性化イベント事業補助金の交付 ・商業者等への消費喚起イベント事業補助金の交付 ・中小企業者等への中小企業振興補助金（空き店舗等活用事業補助金）の交付 ・商店街の街路灯に商店街フラッグを掲げる	-	空き店舗等活用事業補助金の交付件数	1.0	0.0	1.0	3.0	1.0	100.0	8,136	8,136	5,945	73.1	7.5	設定不可	→							A	◎	△	第３次商業振興ビジョンで定めたとおり補助金の見直しを行う。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）									総合計画における施策の方向性（モノ・カネ・ヒト）	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）					
														R3	R4	R5										R3	R4	R5								
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
商工課	269	商業振興団体支援事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	商業振興ビジョン	-	市（直営・交付先：商工会議所・補助等）	自治（あり）	①市内中小事業者等 ②市内中小企業者等の経営基盤の安定と発展を図る上において、商工会議所が実施する事業への支援は必要 ③茅野商工会議所新規加入会員が増加し、市内中小企業者等の経営基盤の安定と、発展、産業振興が図られる	商工会議所等が実施する事業へ補助金等を交付する	-	茅野商工会議所事業等の補助金交付、負担金支援	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	11,610	11,610	11,610	100.0	101.0	茅野商工会議所会員の増加	1364.0	1372.0	1367.0	1364.0	商工会議所に加入する市内中小企業等は、会議所が実施する各種支援事業を受けることが可能となる。したがって、会議所会員企業は経営基盤の安定や発展に資する環境整備がされることから、その会員数を指標とすることで成果を捕捉できる。	1362.0	99.9	A	—	A	商工会議所は、地域総合経済団体として地域産業の振興や経営者の支援等重要な役割を担っている。補助金等の交付は継続する必要がある。
商工課	270	新商品開発等支援事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	商業振興ビジョン	H20	市（直営）	自治（あり）	①市内中小事業者等 ②観光事業の促進及び商業等の振興、縄文プロジェクト構想の推進を図る ③・茅野市の魅力向上 ・市内外の需要の取り込み	地域資源（市内において生産される農林水産品等）や観光資源（茅野市をイメージできる観光や文化、縄文等に関連した資源）を活用した新たなブランド商品の開発を支援する	-	事業者への補助事業周知件数	438.0	431.0	458.0	438.0	432.0	98.6	1,541	1,541	0	0.0	0.0	新商品開発支援事業補助金交付件数	1.0	3.0	0.0	2.0	新商品の開発は地域経済の活性化や地域ブランドの確立につながる。したがって開発に対する補助金交付件数を指標とすることで成果が補足できる。	0.0	0.0	A	◎	C	申請件数を増やすため、令和５年度から要件の緩和を行うなど取り組みを行っている。 令和６年度は事業計画の提出は行われたが、商品化に至らなかった。
商工課	271	受注販路拡大事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	工業振興ビジョン	H30	市・補助等（直営・委託・交付先）	自治（あり）	①市内中小企業者等 ②市内中小企業の外に向けた事業展開の支援 ③受注販路拡大による企業の活性化	・工業展等への出展補助 ・ものづくりネットによる企業の魅力、情報発信 ・諏訪圏工業メッセ開催、出展支援	274	工業展等出展補助交付申請件数	22.0	10.0	23.0	25.0	24.0	109.1	11,807	11,807	11,129	94.3	100.4	販路拡大に伴う新規契約	20.0	-	24.0	65.0	当補助金は、展示会等への出展により、新たな販路拡大につながることを目的としている。補助金申請者へのアンケート調査により、展示会等を契機とした新規契約件数を把握することができ、補助金の効果を捕捉できる指標のため	32.0	160.0	B	—	S	精密機械部品や加工等の技術をセールスポイントとする当市の製造業において、認知向上と新規受注獲得への支援制度は必要である。より出展しやすい環境づくりを進めるため、出展企業に成果等をヒアリングし、フィードバックすることで、企業と行政の信頼関係を築き、制度設計に活かしていく。
商工課	272	企業立地支援事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	工業振興ビジョン	—	市（直営・委託）	自治（あり）	①補助金により企業立地の活性化を目指す ②工業団地内の環境整備を実施することにより団地内企業のイメージの向上を図る	工場の立地誘導の促進を図るため、市外の中小企業が新たに茅野市内に立地した場合、または、既存の市内企業が増設した場合は、固定資産税相当額を補助する。 工業団地内の市の管理地において定期的に環境整備を行う。	—	中小企業振興補助金交付件数	6.0	7.0	5.0	6.0	12.0	200.0	2,000	2,000	16,020	801.0	514.0	市内事業者数の増	265.0	202.0	261.0	—	補助金による企業立地の直接支援や工業団地の環境整備によって市内で継続した事業活動を促すことから、市内事業者数によりその成果を捕捉できる	—		S	—	—	新規の工場立地を促進するため、また既存の事業所に茅野市を選び続けてもらうために、中小企業振興補助金という形での事業サポートを行っていく。新規の工場立地については、空き用地がほぼ無いことからすぐに結果を出すのは難しいところである。
商工課	273	新技術・新製品研究開発事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	工業振興ビジョン	H15	市（直営）	自治（あり）	①市内中小企業者等 ②革新的、創造的な開発の促進 ③地域産業の活性化に繋がる	新技術・新製品研究開発等への補助 (一般、試作・改良、大学連携、知財)	274	新技術・新製品研究開発に関する相談件数	10.0	10.0	6.0	5.0	9.0	90.0	5,043	5,043	3,967	78.7	184.8	補助金交付企業数	8.0	10.0	6.0	4.0	市内中小企業等が単独では二の足を踏むような革新的、創造的な製品開発等を補助金を活用することで実現させることを狙っていることから、補助金交付企業数によってその成果を捕捉できる	9.0	112.5	A	◎	S	精密などの部品メーカーが集積する本市の製造業において、新技術や新製品への研究開発は、ビジネスチャンスが期待され、継続的な制度設計が求められている。企業戦略を支えるうえで、研究開発を動機付ける制度設計が必要である。より多くの市内事業者が利用しやすい制度設計を検討する。
商工課	274	産学公等連携推進事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	工業振興ビジョン	H21	市・補助等（直営・委託・交付先）	自治（あり）	①製造業者 ②市内製造業者の稼ぐ力の向上 ③市内製造業者の製造品出荷額の向上に繋げる	高度な加工技術を保有する中小企業の工業振興を強力に推進することで、企業ニーズや成長分野、新産業分野への参入等を支援することができる	7127327	市内製造業者の稼ぐ力の向上等に向けた講座や交流会の開催件数	15.0	9.0	10.0	15.0	0.0	0.0	20,769	20,769	13,646	65.7	70.3	市内製造業者の稼ぐ力の向上等に向けた講座や交流会への参加者数	244.0	174.0	241.0	244.0	直近の実績及び意見交換会の回数から達成可能といえると期待できる数値である。加えて、人手不足が深刻化している中で、昨年度参加者数を維持し、継続的な支援を行って行くため。	0.0	0.0	B	◎	C	補助金額の見直しに加え、事業の見直しを継続的に実施していく必要がある。 また、連携先（理科大等に加え、関係機関）との関係性を強化していくことで、市内企業の経営力強化や稼ぐ力の向上につなげていきたい。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）									総合計画における施策等の位置づけ（モノ・カネ・ヒト・合い）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）					
														R3	R4	R5										R3	R4	R5								
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
商工課	275	制度融資あっせん事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	商業振興ビジョン	-	市（直営）	自治（あり）	①制度資金を利用する中小企業者等 ②信用力の低い中小企業や個人事業者への資金調達支援 ③中小企業等の経営安定及び起業、創業の促進	事業資金を必要とする中小企業者等に対し、融資のあっせんを低利で行う。また、中小企業者等の負担軽減を図るため、信用保証協会保証料や利子の一部を補助し支援する	-	制度融資メニュー等に係る市内金融機関等支店長協議	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	100.0	1,062,090	1,062,090	1,043,755	98.3	98.3	制度融資あっせん件数	313.0	264.0	358.0	313.0	制度融資により、中小企業者等の資金調達を円滑化し、経営の安定化を図ることで、持続的な成長につがる。したがって制度融資のあっせん件数を指標とすることで成果や地域経済の動向が捕捉可能となる。	212.0	67.7	S	ー	C	あっせん件数（開業・創業資金含む） R3・268件、R4・368件、R5・316件、R6・208件 コロナ関連の資金が終了し、あっせん件数は減少しているが、コロナ明けに伴い開業・創業資金利用者は増加傾向となっている。 しかしながら、中小企業者等を取り巻く状況は原材料費の高騰、賃金の引き上げ等依然として厳しい。 情勢にあった資金を柔軟に創設していく必要がある。
商工課	276	起業・創業等支援事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	産業振興ビジョン		市（直営・委託）	自治（あり）	①市民や学生の他市内外の企業、大学、団体等の関係者、起業・創業を目指す者 ②市内外とのネットワークやコミュニティ形成と交流の促進を通じた多様な働き方の促進 ③若者や女性の起業・創業などの新たな経済活動の創出、地域経済の活性化	ワークラボ八ヶ岳は、設置目的である市民や学生、企業・創業を目指す者、市内外の企業、大学、団体等の関係者間のネットワークやコミュニティ形成と交流の促進を図り、多様な働き方の促進をすること、若者や女性の起業・創業などの新たな経済活動の創出、地域経済の活性化を図るための事業を実施する。	-	目的達成のための事業実施数	20.0	10.0	13.0	20.0	20.0	100.0	28,769	21,980	22,274	77.4	8.5	設定不可	→								A	◎	○	ワークラボ八ヶ岳は設置目的を達成するため、市や茅野商工会議所等の創業支援機関と連携し、創業支援のための事業を実施する。但し、事業の実施回数と起業・創業件数との因果関係が明確でないことから、成果指標を設定不可とする。今後も創業支援機関と連携しながら、創業機運の醸成と起業・創業セミナーを実施し、創業者のフォローアップを行う。
商工課	277	人材育成等支援事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	商工業	商業振興ビジョン	H23	市（直営）	自治（あり）	①市内中小企業者等 ②自発的な能力開発、経営改善活動の促進 ③企業の人材育成を促し経営の改善が図られる	研修会・講座等を受講・開催する事業への補助	237	補助金交付件数	10.0	33.0	31.0	43.0	36.0	360.0	800	800	552	69.0	80.2	研修会等受講・開催事業参加者数	28.0	58.0	108.0	104.0	受講者の増は、企業の人材育成に直結するため	64.0	228.6	B	◎	S	毎年計画的に人材育成、経営改善事業等に取組む事業者があり、参加者数は目標を達成している。引続き制度の周知に努め、補助金交付件数や事業所数を増やしていきたい。
観光課	278	観光一般経費事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	観光	観光振興ビジョン		市（直営）	自治（なし）	①市内外観光客 ②茅野市の観光セールスを通じた誘客宣伝 ③茅野市の認知度の向上、観光誘客の推進	・茅野市の観光セールスを目的とし旅費及び観光パンフレット等の発送	ー	コスト	556.0	ー	ー	ー	265.0	47.7	556	556	265	47.7	4140.0									C	◎	**	・茅野市の観光セールスを目的とし旅費及び観光パンフレット等の発送費用の為、成果指標が出来ない。
観光課	279	観光誘客宣伝事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	観光	観光振興ビジョン		市（直営・委託・交付先・補助等）	自治（あり）	①市内観光事業者等、国内外から茅野市に訪れる観光客 ②ちの観光まちづくり推進機構と連携した観光地域ブランド推進及び国内外でのプロモーションの展開 ③新規客層の誘客促進による観光客増加、観光消費額の拡大	・修学旅行、インバウンド、個人旅行者等の新規客層をターゲットとした情報発信を強化する。 ・観光需要に則した誘客ツールの作成や広告、プロモーション活動の実施	ー	国内外プロモーション商談・訪問数	10.0	0.0	4.0	4.0	3.0	30.0	14,154	14,154	11,838	83.6	47537.0	観光消費額	2000000.0	7582510.0	1066949.0	1197412.0	各種プロモーション活動による新規客層への誘客効果が、結果的に地域全体の観光消費額の増分に寄与することから、これを補足することで成果指標とする。	未確定	ー	S	○	ー	
観光課	280	観光振興支援事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	観光	観光振興ビジョン		市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①ちの観光まちづくり推進機構、市内外観光事業者及び関係自治体、観光地を訪れる観光客 ②各観光振興団体が実施する事業支援を通じた観光整備、安全対策の推進 ③関係機関との連携による広域的な観光整備、効果的な誘客促進	・観光客のための環境整備や安全対策 ・イベントの開催 ・茅野市の観光振興に寄与する団体に対し、負担金、補助金を支出する。	ー	コスト	79125.0	228633.0	80551.0	84134.0	77677.0	98.2	79,125	79,125	77,677	98.2	84134.0	延べ宿泊者数	2000.0	971.0	1373.0	1537.0	各観光振興団体が実施する観光整備や誘客事業によって、茅野市に訪れる観光客数や滞在時間が増加し、結果的に延べ宿泊者数の増分に寄与する。	未確定	ー	S	ー	ー	
観光課	281	蓼科観光施設建設基金積立金事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	観光	観光振興ビジョン		市（直営）	自治（あり）	①蓼科地域を訪れる観光客、観光事業者 ②入湯税を還元し、蓼科観光施設整備の財源を確保する ③蓼科エリアの魅力ある持続的な観光整備、観光振興	蓼科観光施設整備に要する経費の財源として、入湯税の２分の１相当額を積み立てる事業である。	ー	基金積立額	27875.0	25017.0	27674.0	26617.0	27933.0	100.2	27,875	27,000	27,933	100.2	27873.0	設定不可	→							ー	ー	○	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）										
													直近３年間の実績											直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い（モノ）総合計画審等の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
観光課	282	観光施設維持管理事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	観光	観光振興ビジョン		直営・委託・交付 （市・補助等先）	自治（なし）	①市民、観光客、登山者、観光事業者 ②観光地の公衆トイレ、登山道、遊歩道等の既存インフラ施設の維持管理 ③安全で快適な魅力ある観光整備	・遊歩道巡回の強化施し、維持工事が必要な個所は迅速に対応する。 ・公衆トイレの点検回数、清掃回数を増やす。	―	コスト	29785.0	37171.0	27657.0	26617.0	26983.0	90.6	29,785	24,255	26,983	90.6	26617.0									B	―	○	
観光課	283	観光施設整備事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	観光	観光振興ビジョン		市（委託）	自治（あり）	①市民、観光客、登山者、観光事業者 ②観光需要等に応じたジョギングロード、登山道、公衆トイレ等の新規・拡充整備 ③夢科湖周辺等の交流拠点における賑わい創出、安全で快適な魅力ある観光整備	・各エリアの特徴を生かした観光施設整備を行う。 ・観光客が気持ちよく安全に満喫できる施設整備を行う。	―	登山道改修箇所数	5.0	5.0	4.0	4.0	5.0	100.0	18,390	6,529	16,830	91.5	22157.0	八ヶ岳登山者数	2500.0	1436.0	1726.0	1809.0	観光資源として高い人気を誇る八ヶ岳登山は、そこに至るまでに市内各観光エリアの拠点を巡る総合的な観光ルートであることから、市内観光施設の利便性、快適性の向上によって結果的に八ヶ岳登山者数の増分に寄与す	未確定	―	A	―	―	
観光課	284	千駄刈自然学校運営管理事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	観光	観光振興ビジョン		直営・委託（市）	自治（あり）	①NPO法人夢科八ヶ岳国際自然学校、市民及び観光客、周辺観光事業者・デベロッパー ②満足度の高い自然体験活動の推進、観光振興 ③自然体験プログラムを強みとする学習旅行等の活性化、市民及び環境客の集客促進	・千駄刈自然学校の管理運営を通じて、八ヶ岳中腹の亜高山帯の自然環境を活かした自然体験プログラムを市民や観光客に提供し、自然体験活動を推進する。	―	コスト	3888.0	10993.0	4839.0	4267.0	4595.0	118.2	3,888	3,884	4,595	118.2	4267.0	設定不可	＼									―	―	△	・行財政改革により令和6年度で市の直営施設としては終了。今後は、民間譲渡を視野に入れながら検討する。
観光課	285	観光まちづくり推進事業	稼げるまち 活力と魅力があふれる	観光	観光振興ビジョン	H28	直営・委託（市）	自治（あり）	①ちの観光まちづくり推進機構、市内観光事業者 ②公益を目的としたちの観光まちづくり推進機構を、茅野市全体の誘客活動や情報発信を担える組織として機能するよう組織や人材育成し、民間活力の導入による「観光を活かしたまちづくり」を推進する。 ③地域資源を活用した地域ブランドの形成、観光客・交流人口の増加や地域経済の活性化	・観光需要の変化に対応するため、マーケティングに基づいて地域の素材を磨き、着地型旅行商品として、造成・発信・実践していく。	―	コスト	25522.0	20367.0	35331.0	18524.0	16433.0	64.4	25,522	25,522	16,433	64.4	18524.0	設定不可	＼									A	◎	△	・DMOの収益が上がってきていることから、市の補助金を減額することを考えている。
建設課	286	土木一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	-	直営（市）	自治（あり）	①市民・市 ②・道路賠償保険加入 ・事務機器及びシステムの管理 ③・道路賠償保険金の適正な支払い ・事務の効率化 ・積算システムによる効率及び正確性の向上	・道路賠償保険対応 ・事務機器及びシステムの使用料の支払い		道路賠償保険料の支払い件数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	4,120	4,112	3,991	96.9	103.2	設定不可	→									B	―	○	道路賠償保険金支払い件数も年間10件程度ある為、事業の継続は必要である。
建設課	287	道路・水路管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	-	直営・委託（市）	自治（あり）	①市民 ②道路・水路の管理 ③・道路、水路トラブルの防止 ・道路延長や幅員、構造物の把握 ・占用料適正な徴収	・道路境界の適正管理 ・道路台帳整備 ・未登記道路解消 ・占用料の適正管理		境界確認件数	270.0	178.0	188.0	180.0	187.0	69.3	22,846	22,846	18,136	79.4	6.2	未登記解消筆数	40.0	66.0	62.0	58.0	道路改良等の際に、道路敷き部分に民地が介在すると施工が出来なくなり、判明した時点で解消する必要があるため。	47.0	117.5	A	◎	S	境界立会い件数は、地籍調査が進んでいる為、減少傾向にあります。しかし未登記解消筆件数は、地籍調査で判明した筆も処理していることから、目標値を上回っています。 また、未登記箇所について、平成３０年度までは要件を満たせば部分分筆登記が可能な現場もあったが、法務局の登記官が変わったことで、全て、全筆測量をしなければ受付されないため、処理にかかる時間や費用も増加することが見込まれる。
建設課	288	地籍調査事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	都市計画マスタープラン	H24	直営・委託（市）	自治（あり）	①　市民、市、法務局 ②・災害復旧の迅速化 ・公共事業の円滑化 ・土地売買の円滑化 ③・境界トラブルの防止 ・課税の適正化	土地については、土地区画整理事業や土地改良事業(は場整備事業)を除けば、地租改正以来正確な測量は行われてきませんでした。隣との界が分からない、面積が実際と異なる現状を解消するために実施するのが地籍調査事業です。 この事業の実施により、現在法務局に備付けえられている公図や登記簿を、立会と最新の測量技術により現地と合致した正確なものに修正され、新たな地籍図及び地籍簿として法務局に備え付けられます。		地籍調査の実施面積	3.9	2.1	2.3	2.4	2.6	65.4	23,809	7,029	22,817	95.8	88.7	地籍調査成果の法務局送達面積達成率	2.1	1.5	1.5	1.5	法務局送達の進捗を図る指標として適しているため。	1.9	88.6	―	―	B	現在は第７次十箇年計画 （R2～R11）に基づいて実施中。 第７次十箇年計画は、重点施策（社会資本整備円滑化、防災対策の推進、所有者不明土地対策等）との連携により優先順位を付け戦略的に進めていくという国の方針転換を受け、実施区域を「防災対策の推進」との連携により宮川の高部から金沢方面に向かう糸魚川静岡構造線の断層上に沿って実施していく。防災対策区域へ実施エリアを移転することで国の優遇措置を受けていく。 国の補助金が50%、県の補助金が25%、実施主体の負担が25%の事業。国や県の予算措置に事業量を左右される傾向にある。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
建設課	289	交通安全一般経費事業	非該当	非該当	-	—	市（直営）	自治（なし）	①車両利用者及び市民 ②No.290から293を達成するため ③No.290から293の事業効果	交通安全車の維持管理等								307	307	302	98.4	0.6										—	**	なし
建設課	290	交通安全施設整備事業	安心して暮らせるまち快適に	市民生活	-	—	市（直営）	自治（あり）	①道路利用者 ②安全な道路環境を整備する ③適時適切な交通安全施設整備により交通事故防止を図る	・道路反射鏡の整備 ・転落防止策の整備 ・路面標示の整備 ・標識の整備		交通安全施設整備	30572.0	17063.0	16648.0	17954.0	30487.0	99.7	30,572	30,572	30,487	99.7	1.7	老朽化道路反射鏡の整備実施箇所数	55.0	20.0	20.0	20.0	老朽化更新計画に基づく更新等実績数を測るための指標として適しているため。	55.0	100.0	S	—	A	・道路反射鏡、路面標示等については、老朽化が激しく、更新、新設の要望が年々増加している
建設課	291	交通安全対策事業	非該当	非該当	-	—	市（直営・委託）	自治（あり）	①子ども及び保護者、道路利用者 ②交通死亡事故抑止活動 ③ ・長野県交通安全教育支援センター、茅野交通安全協会茅野支部役員協力のもと幼児、児童に対する交通安全教室の実施 ・茅野警察署、茅野交通安全協会茅野支部役員などと街頭啓発活動の実施	・保育園における交通安全教室の実施 ・小学校における交通安全教室の実施（歩行者・自転車） ・横断歩道における横断旗、旗ポストの整備 ・人波作戦の実施 ・飲酒運転根絶パトロールの実施		交通安全教室実施回数	57.0	38.0	53.0	51.0	57.0	100.0	6,161	6,161	5,591	90.7	1.0	小学生以下の交通事故非発生率	6.0	5.0	3.0	1.0	（1 -小学生以下の交通事故件数/365日）×100	6.0	100.0	A	—	A	・昨年も200件前後の人身交通事故が発生し、交通死亡事故も１件発生しているため、引き続き、交通安全教室をはじめとする交通安全対策を図る必要性がある ・交通安全協会役員の高齢化が進み、次代を担う人材発掘を警察及び交通安全協会と連携して取り組む必要がある
市民課	292	交通災害共済事業	安心して暮らせるまち快適に	市民生活			市（直営）	自治（あり）	①交通災害共済加入対象者及び交通災害共済申込者 ②交通事故により災害を受けた方を救済するため、交通災害共済制度に加入を促すことにより市民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。 ③市民が安心して暮らせる	・市は加入案内や会費の徴収、見舞金支給の受付 ・区・自治会に配布及び徴収を依頼し、加入者１人20円の報償金を区へ支給し、加入率増加を図る。 ・広報誌や行政チャンネル等を通じて周知し、組合ではテレビCM・新聞の折込チラシ・ホームページやポスターを配布し案内を行う。		長野県民交通災害共済加入促進のための説明会回数	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0	1,208	0	902	74.7	49.9	長野県民交通災害共済加入率	48.0	46.0	43.9	42.5	41.7	41.7	86.9		◎	B	各地区の区長会での区長業務及び趣旨について説明会を充実するととも、広報ちの及びホームページへの掲載を工夫して行っていく必要があり、共済の必要性や区・自治会への取り組みについて丁寧に説明していく。
建設課	293	茅野駅前自転車駐車場管理事業	非該当	非該当	-	—	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民及び市内通勤通学利用者 ②茅野駅前駐輪場の秩序正しい整然とした環境の整備 ③ ・（社）茅野広域シルバー人材センターへの委託事業として駐輪場内整理整頓	・駐輪場内の自転車、バイクの整理整頓 ・駐輪場内の清掃・除雪、盗難防止 ・放置自転車の片付け		放置自転車処分台数	38.0	24.0	26.0	22.0	38.0	100.0	2,101	2,101	2,015	95.9	0.9	設定不可	→							B	—	○	・現在、本事業の成果から秩序が維持されているため、無秩序にさせないため引き続き駐輪場の整備管理は必要である	1
建設課	294	道路橋梁一般経費事業	安心して暮らせるまち快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	-	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民 ②・道路の安全対策 ③・外灯設置による、防犯及び交通安全 ・アンダーパスの冠水時の警告及び排水処理	・道路管理構造物の管理		排水ポンプ及び冠水表示板の点検回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	4,405	4,405	4,088	92.8	12.1	アンダーパス冠水時事故件数	0.0	0.0	0.0	0.0	排水ポンプ及び冠水表示板が適正に作動することにより、事故を未然に防ぐ必要があるため。	0.0	100.0	C	—	A	・現在、本事業の成果から秩序が維持されているため、無秩序にさせないため引き続き駐輪場の整備管理は必要である	1
建設課	295	道路・河川維持修繕事業	安心して暮らせるまち快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	—	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民ならびに公共インフラ利用者 ②道路等の公共インフラの安全性・利便性の確保 ③ ・市道通行における事故抑制 ・異常気象時における自然災害被害低減 ・主要幹線市道における交通障害の抑制	・道路および道路構造物等の維持補修 ・河川等のしゅんせつ ・路肩法面等の草刈 ・区・自治会が行う未舗装道路補修活動の原材料支給 ・通行支障となる倒木処理 ・道路パトロール実施 ・道路清掃車による道路清掃	9729829	コスト	175173.0	158511.0	169148.0	186155.0	188534.0	107.6	175,173	203,595	188,534	107.6	101.3	設定不可	／							B	—	△	・公共インフラの老朽化が著しく、維持補修に関する区・自治会から要望が年々増加している。 ・上記により応急工事等が年々増加しているが、人件費や材料費等の高騰により予算額では不足し課内の他項目からの流用で対応さざるを得ない状況である。 ・凍上による舗装の破損が幹線・生活道路に係らず発生しており、年々増加している。	
建設課	296	市道除雪・融雪剤散布事業	安心して暮らせるまち快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	—	市（委託）	自治（あり）	①市民ならびに公共インフラ利用者 ②冬季間における道路等の公共インフラの安全性・利便性の確保 ③ ・積雪・凍結による事故抑制 ・主要幹線市道における交通障害の抑制	・主要幹線市道の除雪業務の実施 ・主要幹線市道急坂・日影箇所の凍結防止剤散布業務の実施 ・区・自治会が行う生活道路への凍結防止剤散布のための原材料支給	—	コスト	111435.0	133206.0	124284.0	129263.0	116031.0	104.1	126,435	111,435	116,031	104.1	89.8	設定不可	／							B	—	△	・除雪業務、凍結防止剤散布業務を受託する建設業者から人件費や燃料費の高騰を理由に機械稼働費ならびに機械管理費の増額を求められている。 ・凍結防止剤散布のために購入する凍結防止剤の価格高騰により材料確保のための予算が不足する傾向にある。	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
														直近３年間の実績												直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（％）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R３	R４	R５	目標の算出根拠	実績値	達成度（％）	度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
建設課	297	生活道路整備事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	-	直営・委託）	自治 あり）	①・市道利用者 ・沿線住民 ②・安全と安心の確保 ・利便性の向上 ③・生活道路に確保 ・交通環境の改善 ・交通事故の防止 ・交通の円滑化	・道路改良 ・舗装修繕 ・側溝及び水路改修 ・法面修繕 ・道路施設修繕 など	-	年度内工事実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	92.0	92.0	320,932	35,372	280,930	87.5	97.3	工事整備率	100.0	100.0	100.0	100.0	年度内整備済延長/年度内計画整備延長×100	80.0	80.0	S	○	B	・区要望を主とした、生活道路整備について、修繕の関係要望が多くなってきており、事業実施まで対応を待ってもらっている箇所がある。 ・舗装集中修繕事業は、市の幹線道路の劣化が著しいが、財政状況を見ながら計画的に実施していく必要がある。
建設課	298	舗装修繕事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	H26	直営・委託）	自治 あり）	①・市道利用者 ②・安全と安心の確保 ③・交通環境の改善	・幹線市道の舗装修繕	-	舗装修繕済延長	2.1	-	-	0.3	0.6	30.5	123,300	3,965	58,982	47.8	54.7	計画期間内舗装修繕率	4.6	-	-	0.8	修繕済延長/計画延長×100	1.1	23.9	S	◎	C	・交付金を利用し事業を進めているが、交付金内示率が低く、事業進捗が上がらない。 ・緊急自然災害防止事業債などを有効活用しながら、事業進捗を上げていく必要がある。
建設課	299	道路橋メンテナンス事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	橋梁長寿命化計画	H25	直営・委託）	自治 あり）	①・橋梁利用者 ・橋下利用者 ②・安全と安心の確保 ③・交通環境の改善	・橋梁及び附属物の定期点検業務 ・橋梁及び附属物補修	-	修繕橋梁数（累計）	55.0	14.0	31.0	37.0	39.0	70.9	443,805	28,424	190,567	42.9	89.6	橋梁修繕率	100.0	29.0	60.0	67.0	補修済橋梁数/補修必要橋梁数×100	71.0	71.0	S	◎	A	・1巡目の定期点検により、判定レベルⅢ以上の橋が多く出てきている。これらを3巡目点検が終わるR11までに、レベルⅢを解消する必要がある。 ・市の橋梁数が489橋と多く、点検を含めた維持管理費が膨大になっているため、架け替え及び撤去を検討する必要がある。 ・事業費を抑えるため、自主点検を実施しているが、職員の労力が大きく、事務の
建設課	300	永明小中学校周辺整備事業（建設課）	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	立地適正化計画	R4	直営）	自治 あり）	①・通学利用者 ・沿線住民 ②・安全と安心の確保 ・利便性の向上 ③・交通の円滑化 学校周辺と幹線道路とのアクセス向上。	・用地買収 ・物件移転補償 ・永明小中学校周辺の道路改良（歩道整備）	-	道路改良延長	395.0	-	0.0	114.0	395.0	100.0	360,432	6,607	306,533	85.0	259.9	工事整備率	100.0	-	0.0	100.0	年度内整備済延長/年度内計画整備延長×100	100.0	100.0	S	○	A	・永明小中学校事業に遅れが生じ、建築建替えの進捗に合わせて、周辺道路の整備を進める必要がある。
建設課	301	幹線道路整備事業（１級１８号線）	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	R5	直営・委託）	自治 あり）	①・市道利用者 ②・安全と安心の確保 ・利便性の向上 ③・交通の円滑化	・用地買収 ・物件移転補償 ・道路改良	-	道路改良延長	156.0	-	-	52.0	156.0	100.0	201,569	8,611	142,334	70.6	342.4	工事進捗率	100.0	-	0.0	100.0	年度整備延長/計画整備延長×100	100.0	100.0	S	◎	A	・交付金を利用し事業を進めているが、交付金の内示率が低い。交付金の変更や補正にて追加要望していく。 ・交付金の重点事業とするため、工区毎３ヶ年で事業効果を発揮する必要がある。そのため、用地取得や物件移転補償など多くの事前準備が必要となるため、事業費以外に職員の労力が大きい。
建設課	302	交差点改良事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	R5	直営・委託）	自治 あり）	①・市道利用者 ②・安全と安心の確保 ・交通渋滞の緩和 ③・交通の円滑化	・用地買収 ・物件移転補償 ・道路改良	-	道路改良延長	204.0	-	-	77.0	77.0	37.7	75,500	640	6,469	8.6	14.1	工事進捗率	100.0	-	-	100.0	年度整備延長/計画整備延長×100	0.0	0.0	A	◎	C	・交付金を利用し事業を進めているが、交付金内示率が低い。交付金の変更や補正にて追加要望していく。
建設企画課	303	建設関連対策一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	建設産業振興ビジョン 茅野駅周辺地区	—	補助等（交付先）	自治 あり）	①国道20号バイパス４車線化事業の推進 ②県が管轄する道路、河川、砂防事業の促進 ③観光道路・広域道路の推進・検討 ④バリアフリー化の推進 ⑤建設産業振興ビジョンの推進 ⑥市内幹線道路における国県道昇格による維持管理の軽減 ⑦部内の企画調整	①国道20号バイパス建設に関すること ②国及び県の建設事業等の調整に関すること ③国道、県道等の整備促進期成同盟会に関すること ④茅野駅周辺地区バリアフリー基本構想に関すること ⑤建設産業振興ビジョンに関すること ⑥建設工事技術管理研究会に関すること	304	各種同盟会等への参加数（市長・部長）	20.0	—	—	—	15.0	75.0	1,354	813	813	60.0	139.5	諏訪建設事務所予算	1500.0	1505.9	1445.8	924.8	県の事業を拡大し、市民益を増大することがアウトプットの目的であるため。	1487.8	99.2	S	◎	A	・分掌事務が調整業務が多く、行政評価の指標を定めることが困難であるため、評価手法等については、検討の余地がある。 ・アウトプットとアウトカムの相関性が不明確（指標として適切なのか）なため、検証する必要がある。 ・予算項目別にすると、評価対象にならない業務がある。
建設企画課	304	国県道整備関連事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	—	—	補助等（交付先）	自治 なし）	①国県が実施する土木事業の負担金拠出	①県単道路舗装事業 ②急傾斜地崩落対策事業 ③国補砂防事業	303	コスト	45690.0	15788.0	14318.0	10673.0	23793.0	52.1	45,690	650	23,793	52.1	222.9								S	◎	○	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
														直近３年間の実績												直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R３	R４	R５	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画貢献度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
建設課	305	河川自然災害防止事業	暮らせるまち 安心して快適に	道路・河川	道路・河川等整備計画	R4	直営・委託（市）	自治体（あり）	①・河川周辺住民 ②・安全と安心の確保 ・市民の財産を守る ③・溢水及び浸水被害の未然防止	・河川改修	-	改修済河川数（計画）（箇所）	8.0	-	1.0	3.0	3.0	37.5	232,959	0	21,627	9.3	6.4	工事整備率	100.0	-	100.0	51.0	年度内整備済延長/年度内計画整備延長×100	0.0	0.0	S	◎	C	・関係者との協議が進まないことから、事業が実施できなかった。 ・関係者との協議を整え、早期に事業再開を目指す。
都市計画課	306	都市計画一般経費事業	非該当	非該当	－	－	直営（市）	自治体（あり）	①市民 ②都市計画事務の円滑な執行 ③都市計画事務の円滑な執行	都市計画事務に要する基礎的経費であり個別の事業は無い		コスト	35225.0	2113.0	14054.0	13977.0	29807.0	84.6	35,225	18,176	29,807	84.6	213.3	設定不可	→							C	○	○	
都市計画課	307	下水道事業会計繰出金事業	暮らせるまち 安心して快適に	非該当	－	－	交付先（補助等）	自治体（あり）	①市民 ②下水道事業の円滑な執行 ③下水道事業の円滑な執行	下水道事業会計に対する所要の繰出金		コスト	610000.0	655000.0	650000.0	702380.0	610000.0	100.0	610,000	610,000	610,000	100.0	86.8	設定不可	→							C	ー	△	
都市計画課	308	都市計画策定事業	暮らせるまち 安心して快適に	非該当	－	－	直営・委託（市）	自治体（あり）	①市民 ②各種都市計画の策定 ③都市の秩序ある発展	都市計画審議会の開催とそれに要する経費の支出		コスト	308.0	7708.0	683.0	8338.0	229.0	74.4	308	308	229	74.4	2.7	設定不可	→							C	◎	○	都市計画審議会は年度ごと必要に応じて開催を判断しており、予算編成時に開催数を正確に見込むことは難しいため。
都市計画課	309	街路管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	非該当	－	－	直営・委託（市）	自治体（あり）	①市民、道路利用者 ②街路灯・街路樹の維持管理更新 ③通行する車両や歩行者の安全性、快適性を維持するとともに、環境にやさしい都市空間の推進。	街路灯・街路樹の保守点検、剪定、草刈、補修工事等や維持管理更新		コスト	27306.0	6809.0	7096.0	14417.0	16295.0	59.7	26,080	10,852	16,295	62.5	113.0	設定不可	／							C	◎	△	維持管理費の抑制が課題だが、例年同じ管理をしようとしても物価の上昇等により委託料等は増額傾向にある。R6は箇所や回数を減らすなどして執行を抑制したが、適正な管理という観点からは限界になってきていることから予算額は増加させる必要がある。
都市計画課	310	景観づくり推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	住環境	景観計画	－	直営（市）	自治体（あり）	①市民及び茅野市を訪れる人々 ②・八ヶ岳の眺望と調和した景観の形成 ・景観づくりに対する意識の高揚 ・良好な景観の形成 ③・景観行為届出提出の徹底 ・白樺湖周辺住民の白樺湖の景観に対する満足度の向上	・景観を守り、山麓に広がる地域を重視した景観づくり ・景観づくり条例の行為に対して規制・誘導・助成 ・緑の基本計画を推進するための啓蒙活動 ・長野県屋外広告物条例の規定に基づいた規制誘導	－	屋外広告物禁止物件一斉点検（箇所）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	750	749	542	72.3	67.7	景観ツアー参加者、周辺住民の景観に対する満足度	70.0	－	－	－	景観に関する満足度を図るための指標として適しているため	70.0	100.0	A	◎	A	・景観づくり条例、景観計画に基づく届出制度を知らない業者の方がおり、届出を未届けのまま工事に着手してしまう事例がある。また、外壁や屋根の色の基準を知らずに届出を提出される業者の方がいる。制度の内容について、広報ちのなどで周知を行う。 ・景観パトロール等を継続することにより、景観計画区域内行為届出書を提出せずに行為を行っている物件の早期発見と指導を行う。 ・屋外広告物禁止物件一斉点検についても継続することにより、禁止物件の早期発見と指導を行う。
都市計画課	311	公園管理一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	住環境	緑の基本計画	－	直営（市）	自治体（なし）	①市民 ②公園の安心・安全の確保 ③市民の公園利用の促進	・公園設備維持管理事業実施のための備品・公用車等の維持管理	－	設定不可							684	684	630	92.1	85.7									B	－	**	
都市計画課	312	公園施設維持管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	住環境	緑の基本計画	－	直営（市）	自治体（あり）	①市民 ②公園の安心・安全の確保 ③市民の公園利用の促進	・公園内における水道及び電気設備の維持管理 ・園内施設（遊具、東屋等）の修繕・点検の実施 ・植栽管理による周辺環境の整備 ・賃貸借契約による公園用地の確保・維持	－	遊具の安全点検実施（施）	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	69,019	68,815	86,765	97.0	116.7	緊急的な修繕・撤去が必要な遊具の数	0.0	0.0	3.0	2.0	市民に公園を安全に安心して使用してもらうため、遊具の安全性を示す指標として適しているため。	0.0	100.0	A	ー	A	・公園施設の老朽化が進んでおり、修繕や改修あるいは撤去が必要な施設が増えてきている。物価高騰の影響もあり、既存の予算ではそれらに対応することが難しくなってきている。 ・公園の数が多く、公園施設の他に園内の樹木等も点検を行う必要があるため、担当職員一人ですべてをカバーすることが困難である。
都市計画課	313	駐車場管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	非該当	－	－	直営・委託（市）	自治体（あり）	①市民、駐車場利用者 ②市営駐車場施設の維持管理 ③安全・快適な市営駐車場施設を利用者へ提供	市営駐車場（青空・地下・東口・茅野駅前・青柳駅前・市民館第1、３、4、5）の整備及び運営		コスト	31744.0	23554.0	85051.0	31058.0	29639.0	93.4	31,744	0	29,639	93.4	1.0	設定不可	／							C	ー	△	借地に設置した市営駐車場の存廃について検討する。利用料収入や稼働率がさらに向上するような運営を検討する 一方で、施設の老朽化により修繕や改修の必要性は高まっていることから計画的な実施が必要であり、予算額は増加させる必要がある。
都市計画課	314	駅周辺施設管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	非該当	－	－	直営・委託（市）	自治体（あり）	①市民、駅周辺利用者 ②駅周辺施設の維持管理 ③駅周辺施設の機能を良好に保ち、快適な空間を市民や来街者へ提供	駅周辺にある各施設の保守点検、清掃、補修工事等の維持管理		コスト	19510.0	14645.0	20018.0	21678.0	18650.0	95.6	19,510	19,260	18,650	95.6	0.9	設定不可	／							C	ー	△	維持管理費の抑制が課題だが、例年同じ管理をしようとしても物価の上昇等により委託料等は増額傾向にある。また、施設の老朽化により修繕や改修の必要性は高まっていることから計画的な実施が必要であり、予算額は増加させる必要がある。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績												直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	関係分野（基本計画）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R３	R４	R５	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
都市計画課	315	茅野駅西口エリア活性化推進事業	活力と魅力があふれる 稼げるまち	中心市街地	野駅西口駅前広場リニューアル基本計	H31	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民、駅周辺利用者 ②茅野駅西口エリアの活性化 ③都市の秩序ある発展	茅野駅西口エリアの活性化に向けた駅前広場リニューアル検討及びペルピア活性化推進		コスト	369.0	20980.0	1260.0	6032.0	0.0	0.0	369	369	0	0.0	0.0	JR茅野駅周辺の一日平均滞在者数	3000.0	-	-	2512.0	茅野駅西口エリア活性化を測る指標として適しているため左記指標を設定し、目標値は現況値の20%増を目標とした	2537.0	84.6	S	◎	B	R7にペルピア１階未利用床及びペデストリアンデッキの整備を行う。現状では整備が完了しておらず、実績値の変動は本事業の成果とは言えないことから総合評価は不可とした。
都市計画課	316	本町地区まちづくり整備事業	安心して快適に 暮らせるまち	非該当	野市中心市街地活性化基本計	H30	市（直営）	自治（あり）	①地元住民、道路利用者 ②本町商店街を中心としたまちなみの再生 ③都市の秩序ある発展	都市計画道路の振り替えに係る法定手続き及び地元調整等		コスト	135.0	14680.0	5105.0	98.0	0.0	0.0	135	135	0	0.0	0.0	設定不可	→							C	◎	ー	地元の気運の高まりにより、事業の進捗が決まるため、現時点では評価や対策が困難
都市計画課	317	永明小中学校周辺整備事業（都市計画課）	安心して快適に 暮らせるまち	非該当	立地適正化計画	R2	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民、道路利用者 ②永明小中学校建替えに併せ中心市街地の土地利用及び都市計画を推進する ③学生の安全な通学ルート確保と、ビーナスラインから駅や国道20号線へのアクセス性の向上を図る	永明小中学校建替え事業に併せて周辺道路や住環境を整備する		コスト	243234.0	75405.0	256444.0	192044.0	242408.0	99.7	256,153	19,426	242,408	94.6	1.3	工事の進捗率	100.0	-	-	0.0	ハード整備であることから供用開始を目標とした	23.0	23.0	C	ー	C	計画通り令和8年度末に新設道路が供用開始できるようにエ事を完了させる。R6時点の達成度は44%だが、全体計画に対して大きな遅延は生じていない
都市計画課	318	市営住宅管理事業	安心して快適に 暮らせるまち	住環境	茅野市公営住宅等 長寿	-	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②低額所得者の住居確保 ③入居者の安心	市営住宅の適切な維持管理		修繕・改修率	50.0	44.0	44.0	44.0	44.0	88.0	12,110	0	10,683	88.2	149.9	設定不可	→							B	○	○	施設の老朽化に伴う改修費増加が課題であるため、中長期的な改修及び保守の計画に取り組む必要がある。
都市計画課	319	サンコーポラス旭ヶ丘管理事業	安心して快適に 暮らせるまち	住環境	茅野市公営住宅等 長寿	H22	市（直営）	自治（あり）	①市民、子育て世帯、移住希望者 ②入居者が安心して暮らせる住宅の提供 ③入居者の増加	・計画的な施設の改善、改修 ・入居者の増加		入居案内	20.0	-	-	-	37.0	185.0	13,251	0	12,544	94.7	64.1	入居戸数	80.0	47.0	49.0	57.0	最終的に満室にすることを目標とするため。	68.0	85.0	B	ー	B	施設の老朽化に伴う改修費増加が課題であるため、中長期的な改修及び保守の計画に取り組む必要がある。移住・交流推進室と連携し、入居案内を積極的に行うことで、入居率を上げていく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（％）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R３	R４	R５	目標の算出根拠	実績値	達成度（％）	度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
都市計画課	320	みどりヶ丘団地協働建替事業	暮らせるまち 安心して快適に	住環境	茅野市公営住宅長寿命化計画 長野県地域	R4	市（直営）	自治（あり）	①老朽化した市営住宅を除却し、新たな県営住宅とすることで、良質な公営住宅のストックの確保を図る。 ②市営住宅は市が除却するが、県営住宅として県が建設することで、建設費用の負担がない。 ③25年間は県営住宅として県が維持管理するため、その間のコストが軽減される。	老朽化した市営住宅みどりヶ丘団地について、長野県との協定に基づき、県営住宅の建替事業を協働で実施する。 県が県営住宅３棟建設し、市は、建設地にある市営住宅52戸の入居者移転及び除却を実施する。		説明会及び案内通知の発送回数	2.0	0.0	1.0	3.0	1.0	50.0	34,027	17,013	30,946	90.9	393.5	入居者の移転	34.0	0.0	0.0	0.0	県営住宅建設地の住民の戸数	18.0	52.9	B	—	C	県営住宅の建設に併せ、入居者の移転及び除却を推進していく中で、スケジュールどおり進められるように、県と連携を密にして取り組む必要がある。
都市計画課	321	住宅団地管理事業	暮らせるまち 安心して快適に	住環境		H26	市（直営）	自治（あり）	①住宅団地の販売による収入増加 ②住宅団地の良好な住環境の維持	住宅団地の販売を促進するとともに、住宅団地周辺市有地の維持管理を実施する。		コスト	5507.0	25906.0	15378.0	5160.0	2382.0	43.3	5507	5,529	2,382	43.3	46.2	設定不可	→							C	◎	△	令和6年度で区画販売が完了したため、令和7年度以降は市有地の草刈等の維持管理のみとなる。団地住民への作業移行が難しいため、引続き市が行う必要がある。
都市計画課	322	建築指導一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	非該当	公共施設総合管理計画	—	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②改修費用の平準化 ③再編計画の推進	公共施設の長寿命化及び適切な維持管理	—	設定なし							558,952	72,663	558,952	100.0	231.9	設定不可	→							A	—	○	将来の方向性が定まっていない施設が複数あるなかで、長寿命的な改修を視野に入れた工法の検討をしなければならない。施設カルテを作成し、ハード面（構造躯体などの物理的な寿命など）とソフト面（利用状況、運営コストなど）の両面を把握することで、公共施設の再編整備の資料としていく。（適切な配置を目指す）
都市計画課	323	建築物耐震改修等促進事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	耐震改修促進計画	H15	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②地震による倒壊被害を軽減し、市民の生命及び財産を保護 ③住宅・建築物の耐震化率の向上	住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修の補助	-	耐震化戸数	11.0	6.0	5.0	11.0	11.0	100.0	10,000	5,000	9,787	97.9	101.0	住宅の耐震化率	90.0	85.1	85.3	85.5	居住のある住宅総数22,320戸に対し、耐震性がある住宅の割合	85.7	95.2	S	—	A	耐震化の進まない要因が、住宅に住む大半が高齢者であり、費用等、いつ来るか分からない地震にどこまで備えるのか、決断ができないことにある。耐震化の重要性を認識していただくよう、効果的な周知・啓発に取り組み、耐震化を後押しする。
都市計画課	324	空家等対策事業	暮らせるまち 安心して快適に	住環境	茅野市空家等対策計画 茅野市空家	H29	市（直営）	自治（あり）	①市民、空き家所有者等 ②良好な住環境を維持し快適で安全なまちとすること ③空き家数の減少とその予防	①空家等対策促進事業補助金事務 ②市民空き家相談会の開催 ③空き家バンクの利用促進 ④管理不全空き家所有者への相談及び解決に向けてのアプローチ		空き家解消数	25.0	－	—	—	31.0	124.0	12,235	12,235	10,758	87.9	305.8	空き家減少数	25.0	—	—	—	空き家対策の成果を測るのに左記指標が適しているため設定し、目標値は解体補助金額２０万円 ５００万円÷20万円＝25とした。	31.0	124.0	S	○	S	人口減少に伴い今後空き家は増加の一途を辿る中で、空き家の解消と予防及び空き家バンク等による空き家の利活用の両面でまちづくりの活性化を目指す
消防課	325	常備消防一般経費事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災		—	補助等（交付先）	自治（なし）	①市民 ②常備消防を充実させ、非常備消防との連携を緊密化を図る。専門的かつ高度な災害対応力を確保し、質の高い消防・救急サービスを提供する。 ③多様な災害への対応能力が向上する。市民の生命・身体・財産を保護し、安全安心が強化される。	諏訪地域６市町村の消防業務を諏訪広域連合で行っており、その経費を諏訪地域６市町村で負担している。 災害時や山岳遭難に備え消防防災航空隊を設置しており、その経費を県内市町村で負担している。		コスト	#########	74175110.0	74850070.0	76771422.0	#########	100.0	650,509	650,509	646,933	99.5	98.0									B	—	**	年を重ねるごと金額が増加傾向にある。出動件数の増加に伴い、手当の増加や、更新車両の市町村での負担分もあるため増加はやむを得ないと考えられるが、常備消防を充実させ、市民の安心安全をより強化させていく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
消防課	326	消防団運営事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	茅野市地域防災計画	―	市（直営）	自治（あり）	①消防団員、消防関係団体等 ②消防団の運営を円滑に行い、災害発生時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、地域密着の消防防災体制を確立する。 ③地域の安全・安心を確保し、市民の生命、身体及び財産を災害から守る。	地域の防火・防犯活動の中心となる消防団の運営が円滑に行われるとともに、消防団員の活動が安全かつ的確に行われるよう支援する。		消防学校入校者数	26.0	25.0	29.0	29.0	27.0	103.8	10,864	10,864	9,608	88.4	145.0	設定不可	→							B	○	○	公務災害の発生を減らすために、各分団訓練等での安全管理の実施をしてもらう。
消防課	327	消防団活動支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	茅野市地域防災計画	―	市（直営）	自治（あり）	①消防団員 ②消防団活動の支援を行い、消防活動の安全性を確保し士気を高める。 ③地域防災力の維持、災害対応力の向上	消防団員が安全に活動できるよう、被服等の整備を行う。		活動服貸与者数	678.0	892.0	880.0	770.0	678.0	100.0	6,408	6,408	4,889	76.3	132.0	設定不可	→							B	◎	○	茅野市消防団総合計画による団員定数の定期的なチェックを行い、地域防災力の維持と強化を見据えた組織のあり方を検討していく。
消防課	328	消防団加入促進事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	茅野市地域防災計画	―	市（直営）	自治（あり）	①消防団員 ②消防団員の確保・入団促進を図る。 ③要因動員力や即時対応力の発揮が期待される。	住民の安全安心を守る消防団の重要性をアピールし消防団員募集パンフレットを作成し入団の募集を行う。退団者への報償金を支給する。		退職報償金件数	127.0	75.0	76.0	151.0	127.0	100.0	47,879	6,530	36,653	76.6	90.0	全団員数	700.0	892.0	880.0	770.0	入口減少や少子高齢化などにより、消防団員の確保が困難な状況になっているため、消防団員数を成果指標とする。	678.0	96.9	B	◎	A	消防団サポート事業は実績が少なく、特典のメリットが感じられないのが現状である。今後は協賛店舗の増加と内容の充実を目指し、働きかけを行っていく。
消防課	329	防火防犯事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	茅野市地域防災計画	―	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市民、防災関係団体等 ②火災や災害、犯罪の被害や犯罪を減らす。防火・防犯の意識の高揚につながる。 ③市民の安全な生活環境の確保、防犯・防災意識の向上、関係機関との連携強化。	茅野市防火協会、地区防犯組合の運営、活動が円滑かつ的確に行われるよう支援する。 地域の防犯灯整備を支援する。		防犯組合総会の実施	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	7,332	7,332	5,857	79.9	95.0	設定不可	→							B	◎	○	防犯灯等の補助金申請が増加傾向にあるため、今後の補助制度のあり方や予算の精査を進めていく。
消防課	330	消防施設・水利整備事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	茅野市地域防災計画	―	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民、消防団 ②地域の消防施設・水利整備により消防力の充実を図る。 ③市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、被害を最小限に抑え、市民の安心・安全が図られる。	有効な初期消火及び消火活動ができるように消防水利（消火栓・防火貯水槽）の設置・管理を行う。消防団へ維持管理を委託する。		消火栓点検の実施	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	20,254	20,254	16,502	81.5	165.0	消火栓の新設等設置数	5.0	8.0	5.0	6.0	消火栓は初期消火の即応対応に不可欠であり、古い消火栓の取り換えが速やかに必要なため、設置数を成果指標とする。	5.0	100.0	B	○	A	古い消火栓の修理等が増えてきている。計画的に消火栓の取り換えが必要なため、適正な予算措置と継続した維持管理を行っていく。
消防課	331	消防機械整備事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	茅野市地域防災計画	―	市（直営）	自治（あり）	①市民、消防団 ②車両等を維持管理し、市民の生命、身体及び財産を火災等災害から保護し、被害を最小限に抑える。 ③地域の消防力が強化されることにより市民の安心・安全が図られる。	各種災害に対応するため、消防団車両をはじめとした消防資機材の整備を図るとともに、安全かつ迅速な活動が行えるように維持管理する。		ポンプ点検の実施	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	22,870	10,968	16,030	70.1	404.0	点検により不具合の見つかったポンプの修理実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	消防ポンプは、緊急時の即応対応や団員の安全確保に不可欠であり、点検により不具合の見つかったポンプは速やかに修理がなされる必要があるため、これの修理実施率を補足することで整備状況の成果指標とする。	100.0	100.0	B	◎	A	複雑多様化する災害に対応するため、茅野市消防団総合計画に沿った段階的な機械器具の配備と持続配備可能な台数に削減をしていく。
消防課	332	水防事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	茅野市地域防災計画	―	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②風水害から、市民の生命財産を守り、被害を最小限に抑える。 ③迅速な水防活動をすることにより市民の安心・安全が図られる。	水害発生時や水害の恐れのあるときに使用する水防資材を、必要に応じて迅速に使用できるようにするため、水防資材の備蓄を行う。		茅野市水防・土砂災害訓練の実施	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	411	411	109	26.5	65.0	水防資材の管理・備蓄率	100.0	100.0	100.0	100.0	水害の発生による被害を軽減するため、迅速な水防活動が必要となる。これの水防資材の点検率を補足することで備蓄状況の成果指標とする。	100.0	100.0	B	◎	A	経年経過により老朽化した水防倉庫もあり、補修や更新を見据えた計画案を作成していく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
防災課	333	防災対策推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	地域防災計画	－	直営・委託（市）	自治体（なし）	①市民 ②地域防災力の向上、実行性のある防災対策 ③地域の安全の向上	・地域防災計画の随時見直し ・地域防災計画の推進	－	コスト	9041.0	12650.0	12548.0	12381.0	8074.0	89.3	9,041	5,466	8,074	89.3	65.2									A	○	○	いつ起こるかわからない災害に対して、被害を予測し、備えをしておくこと。また、適切に維持管理していくことにより、地域の安全に役立てる。
防災課	334	防災訓練事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	地域防災計画	－	直営・委託（市）	自治体（なし）	①市民 ②安全で安心な災害に強いまちづくりの実現 ③職員が災害に対して迅速対応できる	・有事に即応できる防災体制の充実と防災意識の向上を図るため、地域住民と防災関係者が相互に連携し各種訓練の実施	－	コスト	155.0	283.0	172.0	212.0	79.0	51.0	155	155	79	51.0	37.3									A	◎	○	有事に際し即応できる防災体制の充実と防災意識の高揚を図るため、地域住民と防災関係者が相互に連携して各種訓練を実施していく。
防災課	335	防災用備蓄事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	地域防災計画	－	直営・委託（市）	自治体（なし）	①市民 ②避難所等に応急生活物資の安定供給 ③被災住民への迅速供給	・災害時に備えた応急資機材・非常食料の計画備蓄	－	コスト	1456.0	1077.0	1265.0	1581.0	1368.0	94.0	1,456	1,456	1,368	94.0	86.5									A	－	○	県のアクションプランに基づき、計画的に備蓄を進めていく。流通備蓄の充実を図るため、様々な団体と災害協定を結んでいく。
防災課	336	自主防災組織活動支援事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	地域防災計画	－	直営・交付先（市・補助等）	自治体（なし）	①自主防災組織 ②自主防災組織活動の充実・強化 ③有事の際の機動的に動ける仕組みづくり	・自主防災組織の具体的な取組みに対して、必要な人的・技術的・財政的な支援	－	コスト	6708.0	7195.0	3501.0	3968.0	6400.0	95.4	6,708	6,708	6,400	95.4	161.3									A	－	○	自主防災組織の活動の充実は、一朝一夕で実現できるものではないため、各区・自治会が自主防災組織の現状と課題を把握し、諸課題を解決するため継続的に取組んでいくことが大切である。市は、それらの取り組みに対し、人的・技術的・財政的な支援を継続的に行っていく。
防災課	337	防災情報関連事業	暮らせるまち 安心して快適に	防災・減災	地域防災計画	－	直営・委託（市）	自治体（なし）	①市民 ②常に正常機能できるような保守管理 ③市民に対する災害情報の伝達	・円滑な通信確保を図る ・防災行政無線等のシステム運用、管理及び整備の実施	－	コスト	28543.0	31759.0	37578.0	37278.0	26839.0	94.0	28,543	28,543	26,839	94.0	72.0									A	－	○	災害時に迅速かつ的確な情報伝達と情報収集ができるよう、防災行政無線等のシステム運用、管理及び整備の実施を行っていく。
防災課	338	令和６年能登半島地震対策事業	非該当	防災・減災		－	直営（市）	自治体（なし）	①被災地住民 ②復旧支援 ③有事の際の職員対応力の向上	・被災地の支援	－	コスト	1873.0	0.0	7000.0	2000.0	1809.0	96.6	1,873	1,100	1,809	96.6	90.5									－	－	－	被災地支援で得た経験を広く共有し、諏訪地域で災害発生した際に、迅速に対応ができるような取り組みが必要。
学校教育課	339	教育委員会運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	教育	教育大綱	-	直営（市）	自治体（あり）	①教育全般 ②法律に基づく教育委員会運営上の経費 ③見識を深める	・毎月の定例教育委員会経費、教育委員の報酬、行政アドバイザーの報酬の支払		総合教育会議の開催	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	6,116	6,116	5,556	90.8	38.8	総合教育会議検討結果の反映	2.0	2.0	2.0	2.0	総合教育会議を開催し、市長部局と連携を図っているため。	2.0	100.0	A	－	A	総合教育会議を開催し、市長部局と教育委員会部局の連携のため、今後も引き続き会議を開催していく。
学校教育課	340	学校教育一般事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	教育	教育大綱	-	直営（市）	自治体（あり）	①児童・生徒、教職員 ②生徒に安全な通学路を確保する。通学路の街灯が常時点灯するようにする。児童生徒が活用できる学校林の確保。 ③全ての外灯がLED化されれば、耐用年数が長いため、コストの縮小を図ることができる。	・部活動で下校時刻が遅くなる中学生の安全を考慮し、外灯の管理。切れた蛍光灯についてはLED灯に交換。各学校が保有している学校林の整備。		コスト	6386.0	8789.0	8899.0	5737.0		0.0	6,386	50	5,731	89.7	99.9	設定不可	→							A	○	○	外灯について、照明器具だけでなく、ｶﾞｰﾙの状況も点検しながら安全性を確保する必要がある。 教員住宅の解体の推進。	1
学校教育課	341	学校教育総務事務事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	教育	教育大綱	-	直営（市）	自治体（あり）	①市内児童生徒、社会体育施設利用者 ②学校業務・環境の充実 ③より良い環境で児童生徒が学ぶ	・円滑な学校運営と社会体育施設利用者への良好な体育施設環境の提供		コスト	6140.0	5990.0	3081.0	1991.0		0.0	6,140	5,590	5,733	93.4	287.8	設定不可	→							A	－	○	学校運営に必要な敷地については、学校と協議しながら、慎重に検討していく必要がある。 資源物等収集運搬処理委託料の増による	1
学校教育課	342	学校基金積立金事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	教育	教育大綱	-	直営（市）	自治体（あり）	①児童・生徒・教職員・保護者・地域住民 ②学校林賃貸料（収入）の積立 ③将来的に渡る学校施設建築等の資金を積み立てておく必要がある	・今後の学校施設建築等の資金とするため、学校林賃貸料を積み立てる		基金への積立	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	2,213	2,229	2,229	100.7	98.5	積立回数	1.0	1.0	1.0	1.0	学校林賃貸料（収入）を学校基金として積み立てているため。	1.0	100.0	A	－	A	引続き学校林賃貸料（収入）を学校基金として積み立てる。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
学校教育課	343	小中学生作品展事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①市内小中学校児童生徒 ②芸術における心情を育て豊かな情操を養う ③芸術に対する取り組みと意識の向上	市内小中高校の児童生徒の造形的な想像力を伸長するため、制作活動をし、優秀作品を美術館に展示する。		作品展の開催	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	106	106	74	69.8	75.5	作品展参加率	100.0	100.0	100.0	100.0	作品展への参加意欲をもって芸術への関心を図ることができると考えるため	100.0	100.0	A	◎	A	数年後には成人式作品展開催をしないため、成人式の作品展は今後縮小していく
学校教育課	344	心の教育事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①市内小中学校児童生徒 ②障害を持つ児童生徒の早期発見と障害の状態や保護者の就学に対する意向を把握 ③一人一人の教育的ニーズに応じた教育を行う。	心身に障害がある未就学児童の早期発見（未就学児童の巡回教育相談実施、小保連絡会等の情報交換） 校内教育支援委員会の充実（中学校区ごと相談チームを結成し、該当の小中学校及び保育園へ障害を持つ子どもを観察。多くの人の目で見てより適正な教育支援を行う。） 適切な教育支援を行うために、教育支援委員の資質向上。		教育支援委員会の開催	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	5280	5,277	4,104	77.7	22.0	設定不可	→							A	◎	○	支援が必要な児童生徒が増加する中で、学校・支援機関・医療・教育委員会など関係機関の更なる連携が必要。
学校教育課	345	小中一貫教育推進事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	公共施設再編計画	-	市（直営）	自治（あり）	①市内小中学校に通う児童及び生徒 ②中学校区で一貫した教育の推進 ③進学時の環境変化の抑制	・小小学校間及び小中学校間の情報連携 ・中１ギャップ抑制のための中学校区児童の交流会		小中学校間の交流各学校の交流回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1551	1,551	471	30.4	152.0	交流による児童の情報交換回数	52.0	48.0	46.0	47.0	児童生徒の情報交換機会の実施回数により、交流状況を把握する。	48.0	92.3	A	◎	A	中１ギャップ抑制のため、今後も中学校区児童生徒の交流が必要
学校教育課	346	コミュニティ・スクール促進事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	—	市（直営）	自治（あり）	①市内小中学校の児童生徒・教職員・地域住民 ②小中一貫教育の促進と地域とともにある学校づくり ③地域に開かれた学校、地域の風土や特色を活かした教育の具現化	・学校、保護者、地域住民による学校運営協議会を開催 ・学校、保護者、地域住民が継続的に連携し活動を共有して、学校運営に参画	345	学校運営協議会の開催	学校運営協議会の開催数	-	39.0	55.0	55.0	100.0	351	351	321	91.5	105.0	地域連携している学校数	13.0	13.0	13.0	13.0	各校の年間計画に基づく実施状況の把握	13.0	100.0	A	◎	A	地域と学校が継続的に協働していくために、地域の方の理解が必要。
学校教育課	347	縄文のビーナスプラン推進事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	R4	市（直営）	自治（あり）	①市内小中学校児童生徒 ②お互いの個性を認め合い、その人らしい生きがいや人生への夢を持つ ③生きる力を育む	みんな同じから一人ひとりの多様性と力を伸ばすことを目的とした縄文のビーナスプラン①を４中学校区に発展させ、それぞれの特色を生かした縄文のビーナスプラン②の推進		推進会議の開催	1	-	1.0	2.0	4.0	0.0	310	310	56	18.1	96.4	重点プランの実践回数	1.0	-	-	1.0	学校だけでなく、児童や保護者、地域のかたと一緒に推進する必要があるため	1.0	100.0	A	◎	A	縄文のビーナスプランの内容や推進について、全員が共通認識をもつための周知
学校教育課	348	いじめ防止対策推進事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	R5	市（直営）	自治（あり）	①市内小中学校児童生徒 ②いじめの早期発見と対応体制の整備 ③いじめ防止教育の充実	・児童生徒が安心して学習やその他の活動に取り組むことができる環境づくり ・生徒指導研修会の開催		生徒指導研修会回数	6.0	-	8.0	6.0	8.0	133.3	606	606	171	28.2	111.0	学校評価のアンケートの実施と公表	1.0	1.0	1.0	1.0	学校の状況が理解されるよう結果並びに今後の改善策を公表し、次年度に反映させる。	1.0	100.0	A	◎	A	児童生徒間の問題について、いじめに発展する前に早期解決に向けた対応
学校教育課	349	育英事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①勉学に意欲があり品行方正で、経済的な理由で就学が困難な高校生、高等専門学校生 ②経済的に就学が困難な者に、平等に教育を受けることができるようにする。 ③経済的に就学が困難な者に、平等に教育を受けることができるようにする。	・支給又は貸与による支援を行う。財源は、育英基金の利息と貸付の償還金を主な運用資金とし、不足分については、基金を取り崩して、繰り入れを行い運営している。 （奨学金の支給及び貸与期間は１年間。支給額は、月額９，０００円以内、貸与額は、月額２０，０００円以内。貸与による利子は無利子。）		奨学金審査会の回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	2,912	1,476	1,476	50.7	95.5	予算内での支給	100.0	100.0	100.0	100.0	奨学金申請者に対する、経済的理由による高等学校又は高等専門学校に修学することが困難な者に対しての援助。	100.0	100.0	A	◎	A	経済的に貧窮している家庭が増えており、申請者が増加してきているので、審査会において将来の夢を書いてもらっている。
学校教育課	350	小学校運営事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①児童生徒 ②児童の学校生活充実 ③児童が安心して学校生活を送ること	会計年度任用職員の任用や学校の机・椅子などの一般備品や給食調理備品購入など小学校の日常業務に関わる事業		必要な一般備品の把握	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	128,069	127,669	107,861	84.2	74.5	学校への必要備品の配置	100.0	100.0	100.0	100.0	児童の日常生活で必要な備品の把握をするため	100.0	100.0	A	○	A	備品の必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備していく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）										
														直近３年間の実績												直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（％）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R３	R４	R５	目標の算出根拠	実績値	達成度（％）	度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
学校教育課	351	小学校施設管理事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	教育	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①児童、教職員 ②児童及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ることができる。 ③児童及び教職員が安心して学校生活を送ることができるよう、快適で安心、安全な施設を維持する必要がある。	市内小学校の施設を管理していく中で生じる施設の破損や故障などの不具合箇所の補修工事を実施。施設管理上必要な各種点検、清掃等の実施。		学校施設の定期点検の実施	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	49,986	45,510	45,510	91.0	136.3	定期点検による不具合の修繕	100.0	100.0	100.0	100.0	児童及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送れるようにするため。	100.0	100.0	A	—	A	外壁・屋根については、都市計画課と連携して計画的に改修を行い、設備機器については、学校管理計画に基づき計画的な更新を行っており、予防保全改修ができいるが、隠ぺい部分（配線、配管）については、事後保全で対応せざるを得ない。
学校教育課	352	小学校施設整備事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	教育	第一次茅野市小中学校管理計画	-	市（直営）	自治（あり）	①児童、教職員 ②学校施設が健全な状態を保ち、児童及び教職員が安全、安心な学校生活を送ることができるようにする。 ③学校施設の長寿命化を図るためには、破損等が生じた場合の「事後保全」でなく、破損等が発生する前に計画的に改修等を行う「予防保全」を行っていく必要がある。	公共施設等総合管理計画に基づく日常的な定期点検の実施により、不具合箇所の早期発見、早期処理を行う。また、第１次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新工事を行う。		コスト	53977.0	99663.0	167181.0	131363.0	18766.0	34.8	53,977	18,766	18,766	34.8	14.3	設定不可	→						A	◎	○	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応個所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大してる。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要があります。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。
学校教育課	353	小学校保健事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	教育		-	市（直営）	自治（あり）	①入学前の幼児、児童、及び学校職員 ②学校医との連携した健康診断や健康の維持増、養護教諭を中心とした学校保健の充実 ③学校保健法に基づき、幼児、児童及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施する	・児童を対象に内科検診、耳鼻科（小学校１、２、５年で実施。他はインピーダンス検査を実施）眼科、歯科、尿検査、蛲虫検査、心電図検査（小学校１.４年）を実施する。 ・学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部Ｘ線、希望者（３０歳以上）胃・大腸検査を実施する。 ・就学前児童（幼児）を対象に内科検診、耳鼻科、歯科、眼科検診を１０月に実施する。	368	健康診断、就学前健康診断の実施	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	22461	21,242	20,706	92.2	99.1	健診委員会の開催	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	医師との情報共有により安全で適正な健診の実施	1.0	100.0	A	—	A	自校において当日受診できなかった者が他校あるいは医療機関において確実に受診できるように周知徹底する必要がある。
学校教育課	354	小学校給食関連事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	教育	教育大綱	-	市（委託）	自治（あり）	①児童および保護者 ②経費の削減のために、調理業務を総合サービスに委託して行っている。献立作成は担当栄養士が行い、バランスの良いおいしい給食提供をすることはもちろん、衛生管理の徹底や、アレルギー対応食の安全で確実な給食提供が求められている。 ③食育を優先的に進めて、児童の食に関する意欲を高めて、心身ともに健康な体づくりを行う。特に地場産の野菜等を活用して、体験を通じて、教育としての食育を行う。	安全で安心な学校給食の提供を安定的に行う。		給食事故防止の栄養士会開催回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	159,446	156,562	156,562	98.2	99.4	人的ミスによる給食への異物混入の防止	100.0	100.0	100.0	100.0	安心・安全な学校給食を提供すすため	100.0	100.0	A	—	A	アレルギー対応食の増加。 調理員確保は厳しい状況である。調理員の技能知識維持についても協議を進めている。
学校教育課	355	小学校教育事務事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	教育	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①児童生徒 ②教育環境の整備 ③教育の充実	・学習のためのバスの配置 ・教科書、デジタル教材の購入 ・教育環境整備のための負担金支出	370	コスト	54776.0	31029.0	40898.0	28119.0		0.0	54,776	54,690	52,247	95.4	668.0	キャリアパスポート配付	1.0	1.0	1.0	1.0	小学校から高等学校まで、その後の進路も含め、学校段階を超えて活用できるようなも	1.0	100.0	B	—	A	
学校教育課	356	小学校情報教育推進事業	心豊かに学び育ち活躍できるまち	教育	教育大綱	H30	市（直営・委託）	自治（あり）	①小学校の児童および教員 ②ICT教育および校務DXの推進 ③教育の充実	各学校ICT機器のハードウェア保守、システムサポート、定期点検、研修会等のトータルサポート保守契約。 学校のICT教育環境の整備。 プログラミング教育の推進と授業におけるＩＣＴ活用の促進。	374	保守実施回数	365.0	365.0	365.0	365.0	365.0	0.0	108522	106,773	89,049	82.1	78.9	ICT機器に伴う教員の満足度	80.0	60.0	70.0	80.0	授業者である教員の満足度が情業内容の充実化にもつながるため	80.0	100.0	A	○	A	時代の流れにより、社会のICT化が加速している中で、ICT教育の重要性は増していくが、根本的な教育の維持に付随した形で、事業の維持を必要とすると考える。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）									総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画への貢献度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）		
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
学校教育課	357	小学校教材・理科備品等購入事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①児童・教職員 ②児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備。 ③老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する。	・教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。 新学習指導要領等に対応した教材整備の促進。 子どもたちの確かな学力の育成を図るため、学校教材の安定的かつ計画的な整備の実施。		必要備品の調査回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	4,000	3,027	3,027	75.7	95.8	必要備品の配備	100.0	100.0	100.0	100.0	本当に必要な備品を把握するため	100.0	100.0	A	◎	A	事務会計システムでの管理となっており、各校の備品保有状況がかで確認できるようになっている。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるように管理する。
学校教育課	358	小学校図書館事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	読書	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①学校・児童 ②学校の地の拠点となる図書館の読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能、３つの機能を高めたい。また読書活動により、児童の読解力や想像力、思考力、表現力を高めたい。 ③児童のよりよい読書活動を推進するため、学校図書館の充実を図ることが出来る。。	児童図書の購入、「はじめよう本のたび」の配布、図書館司書の研修		図書館利用率向上のための学校司書会の回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	5,107	4,983	4,983	97.6	98.4	年間貸出冊数（／人）	70.0	74.0	71.0	70.0	学校図書館におく本の選書の情報共有を図る必要があるため。	70.0	100.0	A	—	A	「はじめよう本のたび」の効果を検証するとともに、司書研修会において、貸出冊数増に向けた課題の抽出及び対策の検討を行っていく必要がある。
学校教育課	359	小学校英語教育支援事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	H26	市（委託）	自治（あり）	①小学校の児童 ② 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知る ③友達と外国語をつかってコミュニケーションを図る楽しさを体験する	小学校に外国語指導助手を派遣する。（３校ごとに外国語指導助手１名・日本語講師１名で対応） 英語教育・外国語活動推進委員会を開催する。	374	英語教育・外国語活動推進委員会を開催	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	16891	168,914	16,786	99.4	106.8	英語教育事業への参加者数	100.0	51.0	31.0	37.0	児童の英語のへの興味度	82.0	82.0	A	—	B	子どもとの信頼関係の形成のため、年間を通じて同じALTに英語を学ぶ環境としたいが、ALTの個人的な事情により帰国するなどで入れ替わりがある。
学校教育課	360	遠距離児童通学支援事業（小学校）	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	s 57	市（直営）	自治（あり）	①遠距離通学児童の保護者 ②通学にかかる経済的負担軽減 ③通学に要する費用の補助	通学距離が補助基準距離を超える場合に、補助金を交付する。	375	補助金交付回数	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	4,266	4,266	4,141	97.1	104.9	設定不可	→							A	—	○	児童の通学手段を確保するため、公共交通と連携し、支援を継続する必要がある。
学校教育課	361	要保護・準要保護児童就学援助事業（小学校）	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者及び特別支援学級在籍児童・生徒の保護者 ②就学に要する経費の経済的負担軽減 ③学校納付金の滞納がなくなる	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の小中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。 特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。	376	制度周知	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	37,164	35,028	32,570	87.6	105.8	設定不可	→							B	○	○	経済的に支援を要する児童や、特別支援学級に通う児童は増加傾向にある。児童数の減少についても注視しながら予算確保が必要
学校教育課	362	小学校人権教育事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①小学校児童 ②児童生徒の人権感覚を健全に育んでいく ③自分の大切さとともに他の人の大切さを認める	毎年小学校１・３・５年生と中学１年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。 人権教育、心を育む教育に活用する。	377	あけぼの配付	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	724	724	723	99.9	123.0	人権教育の実施状況（回数）	150.0	130.0	145.0	154.0	人権について、意識するため実施回数は重要	125.0	83.3	A	—	B	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。
学校教育課	363	生きる力を育む 小学校づくり事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①小学校児童 ②お互いの個性を認め合い、その人らしい生きがいや人生への夢を持つ ③生きる力を育む	学校が地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進するため、子どもたちが地域社会の年齢や立場の異なる方々と世代を超えて直接交わる事業に対して、50万円を限度に補助金を交付する。	378	補助金交付回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1,200	1,200	1,200	100.0	72.7	事業実施校数	9.0	9.0	9.0	9.0	各学校目標を基底にすえ、教員の資質向上や、新たな教育課題を達成するため。	9.0	100.0	A	—	A	各学校が学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでいる。今後も学びの質の確保のため必要。
学校教育課	364	永明小中学校建設事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	教育大綱	令和３年	市（直営）	自治（あり）	①児童・生徒・教員 ②児童、生徒が安全で安心して学習できる環境を整えるとともに、地域のコミュニティとして核となる施設として整備する。 ③茅野市ならではの小中一貫教育の実現。	諏訪地域初となる施設一体型校舎の建設。		安全第一の工事監理	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	577,813	553,813	464,946	80.5	9.2	工事定例会の開催数	12.0	12.0	12.0	12.0	安全な工事を施工するため業者・学校との協議が必要なため	12.0	100.0	A	○	A	今後はアリーナ棟、メイングラウンド、正門のけんせつがあるが、引き続き定例会を実施し、安全な工事監理をする。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画審査等の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
学校教育課	365	中学校運営事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①生徒 ②生徒の学校生活充実 ③生徒が安心して学校生活を送ること	・学校運営に関わる一般経費 ・部活動指導員の配置	350	学校運営協議会の開催	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	47,439	47,429	45,451	95.8	60.4	学校への必要備品の配置	100.0	100.0	100.0	100.0	生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送れるようにするため。	100.0	100.0	A	○	A	備品の必要性、緊急性、有効性など総合的に評価しながら、計画的に限られた予算の中で整備していく。
学校教育課	366	中学校施設管理事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①生徒、教職員 ②生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送ること ③生徒及び教職員が安心して学校生活を送ることができるよう、快適で安心、安全な施設を維持することが出来る。	市内中学校の施設を管理していく中で生じる施設の破損や故障などの不具合箇所の補修工事を実施します。また、施設管理上必要な各種点検、清掃等の実施。		学校施設の定期点検の実施	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	20,388	13,485	13,485	66.1	68.7	定期点検による不具合の修繕	100.0	100.0	100.0	100.0	生徒及び教職員が快適で安心、安全な学校生活を送れるようにするため。	100.0	100.0	A	◎	A	外壁・屋根については、都市計画課と連携して計画的に改修を行い、設備機器については、学校管理計画に基づき計画的な更新を行っており、予防保全改修ができいるが、隠べい部分（配線、配管）については、事後保全で対応せざるを得ない。
学校教育課	367	中学校施設整備事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	第一次茅野市小中学校管理計画	-	市（直営）	自治（あり）	①生徒、教職員 ②学校施設が健全な状態を保ち、生徒及び教職員が安全、安心な学校生活を送ることができるようにする。 ③学校施設の長寿命化を図るためには、破損等が生じた場合の「事後保全」でなく、破損等が発生する前に計画的に改修等を行う「予防保全」を行っていく必要がある。	・公共施設等総合管理計画に基づく日常的な定期点検の実施により、不具合箇所の早期発見、早期処理を行う。また、第１次小中学校管理計画に基づき、設備機器の更新工事を行う。併せて、熱中症予防のため、教室等に空調設備の設置を行う		コスト	87897.0	2497.0	7551.0	15422.0	87897.0	100.0	146,359	87,897	87,897	60.1	569.9	設定不可	→							A	◎	○	毎年修繕費・改修費が増大している。建築年数が経過して、老朽化しているため対応個所が増加している。早めの修繕が必要であるが緊急性のものを主に対応しているため、修繕費が増大してる。ライフサイクルコストを検討しながら計画的に対応する必要がある。財政状況から修繕の集中を避ける必要がありまます。そのため、別事業として中長期整備計画の策定を進める必要がある。
学校教育課	368	中学校保健事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①生徒及び学校職員 ②学校医との連携した健康診断や健康の維持増、養護教諭を中心とした学校保健の充実 ③学校保健法に基づき、生徒及び学校職員の健康保持増進を図り、学校教育の円滑な実施する	・生徒を対象に内科検診、耳鼻科（中学校１年のみ実施。他はインピーダンス検査を実施）眼科、歯科、尿検査、心電図検査（中学校１年）、血液検査を実施する。 ・学校職員を対象に内科検診、心電図、血液検査、尿検査、胸部Ｘ線、希望者（３０歳以上）胃・大腸検査を実施する。	353	健康診断の実施	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	13,090	12,483	11,387	87.0	99.2	健診委員会の開催	1.0	1.0	1.0	1.0	医師との情報共有により安全で適正な健診の実施	1.0	100.0	A	○	A	自校において当日受診できなかった者が他校あるいは医療機関において確実に受診できるように周知徹底する必要がある。
学校教育課	369	中学校給食関連事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	教育大綱	-	市（委託）	自治（あり）	①生徒および保護者 ②学校給食を安定した価格で安全に提供する。 ③経費の削減のために、調理業務を総合サービスに委託して行っている。献立作成は担当栄養士が行い、バランスの良いおいしい給食提供をすることはもちろん、衛生管理の徹底や、アレルギー対応食の安全で確実な給食提供が求められている。	安全で安心な学校給食の提供を安定的に行う。		給食事故防止の栄養士会開催回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	81,891	79,662	79,662	97.3	103.3	人的ミスによる給食への異物混入の防止	100.0	100.0	100.0	100.0	安心・安全な学校給食を提供すすために情報共有が必要。	100.0	100.0	A	—	A	アレルギー対応食の増加。 調理員確保は厳しい状況である。調理員の技能知識維持についても協議を進めている。
学校教育課	370	中学校教育事務事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①児童生徒 ②教育環境の整備 ③教育の充実	・教科書、デジタル教材の購入 ・教育環境整備のための負担金支出 ・外国人奨学金給付	355	コスト	16356.0	25682.0	20592.0	15214.0	3463.0	21.2	16,356	16,356	15,786	96.5	122.4	設定不可	→							B	—	○	時代の流れにより、教師用指導書においてもデジタル化が進んでいる。学校教育充実のために今後も必要な経費。
学校教育課	371	中学校情報教育推進事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	H30	市（直営）	自治（あり）	①小学校の児童および教員 ②ICT教育および校務DXの推進 ③教育の充実	各学校ICT機器のハードウェア保守、システムサポート、定期点検、研修会等のトータルサポート保守契約。 学校のICT教育環境の整備。 プログラミング教育の推進と授業におけるＩＣＴ活用の促進。	374	保守実施回数	365.0	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	46,566	45,866	37,843	81.3	80.1	ICT機器に伴う教員の満足度	80.0	60.0	70.0	80.0	授業者である教員の満足度が情業内容の充実化にもつながるため	80.0	100.0	A	○	A	時代の流れにより、社会のICT化が加速している中で、ICT教育の重要性は増していくが、根本的な教育の維持に付随した形で、事業の維持を必要とすると考える。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）										
														直近３年間の実績												直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野（〇）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（％）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率決算額	指標名	目標値	R３	R４	R５	算出根拠目標の	実績値	達成度（％）	度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
学校教育課	372	中学校教材・理科備品等購入事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①生徒・教職員 ②児童・生徒への教育環境をよりよい状態に整備するため、必要な備品の整備を行う。 ③老朽化した備品の買い換え、学習指導要領の変更など教育指導上必要な教材備品の購入を計画的に整備する必要がある。	教材備品の適切な出納・保管・修繕及び処分を図る。新学習指導要領等に対応した教材整備の促進。子どもたちの確かな学力の育成を図るため、学校教材の安定的かつ計画的な整備の実施。		必要備品の調査回数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	4,000	3,312	3,312	82.8	91.3	必要備品の配備	100.0	100.0	100.0	100.0	本当に必要な備品を把握するため	100.0	100.0	A	○	A	事務会計システムでの管理となっており、各校の備品保有状況がかで確認できるようになっている。学校間での移管など、共通の市の備品として有効に使えるように管理する。
学校教育課	373	中学校図書館事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	読書	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①学校・生徒 ②学校の地の拠点となる図書館の読書センター機能、学習センター機能、情報センター機能、３つの機能を高めたい。また読書活動により、生徒の読解力や想像力、思考力、表現力を高めるとともに、主体的に社会に参画していくために必要な知識や教養を身に付けさせたい。 ③生徒のよりよい読書活動を推進するため、学校図書館の充実を図る必要がある。	図書の購入、「本とともだちになろう」の配布、図書館司書の研修		図書館利用率向上のための学校司書会の回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	3,355	3,354	3,354	100.0	100.0	年間貸出冊数（／人）	23.0	24.0	23.0	23.0	学校図書館へおく本の選書の情報共有を図る必要があるため。	23.0	100.0	A	―	A	「本とともだちになろう」の効果を検証するとともに、司書研修会において、貸出冊数増に向けた課題の抽出及び対策の検討を行っていく必要がある。
学校教育課	374	中学校英語教育支援事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	H26	市（委託）	自治（あり）	①市内小学校児童 ② 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知る ③友達と外国語をつかってコミュニケーションを図る楽しさを体験する	小学校に外国語指導助手を派遣する。（３校ごとに外国語指導助手１名・日本語講師１名で対応） 英語教育・外国語活動推進委員会を開催する。	359	英語教育・外国語活動推進委員会を開催	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	19,877	19,877	19,833	99.8	114.5	英語教育・外国語活動推進委員会反省会の開催	3.0	3.0	3.0	3.0	反省を生かして次回の英語教育に繋げる	3.0	100.0	B	―	A	子どもとの信頼関係の形成のため、年間を通じて同じALTに英語を学ぶ環境としたいが、ALTの個人的な事情により帰国するなどで入れ替わりがある。
学校教育課	375	遠距離児童通学支援事業（中学校）	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	s 57	市（直営）	自治（あり）	①遠距離通学生徒の保護者 ②通学にかかる経済的負担軽減 ③通学に要する費用の補助	通学距離が補助基準距離を超える場合に、補助金を交付する。	360	補助金交付回数	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	7,127	7,127	6,860	96.3	102.6	設定不可	→							B	―	○	生徒の通学手段を確保するため、公共交通と連携し、支援を継続する必要がある。
学校教育課	376	要保護・準要保護児童就学援助事業（中学校）	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	こども・家庭応援計画	-	市（直営）	自治（あり）	①経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者及び特別支援学級在籍児童・生徒の保護者 ②就学に要する経費の経済的負担軽減 ③学校納付金の滞納がなくなる	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の小中学校への就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。 特別支援学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、就学に要する経費を一部支給し就学環境を支援する。	361	制度周知	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	33,817	31,227	30,672	90.7	105.6	設定不可	→							B	―	○	経済的に支援を要する生徒や、特別支援学級に通う生徒は増加傾向にある。生徒数の減少についても注視しながら予算確保が必要
学校教育課	377	中学校人権教育事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育		-	市（直営）	自治（あり）	①市内中学校生徒 ②児童生徒の人権感覚を健全に育んでいく ③自分の大切さとともに他の人の大切さを認める	毎年小学校１・３・５年生と中学１年生に「あけぼの」を購入し、児童生徒と先生（指導用）に配布。 人権教育、心を育む教育に活用する。	377	あけぼの配付	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	354	354	333	94.1	142.3	人権教育の実施状況（回数）	150.0	130.0	145.0	154.0	人権について、意識するため実施回数は重要	125.0	83.3	A	―	B	人権教育はいじめ防止の学習にもなっている。今後も、この教材を副教材として利用し、学習を深めることで人権の学習に触れることができる。
学校教育課	378	生きる力を育む 中学校づくり事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育		-	市（直営）	自治（あり）	①市内中学校生徒 ②お互いの個性を認め合い、その人らしい生きがいや人生への夢を持つ ③生きる力を育む	学校が地域に開かれ、地域に根ざした教育を推進するため、子どもたちが地域社会の年齢や立場の異なる方々と世代を超えて直接交わる事業に対して、50万円を限度に補助金を交付する。	363	補助金交付回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	603	603	603	100.0	75.1	事業実施校数	4.0	4.0	4.0	4.0	各学校目標を基底にすえ、教員の資質向上や、新たな教育課題を達成するため。	4.0	100.0	A	―	A	各学校が学校目標を掲げ、達成に向けて取り組んでいる。今後も学びの質の確保のため必要

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

【PLAN】事業概要												【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）											
														直近３年間の実績											直近3年間の実績										
担当課	事業NO.	事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R３	R４	R５	算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
学校教育課	379	中学校台湾交流事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	教育	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①学校・生徒 ②国際感覚を養うとともに英語学習の意欲を高めたい。 ③平成２４年に観光、教育交流に関して台湾高雄市と長野県が覚書を締結。これを機に茅野市として観光面でインバウンド事業を推進する中で、教育面においても茅野市との交流に期待を示す高雄市の４中学校と平成２７年１月に姉妹校提携を締結した。深い絆の国際交流を目指し、当事業を推進するものである。	2015年１月に姉妹校提携を結んだ台湾高雄市との学校交流を進めることで、英語教育の充実を図るとともに、国際感覚を学び、併せて生徒同士の親交を深め「たくましく、やさしい、夢のある子ども」を育てる教育につなげ、茅野市の特色ある教育の一つにしていく。		交流回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	451	323	323	71.6	56.9	生徒の国際交流・異文化理解の向上度	100.0	100.0	100.0	100.0	台湾姉妹校締結学校が来日した時の交流内容について教員にアンケートを実施	100.0	100.0	A	△	A	渡航する予定もないため、今後の事業の在り方について方向性を検討する時期と考えられる。
幼児教育課	380	市立幼稚園支援事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	こども・家庭応援計画	一	市・補助等（直営・交付先）	法定受託	①・幼稚園に通う児童及び保護者。 ②・市内の児童が幼稚園に通う際の費用が無償化になったことによる幼稚園に対する国・県・市の給付費の交付。 ③・教育を受ける機会の拡大 ・幼稚園に通わせる保護者の経済的負担の軽減	幼児教育の無償化により、市内の児童が通う幼稚園に対して、国・県・市の給付費を交付する事業。		コスト	2468.0	3198.0	1234.0	1619.0	1524.0	61.8	2,468	619	1,524	61.8	94.1									A	◎	A	
生涯学習課	381	生涯学習一般経費事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指	S35	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②教育文化振興のため、社会教育の充実 ③多様化する学習活動の一助を担っている	①生涯学習・社会教育推進のための会議費等の負担 ②小中学生の諏訪地域の公立博物館への無料パスポートシールの作成 ③社会教育施設の可燃物収集業務委託	382	社会教育委員の会議の開催数	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	133.3	840	840	651	77.5	106.2	社会教育委員の研修等への参加延べ人数	24.0	11.0	9.0	10.0	社会教育委員の半数が参加（年6回×４人）	19.0	79.2	―	◎	B	・社会教育法第15条で市町村に社会教育委員を置くことができるとあるが、同法13条に社会教育関係団体に対し補助金を交付する場合、社会教育委員の会議の意見を聴いて行わなければならないとあるため、実質補助金を交付している場合は必置。 ・社会教育委員は何をするのかわからないため、役割について考える必要がある。
生涯学習課	382	生涯学習一般事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指	S35	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②教育文化振興のため、社会教育の充実を図る ③多様化する学習活動の一助を担っている	①諏訪地区社会教育委員連絡協議会負担金 ②全国生涯学習市町村協議会負担金 ③公益性の高い社会教育関係団体への活動費の補助 ④区自治会の伝統文化継承・発展活動等への補助	381	負担金支出団体数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	652	652	952	146.0	100.0	教育委員会共催・後援件数（スポーツ除く）	180.0	75.0	129.0	140.0	年間の承諾件数	170.0	94.4	A	―	A	・行財政改革の中で団体への補助金は、パートナーシップのまちづくり推進事業へ移行する予定。 ・地域づくり推進事業は、パートナーシップのまちづくり推進事業に統合される予定のため、R6年度に廃止した。 ・社会教育関係団体への補助金の見直し。
生涯学習課	383	成人祝賀事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化・芸術	-	不明	市（直営）	自治（あり）	①新成人 ②二十歳の節目を祝い励ます ③新成人の祝賀	式典の開催		新成人への周知	700.0	669.0	757.0	682.0	711.0	101.6	649	649	454	70.0	95.4	新成人の出席率	0.7	0.6	0.6	0.6	出席者/対象者×１００	0.6	92.6	―	◎	A	・次世代の茅野市を担う若者のため、本事業は継続していくことが望ましい。 ・出席率は横ばいが続いている。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）						【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）							【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）		直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	事業費					主要成果指標（アウトカム指標）		直近3年間の実績			算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い（モノ）総合計画への寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	R3	R4	R5			予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の					
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
生涯学習課	384	男女共同参画推進事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	共生社会	男女共同参画計画	H22	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②男女が性にとらわれずそれぞれの特性・個性・能力を発揮し、いきいきとくらすことのできる社会の実現 ③男女共同参画社会の実現	・男女共同参画の啓発（川柳） ・はつらつ事業所認定 ・地域コミュニティにおける女性の活躍のための環境整備の調査、分析		男女共同参画推進大会開催回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	586	586	422	72.0	109.3	男女共同参画推進大会参加者数	200.0	134.0	234.0	35.0	「男女共同参画をテーマにした川柳」応募者数	307.0	153.5	S	◎	S	・重点課題の把握（現状の到達点） ・取組内容の見直し（形態化） ・重点課題に応じた会議体制のあり方の検討 ・事務局体制のあり方の検討
生涯学習課	385	ロングモント交流事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	共生社会	多文化共生・国際交流推進計画	H3	市（直営・委託）	自治（あり）	①姉妹都市間の交流を深める ②生徒の国際感覚や自主性・協調性を育む	・ロングモント市への中高生の派遣 ・姉妹都市交流の促進		交流行事の開催回数	7.0	0.0	0.0	7.0	8.0	114.3	1,953	1,953	1,933	99.0	419.3	交流行事への参加者数	80.0	0.0	0.0	61.0	ウェルカムパーティー等への参加者数（ロングモント市関係者、ホストファミリー）	71.0	88.8	A	―	B	・交流頻度の見直し（毎年実施→隔年　等） ・渡航費の高騰（家庭への負担増） ・渡航費支援を目的としたクラウドファンディングの実施の検討
生涯学習課	386	生涯学習講座開連事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指	H1	市（直営）	自治（あり）	①児童・生徒、教師 ②生涯学習のまちづくり推進のため、個性豊かな地域づくりを目指す。また児童生徒の「生き抜く力」を養う ③生涯学習事業を通じた、市民の自己充足と市民力の向上。偏見や差別をなくし、あらゆる差別を許さない、相互理解に立った人間性豊かな社会。多様化する学習要求に対し、学び、表現できるまちづくりを担う	①開かれた学校づくり ②学校開放講座 ③読書教育研究授業 ④教職員読書研修 ⑤人権教育研修 ⑥早寝早起き朝ごはんの啓発		学校開放講座・開かれた学校づくり講座開催数	70.0	31.0	56.0	74.0	61.0	87.1	884	884	652	73.8	93.3	学校開放講座・開かれた学校づくり講座参加者数	10400.0	2836.0	2621.0	3626.0	参加者数	5733.0	55.1	C	◎	C	・学校開放講座の開催が教師の負担になっているため、廃止にした。 ・中学校区毎の読書教育研修会は、一巡したため、開催について検討する。
生涯学習課	387	小泉山体験の森整備活用事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指	H16	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市民 ②子どもたちの自然体験の場、また祖父母世代や親子など異年齢での自然とのふれあいの場、地域の人たちとのふれあいの場とする ③地域の市民力、教育力の向上により、青少年の学習・社会活動への参加が促進される。 なお、小泉山体験の森創造委員会は任意の市民活動団体である。団体がその掲げた目的に沿って主体的に事業を展開する。市は団体の自立を促し、その活動を伴走支援するものである。	「小泉山体験の森創造委員会」と行政がパートナーシップの理念と手法により整備活用事業を展開し、地域の教育力を活用し、事業の推進を図る	388	小泉山を活用したイベント開催数	7.0	8.0	7.0	8.0	8.0	114.3	540	540	540	100.0	100.0	山開き参加者数	300.0	200.0	200.0	250.0	山開き参加者数	250.0	83.3	C	―	B	・地域が非常に限定され、計画への寄与の度合いが低い ・市民活動が活発化している現在では、市が積極的に関わることの公平性、妥当性に欠ける ・事業開始時から負担金を市が負担しており、負担金なしでは活動が継続できない ・改善方法：事業を統廃合する
生涯学習課	388	多留姫文学自然の里整備活用事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指	H17	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市民 ②子どもたちの自然体験の場、また祖父母世代や親子など異年齢での自然とのふれあいの場、地域の人たちとのふれあいの場とする ③地域の市民力、教育力の向上により、青少年の学習・社会活動への参加が促進される。 なお、多留姫文学自然の里創造委員会は任意の市民活動団体である。団体がその掲げた目的に沿って主体的に事業を展開する。市は団体の自立を促し、その活動を伴走支援するものである。	「多留姫文学自然の里創造委員会」と行政がパートナーシップの理念と手法により整備活用事業を展開し、地域の教育力を活用し、事業の推進を図る	387	米作りイベント開催数	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	100.0	475	475	475	100.0	84.8	神田もち米づくりに参加する子どもの増	25.0	不明	不明	19.0	子どもの平均参加者数	20.0	80.0	C	―	B	・地域が非常に限定され、計画への寄与の度合いが低い ・市民活動が活発化している現在では、市が積極的に関わることの公平性、妥当性に欠ける ・事業開始時から負担金を市が負担しており、負担金なしでは活動が継続できない ・改善方法：事業を統廃合する

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）									度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
生涯学習課	389	家庭教育事業	心豊かに学び育ちあふれるまち	共生社会	こども・家庭応援計画	H7	補助等（交付先）	自治体（あり）	心身の健康な子供を育むことや家庭教育の充実を図る	共催負担金の交付（園等、小中学校）		家庭教育学級事業開催回数	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	100.0	876	876	698	79.7	95.7	共催事業への参加者数（大人）	1500.0	643.0	1813.0	1430.0	各園・学校から提出される実績報告書に掲載されている参加者数	1591.0	106.1	A	◎	S	・共催事業でもあり、他事業との統合の検討
生涯学習課	390	文化芸術振興一般経費事業	心豊かに学び育ちあふれるまち	文化・芸術	文化芸術推進計画	-	（交付先）補助等	自治体（あり）	①出展者および鑑賞者 ②文化芸術事業の振興を図るために公募展を共催し多くの市民に興味・関心を持ってもらう。 ③多くの地域住民が美術に触れられる	諏訪美術展、長野県美術展の茅野市教育委員会共催負担金。		美術公募展開催数	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	100.0	105	105	105	100.0	100.0	美術展への参加者数	6000.0	0.0	5964.0	6094.0	美術展入場者数	5330.0	88.8	A	—	B	県展・諏訪展は長年諏訪広域6市町村との協力(共催）により実施されてきたことから今後も継続していくことが望ましいが、負担金の額については、毎年精査し、過度とならないよう諏訪美術会と協議していく。
生涯学習課	391	市民館事業	心豊かに学び育ちあふれるまち	文化・芸術	文化芸術推進計画	H17	市（委託）	自治体（あり）	①市民 ②地域の文化芸術の拠点である茅野市民館の安定的な運営を図る。 ②各種催事を開催し鑑賞や創造機会の拡大につなげる。 ③市民館機能の維持、長寿命化。文化芸術に対する意識、関心を高める。	・茅野市民館の運営の指定管理協定及び運営状況モニタリング ・茅野市民館建物の営繕及び工事 ・市民館協議会による指定管理者主催事業へのフィードバック	392	モニタリング数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	292,952	292,952	286,692	97.9	118.6	市民館の入場者数	150000.0	55375.0	91120.0	122167.0	年間の入場者数	127426.0	85.0	A	—	B	・行財政改革プランに基づく複合化及びPFIの検討 ・市民館の今後の機能面、サポートCとの関わり、貸館のあり方等の検討 ・上記検討に基づく新しい管理運営計画の策定 ・市民の鑑賞及び体験機会等の状況調査 ・市民の文化的人権保障のための更なるアートデリバリー事業の推進
生涯学習課	392	美術館事業	心豊かに学び育ちあふれるまち	文化・芸術	文化芸術推進計画	S55	市（委託）	自治体（あり）	①市民 ②貴重な美術品や関連資料を適正に収集・保存し調査研究を行い、後世に残す。 ②各種展示会を開催し鑑賞や創造機会の拡大につなげる。 ③文化芸術に対する意識、関心を高める。	・美術品寄附等検討委員会による寄附受け入れの検討 ・常設展、企画展の開催 ・美術品の修繕	391	美術品寄附等検討委員会の開催	1.0	1.0	1.0	3.0	1.0	100.0	2,141	2,141	1,949	91.0	105.6	美術館収蔵作品展の入館者数	6500.0	7716.0	10803.0	12069.0	年間の入館者数	13663.0	210.2	A	—	S	・収蔵庫のキャパシティを考慮した受入の検討 ・市内美術館（矢崎虎夫・庚業堂）との連携 ・市民の鑑賞及び体験機会等の状況調査 ・市民の文化的人権保障のための更なるアートデリバリー事業の推進
生涯学習課	393	芸術鑑賞講座事業	心豊かに学び育ちあふれるまち	文化・芸術	文化芸術推進計画	H12	市（委託）	自治体（あり）	①小中学生 ②全児童・生徒に芸術体験を届ける ③子どもたちの芸術体験格差を縮め、感性や創造性を育む	・優良芸術鑑賞会（全小中学校で音楽／演劇の鑑賞を実施する）	391	打合せ会開催数	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	4,538	1,652	4,538	100.0	91.2	芸術鑑賞講座鑑賞率	1.0	0.0	-	-	鑑賞者数/対象者数	0.9	0.9	A	—	A	子どもたちが住環境や家庭環境に関わらず、優良な芸術を鑑賞・体験できる貴重な機会であり、今後も長く継続していくことが重要。好奇心や感性を伸ばし、芸術活動に興味と理解を深めるきっかけとなるよう学校側とも意義を共有する。市費の総負担額は150万円を超えない範囲（要保護・準要保護家庭の児童・生徒分は市が負担）、児童・生徒の個人負担率は70～90％（850円～900円程度）、という基準の中で、心に響くより良い演目を選定していく。
こども課	394	青少年教育一般事業	心豊かに学び育ちあふれるまち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画 ぴんぐりプラン	-	市（直営）	自治体（あり）	①　市内の０～１８才及び保護者 ②　若者の健全な成長と主体性の向上を促す ③　自主性・社会性や健全な倫理観を持った豊かな人間性の若者を育む	・会計年度任用職員人件費 ・団体への負担金		コスト	1925.0	457.0	546.0	1432.0	1850.0	96.1	1,925	1,925	1,850	96.1	77.4	設定不可	＼							B	—	△	こどもまつりの負担金については、3年の期間内に実施主体を変更し、負担金についても見直しを行う。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
こども課	395	どんぐりプラン推進事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）	H15	市（直営）	自治（あり）	①　市民 ②　計画の推進 ③　計画の見える化、自分ごと化	・進捗確認による計画の進行管理 ・各地区への地域子育て補助金の交付		こども・家庭応援会議の実施	2.0	1.0	3.0	4.0	2.0	100.0	1,226	1,226	960	78.3	79.5	子育て・教育分野の満足度向上	4.0	実施なし	項目なし	3.0	市民アンケートの子育て・教育分野の満足度平均点	未公表	0.0	S	◎	C	こども施策を一本化し、こども計画への位置づけ。起債活用とこどもに関する計画のわかりやすさを確保する。
こども課	396	少年育成センター事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）	Ｓ５０	市（直営）	自治（あり）	①　市内の０～１８才及び保護者 ②　若者の健全な成長と主体性の向上を促す ③　自主性・社会性や健全な倫理観を持った豊かな人間性の若者を育む	（活動休止中） ・団体への負担金		コスト	105.0	138.0	98.0	145.0	61.0	58.1	105	105	61	58.1	42.3	設定不可	＼							ー	◎	△	現在は活動休止中。今後再開する場合は、再開する理由が必要となる。
こども課	397	子ども会育成会支援事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）	Ｈ３１	市（直営）	自治（あり）	①　市内の０～１８才及び保護者 ②　若者の健全な成長と主体性の向上を促す ③　自主性・社会性や健全な倫理観を持った豊かな人間性の若者を育む	単位子ども会育成会の活動継続を支援する活動費の補助		情報紙の発行	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	33.3	500	500	0	0.0	0.0	設定不可	＼							B	◎	△	各行政区の育成会は、地区こども会とともに活動しているが、市全体での育成会の役割と活動は、何が必要とされているのか再検討が必要。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）										
													直近３年間の実績											直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
こども課	398	少年リーダー育成研修事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）	H６	市（直営）	自治（あり）	①　地区のこども ②　主体的に活動するこども育成 ③　こどもの社会性向上と地域コミュニティの活性化	ジュニアリーダー養成コースの実施		ジュニアリーダー養成コースの実施	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	200	200	105	52.5	110.7	リーダースクラブ員数	80.0	8.0	12.0	8.0	リーダースクラブに所属している人数	5.0	6.3	B	◎	C	リーダースクラブのメンバーが減少しており、活動時の負担が大きくなっている。底上げのため養成コースの参加者及びジュニアリーダーからＣＬＣへの人数を増やす対策を検討する。
こども課	399	こども館ＣＨＵＫＯ ランドチノチノ運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）	H14	市（直営）	自治（あり）	①中学生、高校生及び同世代の若者 ②中高生の居場所づくりの推進 ③中高生が中高生同士や地域とつながり、主体的に考え活動することができる	・中高生及び相当年齢の若者が安心して過ごせる居場所の提供 ・地域イベントへの参加など、中高生が地域とつながる拠点となるような支援	なし	居場所スタッフ研修	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	511	511	345	67.5	76.2	利用者数	10000.0	3470.0	3994.0	7429.0	安心して過ごせる居場所の提供を図るための指標として適しているから	10374.0	103.7	S	◎	A	・施設利用者増加のため、市内中学校や諏訪郡内高校へ施設の周知を行っていく。 ※令和５年度決算額から会計年度任用職員人件費除く
こども課	400	どんぐりネットワーク 茅野活動支援事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	子育て	教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（どんぐりプラン）	H15	市（直営）	自治（あり）	①　市民 ②　どんぐりネットワーク茅野が主体的にかつどうする ③　どんぐりネットワーク茅野の活動が活発になる	どんぐりネットワーク茅野との連携、活動費支援		幹事会の開催	4.0	2.0	3.0	4.0	4.0	100.0	280	280	100	35.7	80.0	子育て・教育分野の満足度向上	4.0	実施なし	項目なし	3.0	市民アンケートの子育て・教育分野の満足度平均点	未公表		C	◎	―	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）										
													直近３年間の実績											直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い総合計画寄与のモノ	可能性予算見直しのカネ	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
こども課	401	家庭情報モラルアップ推進事業			教育大綱、第３次茅野市こども・家庭応援計画（こんぐりプラン）	H30	市（直営）	自治（あり）	①　こども及び保護者 ②　こども及び保護者が理解して安全に情報と情報機器を利用する ③　情報と情報機器の活用に関する知識を得て、適切に利用する	情報及び情報機器の活用に関する講演会、研修会等の実施や啓発物の配布		講演会等や啓発活動の実施	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	208	208	0	0.0	0.0	設定不可	＼							C	◎	△	学校で実施している講演会等もあるため、学校関係者（生徒や保護者）には重複事業となる。対象者、内容の差別化、または廃止の検討が必要。
文化財課	402	青少年自然の森管理運営事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	教育	教育大綱	H4	市（直営）	自治（あり）	①　来場者 ②　来場者が安全かつ快適に利用できる環境を整える ③　施設とその周辺の日常点検と消防設備や電気設備等の定期点検を行い、改善箇所の早期把握と計画的な改修の実施。	開館日の施設内の巡回点検	432	巡回点検実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,657	2,513	5,637	99.6	25.0	巡回点検実施率	100.0	100.0	100.0	100.0	来場者の安全のため	100.0	100.0	C	—	A	利用者でなければ気付かない部分もあるので、利用者の声を拾うための方法を考える。
生涯学習課	403	公民館運営事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱	S33	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②社会教育関係団体、公民館専門委員の活動支援。 ③生涯学習の拠点施設の運営により、市民へ学習の機会と場を提供することができる。	・公民館運営審議会、公民館専門委員会の開催 ・県、郡公民館協議会への参加	—	社会教育関係団体新規登録数	5.0	3.0	3.0	6.0	4.0	80.0	2,859	2,859	2,091	73.1	102.3	中央公民館年間利用者数	50000.0	23881.0	31376.0	36973.0	年間利用者数	40626.0	81.3	S	◎	B	利用団体の高齢化、固定化。 審議会等での積極的な意見交換や情報共有を行い、市民にとって身近な生涯学習施設として、場の提供と支援を継続していく。
生涯学習課	404	公民館施設管理事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱	S33	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②施設の維持管理 ③利用者が安全良好に使用できる。	建物、設備、備品等の維持、管理、補修、更新	—	施設の巡回・点検	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	100.0	20,826	20,503	19,295	92.6	59.0	公民館施設の修繕・改修率	—	—	—	—	対処数/修繕必要箇所数	—	76.0	S	—	B	建物、設備の老朽化により、予測できない機器故障や設備点検時の指摘事項が発生している。 大規模な修繕、改修については、関係課と調整をしながら対応していく。
生涯学習課	405	公民館報発行事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱	S33	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②・公民館活動の市民への周知 ・学習情報の提供 ・地域課題や生活課題の掘り起こし ③公民館活動について周知することにより、多くの市民が公民館活動へ積極的に参加することができる。	・公民館活動について市民へ周知すると共に、地区館や分館活動及び住民への学習情報の提供 ・生活課題・地域課題などの調査・提唱等。 ・市民の公民館活動への参加募集。	—	館報発行回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	3,830	3,829	3,687	96.3	110.7	講座への参加率	65.0	83.0	82.0	79.0	公民館報情報による参加者/講座アンケート回答者	76.0	116.9	A	—	S	公民館事業の推進のため、館報発行は不可欠だが、物価高騰等により年々単価が上がってきている。コストを抑えるため、令和7年度からは発行月によって頁数を削減しつつ、情報量を減らさないよう工夫していく。
生涯学習課	406	公民館講座事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②「いつでも　どこでも　だれでも学べる」を公民館活動の基本として、市民の様々な学習要求に応える。 ③・市について学ぶことで愛着を深める。 ・地域課題を掘り起こし解決方法を模索する。 ・生涯学習や芸術文化の振興	教養、趣味、技術、地域課題・生活課題等の幅広い学習講座の開講	—	新規講座開講数	33.0	57.0	46.0	33.0	59.0	178.8	1,420	1,285	1,029	72.5	121.1	講座参加満足度	100.0	96.0	96.0	98.0	講座アンケート	95.0	95.0	A	◎	A	・様々な社会的な課題が偏在する今こそ、生活課題や地域課題の解決、地域づくり及びまちづくりに寄与する講座の内容を充実させる必要がある。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）										
													直近３年間の実績											直近3年間の実績									
		事務事業名（予算事業名）	３つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R３	R４	R５	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R３	R４	R５	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
生涯学習課	407	高齢者教育推進事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱	S48	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②健康で生きがいのある生活を送るため、仲間づくり・地域づくりの輪を広め、社会的能力を高める。 ③技能・教養講座等を通して生涯学習を実践することで、健康で心豊かな生活を送ることができる。	「茅野市高齢者大学」を開催し、技能・教養・運動講座等を実施。 冬場には高齢者大学「冬の講座」を実施	―	高齢大教養講座のうち、新規講座数	30.0	―	42.0	57.0	71.0	236.7	1,137	992	706	62.1	119.3	高齢大参加者数（定員あり）（高齢大＋冬）	140.0	100.0	112.0	116.0	高齢大参加者数（定員あり）（高齢大＋冬）	141.0	100.7	A	◎	A	・コロナ禍に感染症対策として定員を削減したが、徐々に回復傾向にある。 ・高齢化が進むなか、生涯にわたる学びと仲間づくりの場として、高齢者の生活や時代の流れに沿った講座開設に努めていく。
生涯学習課	408	公民館人権教育事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱	-	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②人権教育について、身近な課題をテーマに啓発を行い、あらゆる差別を許さず、市民一人ひとりの人権が尊重される「まちづくり」を進める。 ③あらゆる差別を許さず、市民一人ひとりの人権が尊重されている状態。	講座の開設、公民館報への啓発記事の掲載等を通して、人権尊重意識の高揚に努める。	―	講座、研修開設	5.0	6.0	10.0	6.0	7.0	140.0	71	46	64	90.1	92.8	年間受講者数	200.0	150.0	236.0	180.0	年間受講者数	207.0	103.5	A	―	A	・共生社会の実現のためには多様な種類の企画が求められる。現在行っている内容に加え、さらなる充実が必要。
生涯学習課	409	芸術祭等開催事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	文化・芸術	教育大綱	S50	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市民 ②成果を発表する場を提供することにより、市民の生涯学習に対する意欲の向上を図る。 ③生涯を通じた学びの成果を具現化している。	・茅野市芸術文化協会と協働し、市内で活動する団体・個人の文化芸術活動の成果の発表の場としている。 姉妹都市伊勢原市との文化交流。		芸術祭の開催に関する広報活動数	5.0	5.0	5.0	5.0	8.0	160.0	1,719	1,719	1,457	84.8	127.4	音楽祭・芸能祭への参加団体数	37.0	―	30.0	37.0	参加団体数	46.0	124.3	S	○	S	・コロナにより活動を休止・解散した団体もあり、発表団体数等が減ったが、新たに参加する団体もあり回復傾向にある。 ・芸術祭を通じて市の文化芸術の担い手の発掘、支援を行い、より多くの市民が芸術に触れ、心豊かに学び育ち活躍できる場としていく。 ・舞台となる市民館使用料について、R7年度からは参加団体に一部負担いただいて開催を継続してい
生涯学習課	410	地区公民館事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱	-	市・補助等（直営・交付先）	自治（あり）	①市民 ②地区単位での伝統行事や文化を継承しつつ、地区住民の繋がりを形成する。 ③講座参加者及び事業への参加者が増加することで、市民の交流や生涯学習活動が活発になる。	・各地区住民のニーズに応え、地区の実情に合った講座や事業を開催する。 ・毎月開催される地区職員会等により、他の地区館及び本館との情報及び課題の共有を図るとともに、お互いが切磋琢磨しあえるようにする。		地区職員会回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	3,019	2,964	1,972	65.3	97.5	地区で開催される講座・事業件数	60.0	2.0	17.0	41.0	地域で開催される講座・事業件数	33.0	55.0	A	◎	C	・地区公民館での事業計画のノウハウがコロナ禍で失われた部分があり、それらを取り戻す必要がある。 ・財政事情により人的資本が不足している。より効果的かつ効率的な事業実施が求められている。また、地区館の在り方についても検討の余地がある。
生涯学習課	411	分館活動促進事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱	S33	補助等（交付先）	自治（あり）	①市民 ②・実際の活動を担う分館長や公民館主事の活動を支援し、分館や地区公民館の運営・機能を将来にわたり組織として維持・継続されていくようにする。 ・地域での公民館活動が地域づくりの実践に結びつくように事業支援する. ③事業交付金の対象となる事業例の紹介、申請書の書き方例の周知等を本館から地区職員に指導する。地区職員は分館長主事連絡会等で周知し事業を促進する。併せて申請手続きの支援をする。	分館事業交付金制度の運用・分館からの申請補助		交付申請分館数	80.0	43.0	51.0	64.0	65.0	81.3	7,992	7,992	7,057	88.3	102.3	各分館実施事業数	480.0	143.0	217.0	358.0	各分館の年間実施事業数	402.0	83.8	A	○	B	・分館での事業計画のノウハウがコロナ禍で失われた部分があり、それらを取り戻す必要がある。 ・人口減少や入区率の低下により、各区での人的資本が不足している。より効果的かつ効率的な事業実施が求められている。さらにコロナ禍を経て分館活動のあり方を見直す動きも顕著であり、本来の公民館活動は何かという点から中央公民館（本館）や地区館からの支援体制の整備・拡充が急務である。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
生涯学習課	412	図書館運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱、生涯学習推進指針 社会教育推進計	S55	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②・生活に役立つ情報の提供 ・自主的な学習の支援 ③・一人ひとりが自由に学習活動を行うことができる ・多様な学びの意欲に応える	地域の情報拠点として図書館としての基本的な運営全般 （本・雑誌等の活字資料や音・映像資料の収集・提供・保存、資料の相互貸借やレファレンスサービス、市民の書斎としての環境の提供　等）		（調査相談、窓口希望図書受付、複写相談）レファレンス件数	4700.0	5710.0	5338.0	4633.0	4650.0	98.9	3,166	3,076	2,955	93.3	93.6	入館者数	120000.0	92950.0	88069.0	98994.0	・茅野市図書館年間入館者数（人） ・目標値はコロナ前人数を参考(6次総掲載数)	99561.0	83.0	A	―	B	・現在ＣＣ機能検討として分室の在り方を検討中。これらをふまえながら本館として、人・地域・情報が直接つながりあうリアルな図書館機能の充実を図っていく。
生涯学習課	413	図書館施設管理事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指針　社会教	S55	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②・利用者が安全、快適に利用できる施設管理 ・トラブル箇所の早期発見と修繕 ③・利用者の安全・安心の確保 ・居心地の良い施設の提供 ・施設整備による長寿命化	施設の維持管理全般（業務委託等）の実施により市民が安全に施設を利用できるようにする。茅野市公共施設再編計画保全指針に基づく工事の実施。		施設の安全管理点検回数	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	100.0	15,388	13,988	13,603	88.4	83.2	施設の安全管理・必要箇所の修繕対応	8.0	18.0	13.0	13.0	・茅野市図書館の修繕対応件数（件） ・目標値は予算との兼ね合いもあるため現状維持（令和6年度実績程度）	8.0	100.0	A	○	A	・現在ＣＣ機能検討として分室の在り方を検討中。これらをふまえながら本館として、人・地域・情報が直接つながりあうリアルな図書館機能の充実を図っていく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）									総合計画における度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
生涯学習課	414	図書館資料購入事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指針 社会教	S55	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②・バランスのとれた資料購入 ・利用者ニーズを的確に捉えた選書 ③・読書に親しむ市民の定着 ・市民の学習意欲向上 ・貴重な地域資料の保存・整備の充実	地域の情報拠点、読書施設として、図書館の基本的業務である活字、映像、録音物、データベースの導入、その他必要な資料を収集・購入することにより図書館サービスの充実を図る。		予算に対する一人当たりの図書費	180.0	176.0	163.0	176.0	177.0	98.3	11,277	11,277	11,276	100.0	99.9	人口一人当たりの貸出冊数	4.0	4.3	4.0	4.0	・人口一人当たりの年間貸出冊数（冊） ・目標値は予算との兼ね合いもあるため現状維持	4.0	100.0	A	―	A	・現在市民館図書室の在り方を検討中。これらをふまえながら本館として、人・地域・情報が直接つながりあうリアルな図書館機能の充実を図っていく。
生涯学習課	415	図書館事業推進事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	読書	教育大綱 生涯学習推進指針 社会教	S55	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②・読書活動を通じた「ひとづくり」「まちづくり」 ・講座等を通じた来館へのきっかけづくりと課題解決 ・市民の安らぎの場、憩いの場の提供 ③・図書館や本に親しみ関心を持つ ・おはなし会開催により読書の楽しみや親子のｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（ことばとこころ）を育む ・居心地のよい施設としての認識の浸透	茅野市こども読書活動推進計画の具体的な取組・施策のなか、講座やおはなし会の充実が重点施策となっている。また、あらゆる世代へのサービス提供を行う必要があるため、こども向け事業と併せて一般向け事業の充実を図る。		講座開催件数	8.0	8.0	7.0	13.0	10.0	125.0	141	135	123	87.2	90.1	参加者数	120.0	88.0	87.0	162.0	・講座参加者数（人） ・目標値は活動指標目標値に対する参加者数（15人/1講座）	127.0	105.8	A	○	S	・特別おはなし会は申込開始とともに定員に達する人気であるが、一般対象の講座への申し込みが少ない。 ・講座開催に関しての十分な予算がない中、今後の開催についての検討が必要。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

【PLAN】事業概要												【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）										
														直近３年間の実績											直近3年間の実績									
担当課	事業NO.	事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
生涯学習課	416	図書館ネットワーク管理事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指針 社会教	H7	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②・諏訪地域共通システムの導入による経費削減 ・業務の効率化 ・諏訪地域の図書館ネットワークを生かした蔵書の紹介 ③・図書館サービスの公平な提供 ・図書館に来る時間がない利用者の方に向けての利便性の向上（インターネット予約）	諏訪地域公共図書館情報ネットワークシステムは本館、10分室、市民館図書室、6市町村公共図書館をネットワークでつないでいる。共通システムの導入により市民への利便性を図っている。また、インターネットよる資料検索や予約サービスができる。		メールでの予約件数（web・学校、opac）	29000.0	21228.0	21671.0	24300.0	28260.0	97.4	6,388	6,388	6,386	100.0	100.3	登録者数	20000.0	21202.0	20574.0	19846.0	・年間登録者数（人） ・目標値は人口減少を踏まえ、人口1/3以上の登録	19860.0	99.3	A	―	A	・限られた職員数で増加するネット予約者への対応。 ・リアルな図書館と電子図書館の充実。
生涯学習課	417	分室運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	読書	教育大綱 生涯学習推進指針 社会教	S55	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②・図書館本館から離れている市民への資料提供の機会充実 ③・家庭読書の充実 ・こども館利用者へのサービス向上	すべての地区に分室を設けることで、市民の身近な場所に図書館がある状態となり、公平に図書館サービスを行っている。		１０地区分室の年間配送日数	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	100.0	510	510	510	100.0	100.0	10地区分室の貸出者数	7200.0	3350.0	3510.0	3955.0	・10地区こども館の年間貸出者数（人） ・各分室1日3人貸出の場合（20日/月の12月・10地区）	4008.0	55.7	A	―	C	・現在ＣＣ機能検討として分室の在り方を検討中。
生涯学習課	418	こども読書活動応援センター事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	読書	教育大綱 生涯学習推進指針 こど	H18	市（直営）	自治（あり）	1-①胎児期を含む概ね0～18歳までの子どもと家族 1-②家庭・園・学校・地域が相互に連携する読書活動に取り組み、読書環境を整備する。 1-③「ことばとこころを育てる読書活動」の推進 2-①小中高校生と家族 2-②子どもたちが自らの「問い」から課題を設定し、その解決のために資料や情報を収集・整理・選択したり周囲に発信したりする探究的な学びの力の育成 2-③調べる学習を通じて身につける情報活用能力・探究的な学びの力の向上 3-①読書ボランティア 3-②読書ボランティア活動の活性化 3-③読書ボランティア活動の充実	1-1学校図書館および公共図書館の資料整備（選書・配架等）にかかわる支援と相談 1-2読書活動に関する情報発信 2-1調べる学習コンクール実施と推進のための職員研修や出前授業の実施 2-2参考図書資料の貸し出しと参考資料・ワークシートの作成 2-3親子でチャレンジ調べる学習講座・夏休みの調べる学習相談会の実施 3-1読書ボランティア交流会の実施 3-2読み聞かせに関する情報提供		親子でチャレンジ調べる学習講座受講者数	20.0	25.0	17.0	21.0	32.0	160.0	591	565	524	88.7	48.2	全国コンクール入賞・入選作品数	8.0	7.0	9.0	7.0	年間全国コンクール入賞・入選作品数	5.0	62.5	S	○	C	1「読書は茅野市の教育の根幹である」という共通意識の元、全ての園・学校で絵本の読み聞かせや朝読書が実施され、読書する環境が整えられた子どもたちである。しかし、それが必ずしも生涯にわたる読書活動に繋がるというところまでは浸透していない。メディア中心の世相の中においても、家庭でも良書に触れる機会を増やし、温かいことばに触れこころが育つような働きかけを増やしていく。 2　調べる学習を進めるうえで、各学校で活用できるテキスト『調べ方がわかる　図書館を使った調べる学習ナビ１～３』を作成した。子ども自身が主役となり、資料の引用を適切に使いながら、自分の考えを自分のことばで発信できるようにしていくこと、そのためにも、読む力を育んでいくことが大切である。各学校と連携しながら、活動を積み重ねていく。 3　ボランティアの高齢化によるメンバー不足という悩みを持つグループもある。活動の実態を把握し、ボランティア同士が情報交換をしたり、スキルアップしたりできる交流会を企画していく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画への貢献度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
生涯学習課	419	読りーむｉｎちの活動支援事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	読書	教育大綱　生涯学習推進指針	H12	市（直営）	自治（あり）	①市民、読書ボランティア ②ことばとこころを育てる読書活動を目的に、子どもと保護者への本のプレゼントと読書ボランティア専用の博報文庫を設置し貸出す ③本のプレゼント時に目的説明を行うこと、園や小中学校での読み聞かせやおはなし会時に博報文庫の所蔵本の活用を通じ読書の世界を広げる	・ファーストブック・セカンドブックプレゼント ・園への絵本の時間見学会の実施、小中高の全校の朝読書推進活動の応援 ・読書ボランティア交流会(共催)時に博報文庫を紹介・貸出、絵本作家等を招聘した講演会の実施 ・おはなし会の実施		読書ボランティア交流会への参加者	40.0	33.0	57.0	70.0	39.0	97.5	2,327	2,327	1,795	77.1	93.9	博報賞文庫貸出冊数	200.0	81.0	41.0	225.0	年間の貸出数	205.0	102.5	A	◎	A	・メンバーの高齢化による活動メンバーの減少などの課題がある。令和7年1月から読りーむinちののあり方検討会を開催し、メンバーとともに今後の活動について検討中。 ・博報文庫の貸出冊数のさらなる向上のため、読書ボランティアへのPR方法や貸出手続きの改善などを検討する。
文化財課	420	博物館運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②博物館の運営を円滑に進める ③市民の生涯学習に寄与する	・博物館の運営 ・博物館協議会の実施 ・博物館専門委員会の実施		協議会の開催回数	2.0	1.0	2.0	2.0	2.0	100.0	1,409	517	1,351	95.9	0.1									A	―	△	・優先改革事項として博物館があげられている ・負担金の見直しをおこなう。
文化財課	421	博物館施設管理事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②施設の維持管理 ③気持ちよく施設を利用してもらう	・施設内外の安心安全 ・施設内外の美観保持 ・施設内外の維持管理 ・資料保全		施設内外の巡回点検数	300.0	-	301.0	300.0	307.0	102.3	17,216	17,216	17,015	98.8	0.8									A	―	△	・竣工から36年が経過し、建物や機械の老朽化による不具合のほか、周辺の危険木も増えている。 ・照明器具のほとんどが蛍光灯であるが、生産終了に伴い、LED化する必要がある。 ・来館者が安心安全に見学できるよう、修繕を行っていく。
文化財課	422	資料収集・保管事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	生涯学習	教育大綱　生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②自然・歴史・民俗などの資料を収集・保管し、活用する ③次世代に文化・歴史を引き継ぐ	・資料収集 ・資料整備 ・調査研究	423424	収蔵資料数	60000.0	57858.0	58854.0	60949.0	61764.0	102.9	260	260	257	98.8	2.2	台帳化率	100.0	12.2	13.7	16.7	・台帳化数/所有資料数×100 デジタルアーカイブ化を図るための指標として適しているため	17.8	17.8	A	―	C	・収集した資料の保管場所が不足している。 ・すべての資料の台帳化ができておらず、博物館法で進めることを求められているデジタルアーカイブ化が進んでいない。 保管場所の模索を行いながら資料の台帳化を粛々と進めていく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）			
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
文化財課	423	八ヶ嶽岳麓文芸館事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指	H12	市（直営）	自治（あり）	①市民・来館者 ②諏訪地域の文芸文化の紹介 ③文芸文化の向上及び、資料収集	・茅野市を中心とする岳麓の歌人・俳人・文人の文芸に関する資料の展示 ・個人所有の文芸資料の調査・研究 ・収集資料の保存・公開	422	展示替え数	3.0	0.0	1.0	2.0	2.0	66.7	70	70	66	94.3	1.0	文芸資料寄託寄贈件数	3.0	0.0	2.0	5.0	文芸資料を公開することで、各々の家に伝わる資料の貴重性を再確認する指標として適しているため	6.0	200.0	A	―	S	・収集した資料の保管場所が不足している。 ・博物館法で進めることを求められているデジタルアーカイブ化が進んでいない。 ・文芸活動や、岳麓の文芸活動をっさ得てきた人たちを知る人たちが高齢化し、後世に伝える手段が減りつつある。 ・地道な調査活動と資料の保管場所の模索を粛々と行っていく。
文化財課	424	市民研究員養成事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②博物館活動の活発化 ③資料収集、調査研究、教育普及など、博物館活動の市民参加	・市民研究員の養成 ・資料収集 ・調査研究 ・教育普及	422	市民研究員養成講座の開催回数	120.0	57.0	90.0	100.0	100.0	83.3	1,082	1,082	901	83.3	1.0	市民研究員登録者数	100.0	111.0	67.0	81.0	博物館活動の市民参加の指標として適しているため	90.0	90.0	A	○	A	・市民研究員が収集した資料の保管場所が不足している。 ・市民研究員の調査結果や研究成果を公表し、教育普及につなげる手立てを検討する必要がある。
文化財課	425	科学教育振興事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②科学教育の推進 ③科学教育の振興	・プラネタリウムの投影 ・科学工作や科学実験等による科学教育の推進	426	プラネタリウム投影回数	300.0	19.0	63.0	90.0	174.0	58.0	1,500	1,500	1,415	94.3	1.0	プラネタリウム視聴者数	2840.0	248.0	326.0	833.0	（年間土日祝日数120日×2回×8人）＋（市内小中学校13校×2回×20人）＋（その他20回×20人）	2137.0	75.2	A	―	B	・自然系や科学教育を進めていくうえで人工が不足している ・諏訪地方唯一の自然系の展示を有する博物館として、科学教育振興の拠点にしていく
文化財課	426	特別展等事業（博物館）	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（あり）	①市民・来館者 ②学習の場の提供により、市民の生涯学習を支援する ③博物館と生涯学習の活性化	・特別展・企画展の開催 ・各種講座 ・学校支援	425	特別展・企画展実施回数	5.0	8.0	5.0	5.0	7.0	140.0	2,016	1,525	1,652	81.9	1.4	年間入館者数	15000.0	7241.0	10709.0	12266.0	年間入館者数は第6次総合計画の成果指標としているため、指標として適している。	15815.0	105.4	A	○	S	・展示室は「八ヶ岳麓文芸館」となっているため、特別展・企画展開催時には文芸館を休館しなければならない。 ・LEDを使用した展示ケースやエアタイトケース、単体ケースがなく、防犯カメラの設置が少ないため、大きな企画展の開催が難しい。 ・今より広く広報活動を行い、より多くの人に来館を促す。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									関連事業NO.	【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	関係分野（基本計画）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容		主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績 R3	直近３年間の実績 R4	直近３年間の実績 R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績 R3	直近3年間の実績 R4	直近3年間の実績 R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
文化財課	427	守矢史料館運営事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②史料館の運営を円滑に進める ③市民の生涯学習に寄与する	・史料館の運営 ・史料館専門委員会の実施 ・刊行物の発行		専門委員会の開催回数	2.0	0.0	2.0	1.0	1.0	50.0	491	125	384	78.2	0.1									A	◎	△	・年々増加する来館者に対応する人工の確保が必要。 ・負担金の見直しを行う。
文化財課	428	守矢史料館施設管理事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（なし）	①市民 ②施設の維持管理 ③気持ちよく施設を利用してもらう	・施設内外の安心安全 ・施設内外の美観保持 ・施設内外の維持管理 ・資料保全		施設内外の巡回点検数	300.0	276.0	307.0	303.0	304.0	101.3	2,594	1,582	2,522	97.2	0.7									A	―	△	・施行から30年以上が経過し、建物の老朽化による不具合が生じている。 ・照明器具のほとんどが蛍光灯であるが、生産終了に伴い。LED化する必要がある。 ・来館者が安心・安全に見学できるよう、修繕を行っていく。
文化財課	429	守矢史料館展示事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	生涯学習	教育大綱 生涯学習推進指	―	市（直営）	自治（あり）	①来館者 ②資料の重要性の周知 ③地域の歴史の掘り起しと、郷土愛を育む	・企画展の開催		企画展開催数	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	21	21	9	42.9	0.1	年間入館者数	15000.0	7514.0	12141.0	11373.0	年間入館者数は第6次総合計画の成果指標としているため、指標として適している。	14960.0	99.7	A	◎	**A**	・市民の認知度が低い ・市民に対する後方に力を入れる必要がある。
文化財課	430	考古館運営事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	文化財	特別史跡尖石石器時代遺跡第2期整備基本計画 縄文の重史跡整備・活用基本構想 社会教育推進計画、	H27	市（直営）	自治（あり）	①来館者 ②縄文文化の価値や魅力を発信し、来館者の増加を図る。 ③入館者数	考古館で開催するイベント情報を市報やマスコミ等を通じて発信する。 展示に関わる出版物の作成と印刷、縄文関連商品の販売を実施する。		年間入館者数	70000.0	32442.0	54030.0	51425.0	56438.0	80.6	16,082	14,896	14,653	91.1	106.1	入館者数の対前年度比（%）	110.0	123.0	167.0	95.0	コロナ5類引き下げ以降のR5→R6の実績に基づく	110.0	100.0	S	―	**A**	縄文に特化した施設であることから、大勢の人に興味を持ってもらえることが必要と考える。いかにリピーターを増やせるか、どのように考古館の存在を知ってもらうかを考え実行する。また、外国人来館者に向けた英文キャプション・パネルの増設やデジタルデバイス利用による外国語案内の整備が必要である。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率 決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
文化財課	431	考古館施設管理事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	社会教育推進計画 特別史跡尖石石器時代	H27	市（直営・委託）	自治（あり）	①来館者、来場者 ②来館者及び来場者が安全かつ快適に利用できるようにする。 ③施設内外の巡回点検	建物設備管理、環境衛生管理、運営管理、考古館周辺と史跡公園、青少年自然の森の草刈り。		施設内外の巡回点検	52.0	55.0	53.0	53.0	56.0	107.7	62,342	46,698	57,425	92.1	110.0	事故・苦情抑制率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	来館者の安心、快適性	100.0	100.0	B	—	A	管理するエリアが広く、樹木も相当な高さに成長しているため、なかなか目視での点検だけでは難しい。また、予算に限りがあるため、危険と思われる樹木をトリアージして伐採を行っている。念入りに巡回点検を行い、危険個所や不具合を早期に確認し修繕を行う。
文化財課	432	尖石史跡公園整備事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	特別史跡尖石石器時代遺跡第２期整備基本計画 縄文の	H10	市（直営・委託）	自治（あり）	①市民、観光客 ②保存管理計画に従い、史跡を適切に保存管理し、次世代に継承する。 ③市民や観光客が、八ヶ岳山麓の縄文文化とこれを支えた豊かな自然を体感・体験できる公園とする。	史跡の保存管理、整備活用に資する作業（特定外来生物の駆除等の環境整備）を市民参加により実施する。 史跡公園内の支障木の間伐や枝払いを実施する。 復元住居の燻蒸やかや差し替え等の維持・管理を実施する。 有識者会議を開催する。	431	危険及び支障木木伐採率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8,167	5,206	7,324	89.7	504.6	危険及び支障木の点検回数	12.0	10.0	11.0	10.0	平均月1回の点検	12.0	100.0	A	○	A	計画に従い、市民や観光客の理解を得ながら作業を進めて行く。
文化財課	433	縄文教室事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	縄文の里史跡整備・活用基本構想 社会教育推進計画	H12	市（直営）	自治（あり）	①市民、観光客 ②体験学習や講演会を通じて、展示を見るだけでは理解できない縄文文化を伝え理解してもらう。 ③地域固有の歴史文化としての縄文文化に対する市民の誇りにつなげ、観光誘客を増やす。	縄文時代のものづくりに関する申込制の体験講座、縄文文化の研究に関する講演会により市民及び縄文に関心を持つ市外在住者への学習機会を提供	430439	受講者数	902.0	133.0	337.0	902.0	1448.0	160.5	231	181	227	98.3	88.1	受講者数の前年度比（%）	133.0	103.0	253.0	267.0	前年度実績 ただし、R3～R5はコロナ明けのために前年度比が大幅アップしていることを踏まえて、133%とした。	160.0	120.3	A	—	S	市民等が強く興味関心をもつ内容の講座の実施、日本遺産と連携した内容の講座の実施、広報の強化により受講者数を増やすように進める。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
														R3	R4	R5										R3	R4	R5						
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
文化財課	434	尖石縄文文化賞事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	社会教育推進計画　縄文の里史跡	H12	直営・委託）	自治（あり）	①市民 ②茅野市名誉市民の宮坂英弌の業績（日本初の縄文集落構造の解明）を顕彰し、国特別史跡尖石遺跡の研究史上の価値を再認識すると同時に、縄文文化研究の進展を促す。 ③縄文文化研究への関心を高め（授賞式への参加者数に反映）、地域固有の歴史文化としての縄文文化に対する市民の誇りにつなげる。	日本で初めて縄文集落構造を発掘調査で解き明かした尖石遺跡の価値及び宮坂英弌を広く認知してもらい、縄文文化研究の奨励する。	431	応募者数と授賞式参加者数	48.0	56.0	49.0	48.0	50.0	104.2	1,324	1,224	1,152	87.0	104.5	応募者数と授賞式参加者数の対前年比	105.0	96.5	87.5	97.9	前年度実績	104.0	99.0	A	○	A	受賞者による縄文文化研究が茅野市の縄文文化の理解につながるように促すなど取り組んでいく。
文化財課	435	資料整備事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	社会教育推進計画　縄文の里史跡	H13	直営・委託）	自治（あり）	①市民、入館者 ②優れた考古資料を展示及び恒久的な保管に耐えうるよう修復や保存処理を行う。 ③考古館展示の充実につなげ、入館者数を増やす。	より充実した考古館の展示に活用する。	430	入館者数	70000.0	32442.0	54030.0	51425.0	56438.0	80.6	72	72	65	90.3	103.6	入館者数の対前年度比（%）	110.0	123.0	167.0	95.0	コロナ5類引き下げ以降のR5→R6の実績に基づく	110.0	100.0	B	—	A	整備した資料の展示を「文化財としての重要な価値」とともに「一般市民目線でわかりやすく面白い要素」を盛り込んでいき、また広報も強化して入館者数の増加に結び付くように進めていく。
文化財課	436	関係団体支援等事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	社会教育推進計画　縄文の里史跡	-	交付先）補助等	自治（なし）	①市民、加盟団体 ②史跡保有の自治体や博物館施設間の情報共有を図る。 ③文化財保護行政の適切な実施のための各機関との関係強化	各加盟団体の総会や研修に参加し、新技術その他の情報共有をおこなう。その他にも、議員隊情や車いす・ベビーカーの寄贈を受けることができる。	430432	設定不可							88	88	88	100.0	100.0									—	**	令和7年度から考古館運営費に移管

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）												
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	目標の算出根拠	実績値	達成度（%）	総合計画寄与の度合い（モノ）	予算見直しの可能性（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
文化財課	437	縄文を識る推進事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	社会教育推進計画 特別史跡尖石石器時代	H28	直営・委託（市）	自治（あり）	①市民 ②縄文かるたで遊びながら茅野市の縄文を学ぶことで、縄文文化を身近に感じ興味を持ってもらう。 ③茅野市の縄文文化の価値や重要性を正しく理解し、「宝」として説明できる市民を育成する。	縄文かるた大会の開催。オリジナル縄文グッズの製作。	438	縄文かるた大会の実施	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	100.0	497	0	488	98.2	109.3	縄文かるた大会の参加者数の対前年度比（%）	105.0				第1回（H29）145人、第2回（H30）68人（46.8%）、第3回（R1）74人（108.8%）の平均値に基づき、前年度よりも参加者数を増やしたいと考え、この値にした。なお、R2～R5は未実施のため、R6実績値は低くなっている。	28.0	26.7	A	―	C	縄文かるたが完売のため、早急に製作し販売する必要がある。
文化財課	438	縄文プロジェクト推進事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	特別史跡尖石石器時代遺跡第2期整備基本計画 縄文の		直営・交付先（市・補助等）	自治（あり）	①市民、事業者 ②市民の縄文文化に対する関心や理解を高め、縄文を活用したまちづくり、まちおこしを行う。 ③茅野市の縄文を活用した事業の展開。	縄文を活用したイベントや事業を行う。 縄文による他市町村とのネットワークを構築していく。	437	設定不可							86	86	54	62.8	16.2	設定不可	→							S	◎	△		茅野市の縄文を広めるため、他部署が関連するイベントへの積極的な参加と、女神のクールビズでの縄文ポロシャツ着用の推進を行う。
文化財課	439	特別展等事業（考古館）	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	社会教育推進計画 縄文の里史跡		直営（市）	自治（あり）	①市民、観光客 ②常設展示していない館蔵資料や他館収蔵資料の展示や、常設展示とは異なるテーマ展示によって縄文文化への関心を高める。 ③市民の縄文文化への関心や理解を深め、地域固有の歴史文化としての縄文文化に対する誇りを醸成する。また観光客に対しては茅野市の縄文文化の面白さを伝えることで、入館者数の増加や満足度につなげる。	縄文への興味関心を高めるテーマ展示の実施	430433	入館者数	70000.0	32442.0	54030.0	51425.0	56438.0	80.6	109	109	99	90.8	130.6	入館者数	70000.0	32442.0	54030.0	51425.0	計画策定時56,436人であるため。	56438.0	80.6	B	―	B	展示テーマ、展示資料について、幅広い層に興味を持っていただけるものを検討し、「文化財としての重要な価値」とともに「一般市民目線でわかりやすく面白い要素」を盛り込んでいき、また広報も強化して入館者増へと結びつくように進めていく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

【PLAN】事業概要												【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
														直近３年間の実績											直近3年間の実績										
担当課	事業NO.	事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（○）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
文化財課	440	文化財保護一般経費事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	文化財	教育大綱・生涯学習推進指針 縄文の里史跡		市（直営）	自治（あり）	①文化財によりまちづくりを進める市民・文化財を求めて訪れる観光客 ②文化財は郷土のアイデンティティを形成する重要な遺産であり、郷土の理解、愛情を深めるため。 ③文化財によるまちづくりを行い、文化財の保護・活用がなされる。	文化財審議委員会を開催し、文化財の保護について協議し、重要な未指定の文化財を指定していく。	143・444	必要に応じた文化財審議委員会の開催	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	443	443	163	36.8	0.5	設定不可	→								A	◎	―	
文化財課	441	文化財保護団体育成支援事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	文化財	縄文の里史跡整備・活用基本計画		補助等（交付先）	自治（あり）	①日本国民 ②指定文化財の保護 ③指定文化財の所有者・管理者によるその保護が十全に行われる	指定文化財保有者または管理団体の活動に対し、補助金を交付する。		文化財保護費補助数	5.0	7.0	7.0	7.0	5.0	100.0	754	754	740	98.1	61.6	文化財保護費補助率	100.0	100.0	100.0	100.0	それを必要とする指定文化財所有者等に対する補助事業の指標として適しているため	100.0	100.0	A	―	A	
文化財課	442	市内遺跡発掘調査受託事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	文化財	縄文の里史跡整備・活用基本計画	-	市（直営）	自治（あり）	①事業者・市民 ②開発により失われる遺跡の保護 ③遺跡の保護	・遺跡範囲の把握 ・開発地の照会対応 ・開発事業の計画をすり合わせ ・個人住宅以外の発掘調査 ・調査成果の整理及び報告書の作成		R５年度実施の調査報告書刊行	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	100.0	1,781	1,781	665	37.4	72.9	発掘調査調査遺跡報告確	100.0	100.0	100.0	0.0	市内で行った試掘調査及び発掘調査成果を公表する指標として、報告書の刊行が適しているため。	100.0	100.0	A	◎	A	・国庫補助の対象とならない開発が遺跡内で計画された際に発生する事業であり、前もって事業件数等の目標を設定することが難しく、評価手法を検討する必要がある。
文化財課	443	市内遺跡発掘等調査事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	文化財	縄文の里史跡整備・活用基本計画	-	市（直営）	自治（あり）	①事業者・市民 ②開発により失われる遺跡の保護 ③遺跡の保護	・遺跡範囲の把握 ・開発地の照会対応 ・開発地の確認調査 ・開発事業の計画をすり合わせ ・個人住宅の発掘調査 ・調査成果の整理		文化財保護法第93．94条に係る保護協議	52.0	80.0	77.0	70.0	52.0	100.0	5,454	5,454	1,750	32.1	71.1	遺跡保護率	100.0	100.0	100.0	100.0	史跡内での開発を予定する事業者との遺跡保護協議を経て実際に遺跡が保護された指標として適しているため。	100.0	100.0	A	◎	A	・国庫補助の対象となる開発が遺跡内で計画された際に発生する事業であり、前もって事業件数等の目標を設定することが難しく、評価手法を検討する必要がある。
文化財課	444	縄文の里史跡整備活用事業	心豊かに学び育ち 活躍できるまち	文化財	縄文の里史跡整備・活用基本計画	-	直営・委託（市）	自治（あり）	①市民 ②・史跡等の適正な保存 ・史跡等の維持管理 ③・地域文化の発信 ・観光客の誘致	・史跡等の草刈り業務 ・中ッ原縄文公園の植栽 ・露出展示のメンテナンス委託		史跡等の草刈り業務	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	100.0	4,719	4,719	4,045	85.7	82.5	中ッ原縄文公園光熱水費使用率	100.0	95.0	94.0	97.0	中ッ原縄文公園のトイレ使用量が公園の利用率を測る指標としててきしているため。	99.0	99.0	A	○	A	・コロナ以降、中ッ原縄文公園への見学者や解説希望者が増加しているが、実際に講演を訪れた人数の集計は困難である。 ・そのほかに管理している史跡等は、十分な整備が進んでおらず有効に活用できていない点が課題である。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一般財源（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
文化財課	445	永明中学校校庭遺跡資料整備事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	文の里史跡整備・活用基本計画	R5	市（直営・委託）	自治（あり）	①日本国民 ②埋蔵文化財の活用 ③埋蔵文化財の価値が周知される	永明中学校校庭遺跡の出土遺物・遺構図面等の整理を行い、調査報告書を刊行する	446	図面作成進捗率	100.0			100.0	70.0	70.0	1,806	1,806	1,017	56.3	37.1	報告書執筆率	100.0			100.0	当該年度に予定していた報告書執筆作業の進捗状況が、文化財の価値の周知にむけた指標として適しているため。	80.0	80.0	A	◎	B	当該事業を遂行する技能を有する職員が不足している。
文化財課	446	永明中学校校庭遺跡発掘調査事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	文化財	文の里史跡整備・活用基本計画	R3	市（直営・委託）	自治（あり）	①日本国民 ②埋蔵文化財の保存 ③工事により破壊されてしまう埋蔵文化財が記録され後世に残される	永明中学校校庭遺跡の発掘調査を実施する	445	遺跡保護協議率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9,450	950	806	8.5	7.3	遺跡保護率	100.0	100.0	100.0	100.0	埋蔵文化財の保存の指標として適しているため	100.0	100.0	A	◎	A	工事担当者とより緊密に連絡を取り合い、より速やかに調査を完了する必要がある。
スポーツ健康課	447	保健体育一般経費事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	スポーツ	スポーツ推進計画		市（直営・交付先：補助等）	自治（なし）	①市民 ②「市民１スポーツ」の実現 ③豊かなスポーツライフで生涯を楽しく健康に生きる	スポーツ協会、スポーツ少年団、スポーツ推進委員、スポーツリーダー等の関係団体と協力しスポーツの普及・振興を図る		コスト	5529.0	6590.0	7704.0	8216.0	5187.0	93.8	5,529	5,529	5,187	93.8	63.1									A	—	○	市民１スポーツの実現に向け、各団体と協力しスポーツ振興に取り組む。
スポーツ健康課	448	大会開催関連事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	スポーツ	スポーツ推進計画		市（直営・委託・交付先：補助等）	自治（あり）	①大会参加者 ②スポーツへの関心を高め、市民１スポーツの推進や競技のレベルアップを図る ③豊かなスポーツライフで生涯を楽しく健康に生きる生活の実現、スポーツを通じた交流促進による地域活性化	市主催大会の開催、スポーツ協会を構成する競技団体が関わる大会の支援		大会開催数	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	100.0	4,209	4,209	3,990	94.8	97.6	参加人数	2752.0		945.0	2012.0	総合体育大会参加者数（目標値＝人口×5%）	2024.0	73.5	A	—	B	競技人口の増加・底辺拡大、競技力の向上のため大会を開催している。参加人数を増やし、人と人との交流・地域と地域との交流の場となるよう努める。
スポーツ健康課	449	教室開催関連事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	スポーツ	スポーツ推進計画		市（直営・交付先：補助等）	自治（あり）	①生涯スポーツに興味がある者、運動が苦手な子と保護者など ②スポーツに親しみ、スポーツ実施率の向上を図る ③豊かなスポーツライフで生涯を楽しく健康に生きる生活の実現、スポーツを通じた交流促進による地域活性化	生涯スポーツに興味のある方や運動習慣のない方などにスポーツに親しむことができるよう教室を開催する		教室開催数	10.0	5.0	5.0	6.0	6.0	60.0	1,948	1,168	1,317	67.6	101.3	参加者満足度（運動したいと思う人の割合）	100.0		88.0	90.5	エンジョイスポーツ教室参加者アンケート結果のうち、もっと運動したいと思う人の割合	92.6	92.6	A	◎	A	体を動かす楽しさを体験できる機会として教室の開催は有益である。今後、参加者のニーズに合った教室の開催、講師の新規発掘が課題。
スポーツ健康課	450	スポーツ施設管理事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	スポーツ	スポーツ推進計画		市（直営・委託）	自治（あり）	①運動公園スポーツ施設利用者 ②快適かつ安心・安全な状態で施設が利用できること ③豊かなスポーツライフで生涯を楽しく健康に生きる生活の実現、スポーツを通じた交流促進による地域活性化	スポーツ施設の運営に必要な消耗品等の購入、設備や備品類の保守点検、清掃、受付業務、施設の修繕を行う		施設点検回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	103,627	72,990	99,815	96.3	86.9	非危険箇所通報数	100.0	100.0	99.0	99.2	スポーツ施設の安全利用のため（1-通報件数/365日）	99.0	99.0	A	—	A	建設後、40年を超える施設が多くある中、日常的な点検等により不具合箇所を把握し、限りある予算の中、優先度をつけ計画的に改修を進める必要がある。
スポーツ健康課	451	運動公園環境整備事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	スポーツ	スポーツ推進計画		市（直営・委託）	自治（あり）	①運動公園利用者 ②快適かつ安心・安全な状態で公園が利用できること ③豊かなスポーツライフで生涯を楽しく健康に生きる生活の実現、スポーツを通じた交流促進による地域活性化	運動公園利用者が安全、快適に利用できる公園であるよう運動公園内の環境整備を行う		公園内点検回数	53.0	54.0	52.0	53.0	53.0	100.0	15,926	15,926	14,407	90.5	97.5	非危険箇所通報数	100.0	99.0	99.0	99.0	公園施設の安全利用のため（1-通報件数/365日）	99.0	99.0		—	A	公園内の定期的な見回りにより早期に不具合箇所の発見、対応をすることで利用者や近隣住民の安全の確保が必要。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								総合計画における施策の方向性（モノ・ヒト・カネ）	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
												指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5										R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
スポーツ健康課	452	スケートセンター・ゴルフ練習場・プール管理運営事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	スポーツ	スポーツ推進計画		市（委託）	自治（あり）	①スケートセンター・ゴルフ練習場・プール利用者 ②快適かつ安心・安全な状態で施設が利用できること ③豊かなスポーツライフで生涯を楽しく健康に生きる生活の実現、スポーツを通じた交流促進による地域活性化	施設の特殊性競技としての専門性等を考慮し、管理運営に長けている指定管理者を募集し、管理運営をする		モニタリング回数	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	54,241	54,241	84,788	156.3	87.0	施設利用者数	73200.0	55208.0	78554.0	72985.0	プール・スケート・ゴルフ練習場の利用者数 ※プールはR6で廃止	77495.0	105.9	－	S	公共施設再編計画、行財政改革プランによりプールはR6年をもって廃止となった。またスケートセンターについては行財政審議会に諮問し原則廃止の答申を受けいる。今後の方向性に向け検討を進める。
スポーツ健康課	453	スポーツ施設整備事業	活躍できるまち 心豊かに学び育ち	スポーツ	スポーツ推進計画		市（委託）	自治（あり）	①運動公園スポーツ施設利用者 ②快適かつ安心・安全な状態で施設が利用できること ③豊かなスポーツライフで生涯を楽しく健康に生きる生活の実現、スポーツを通じた交流促進による地域活性化	スポーツ施設の運営に必要な施設の更新工事や修繕を行う		コスト	439399.0	5969.0	74112.0	7040.0	426360.0	97.0	439,399	8,499	426,360	97.0	6056.3	年度内工事実施率	100.0	100.0	100.0	75.0	施設維持に必要な工事の適正発注に努めるため	100.0	100.0	－	A	建設後、40年を超える施設が多くある。長寿命化計画、公共施設再編計画等と整合性をはかり、計画的に施設を改修していく必要がある。
保険課	454	国保総務管理一般経費事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保制度の安定的運営 ③税率改正を検討する際に、繰出金額を考慮しない試算を実現	国保特別会計の総務費分を、一般会計から国保特会へ繰り入れる。なお、総務省の技術的助言により地方交付税による措置あり。	86	コスト	26379.0	24161.0	18525.0	19016.0	25393.0	96.3	26,379	0	25,393	96.3	133.5									－	－	○	国保特別会計において、安定的な運営を図り、また税率改定を検討する際の算定材料とせず、国保被保険者への国保税負担増を防止することに繋がるため、今後も必要である。
保険課	455	連合負担金事務事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保連合会と諏訪地方国保協議会へ負担金拠出 ③県内市町村間の国保事業を相互扶助	国保連合会と諏訪地方国保協議会へ負担金を拠出		コスト	1869.0	2068.0	1973.0	1945.0	1867.0	99.9	1,869	41	1,867	99.9	96.0									－	－	○	県内市町村間の国保事業を相互扶助するしていくことから、今後も必要である。
保険課	456	国保課税事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者に対する税賦課の公平性を担保 ③税負担の公平性を確保	国保税の賦課事務に係る当初納税・更正通知の算定・発送事務		コスト	8831.0	10002.0	8276.0	8851.0	7630.0	86.4	8,831	0	7,630	86.4	86.2									－	○	○	国保税賦課に係る公平性を担保するために、今後も必要である。
保険課	457	国保収納事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者に対する税収納の公平性を担保 ③税収納の公平性を確保	国保税の収納事務に係る経費		コスト	6281.0	5924.0	6878.0	6113.0	4935.0	78.6	6,281	0	4,935	78.6	80.7									－	◎	○	国保税収納に係る公平性を担保するために、今後も必要である。
保険課	458	国保運営協議会一般経費事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保税率や保健事業について協議する ③法令・条例に基づき着実に開催	国保運営協議会規則に基づく協議会出席への報酬経費		コスト	181.0	0.0	49.0	107.0	124.0	68.5	181	0	124	68.5	116.7									－	◎	○	国保運営協議会規則に基づき開催される協議会の委員報酬のため、今後も必要である。
保険課	459	国保療養給付事業	非該当	非該当	－	－	市（直営・委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者にかかる医療費のうち保険者負担分を負担する ③国保被保険者は一部負担金のみの支払いで医療を受けることができる	医療機関が国保連合会へ医療費（保険者負担分）を請求し、市は国保連合会を経由して医療費を支払う。 （現物給付） 入院時食事療養費の差額支給申請に基づき給付する。 （現金給付）		コスト	3693281.0	3180767.0	3146895.0	2999346.0	2856403.0	77.3	3,693,281	0	2,856,403	77.3	95.2									－	◎	○	国民健康保険法等に基づく保険給付であるため今後も必要。
保険課	460	国保療養事業	非該当	非該当	－	－	市（直営・委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者にかかる療養費のうち保険者負担分を負担する ③国保被保険者は一部負担金のみの支払いで医療を受けることができる	受領委任の届出がされている柔道整復師について、療養給付費の現物給付と同様の取り扱い。 補装具や、加入手続き遅れ等で10割負担した医療費の支給等は療養費の支給申請に基づき、国保連合会の審査を経て支給する。（現金給付）		コスト	20060.0	20762.0	19999.0	30515.0	20048.0	99.9	20,060	0	20,048	99.9	65.7									－	－	○	国民健康保険法等に基づく保険給付であるため今後も必要。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	関係分野（基本計画）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率決算額	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R３	R４	R５									R３	R４	R５							
（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）	（７）	（８）	（９）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
保険課	461	国保審査支払事業	非該当	非該当	－	－	市（委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保連合会への委託による事務の効率化 ③適正な保険給付を実現	国保連合会に支払う療養費支給申請書審査手数料		コスト	11208.0	9747.0	9661.0	10614.0	10181.0	90.8	11,208	126	10,181	90.8	95.9									－	－	○	適正な療養費等の支給を実現するため、今後も必要。
保険課	462	国保高額療養事業	非該当	非該当	－	－	市（直営・委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者にかかる高額療養費を負担する ③国保被保険者は自己負担限度額のみの支払いで医療を受けることができる	所得状況により世帯ごと自己負担限度額が設けられており、被保険者が負担した医療費が限度額を超過した場合、超過額を申請により支給する。（現金給付） 限度額認定証による場合や医療機関がオンラインで限度額を確認できる場合は、現物給付。		コスト	465084.0	498897.0	493822.0	472773.0	453086.0	97.4	465,084	0	453,086	97.4	95.8									－	－	○	国民健康保険法等に基づく保険給付であるため今後も必要。
保険課	463	国保高額介護合算療養事業	非該当	非該当	－	－	市（直営・委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者にかかる高額介護合算療養費を負担する ③医療と介護を長期的に重複負担している世帯の経済的負担の軽減	所得状況により世帯ごと医療と介護の年間合算額に対して限度額が設けられており、負担額が限度額を超過した場合に超過額を支給する。		コスト	600.0	564.0	519.0	468.0	456.0	76.0	600	0	456	76.0	98.4									－	◎	○	国民健康保険法等に基づく保険給付であるため今後も必要。
保険課	464	出産育児一時金事業	非該当	非該当	－	－	市（直営・委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者の出産に対し一時金を支給 ③国保被保険者の出産時の費用負担を軽減	国保被保険者の出産に対し、一時金48.8万円を支給。産科医療保障制度の保険料1.2万円を出産者が負担した場合、50万円を支給。		コスト	15000.0	13020.0	6720.0	10496.0	5488.0	36.6	15,000	5,000	5,488	36.6	52.6									－	◎	○	国民健康保険法等に基づく給付であるため今後も必要。
保険課	465	出産育児支払事業	非該当	非該当	－	－	市（委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保連合会への委託による事務の効率化 ③国保被保険者の出産時の費用負担を軽減	出産育児一時金直接支払制度の創設により、医療機関が被保険者に代わって申請する出産育児一時金申請の審査と支払に係る手数料を支払う。		コスト	7.0	7.0	4.0	5.0	3.0	42.9	7	7	3	42.9	50.0									－	◎	○	国民健康保険法等に基づく給付であるため今後も必要。
保険課	466	葬祭費事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①死亡した国保被保険者の遺族（喪主） ②葬儀費用の負担を軽減 ③葬儀費用の負担を軽減	国保被保険者が死亡した場合、遺族（喪主）に葬祭費用として５万円を支給。		コスト	4000.0	3900.0	3550.0	3100.0	3700.0	92.5	4,000	4,000	3,700	92.5	119.4									－	－	○	国民健康保険法等に基づく給付であるため今後も必要。
保険課	467	移送費事業	非該当	非該当	－	－	市（直営・委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者にかかる移送費を負担する ③国保被保険者にかかる移送費を負担する	国保被保険者が医師の指示により医療機関を移動した場合等の移送費（実費額）にたいし、保険適用と認定され金額を支給。		コスト	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5	0	0	0.0	0.0									－	◎	○	国民健康保険法等に基づく給付であるため今後も必要。
保険課	468	傷病手当金事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者に傷病手当金を支給する ③国保被保険者に傷病手当金を支給する	令和２年１月１日から令和５年５月７日までの間に新型コロナウイルス感染症に感染、または発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、その療養のために労務に服することができなかった期間（最大１年６ヶ月間）について、傷病手当金を支給する。		コスト	10.0	549.0	983.0	66.0	0.0	0.0	10	10	0	0.0	皆減									－	◎	○	令和５年５月７日から最大１年６ヶ月＋２年の時効を考慮し、令和８年11月7日まで申請可能。以降、事業終了予定。
保険課	469	医療給付費分納付金事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②保険給付費等交付金の財源となる ③県内国保財政の安定	長野県が算定した国保事業費納付金のうち、医療給付費分。		コスト	788939.0	891028.0	919982.0	854243.0	788939.0	100.0	788,939	577,748	788,939	100.0	92.4									－	－	○	長野県全体の仕組みである。 県が示した納付金額を納めることができるように国保税率の改定を行う。
保険課	470	後期高齢者支援金等分納付金事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①後期高齢者医療制度被保険者 ②後期高齢者医療制度への拠出金 ③後期高齢者医療制度の安定	長野県が算定した国保事業費納付金のうち、後期高齢者支援金等分。		コスト	357683.0	341967.0	341655.0	365069.0	357683.0	100.0	357,683	273,407	357,683	100.0	98.0									－	－	○	長野県全体の仕組みである。 県が示した納付金額を納めることができるように国保税率の改定を行う。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要									【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）								度合い（モノ）総合計画等への	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	直近３年間の実績			実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	直近3年間の実績			目標の算出根拠	実績値	達成度（%）				
														R3	R4	R5									R3	R4	R5							
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
保険課	471	介護納付金事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①介護保険被保険者 ②介護２号被保険者の介護保険料 ③介護保険制度の安定	長野県が算定した国保事業費納付金のうち、介護納付金分。		コスト	123396.0	118294.0	124720.0	122860.0	123396.0	100.0	123,396	95,165	123,396	100.0	100.4									—	—	○	長野県全体の仕組みである。 県が示した納付金額を納めることができるように国保税率の改定を行う。
健康づくり推進課	472	特定健康診査等事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	データヘルス計画	2008	市（直営）	自治（あり）	①国民健康保険加入（40～74歳） ②生活習慣病予防 ③健康寿命の延伸	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき国民健康保険加入の40～74歳を対象に特定健診・特定保健指導を実施する。	475	未受診者への通知割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	46,758	0	39,052	83.5	95.5	受診率	50.0	42.4	45.7	46.6	受診者÷受診対象者	未確定		A	○	ー	受診率向上に向けて、医療機関等と連携しながら取り組む
健康づくり推進課	473	健康づくり事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	からだ・こころすこやかプラン食	R5	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②③市民の健康づくりに関する啓蒙	健康に関連する団体とともに、健康・食に関するイベントを開催する。 広報、HP、LINEを使用し周知を図っている。 健康について啓発をし、自分や家族の健康への関心を高めてもらうきっかけづくりの場となる。		周知数	3.0	ー	ー	3.0	3.0	100.0	313	50	122	39.0	77.7	来場者数	200.0	-	-	120.0	過去の実績値からの増	180.0	90.0	A	◎	A	
健康づくり推進課	474	２歳児歯科健診事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	からだ・こころすこやかプラン		市（直営）	自治（あり）	①2歳児及びその保護者 ②子育て支援、乳幼児の発育発達、生活習慣等に係る知識の普及、歯科保健に関する知識の普及により子どもの健やかな成長・発達を支援する。 ③う歯の減少、子どもの成長・発達の確認	2歳児に対して歯科健診、成長発達や生活の様子の確認を行う。保護者に対し、歯周疾患予防に必要な知識や技術の周知を行う。2歳児の発達の特徴を伝え、見通しを付けることで、安心して育児できるよう支援する。	209	周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	200.0	3,895	3,895	3,273	84.0	105.5	3才児でう歯のある児の割合	9.6	11.0	10.7	7.5	からだ・こころすこやかプランの目標値	8.3	86.5	A	○	B	
健康づくり推進課	475	４０歳未満健診事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育	データヘルス計画	2008	市（直営）	自治（あり）	①市民 ②生活習慣病予防 ③健康寿命の延伸	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき40歳未満の方、及び生活保護受給者に健診・保健指導を実施する。	472	受診者数	300.0	160.0	206.0	228.0	277.0	92.3	2,353	0	2,271	96.5	116.0	国保受診率	15.0	4.6	8.8	9.4	国保受診者÷国保対象者	12.8	85.3	A	ー	B	40歳未満で国保の方の受診率を向上させていき年1回健診を受けることを習慣化していきたい。
保険課	476	出産費資金貸付金事業	非該当	非該当	－	－	市（直営）	自治（なし）	①国保被保険者 ②出産育児一時金の支給が見込まれる世帯に対し、一時金の支給を受けるまでの間の出産費用を賄う ③国保被保険者の出産時の費用負担を軽減	出産育児一時金の支給を受けるまでの間に出産費用を支払うことができない場合（出産育児一時金直接支払制度を利用していない医療機関）、出産育児一時金の８割の金額を貸し付ける。		コスト	400.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	400	0	0	0.0	0.0									—	◎	○	出産育児一時金事業に付随するものであり、今後も必要。
保険課	477	健康管理センター一般管理事業	非該当	非該当	－	－	市（直営・委託）	自治（なし）	①国保被保険者 ②国保被保険者の健康意識の向上 ③健康意識の向上が医療費の抑制に寄与する	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送、人間ドック補助金の交付、国保だより（広ちの）の発行、介護機器補助金等。		コスト	13732.0	12031.0	12258.0	11949.0	11747.0	85.5	13,732	10,636	11,747	85.5	98.3									—	○	○	国保被保険者の健康意識の向上のための事業であり、健康意識の向上は医療費の抑制に寄与するため、今後も継続が必要。
健康づくり推進課	478	食育事業	安心して快適に暮らせるまち	健康・食育			市（直営）	自治（あり）	①市民 ②食育推進 ③望ましい食生活を実践できる	食育基本法第18条に基づく計画、元気もりもり食育プラン関連事業の実施。 （離乳食教室、親子料理教室）	479	教室開催数（離乳食教室）	30	27	29	30	30	100.0	712	121	396	55.6	79.6	元気もりもり食育プラン（朝食で主食・主菜・副菜が揃っている人の割	52.5	46.0	48.5	52.3	元気もりもり食育プランの目標値	46.0	87.6	A	◎	B	プランの進捗状況全体としては概ね順調以上であり、各課で実施してきたことが結果に繋がっていると考えられる。今後も取組を続けていく。

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

【PLAN】事業概要											【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）					【CHECK】成果（アウトカム）									【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など			
											主要活動指標（アウトプット指標）							事業費					主要成果指標（アウトカム指標）											
													直近３年間の実績											直近3年間の実績										
担当課	事業NO.	事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い総合計画寄与の（モノ）	可能性予算見直しの（カネ）	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
健康づくり推進課	479	食生活改善推進事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育	野市健康づくり計画、茅野市食育推進計		直営・委託）	自治（あり）	①市民、食生活改善推進員 ②食育推進、生活習慣病予防 ③望ましい食生活を実践する人を増やす	地域の健康推進組織の育成として会員・入会希望者へ研修会実施及び活動支援を行う。会員が市民への料理講習会やイベントでの試食提供を実施することで市民の健康意識の向上を図る。	478	研修会の開催数	10.0	21.0	20.0	10.0	10.0	100.0	562	97	302	53.7	113.1	料理教室受講者数・イベントでの試食提供数	700.0	0.0	0.0	567.0	過去の実績値からの増	666.0	95.1	A	◎	A	コロナ渦による活動縮小、会員の高齢化、新規入会者の減少によるマンパワー不足等、課題がある。魅力的で市民が健康づくりに関心を持てるような研修・講習会が実施できるように工夫していく。
保険課	480	諏訪中央病院組合繰出金事業	暮らせるまち 安心して快適に	地域医療	－	－	補助等（交付先）	自治（なし）	①茅野市民 ②諏訪中央病院への継続的な財政負担による安定的な病院運営 ③基幹病院の存立による地域医療の充実	保険給付費等交付金特別交付金の内、直診施設において実施している保健事業があるため、国保会計を通じて繰出金を支出する。	194	コスト	13000.0	11529.0	11418.0	11529.0	12914.0	99.3	13,000	0	12,914	99.3	112.0									A	－	B	
保険課	481	後期高齢者医療一般経費事業	非該当	非該当	－	H20	市（直営）	自治（なし）	①後期高齢者医療被保険者 ②後期高齢者医療制度の安定的運営 ③後期高齢者医療制度の安定的運営	後期高齢者医療特別会計の事務を行う	87	コスト	2035.0	7683.0	4152.0	4707.0	1823.0	89.6	2,035	81	1,823	89.6	71.4									A	○	B	40歳未満で国保の方の受診率を向上させていき年1回健診を受けることを習慣化していきたい。
健康づくり推進課	482	後期高齢者医療健康診査事業	暮らせるまち 安心して快適に	健康・食育	ヘルス計画、高齢者保健福祉計画	2008	市（直営）	自治（あり）	①後期高齢者医療保険制度加入者 ②重症化予防、介護予防 ③健康寿命の延伸	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療保険制度加入者を対象に健診、保健指導を実施する。	472	周知回数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	20,948	0	21,503	102.6	115.9	受診者率	25.0	12.8	14.0	18.6	受診者÷受診対象者	21.5	86.0	A	－	B	受診率を向上し介護予防、重症化予防に取り組む。
保険課	483	後期高齢者医療徴収一般経費事業	非該当	非該当	－	H20	市（直営）	自治（なし）	①後期高齢者医療被保険者 ②後期高齢者医療保険料の徴収 ③後期高齢者医療制度の安定的運営	後期高齢者医療保険料の徴収を行う	87	コスト	7155.0	6372.0	6535.0	6307.0	6423.0	89.8	7,155	0	6,423	89.8	101.9									A	○	A	コロナ渦による活動縮小、会員の高齢化、新規入会者の減少によるマンパワー不足等、課題がある。魅力的で市民が健康づくりに関心を持てるような研修・講習会が実施できるように工夫していく。
保険課	484	後期高齢者医療広域連合納付金事業	非該当	非該当	－	H20	市（直営）	自治（なし）	①後期高齢者医療被保険者 ②後期高齢者医療制度に基づく納付 ③後期高齢者医療制度の安定的運営	長野県後期高齢者医療広域連合への、保険料、負担金等の納付を行う	87	コスト	1031636.0	765616.0	822900.0	868115.0	988050.0	95.8	1,031,636	0	988,050	95.8	113.8									－	－	○	財源は、徴収保険料、基盤安定繰入金以外は、一般会計からの事務費繰入金
上下水道課	485	原水及び浄水事業 配水及び給水事業 受託工事事業	暮らせるまち 安心して快適に	上下水道	水道ビジョン	－	市（直営・委託）	自治（あり）	①上水道使用者 ②上水道の安全安定供給 ③上水道の安定供給	・水道原水の安定採水 ・水道施設の維持管理 ・上水道の配水調整		施設の点検実施	49.0	48.0	49.0	49.0	49.0	100.0	449,754	449,754	419,461	93.3	110.5	安定給水率（%）	100.0	100.0	99.0	98.0	（給水件数-延べ断水件数）/給水件数	100.0	100.0	B	－	A	
上下水道課	486	上水道料金等賦課徴収事務事業	暮らせるまち 安心して快適に	上下水道	水道ビジョン	－	市（直営・委託）	自治（あり）	①上水道使用者 ②上水道料金等の適正な算定、賦課及び徴収 ③収納率向上による経営の健全化	・休開始業務 ・検針業務 ・漏水等調査 ・未納催告	493	給水停止納入率	50.0	37.8	12.8	30.6	36.6	73.2	89,259	89,259	86,850	97.3	99.1	水道料金収納率（%）	100.0	99.2	99.2	99.3	料金等の適正な賦課・徴収の進捗を確認するための指標として適しているため	99.3	99.3	B	－	A	

令和７年度（令和６年分）事務事業点検表

担当課	事業NO.	【PLAN】事業概要										【DO】活動状況（アウトプット）							【DO】投入コスト（インプット）						【CHECK】成果（アウトカム）								【ACTION】評価及び次年度以降に向けた課題・改善策など	
												主要活動指標（アウトプット指標）							事業費						主要成果指標（アウトカム指標）										
														直近３年間の実績												直近3年間の実績								
		事務事業名（予算事業名）	3つのまちの姿	基本計画関係分野（○）	関連計画	事業開始年度	実施主体	事務区分	①受益者 ②事業目的 ③事業効果	事業内容	関連事業NO.	指標名	目標値	R3	R4	R5	実績値	達成度（%）	予算額（千円）	うち一財（千円）	決算額（千円）	執行率	対前年度比率	指標名	目標値	R3	R4	R5	算出根拠	実績値	達成度（%）	度合い（モノ）総合計画寄与の	可能性（カネ）予算見直しの	総合評価	課題と今後の取組
（1）	（2）	（3）	（4）	（5）	（6）	（7）	（8）	（9）	（10）	（11）	（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（21）	（22）	（23）	（24）	（25）	（28）	（29）	（30）	（31）	（32）	（33）	（34）	（35）	（37）	（38）	（39）	（40）
上下水道課	487	上水道総係費事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	水道ビジョン	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①上水道使用者 ②上水道事業の運営において各費用に割り振ることが困難な経費の支出 ③上水道事業の運営の円滑化	・各費用に割り振ることが困難な経費の支出		コスト	79808.0	71572.0	73980.0	75678.0	70385.0	88.2	79,808	79,808	70,385	88.2	93.0	設定不可	→							ー	○	○	
上下水道課	488	配水設備拡張事業 配水設備改良事業 営業設備事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	水道ビジョン	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①上水道使用者 ②災害に強く強靭でしなやかな水道の実現 ③安定的な給水の確保	・基本計画に基づく事業の実施 ・状況に応じた施設の更新及び拡張の実施		基幹管路累積整備延長（km）	41.2	12.8	14.6	15.6	17.0	41.3	871,871	671,871	659,052	75.6	102.5	基幹管路の耐震化率（%）	26.5	14.4	15.1	15.5	(24.182+累積整備延長)/256.940	16.0	60.4	S	◎	C	目標値が最終年度までの累積値のため達成度が低くなっている。 施設が多く、発注量を増やすことができないと老朽施設が増加する。
上下水道課	489	メーター事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	水道ビジョン	ー	直営（市）	自治（あり）	①上水道使用者 ②新規給水申込みへの対応 ③給水契約の増加による給水収益の増加	・新規申込に対し水道メーターを設置する。		コスト	4782.0	2995.0	3304.0	3724.0	3933.0	82.2	4,782	4,782	3,933	82.2	105.6	設定不可	→							ー	○	○	
上下水道課	490	下水道施設維持管理事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	下水道ビジョン	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①下水道使用者 ②下水道の安全な利用 ③安心して利用できる施設	・下水道施設の維持管理		ポンプ場点検清掃箇所	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	100.0	154,102	154,102	153,553	99.6	134.7	使用制限をした日（日）	0.0	0.0	0.0	0.0	下水道施設維持管理事業の成果を確認する指標として適しているため	0.0	100.0	B	ー	A	
上下水道課	491	流域下水道維持管理費負担金事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	下水道ビジョン	ー	市（直営）	自治（あり）	①下水道使用者 ②流域下水道事業による維持管理の効率化 ③広域的に処理することにより、維持管理費の低減が図られる。	流域下水道を維持管理する長野県に対し、有収水量に応じて流域下水道施設の維持管理費を負担する。		コスト	618114.0	480575.0	503571.0	597736.0	618114.0	100.0	618,115	618,115	618,114	100.0	103.4	設定不可	→							ー	ー	○	
上下水道課	492	普及指導事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	下水道ビジョン	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①下水道未接続世帯 ②未接続世帯数の減少 ③下水道接続率の増加	未接続世帯の実態を把握し、下水道への接続を促進する。		補助制度利用件数	6.0	4.0	3.0	5.0	2.0	33.3	14,743	14,743	10,208	69.2	85.8	下水道接続率（%）	100.0	99.1	99.1	99.1	普及指導事業の成果を確認する指標として適しているため	99.1	99.1	B	◎	A	
上下水道課	493	下水道料金等賦課徴収事務事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	水道ビジョン	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①下水道使用者 ②下水道料金等の適正な算定、賦課及び徴収 ③収納率向上による経営の健全化	・休開始業務 ・検針業務 ・漏水等調査 ・未納催告	486	給水停止納入率	50.0	37.8	12.8	30.6	36.6	73.2	13,333	13,333	11,490	86.2	110.2	下水道使用料収納率（%）	99.2	99.2	99.2	99.3	料金等の適正な賦課・徴収の進捗を確認するための指標として適しているため	99.3	100.1	B	○	A	
上下水道課	494	下水道総係費事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	下水道ビジョン	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①下水道使用者 ②下水道事業の運営において各費用に割り振ることが困難な経費の支出 ③下水道事業の運営の円滑化	・各費用に割り振ることが困難な経費の支出		コスト	39651.0	37149.0	31892.0	39374.0	39478.0	99.6	39,651	39,651	39,478	99.6	100.3	設定不可	／							ー	ー	△	下水道事業会計で負担すべき経費を水道事業会計で負担していたものがあったが、その分を今後下水道事業会計で負担するため。
上下水道課	495	下水道施設整備事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	下筋道中期ビジョン	ー	直営・委託（市）	自治（あり）	①・下水道使用者 （汚水） ・市民（雨水） ②・快適な暮らしの実現と持続 ・安全で安心な暮らしの実現 ③・公衆衛生の向上 ・公環境の保全 ・下水道の持続的な使用環境の維持 ・地震時における下水道機能の維持 ・浸水被害の軽減	・茅野市ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策の実施。 ・茅野市総合地震対策計画及び茅野市上下水道耐震化計画に基づく耐震化の実施。 ・雨水管理総合計画に基づく雨水対策の実施	490	コスト	692218.0	930197.0	300355.0	628651.0	516195.0	74.6	692,218	219,868	516,195	74.6	82.1	下水道管路改築更新対策延長（km）	7.5	4.8	5.1	5.9	改築更新の進捗把握のため適切であるため	6.3	84.0	S	◎	B	目標値が最終年度までの累積値のため達成度が低くなっている。 国庫補助により実施している幹線管きょの管渠更生については、口径が大きく、また、国費の交付決定額が低いため進捗が悪い。追加要望を行い実施率を高めたい。
上下水道課	496	流域下水道事業	安心して快適に暮らせるまち	上下水道	下水道ビジョン	ー	市（直営）	自治（あり）	①下水道使用者 ②流域下水道事業による建設費の効率化 ③広域で処理場を有することにより、建設費の低減が図られる。	流域下水道施設を建設する長野県に対し、計画汚水量に応じて流域下水道施設の建設費を負担する。		コスト	97369.0	79990.0	62763.0	41842.0	52531.0	54.0	97,369	48,769	52,531	54.0	125.6	設定不可	→							ー	◎	○	